

平成 2 8 事業年度

決 算

自 平成 2 8 年 4 月 1 日

至 平成 2 9 年 3 月 3 1 日

独立行政法人勤労者退職金共済機構

平成 2 8 事業年度

事 業 報 告 書

自 平成 2 8 年 4 月 1 日

至 平成 2 9 年 3 月 3 1 日

独立行政法人勤労者退職金共済機構

目 次

I. 国民の皆様へ	1
1. 事業の概要	1
(1) 中小企業退職金共済制度	1
(2) 勤労者財産形成促進制度（財形持家融資制度）	1
(3) 雇用促進融資制度	2
2. 平成 28 年度の概況	2
3. 当面の主要課題	3
(1) 退職金制度への着実な加入	3
(2) 将来にわたる確実な退職金給付のための財務基盤の確保	3
(3) 確実な退職金支給のための取組	3
(4) 財形持家融資制度の普及・促進	4
(5) 調達等の合理化	4
II. 法人の基本情報	4
1. 法人の概要	4
(1) 目的	4
(2) 業務内容	4
(3) 沿革	5
(4) 設立に係る根拠法	5
(5) 主務大臣（主務省所管課等）	5
(6) 組織図その他法人の概要	5
2. 事務所（従たる事務所を含む。）の所在地	6
3. 資本金の額及び出資者ごとの出資額（前事業年度末からのそれぞれの増減を含む。）	6
4. 役員の氏名、役職、任期、担当及び経歴	7
5. 常勤職員の数（前事業年度末からの増減を含む。）及び平均年齢並びに法人への出向者数	7
6. 審議等機関	7
(1) 人数	8
(2) 業務内容	8
(3) 構成員の氏名	8
III. 財務諸表の要約	9
1. 貸借対照表	9
2. 損益計算書	10
3. キャッシュ・フロー計算書	11

4. 行政サービス実施コスト計算書	11
財務諸表の科目の説明（主なもの）	
①貸借対照表	12
②損益計算書	13
③キャッシュ・フロー計算書	14
④行政サービス実施コスト計算書	15
IV. 財務情報	16
1. 財務諸表の概要	16
（1）経常費用、経常収益、当期総損益、資産、負債、利益剰余金（又は繰越欠損金）、キャッシュ・フローなどの主要な財務データの経年比較・分析（内容・増減理由）	16
（2）セグメント事業損益の経年比較・分析（内容・増減理由）	21
（3）セグメント総資産の経年比較・分析（内容・増減理由）	22
（4）目的積立金の申請及び取崩内容	24
（5）行政サービス実施コスト計算書の経年比較・分析（内容・増減理由）	24
2. 重要な施設等の整備等の状況	25
3. 予算及び決算の概況	26
4. 経費削減及び効率化に関する目標及びその達成状況	27
V. 事業の説明	27
1. 財源の内訳	27
2. 財務情報及び業務実績の説明	29
VI. 事業等のまとめりとごとの予算・決算の概況	32

独立行政法人勤労者退職金共済機構 平成28年度事業報告書

I. 国民の皆様へ

1. 事業の概要

(1) 中小企業退職金共済制度

中小企業退職金共済制度は、中小企業の事業主の相互共済の仕組みと国の援助によって退職金制度を確立して、従業員の福祉の増進と企業の振興に寄与することを目的に、中小企業退職金共済法（昭和34年法律第160号。以下「中退法」という。）に基づいて昭和34年に発足した制度です。独立行政法人勤労者退職金共済機構（以下「機構」という。）は同法によって設立され、この事業の運営に当たっています。退職金共済事業は以下のとおり大きく2つに分けることができます。

① 一般の中小企業退職金共済事業

中小企業の従業員（雇用形態を問わない）を対象とし、事業主（共済契約者）が掛金を納付し、当該従業員が退職したときに、機構から当該従業員に退職金が給付される仕組みです。

② 特定業種退職金共済事業

特定業種（厚生労働大臣が指定：現在、建設業、清酒製造業、林業の三業種）において期間雇用される従業員を対象とし、共済手帳に事業主（共済契約者）が雇用日数に応じ共済証紙を貼付し、当該従業員が業界で働くことをやめたときに、機構から当該従業員に退職金が給付される仕組みです。

当機構は、一般の中小企業退職金共済（以下「中退共」という。）事業、建設業退職金共済（以下「建退共」という。）事業、清酒製造業退職金共済（以下「清退共」という。）事業及び林業退職金共済（以下「林退共」という。）事業の各事業において、『退職金制度への着実な加入』のため、加入促進対策の効果的実施・加入者サービスの向上を図るとともに、『確実な退職金の支給』のために退職金未請求対策及び共済手帳長期未更新対策を進めています。また、『将来にわたる確実な退職金給付のための財務基盤の確保』のため、財務内容の改善・業務運営の効率化を図っています。

(2) 勤労者財産形成促進制度（財形持家融資制度）

勤労者財産形成促進制度は、勤労者の計画的な財産形成を促進することにより、勤労者の生活の安定を図り、もって国民経済の健全な発展に寄与することを目的に勤労者財産形成促進法（昭和46年法律第92号）に基づいて発足した制度で、このうち財形持家融資制度は、財形貯蓄を行っている勤労者の持家取得、勤労者の持家である住宅の改良に要する資金を、機構が、事業主等を通じて勤労者に融資する制度です。

当機構は、『財形持家融資制度の普及・促進』のため、中小企業に対する情報提

供の充実等を図っています。

(3) 雇用促進融資制度

雇用促進融資制度は、中小企業における労働力の確保、産業・地域間との労働力移動の円滑化を図るため企業内福利厚生施設を設置・整備する事業主を金融面から支援する制度で、財政投融资資金を原資として、事業主に対し、労働者住宅設置資金・福祉施設設置資金を長期・低利で融資する制度でしたが、特殊法人等整理合理化計画等により、平成 14 年度から新規貸付業務が廃止されました。

当機構は、同制度に係る債権の管理回収業務を行っております。

2. 平成 28 年度の概況

当機構の事業の柱の 1 つである退職金共済事業について、その使命の 1 つである『退職金制度への着実な加入』については、効果的な加入促進対策を講じた結果、機構全体として 488,274 人の加入実績となり、年度の加入目標数 431,225 人に対し約 113.2%と目標を達成しました。事業ごとにみても、中退共 370,994 人（目標達成率約 114.5%）、建退共 115,381 人（同 109.9%）、清退共 131 人（同 104.8%）、林退共 1,768 人（同 84.2%）となっており、林退共は目標数に届かなかったものの、全体としては目標を達成しております。

また、『確実な退職金の支給』という使命については、中退共事業における退職金未請求問題及び建退共事業・清退共事業・林退共事業における共済手帳長期未更新問題において、中期計画に基づき、共済契約者を通じて被共済者の住所等を把握し、当該被共済者に退職金請求及び共済手帳更新を促す取組等を進め、確実な支給に向けた取組を進めているところです。

『将来にわたる確実な退職金給付のための財務基盤の確保』を図るための資産運用については、各事業における「資産運用の基本方針」に基づき、健全性の向上に必要な収益の確保を目指し、最適な資産配分である基本ポートフォリオの維持に努めました。その結果、平成 28 年度の資産運用は、金利低下を受けて自家運用の利回りは低下しましたが、先進国の緩やかな景気回復に加え、米トランプ新政権の経済政策への期待の高まり等から、内外の株価が大きく上昇したため、委託運用で大きな収益を計上しました。（31 ページ「表 2」参照）。

これらの取組の結果、退職金共済事業については、加入促進対策の効果的な実施などにより、一定の掛金等収入を確保することができましたが、平成 28 年度における退職金共済事業の当期利益金は 56,620 百万円となり、林退共事業の累積欠損金は効率的な資産運用や経費削減により、平成 27 年度末時点の 911 百万円から 135 百万円解消し、776 百万円に減少いたしました（32 ページ「表 3」参照）。

なお、資産運用は市場の動向に大きく左右されるものであり、中長期的観点から行うべきものであることから、今後とも、資産運用の目標、基本ポートフォリオ等を定めた「資産運用の基本方針」に基づき、安全かつ効率を基本として実施してまいります。

勤労者財産形成促進事業については、『財形持家融資制度の普及・促進』のため、厚生労働省等関係機関と連携を深めるとともに、事業主団体等外部団体に制度の普及のための取組を委託する等により、効果的な制度の周知を図り、平成 27 年度から引き続き 18 歳以下のお子様等を扶養されている方に対する金利引き下げ特例措置を実施（451 件：約 8,904 百万円）しました。平成 28 年度の貸付決定実績については、貸付決定件数が 614 件、貸付決定金額が約 11,863 百万円と対前年度比で減少しておりますが、貸付決定のうち子育て特例措置による貸付が約 7 割を占めており、関係機関との連携をさらに密にし『財形持家融資制度の普及・促進』に努めてまいります。

なお、当期純利益 1,755 百万円を確保できたことから、積立金として整理しました。

退職金共済事業、勤労者財産形成事業及び雇用促進事業の全体についてみると、平成 28 年度の当期利益金は 58,376 百万円となっております。

3. 当面の主要課題

機構は、第 3 期中期目標期間（平成 25 年度から平成 29 年度の 5 年間）に取り組むべき課題として定めた第 3 期中期計画に基づき、主に以下のような事項に取り組んでまいります。

（1）退職金制度への着実な加入

各退職金共済事業において、関係官公庁、関係事業主団体等との連携の下に、加入促進対策について費用対効果を踏まえ実施いたします。

引き続き加入者が行う諸手続や提出書類の合理化、機構内の事務処理の迅速化等を図ってまいります。

また、中小企業事業主団体、関係業界団体及び関係労働団体の有識者から、意見・要望等を聴取し、ニーズに即した業務運営を行います。

（2）将来にわたる確実な退職金給付のための財務基盤の確保

各退職金共済事業の資産運用については、資産運用の目標、基本ポートフォリオ等を定めた「資産運用の基本方針」に基づき、安全かつ効率を基本として実施いたします。

また、「資産運用委員会」に定期的に資産運用状況を報告し、「資産運用の基本方針」に沿った資産運用が行われているかを中心に運用実績の評価を受け、評価結果を事後の資産運用に反映いたします。

（3）確実な退職金支給のための取組

中退共事業においては、新たな退職金未請求者の発生を防止するため、加入時に、共済契約者を通じ、被共済者に対して加入したことを通知すること、退職後、一定期間経過後も退職金が未請求である者に対し、機構から直接請求を促すこと等の取組を行います。

また、これまでに生じた退職金未請求者に退職金を支給するため、未請求者が働いていた事業所に対して、順次、未請求者の住所等の情報提供を依頼し、入手した情報に基づき被共済者に対して請求を要請してまいります。その他、あらゆる機会を通じて未請求者縮減のための効果的な周知広報を行うなどの取組を進めてまい

ります。

建退共事業、清退共事業及び林退共事業においては、加入時に、被共済者に対する加入通知を継続して行うとともに、共済手帳の更新時等においても、被共済者の住所を把握いたします。

また、過去3年間共済手帳の更新がなく、退職金請求権を有する被共済者に対する長期未更新者調査を引き続き実施し、その住所の把握に努め、共済手帳更新、退職金請求等の手続を要請いたします。

なお、平成28年4月から施行された中退法の一部改正に併せて住民基本台帳法等も改正されたことにより、各事業における住所把握等において住民基本台帳ネットワークシステム等の活用が可能となったことから、これらシステムも活用しながら、住所把握に努めてまいります。

(4) 財形持家融資制度の普及・促進

財形持家融資制度については、効果的な普及啓発活動により当年度貸付額の確保を図りつつ適正な貸付金利の設定等により、自立的な財政規律の下、安定的かつ効率的な財政運営を実施いたします。

(5) 調達等の合理化

契約については、原則として一般競争入札等によるものとし、公正かつ透明な調達手続による適切で、迅速かつ効果的な調達を実現する観点から、毎年度「調達等合理化計画」を策定し、同計画に基づき契約状況について点検・見直しを行い、公表してまいります。

Ⅱ. 法人の基本情報

1. 法人の概要

(1) 目的

機構は、中小企業の従業員の福祉の増進と中小企業の振興に寄与するために、中小企業の従業員について、中小企業者の相互扶助の精神に基づき、その拠出による退職金共済制度を運営すること及び勤労者の計画的な財産形成の促進の業務を行うことを目的としております。(中退法第1条及び第58条)

(2) 業務内容

当機構は、上記(1)の目的を達成するため以下の業務を行います。

- ① 中退共事業、建退共事業、清退共事業及び林退共事業
- ② 勤労者財産形成促進事業
- ③ 上記①及び②に掲げる事業に附随する業務

なお、以下の業務につきましては、既に廃止されておりますが、貸し付けた資金に係る債権の回収が終了するまでの間、当該債権の管理及び回収を行うこととされております。

- ① 加入事業主に対する資金の貸付業務（平成 14 年 11 月に廃止。（中退法の一部を改正する法律（平成 14 年法律第 164 号）附則第 5 条））
- ② 財形持家分譲融資（平成 19 年 4 月に廃止。（中退法附則第 2 条第 1 項第 2 号））
- ③ 財形教育融資（平成 23 年 9 月に廃止。（中退法附則第 2 条第 1 項第 3 号））
- ④ 雇用促進融資（平成 14 年 3 月に廃止。（中退法附則第 2 条第 1 項第 4 号））

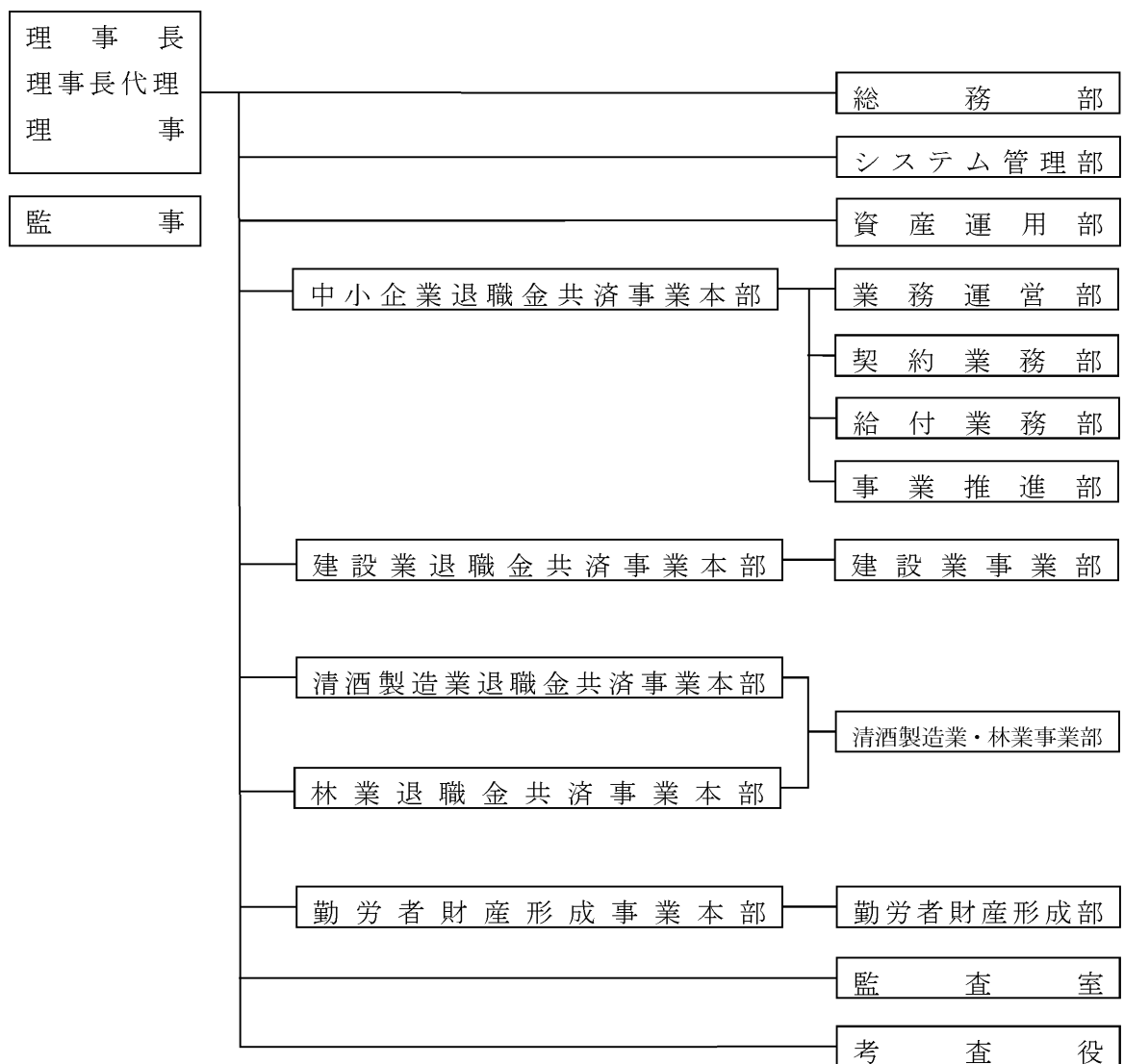
（3）沿革

昭和 34 年	7 月	1 日	「中小企業退職金共済事業団」設立
昭和 39 年	10 月	15 日	「建設業退職金共済組合」設立
昭和 42 年	9 月	1 日	「清酒製造業退職金共済組合」設立
昭和 56 年	10 月	1 日	「建設業・清酒製造業退職金共済組合」設立 （「建設業退職金共済組合」「清酒製造業退職金共済組合」統合）
昭和 57 年	1 月	1 日	「建設業・清酒製造業・林業退職金共済組合」名称変更 （林業退職金共済事業の開始）
平成 10 年	4 月	1 日	「勤労者退職金共済機構」設立 （「中小企業退職金共済事業団」「建設業・清酒製造業・林業退職金共済組合」統合）
平成 15 年	10 月	1 日	「独立行政法人勤労者退職金共済機構」設立 （特殊法人から独立行政法人に移行）
平成 23 年	10 月	1 日	「独立行政法人雇用・能力開発機構」の解散に伴う業務移管により勤労者財産形成促進事業を開始

（4）設立に係る根拠法 中退法

（5）主務大臣（主務省所管課等） 厚生労働大臣（厚生労働省労働基準局勤労者生活課）

（6）組織図その他法人の概要



2. 事務所（従たる事務所を含む。）の所在地

東京都豊島区東池袋1丁目24番1号

3. 資本金の額及び出資者ごとの出資額(前事業年度末からのそれぞれの増減を含む。)

(単位：百万円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
政府出資金	2	-	-	2
資本金合計	2	-	-	2

4. 役員の氏名、役職、任期、担当及び経歴

(平成 29 年 3 月 31 日現在)

役 職	氏 名	任 期	担 当	経 歴
理事長	水野 正望	自 平成 27 年 10 月 1 日 至 平成 30 年 3 月 31 日		三菱製紙(株)代表取締役専務執行役員 (株)三菱東京UFJ銀行常務執行役員
理 事 (理事長代理) (常勤)	稗田 昭人	自 平成 27 年 10 月 1 日 至 平成 29 年 9 月 30 日	建退共※1 担 当	国土交通省大臣官房総括監察官
理 事 (常勤)	成田 裕紀	自 平成 27 年 10 月 1 日 至 平成 29 年 9 月 30 日	内部統制 総 務 清退共※1 林退共※1 担 当	独立行政法人勤労者退職金共済機構審 議役 厚生労働省大臣官房付 インドネシア共和国労働・移住省（国 際派遣）
理 事 (常勤)	西川 広親	自 平成 27 年 10 月 1 日 至 平成 29 年 9 月 30 日	資産運用 システム 中退共※1 財 形※1 担 当	日本銀行国際局審議役
監 事 (常 勤)	稲見 弘佳	自 平成 27 年 10 月 1 日 至 ※2		独立行政法人勤労者退職金共済機構 建設業退職金共済事業本部建設業事業 部長兼資産運用部長
監 事 (非常勤)	東 健作	自 平成 27 年 10 月 1 日 至 ※2		独立行政法人勤労者退職金共済機構理事 ドイツ証券(株)投資銀行本部マネージ ング・ディレクター

※1事業本部長

※2監事の任期満了日は、平成29年度の財務諸表が厚生労働大臣に承認された日

5. 常勤職員の数（前事業年度末からの増減を含む。）及び平均年齢並びに法人への出向者数

常勤職員は平成 28 年度末現在 256 人（前期末比 4 人減、1.5%減）であり、平均年齢は 40 歳（前期末 41 歳）となっています。このうち、国等からの出向者は 5 人、民間からの出向者は 2 人、平成 29 年 3 月 31 日退職者は 8 人です。

6. 審議等機関

機構に、特定業種退職金共済事業の円滑な運営を図るため、特定業種ごとに、「運営委員会」を置くこととされている（中退法第 67 条）ほか、平成 27 年 10 月 1 日から、退職金共済業務に係る業務上の余裕金の運用に関する業務の適正な運営を図るため、「資産運用委員会」を置くこととされています（中退法第 69 条の 2）。

【運営委員会の概要】

- (1) 人 数 3 業種、各 20 名以内
- (2) 業務内容 ① 特定業種退職金共済規程の変更の審議
 ② 業務方法書の変更の審議
 ③ 通則法第 30 条第 1 項に規定する中期計画の審議
 ④ 通則法第 31 条第 1 項に規定する年度計画の審議
 ⑤ 上記に掲げるもののほか、当該特定業種に係る業務の運営に関し特に重要な事項の審議

(3) 構成員の氏名 (平成 29 年 3 月 31 日現在)

建設業退職金共済事業		清酒製造業退職金共済事業		林業退職金共済事業	
近藤 晴貞	川原 哲博	篠原 成行	林 眞二	佐藤 重芳	前川 收
岩田 圭剛	岩崎 成敏	大倉 治彦	新城猪之吉	中崎 和久	甲斐 若佐
千葉 嘉春	中村 満義	小西新太郎	中島 善二	齋藤 司	吉条 良明
飯塚 恒生	松井 守夫	佐浦 弘一	南部 隆保	江連比出市	松原 正和
渡邊 勇雄	才賀清二郎	本坊 松美	三宅 清嗣	酒井 茂英	日高勝三郎
吉光 武志	野村 春紀	岡本 佳郎	吉田 映治	村松 幹彦	榎本 長治
山下 晃	清水 琢三	古賀 明	江崎 俊介	青合 幹夫	岡橋 清元
奥村太加典	増永 修平	黄金井康巳	吉村 浩平	山本 陽一	佐合 隆治
岡野 益巳	奥村 洋治	廣瀬 淳一	玉那覇美佐子	前田 幸己	岩田 茂樹
井森 浩視	白石 達	山邑太左衛門		高山 康人	安楽 勝彦

【資産運用委員会の概要】

- (1) 人 数 資産運用委員 5 人以内。
- (2) 業務内容 ① 中退法第78条第 1 項に規定する基本方針（資産運用の基本方針）の作成又は変更の審議
 ② 退職金共済業務に係る資産運用状況その他の運用に関する業務の実施状況の監視
 ③ 上記に掲げるもののほか、資産運用業務に関し特に重要な事項の審議

(3) 構成員の氏名 (平成29年 3 月31日現在)

委員長 村上 正人
 委員長代理 臼杵 政治
 委員 江川 雅子
 委員 末永 光男
 委員 徳島 勝幸

Ⅲ. 財務諸表の要約

1. 貸借対照表 (http://www.taisyokukin.go.jp/dis/dis02_03.html)

(単位：百万円)

科目	金額
資産の部	
流動資産	
現金・預金等	145,129
有価証券	296,886
金銭信託	2,256,890
財形融資貸付金	435,176
財形融資資金貸付金	14,378
その他	7,384
固定資産	
有形固定資産	514
無形固定資産	769
投資その他の資産	3,023,425
投資有価証券	2,822,065
その他	201,360
資産合計	6,180,550
負債の部	
流動負債	
一年以内返済予定の長期借入金	88,004
一年以内返済予定の財形住宅債券	79,472
未払給付金	3,928
前受金	3,475
その他	926
固定負債	
共済契約準備金	5,216,081
支払備金	93,330
責任準備金	5,122,751
財形住宅債券	281,592
退職給付引当金	3,071
その他	1,163
負債合計	5,677,713

純資産の部	
資本金	
政府出資金	2
資本剰余金	
損益外減損損失累計額	△6
利益剰余金	502,840
その他有価証券評価差額金	1
純資産合計	502,837
負債純資産合計	6,180,550

(注) 単位未満四捨五入。

2. 損益計算書 (http://www.taisyokukin.go.jp/dis/dis02_03.html)

(単位：百万円)

科目	金額
経常費用 (A)	516,330
業務費	
人件費	1,282
退職給付金	394,205
運用費用	400
減価償却費	3
支払備金繰入	4,835
責任準備金繰入	93,145
その他	19,422
一般管理費	
人件費	154
減価償却費	181
その他	274
財務費用	2,429
経常収益 (B)	572,424
運営費交付金収益	32
事業収益	
掛金及過去勤務掛金収入	432,830
運用収入	120,032
その他	11,336
補助金等収益	8,075
その他	120
臨時損失 (C)	1
臨時利益 (D)	2,279
当期純利益 (E=B-A-C+D)	58,372
前中期目標期間繰越積立金取崩額 (F)	4
当期総利益 (E+F)	58,376

(注) 単位未満四捨五入。

3. キャッシュ・フロー計算書 (http://www.taisyokukin.go.jp/dis/dis02_03.html)

(単位：百万円)

科目	金額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー (A)	110,639
退職給付金支出	△406,984
貸付けによる支出	△9,520
人件費支出	△2,842
運営費交付金収入	32
事業収入	439,740
補助金等収入	8,191
その他収入・支出	82,022
II 投資活動によるキャッシュ・フロー (B)	△101,639
III 財務活動によるキャッシュ・フロー (C)	△51,484
IV 資金増加額 (又は減少額) (D=A+B+C)	△42,484
V 資金期首残高 (E)	187,169
VI 資金期末残高 (F=D+E)	144,685

(注) 単位未満四捨五入。

4. 行政サービス実施コスト計算書 (http://www.taisyokukin.go.jp/dis/dis02_03.html)

(単位：百万円)

科目	金額
I 業務費用	△50,240
損益計算書上の費用	516,331
(控除) 自己収入等	△566,571
(その他の行政サービス実施コスト)	
II 引当外賞与見積額	△0
III 引当外退職給付増加見積額	33
IV 機会費用	0
V 行政サービス実施コスト	△50,207

(注) 単位未満四捨五入。

財務諸表の科目の説明（主なもの）

① 貸借対照表

貸借対照表は、独立行政法人の財政状態を明らかにするため、貸借対照表日（事業年度末日）における全ての資産、負債及び純資産を表示したものであります。

ア) 流動資産

現金・預金等： 現金、預金等

有価証券： 一時的に所有する有価証券又は一年以内に満期の到来する債券等

金銭信託： 信託業務を営む銀行又は信託会社への信託等

財形融資貸付金： 財形持家転貸資金、財形教育資金等の貸付金

財形融資資金貸付金： 沖縄振興開発金融公庫等への貸付金

その他： 福祉施設等設置資金貸付金
(労働者住宅設置資金貸付金、福祉施設設置資金貸付金) 等

イ) 固定資産

有形固定資産： 建物、構築物、工具器具備品など機構が長期にわたって使用又は利用する有形の固定資産

無形固定資産： 電話加入権、ソフトウェア

投資有価証券： 一時的に所有するもの以外の有価証券又は一年以内に満期の到来しない債券等

その他： 破産更生債権等
(経営破綻又は実質的に経営破綻に陥っている債務者に対する債権)

ウ) 流動負債

一年以内返済予定の長期借入金

： 財形融資及び雇用促進融資に係る資金調達のために借り入れた一年以内に返済予定の借入金

一年以内返済予定の財形住宅債券

： 財形融資に係る資金調達のために発行した一年以内に返済予定の債券

未払給付金： 当事業年度内に確定した被共済者（加入従業員）に支払う退職給付金及び解約手当給付金（以下「退職金等」という。）の支払未済額

前受金： 共済契約者（加入事業主）から受け入れた翌事業年度に属する前納掛金

その他： 預り補助金等（国から交付を受ける補助金のうち、不用額として翌年度に返納を予定するもの）等

エ) 固定負債

- 支払備金 : 当事業年度末までに以下に該当するものの退職金等の金額を計上
- ・請求を受けたが支払未済のもの
 - ・退職届の提出があったもの及び退職等と認められるもの
- 責任準備金 : 被共済者(加入従業員)の将来の退職金の支払に備えるため、厚生労働省令により、厚生労働大臣及び厚生労働省労働基準局勤労者生活課長の定めるところによる金額を計上
- 財形住宅債券 : 財形融資に係る資金調達のために発行した一年以内に返済予定の債券以外の債券
- 退職給付引当金 : 役職員の退職金の支給に備えるための期末要支給額及び年金基金積立不足額に係る引当金
- その他 : 長期借入金 (雇用促進融資業務に係る資金調達のために借り入れた一年以内に返済予定の借入金以外の借入金) 等

オ) 資本金

- 政府出資金 : 国からの出資金(現物出資)であり、財産的基礎を形成するもの

カ) 資本剰余金

損益外減損損失累計額

- : 機構が中期計画等で想定した業務を行ったにもかかわらず生じた減損損失相当額の累計

キ) 利益剰余金 : 機構の業務に関連して発生した剰余金の累計額

ク) その他有価証券評価差額金

- : 有価証券及び投資有価証券のうち、その他有価証券(売買目的有価証券、満期保有目的債券及び関係会社株式以外の有価証券)に係る帳簿価額と時価の差額

② 損益計算書

損益計算書は、独立行政法人の運営状況を明らかにするため、一会計期間に属する全ての費用とこれに対応する全ての収益を記載して、当期総利益(当期総損失)を表示したものであります。

ア) 業務費

- 人件費 : 給与、賞与、退職手当、法定福利費等、機構の業務関係の職員等に要する経費
- 退職給付金 : 被共済者(加入従業員)に支給した退職金
- 運用費用 : 生命保険に係る保険事務費、金銭信託に係る時価評価損、及びその他運用に伴う費用
- 減価償却費 : 固定資産の取得原価をその耐用年数にわたって費用として配分する経費
- 支払備金繰入 : 前事業年度の支払備金と当事業年度の支払備金との差額

- 責任準備金繰入： 前事業年度の責任準備金と当事業年度の責任準備金との差額
 その他： 解約手当給付金（被共済者（加入従業員）に支給した解約手当金）、財形融資業務並びに雇用促進融資業務の実施に要した経費等
- イ）一般管理費
- 人件費： 給与、賞与、退職手当、法定福利費等、機構の役員及び総務関係の職員等に要する経費
- 減価償却費： 固定資産の取得原価をその耐用年数にわたって費用として配分する経費
- その他： 雑役務費（役務の提供に対する費用）等
- ウ）財務費用： 支払利息
- エ）運営費交付金収益： 国から交付される運営費交付金のうち、当期の収益として認識した収益
- オ）事業収益
- 掛金及過去勤務掛金収入
- ： 共済契約者（加入事業主）から受け入れた掛金及び過去勤務掛金
- 運用収入： 債券等利息、及びその他の運用収入
- その他： 貸付金利息 財形融資業務及び雇用促進融資業務における貸付金利息収入等
- カ）補助金等収益： 退職金共済事業における共済契約者への掛金助成費として国から交付を受ける補助金及び雇用促進融資における支払利息補填費並びに事務費として国から交付を受ける補助金のうち、当期の収益として認識した収益
- キ）その他： 資産見返運営費交付金戻入（運営費交付金により取得した資産の当事業年度の減価償却費等）等

③ キャッシュ・フロー計算書

キャッシュ・フロー計算書は、独立行政法人の一会計期間におけるキャッシュ・フローの状況を報告するため、キャッシュ・フローを活動区分（業務活動、投資活動及び財務活動）別に表示したものであります。

ア）業務活動によるキャッシュ・フロー

- ： 機構の通常の業務の実施に係る資金の状態を表し、退職金共済事業においては、共済契約者（加入事業主）から受け入れた掛金収入等、被共済者（加入従業員）へ支払う退職給付金による支出、人件費支出等が該当、財形融資及び雇用促進融資においては、債務者からの回収金収入等その他、人件費支出等が該当

イ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

- ： 制度を安定的に運営する上で必要とされる収益を長期的に確保することを目的とした有価証券等の取得・償還等による収入支出及び機構の業務活動の実施の基礎となる固定資産等の取得・売却等による収入支出が該当

ウ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

- ： 主に貸付金の原資としている借入金及び財形住宅債券に係る収支を表し、債券の発行による収入、債券の償還による支出、長期借入れによる収入及び長期借入金返済による支出等が該当

④ 行政サービス実施コスト計算書

行政サービス実施コスト計算書は、納税者である国民の行政サービスに対する評価・判断に資するため、一会計期間に属する独立行政法人の業務運営に関し、行政サービス実施コストに係る情報を一元的に集約したものであります。

独立行政法人の行政サービス実施コストとは、独立行政法人の業務運営に関して、国民の負担に帰せられるコストを言います。また、行政サービス実施コスト計算書の構成要素は以下のとおりであります。(独立行政法人の損益計算書に計上される損益は、法人の業績を示す損益であって必ずしも納税者にとっての負担とは一致しません。そのため、行政サービス実施コストは以下の項目により算出することとされております。)

ア) 業務費用 ： 機構が実施する行政サービスのコストのうち、機構の損益計算書に計上される費用

イ) その他の行政サービス実施コスト

- ： 機構の損益計算書に計上されないが、行政サービスの実施に費やされたと認められるコスト

ウ) 引当外賞与見積額・引当外退職給付増加見積額

- ： 運営費交付金により財源措置されることが明らかな場合の賞与引当金見積額及び退職給付引当金見積額の増減額

将来支給する賞与及び退職金については、当期以前の事象に起因する合理的な見積額を引当金として貸借対照表に負債計上するとともに、当期の負担に帰すべき額を損益計算書に費用計上します。しかし、その財源措置が運営費交付金により行われることが中期計画等で明らかにされている場合には、これらの引当金は計上しないこととされています。この場合、当期の国民の負担に帰せられるコストを示すための調整額を、「引当外賞与見積額」及び「引当外退職給付増加見積額」として、それぞれ行政サービス実施コスト計算書に表示します。

・ 引当外賞与見積額の算出方法

当期末における引当外賞与見積額－前期末における引当外賞与見積額

・ 引当外退職給付増加見積額の算出方法

当期末における引当外退職給付見積額－前期末における引当外退職給付見積額＋国からの出向職員に係る引当外退職給付増加見積額

エ) 機会費用：政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用

IV. 財務情報

1. 財務諸表の概要

以下の数値は、百万円未満を四捨五入としている。

(1) 経常費用、経常収益、当期総損益、資産、負債、利益剰余金（又は繰越欠損金）、キャッシュ・フローなどの主要な財務データの経年比較・分析（内容・増減理由）

（経常費用）

平成28年度の経常費用は516,330百万円と、前年度比31,044百万円減（5.7%減）となっている。これは、運用費用が400百万円と前年度比53,800百万円減（99.3%減）となったことが主な要因であります。

（経常収益）

平成28年度の経常収益は572,424百万円と、前年度比94,215百万円増（19.7%増）となっている。これは、運用収入が120,032百万円と前年度比81,081百万円増（208.2%増）となったことが主な要因であります。

（当期総損失）

上記経常損益の状況の結果、平成28年度の当期総損益は58,376百万円の利益となり（平成27年度は68,496百万円の当期総損失）、前年度比126,872百万円増となっています。

（資産）

平成28年度末現在の資産合計は6,180,550百万円と、前年度末比99,947百万円増となっています。これは、金銭信託が92,960百万円の増加となったことが主な要因であります。

（負債）

平成28年度末現在の負債合計は5,677,713百万円と、前年度末比41,578百万円増となっています。これは、共済契約準備金が97,980百万円増となったことが主な要因であります。

(業務活動によるキャッシュ・フロー)

平成28年度の業務活動によるキャッシュ・フローは110,639百万円と、前年度比12,033百万円の収入増(12.2%減)となっています。これは、事業収入が前年度比14,319百万円増(3.4%増)となったことが主な要因であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

平成28年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、前年度90,489百万円に対し△101,639百万円となっています。これは、有価証券の償還による収入が前年度比349,108百万円減(53.0%減)となったことが主な要因であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

平成28年度の財務活動によるキャッシュ・フローは△51,484百万円と、前年度比118百万円の支出減(0.2%減)となっています。これは、勤労者財産形成促進事業等の債券の償還による支出が前年度比34,000百万円(26.4%減)となったことが主な要因であります。

表1 主要な財務データの経年比較(機構)

当機構の中期目標期間は以下のとおりである。

第1期中期目標期間：平成15年度～平成19年度

第2期中期目標期間：平成20年度～平成24年度

第3期中期目標期間：平成25年度～平成29年度

(単位：百万円)

区分	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
経常費用	474,409	550,244	563,786	547,373	516,330
経常収益	726,069	733,597	754,759	478,210	572,424
当期総利益(又は当期総損失)	255,364	183,409	191,374	△68,496	58,376
資産	5,619,926	5,856,427	6,132,662	6,080,604	6,180,550
負債	5,481,333	5,534,756	5,619,661	5,636,135	5,677,713
利益剰余金(又は繰越欠損金)	138,505	321,617	512,976	444,468	502,840
業務活動によるキャッシュ・フロー	83,261	100,422	122,585	98,606	110,639
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,200	△41,909	△55,447	90,489	△101,639
財務活動によるキャッシュ・フロー	△73,172	△61,081	△58,300	△51,603	△51,484
資金期末残高	43,406	40,839	49,677	187,169	144,685

表2 主要な財務データの経年比較（一般の中小企業退職金共済事業等勘定）

(単位：百万円)

区分	24 年度	25 年度	26 年度	27年度	28年度
経常費用	404, 172	478, 976	491, 447	473, 069	431, 687
経常収益	627, 630	639, 786	656, 651	407, 244	498, 671
当期総利益（又は当期総損失）	227, 548	160, 810	165, 591	△65, 414	68, 435
資産	4, 032, 502	4, 294, 834	4, 586, 408	4, 571, 181	4, 705, 830
負債	3, 980, 477	4, 082, 000	4, 207, 983	4, 258, 171	4, 324, 384
利益剰余金（又は繰越欠損金）	52, 029	212, 839	378, 429	313, 015	381, 450
業務活動によるキャッシュ・フロー	10, 972	31, 442	58, 307	39, 950	51, 718
投資活動によるキャッシュ・フロー	△12, 251	△30, 534	△58, 247	106, 007	△103, 248
財務活動によるキャッシュ・フロー	△90	△90	△93	△59	△33
資金期末残高	11, 219	12, 037	12, 004	157, 903	106, 340

表3 主要な財務データの経年比較（建設業退職金共済事業等勘定）

(単位：百万円)

区分	24 年度	25 年度	26 年度	27年度	28年度
経常費用	62, 338	64, 553	67, 030	69, 818	81, 801
経常収益	85, 367	83, 581	89, 665	64, 705	69, 099
当期総利益（又は当期総損失）	23, 015	19, 044	22, 650	△4, 931	△12, 105
資産	892, 775	924, 742	964, 216	976, 306	991, 409
負債	811, 079	824, 018	840, 858	857, 890	885, 100
利益剰余金（又は繰越欠損金）	81, 697	100, 725	123, 359	118, 417	106, 310
業務活動によるキャッシュ・フロー	△243	10, 587	11, 495	8, 716	8, 358
投資活動によるキャッシュ・フロー	△912	△11, 017	△1, 477	△18, 575	2, 273
財務活動によるキャッシュ・フロー	△28	△29	△29	△29	△34
資金期末残高	13, 700	13, 242	23, 231	13, 343	23, 941

表4 主要な財務データの経年比較（清酒製造業退職金共済事業等勘定）

(単位：百万円)

区分	24 年度	25 年度	26 年度	27年度	28年度
経常費用	329	308	278	362	207
経常収益	395	345	354	263	213
当期総利益（又は当期総損失）	64	37	77	△77	81
資産	5,308	5,172	5,064	4,839	4,742
負債	2,711	2,573	2,417	2,295	2,122
利益剰余金（又は繰越欠損金）	2,504	2,541	2,618	2,540	2,619
業務活動によるキャッシュ・フロー	△162	△186	△167	△186	△127
投資活動によるキャッシュ・フロー	279	161	315	1,009	46
財務活動によるキャッシュ・フロー	△0	△0	△0	△0	△0
資金期末残高	330	305	453	1,276	1,195

表5 主要な財務データの経年比較（林業退職金共済事業等勘定）

(単位：百万円)

区分	24 年度	25 年度	26 年度	27年度	28年度
経常費用	2,072	1,848	1,724	2,123	1,768
経常収益	2,278	1,942	1,931	1,982	1,926
当期総利益（又は当期総損失）	204	94	207	△127	208
資産	13,824	13,788	14,039	14,343	14,710
負債	14,989	14,859	14,903	15,334	15,494
利益剰余金（又は繰越欠損金）	△1,165	△1,071	△864	△991	△783
業務活動によるキャッシュ・フロー	△311	△139	△3	90	150
投資活動によるキャッシュ・フロー	918	△299	51	1,202	△316
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1	△1	△1	△1	△1
資金期末残高	911	472	519	1,811	1,644

表6 主要な財務データの経年比較（財形勘定）

(単位：百万円)

区分	24 年度	25 年度	26 年度	27年度	28年度
経常費用	6,557	5,095	4,051	3,639	2,859
経常収益	11,302	8,519	6,893	5,625	4,506
当期総利益（又は当期総損失）	4,374	3,424	2,842	2,026	1,755
資産	662,585	607,147	554,301	507,395	459,434
負債	660,957	602,310	546,622	497,690	447,975
利益剰余金（又は繰越欠損金）	1,626	4,835	7,677	9,703	11,457
業務活動によるキャッシュ・フロー	72,115	57,733	52,505	49,585	49,649
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,105	4,780	△1,041	845	△393
財務活動によるキャッシュ・フロー	△70,940	△58,849	△56,063	△49,402	△49,303
資金期末残高	8,168	11,832	7,233	8,261	8,213

表7 主要な財務データの経年比較（雇用促進融資勘定）

(単位：百万円)

区分	24 年度	25 年度	26 年度	27年度	28年度
経常費用	679	581	472	370	264
経常収益	837	540	480	399	265
当期総利益（又は当期総損失）	158	—	8	29	2
資産	12,933	10,745	8,633	6,541	4,425
負債	11,119	8,997	6,877	4,756	2,638
利益剰余金（又は繰越欠損金）	1,814	1,748	1,756	1,785	1,786
業務活動によるキャッシュ・フロー	891	984	447	450	891
投資活動によるキャッシュ・フロー	9,870	△4,999	4,952	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,112	△2,112	△2,112	△2,113	△2,113
資金期末残高	9,078	2,951	6,238	4,575	3,353

(2) セグメント事業損益の経年比較・分析（内容・増減理由）

当機構は、退職金共済制度の健全性の維持又は向上に必要な収益を確保することを目標とし、安全かつ効率的な資産運用を実施し、中長期的な観点から安定的な収益を確保するべく資産運用を行っている。その中でも金銭信託による運用においては金融市場動向の影響を受けるため、単年度では事業損益が大きく変動することがあります。

平成27年度決算においては、国内外株式の市場が低迷だったことから、各事業（林退共を除く）において、金銭信託の評価損が生じ、機構全体でも事業損失を計上することとなりました。（表「主要な財務データの経年比較」17ページ～20ページ参照）

（区分経理によるセグメント情報）

- ① 一般の中小企業退職金共済事業等勘定の給付経理の事業利益は66,171百万円の利益となり、前年度比131,206百万円の増となっています。これは、金銭信託の評価益（85,735百万円）により、運用収入が前年度比78,140百万円の増となったこと、運用費用が前年度比53,795百万円の減となったことが主な要因であります。

表 事業損益の経年比較（区分経理によるセグメント情報）

一般の中小企業退職金共済事業等勘定

（単位：百万円）

区分	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
給付経理	223,643	160,645	165,235	△65,036	66,171
融資経理	2	1	1	0	0
勘定共通	△187	163	△31	△790	813
合計	223,458	160,810	165,204	△65,825	66,983

- ② 建設業退職金共済事業等勘定の給付経理の事業損益は12,286百万円の損失となり、前年度比7,636百万円の減となっています。これは、平成28年4月に予定運用利回りを2.7%から3.0%へ引き上げ等の制度改正を行ったことから、責任準備金が前年度比28,455百万円の増額となり、責任準備金繰入額との前年度比が、12,017百万円の増となったことが主な要因であります。

また、特別給付経理の事業損益は677百万円の損失となり、前年度比472百万円の減となっています。これは、給付経理と同様に制度改正に伴い責任準備金が前年度比163百万円の増、また、退職給付金が前年度比113百万円の増となったことが主な要因であります。

表 事業損益の経年比較（区分経理によるセグメント情報）

建設業退職金共済事業等勘定

(単位：百万円)

区分	24 年度	25 年度	26 年度	27年度	28年度
給 付 経 理	22,302	18,566	21,894	△4,650	△12,286
融 資 経 理	0	0	0	0	—
特別給付経理	789	521	829	△206	△677
勘 定 共 通	△62	△59	△88	△257	260
合 計	23,029	19,028	22,635	△5,112	△12,703

- ③ 清酒製造業退職金共済事業等勘定の給付経理の事業損益は31百万円の損失となり、前年度比31百万円の増となっています。これは、給付経理の金銭信託の評価益（45百万円）により、運用収入が前年度比21百万円の増となったことが主な要因であります。

表 事業損益の経年比較（区分経理によるセグメント情報）

清酒製造業退職金共済事業等勘定

(単位：百万円)

区分	24 年度	25 年度	26 年度	27年度	28年度
給 付 経 理	70	32	59	△62	△31
融 資 経 理	0	0	0	0	—
特別給付経理	1	0	△0	△1	△1
勘 定 共 通	△5	4	18	△37	37
合 計	66	37	77	△99	6

- ④ 林業退職金共済事業等勘定の給付経理の事業損益は135百万円の利益となり、前年度比251百万円の増となっています。これは、給付経理の退職給付金が前年度比220百万円の減となったことが主な要因であります。

表 事業損益の経年比較（区分経理によるセグメント情報）

林業退職金共済事業等勘定

(単位：百万円)

区分	24 年度	25 年度	26 年度	27年度	28年度
給 付 経 理	208	93	207	△115	135
勘 定 共 通	△3	1	0	△25	23
合 計	205	94	207	△141	159

(3) セグメント総資産の経年比較・分析（内容・増減理由）

(区分経理によるセグメント情報)

- ① 一般の中小企業退職金共済事業等勘定の給付経理の総資産は4,703,570百万円

となり、前年度比134,775百万円の増（2.9%増）となっています。これは、投資有価証券が前年度比109,083百万円の増（5.1%増）となったことが主な要因であります。

表 総資産の経年比較（区分経理によるセグメント情報）

一般の中小企業退職金共済事業等勘定

（単位：百万円）

区分	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
給付経理	4,029,306	4,291,879	4,583,774	4,568,795	4,703,570
融資経理	363	364	364	365	365
勘定共通	3,165	3,029	2,932	2,216	2,055
計	4,032,833	4,295,272	4,587,070	4,571,376	4,705,990
消去	△332	△438	△662	△195	△160
合計	4,032,502	4,294,834	4,586,408	4,571,181	4,705,830

- ② 建設業退職金共済事業等勘定の給付経理の総資産は956,953百万円と、前年度比15,806百万円の増（1.7%増）となっています。これは、金銭信託が前年度比7,028百万円の増（2.3%増）、及び投資有価証券が前年度比2,345百万円の増（0.4%増）となったことが主な要因であります。

表 総資産の経年比較（区分経理によるセグメント情報）

建設業退職金共済事業等勘定

（単位：百万円）

区分	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
給付経理	858,008	890,079	929,035	941,146	956,953
融資経理	49	49	49	49	—
特別給付経理	33,192	33,329	33,979	33,687	33,148
勘定共通	1,820	1,827	1,455	1,740	1,457
計	893,069	925,284	964,519	976,623	991,558
消去	△294	△542	△303	△317	△149
合計	892,775	924,742	964,216	976,306	991,409

- ③ 清酒製造業退職金共済事業等勘定の給付経理の総資産は4,338百万円と、前年度比51百万円の減（1.2%減）となっています。これは、給付経理に係る有価証券が前年度比500百万円の減（71.2%減）となったことが主な要因であります。

表 総資産の経年比較（区分経理によるセグメント情報）

清酒製造業退職金共済事業等勘定

（単位：百万円）

区分	24 年度	25 年度	26 年度	27年度	28年度
給 付 経 理	4,810	4,691	4,607	4,389	4,338
融 資 経 理	40	40	40	40	—
特別給付経理	316	315	310	303	294
勘 定 共 通	155	142	132	119	131
計	5,320	5,189	5,089	4,851	4,763
消 去	△12	△17	△24	△13	△21
合 計	5,308	5,172	5,064	4,839	4,742

- ④ 林業退職金共済事業等勘定の給付経理の総資産は14,596百万円と、前年度比380百万円の増（2.7%増）となっています。これは、給付経理に係る投資有価証券が前年度比1,745百万円の増（29.1%増）となったことが主な要因であります。

表 総資産の経年比較（区分経理によるセグメント情報）

林業退職金共済事業等勘定

（単位：百万円）

区分	24 年度	25 年度	26 年度	27年度	28年度
給 付 経 理	13,731	13,707	13,963	14,216	14,596
勘 定 共 通	105	91	79	128	119
計	13,835	13,798	14,042	14,344	14,715
消 去	△12	△10	△3	△1	△5
合 計	13,824	13,788	14,039	14,343	14,710

(4) 目的積立金の申請及び取崩内容

目的積立金の申請及び取崩

当期の前中期目標期間繰越積立金取崩額4百万円は、主として前中期目標期間において自己収入により取得した償却資産に関する減価償却相当額などについて取崩したものであります。

(5) 行政サービス実施コスト計算書の経年比較・分析（内容・増減理由）

平成28年度の行政サービス実施コストは△50,207百万円（平成27年度は76,566百万円）と、前年度比126,773百万円減となっています。これは、各事業の資産運用において、国内外株式等の市場環境が堅調だったことから、金銭信託評価益が93,244百万円となったことが主な要因であります。

表 行政サービス実施コスト計算書の経年比較

(単位：百万円)

区分	24 年度	25 年度	26 年度	27年度	28年度
業務費用	△246,265	△174,969	△183,485	76,575	△50,240
うち損益計算書上の費用	475,009	550,244	563,789	547,374	516,331
うち(控除)自己収入等	△721,274	△725,213	△747,274	△470,799	△566,571
損益外減損損失相当額	-	-	-	-	-
引当外賞与見積額	△13	0	△0	0	△0
引当外退職給付増加見積額	△375	△121	83	△10	33
機会費用	0	0	0	-	0
(控除)法人税等及び国庫納付額	△162	-	-	-	-
行政サービス実施コスト	△246,815	△175,089	△183,402	76,566	△50,207

(注1) 行政サービス実施コスト計算書について

当機構の行政サービス実施コストが平成24、25、26、28においてマイナスとなっていますが、これは主として共済事業の掛金収入、運用収入等が退職給付金等の費用を上回ったことにより、利益が発生した結果によるものであります。このため、当該マイナスが国民に還元されることを示すものではありません。

同様に、平成27年度において行政サービス実施コストがプラスとなっているのは、主として共済事業の運用収入の低迷により、損失が発生した結果によるものであります。このため、当該プラスが国民の負担に帰せられることを示すものではありません。

(注2) 引当外退職給付増加見積額について

国からの出向職員に係る引当外退職給付増加見積額 50百万円

2. 重要な施設等の整備等の状況

該当なし。

3. 予算及び決算の概要

(単位：百万円)

区分	24年度		25年度		26年度	
	予算	決算	予算	決算	予算	決算
収入	766,634	704,070	748,661	711,007	756,819	698,717
運営費交付金収入	435	421	33	33	33	33
国庫補助金収入	8,814	8,585	8,865	8,401	8,865	7,842
業務収入	756,172	694,125	738,649	701,637	746,908	689,695
業務外収入他	1,213	939	1,113	937	1,013	1,148
支出	849,516	694,408	780,320	674,596	751,034	648,780
退職給付金等	517,045	438,034	473,395	415,723	448,506	402,248
業務経費	328,272	252,915	302,845	255,381	298,552	242,591
一般管理費他	4,201	3,459	4,079	3,493	3,975	3,941

区分	27年度		28年度		
	予算	決算	予算	決算	差額理由
収入	755,301	698,107	714,661	674,850	新規貸付の減
運営費交付金収入	33	33	32	32	
国庫補助金収入	8,339	8,080	8,191	8,093	
業務収入	745,668	688,711	705,026	664,493	
業務外収入他	1,260	1,283	1,411	2,231	
支出	741,173	654,910	723,296	615,877	支給件数の減 新規貸付の減
退職給付金等	443,939	413,729	464,948	405,763	
業務経費	293,037	236,830	254,033	204,971	
一般管理費他	4,197	4,351	4,314	5,143	

4. 経費削減及び効率化に関する目標及びその達成状況

一般管理費及び業務経費

業務運営の効率化に努め、中期目標期間の最終年度までに、特定業種退職金共済事業における被共済者管理システムの改修や勤労者財産形成システムの再構築等の新規業務追加分を除き、一般管理費（人件費を除く。）については、平成24年度予算額に比べて15%以上、業務経費（勤労者財産形成促進事業及び雇用促進融資事業に係る貸付金、償還金及び支払利息を除く。）については、平成24年度予算額に比べて5%以上の削減することを目標とし、予算の適正な執行を行った結果、平成28年度決算では平成24年度予算額に比し一般管理費については20.5%、業務経費については14.4%の削減となりました。

一般管理費基準額 24年度 295,788千円

業務経費基準額 24年度 5,081,381千円

(単位：千円)

区分	当中期目標期間							
	25年度		26年度		27年度		28年度	
	金額	節減率	金額	節減率	金額	節減率	金額	節減率
一般管理費	200,559	△32.2%	192,125	△35.0%	257,875	△12.8%	235,216	△20.5%
業務経費	4,015,874	△21.0%	3,971,061	△21.0%	4,161,315	△18.1%	4,352,015	△14.4%

V. 事業の説明

1. 財源の内訳

当法人の経常収益は、572,424百万円で、その内訳は以下のとおりであります。

① 運営費交付金収益

32百万円（経常収益の0.0%）

② 補助金等収益（事務費等の補助である国庫補助金の収益）

1,508百万円（経常収益の0.3%）

③ 退職金共済事業における事業収益

559,647百万円（経常収益の97.8%）

事業収益の内訳は、以下のとおり。

ア) 掛金及過去勤務掛金収入 432,830百万円

イ) 運用収入 120,032百万円

ウ) その他の収入 6,785百万円

④ 勤労者財産形成促進事業における事業収益

4,490 百万円（経常収益の 0.8%）

事業収益の内訳は、以下のとおり。

ア) 貸付金利息 4,486 百万円

イ) その他の収入 4 百万円

⑤ 雇用促進融資事業における事業収益

61 百万円（経常収益の 0.0%）

事業収益の内訳は、以下のとおり。

ア) 貸付金利息 60 百万円

イ) その他の収入 0 百万円

⑥ 補助金等収益（加入事業主の掛金負担軽減措置の費用である国庫補助金の収益）

6,567 百万円（経常収益の 1.1%）

⑦ その他の収益

120 百万円（経常収益の 0.0%）

経常収益の勘定別内訳

（単位：百万円）

区分	機 構	中退共 勘 定	建退共 勘 定	清退共 勘 定	林退共 勘 定	財 形 勘 定	雇用促進 融資勘定
経常収益	572,425	498,671	69,099	213	1,926	4,506	265
運営費交付金収益	32	—	—	—	—	—	32
補助金等収益(事務費等)	1,508	1,096	272	19	28	—	92
事業収益	564,197	492,017	67,847	124	1,847	4,490	61
掛金及過去勤務掛金収入	432,830	378,089	53,137	70	1,534	—	—
運用収入	120,032	105,559	14,124	54	295	—	—
その他の収入	11,335	8,369	586	—	18	4,490	61
補助金等収益(掛金負担軽減措置)	6,567	5,546	979	2	41	—	—
その他の収益	120	12	1	67	10	16	80

また、中退法第75条の2に基づき勤労者財産形成促進事業に必要な費用に充てるため、主務大臣の認可を受けて長期借入をし（借入金の期末残高86,400百万円）、財形住宅債券を発行しております（平成28年度47,100百万円、期末残高361,300百万円）。

2. 財務情報及び業務実績の説明

(1) 退職金共済事業

退職金共済事業は、中小・零細企業において、単独では退職金制度を持つことが困難であることから、中小企業の従業員の福祉の増進と雇用の安定を図り、ひいては中小企業の振興と発展に寄与することを目的として、中小企業の従業員について、中小企業者の相互扶助の精神と国の援助で実施されているものであります。

中小事業主は、その従業員を被共済者とする退職金共済契約を当機構と締結し、機構に掛金を支払い、機構は、その掛金を運用し、従業員が退職した時に従業員に直接退職金を支給する仕組みとなっています。

事業の財源は、事務費については、国庫補助金（平成 28 年度 1,416 百万円）及び給付経理（退職金共済事業に関する取引についての経理）からの受入（平成 28 年度 5,900 百万円）であり、事業費については、中小企業者の従業員の退職金原資を積立てるための拠出金である掛金（平成 28 年度 432,830 百万円）と退職金共済事業への加入を促進し、退職金の給付水準の改善を図るための掛金助成国庫補助金（平成 28 年度 6,567 百万円）となっています。

事業に要する費用は、一般管理費（事務費）421 百万円及び業務費 512,847 百万円が主たるものです。

(2) 勤労者財産形成促進事業

勤労者財産形成促進事業は、勤労者の計画的な財産形成を国と事業主が支援することにより促進し、勤労者の生活の安定を図り、もって国民経済の健全な発展に寄与することを目的とした勤労者財産形成促進制度における事業であり、当機構は、財形貯蓄を行っている勤労者の持家取得、勤労者の持家である住宅の改良に要する資金を、事業主等を通じて勤労者に融資する財形持家融資制度の事業運営に当たっています。

事業の財源は、事務費及び事業費については財形貯蓄の集積資金で、財形貯蓄取扱機関から調達した資金（平成 28 年度 133,500 百万円）及び利用者からの回収元利金（平成 28 年度 62,019 百万円）となっています。事業に要する費用は、借入金に係る支払利息等の財務費用 2,239 百万円、一般管理費及び業務費 620 百万円となっています。

(3) 雇用促進融資事業

雇用促進融資事業は、中小企業における労働力の確保、産業・地域間との労働力移動の円滑化を図るため企業内福利厚生施設を設置・整備する事業主を金融面から支援する雇用促進融資制度における事業であり、財政投融资資金を原資として、事業主に対し、労働者住宅設置資金・福祉施設設置資金を長期・低利で融資する事業として発足したのですが、特殊法人等整理合理化計画等により平成 14 年度から新規貸付業務が廃止されており、現在は債権の管理回収業務を行っています。

事業の財源は、事務費については、運営費交付金（平成 28 年度 32 百万円）の受入であり、事業費については、補助金（平成 28 年度 92 百万円）と利用者からの回収元利金収入（平成 28 年度 1,034 百万円）となっています。

事業に要する費用は、借入金に係る支払利息等の財務費用 184 百万円、一般管理費及び業務費 80 百万円となっています。

なお、機構は、次に掲げる業務ごとに経理を区分し、それぞれ勘定を設けて整理しなければならないこととされています（中退法第 7 4 条第 1 項及び附則第 2 条第 2 項）。

- ① 一般の中小企業退職金共済業務
- ② それぞれの特定業種退職金共済業務
- ③ 勤労者財産形成促進業務
- ④ 雇用促進融資業務

当機構の事業内容は、

(1) 退職金共済事業

①関係官公庁、関係事業主団体と連携を図りつつ、加入の促進を実施している。平成 28 年度における加入実績数は、「平成 28 事業年度計画」で定めた加入目標数 431,225 人に対し、488,274 人となっています。（表 1）

また、平成 28 年度における掛金収入は、上記 1.「経常収益の勘定別内訳」のとおりとなっています。

②予定運用利回りに基づく退職金を将来にわたり確実に給付できるよう、資産運用の目標、基本ポートフォリオ等を定めた「資産運用の基本方針」に基づき、安全かつ効率を基本として納付された掛金を運用しています。

その結果、平成 28 年度の資産運用は、金利低下を受けて自家運用の利回りは低下しましたが、先進国の緩やかな景気回復に加え、米トランプ新政権の経済政策への期待の高まり等から、内外の株価が大きく上昇したため、委託運用で大きな収益を計上しました。（表 2）

なお、累積欠損金が生じている林退共事業については平成17年度に策定した「累積欠損金解消計画」に基づき着実な解消に取り組んでいくこととしています。（表 3）

③28年度における、退職金（解約手当金を含む。）の支給件数は316,608件となっており、支給金額は402,541百万円となっています。（表4）

（2）勤労者財産形成促進事業

①外部委託の活用及び関係機関との連携等により、制度の周知を図っています。平成28年度における財形融資及び財形融資資金の貸付額は9,520百万円、回収額は57,272百万円となっており、平成29年3月末残高は449,657百万円となっています。

②当期利益として1,755百万円を計上しました。

（3）雇用促進融資事業

債務者及び抵当物件にかかる情報収集及び現状把握等の債権の管理を行い、リスク管理債権については、債権管理業務を受託している金融機関に対し業務指導を実施し、現状の把握等に努める等の債権の回収・処理を行うことで、財政投融资へ約定通りの償還を行いました。

償還額：元金 2,112 百万円

利息 196 百万円

（表1）28年度新規加入者

	機 構	中退共事業	建退共事業	清退共事業	林退共事業
加入目標①	431,225人	324,000人	105,000人	125人	2,100人
加入実績②	488,274人	370,994人	115,381人	131人	1,768人
達成率②／①	113.2%	114.5%	109.9%	104.8%	84.2%

（注）達成率は単位未満四捨五入。

（表2）28年度資産運用状況

（単位：百万円）

	中退共事業 給付経理	建退共事業 給付経理	建退共事業 特別給付経理	清退共事業 給付経理	清退共事業 特別給付経理	林退共事業 給付経理
資産残高	4,703,570	956,953	33,148	4,338	294	14,596
運用収入	105,559	13,773	350	54	1	295
運用費用	346	49	5	—	—	—
当期純利益（△損失）	66,170	△12,286	△678	△31	△1	135
決算運用利回り	2.30%	1.46%	1.04%	1.24%	0.23%	2.10%

（注）単位未満四捨五入。ただし、当期純損失は切上げ、当期純利益は切捨て。

(表3) 累積欠損金の推移 (単位: 百万円)

	林退共事業
承継額①	2,137
15年度下期	1,770
16年度	1,650
17年度	1,436
18年度	1,396
19年度	1,357
20年度	1,495
21年度	1,401
22年度	1,409
23年度	1,304
24年度	1,096
25年度	1,003
26年度	796
27年度	911
28年度②	776
承継時からの解消額 ① - ②	1,361

(注) 単位未満切上げ。

(表4) 28年度退職金支給件数及び支給金額 (単位: 百万円)

	機 構	中退共事業	建退共事業	清退共事業	林退共事業
支給件数	316,608件	259,867件	55,213件	149件	1,379件
支給金額	402,541	351,686	49,367	161	1,327

(注) 支給金額は単位未満四捨五入。

VI. 事業等のまとめりとごとの予算・決算の概況(別添のとおり)

独立行政法人勤労者退職金共済機構

区 分	給付経理				融資経理			
	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額	備考
収 入	468,004	475,947	7,943		0	0	△ 0	
運営費交付金収入	—	—	—		—	—	—	
給付経理より受入	—	—	—		—	—	—	
国庫補助金収入	6,665	6,567	△ 98		—	—	—	
業務収入	459,939	467,153	7,215		0	0	△ 0	
掛金等収入	430,059	438,903	8,844		—	—	—	
運用収入等	29,879	28,250	△ 1,629		0	0	△ 0	
勤労者財産形成促進業務収入	—	—	—		—	—	—	
雇用促進融資業務収入	—	—	—		—	—	—	
業務外収入	5	39	34	過年度支給の退職金等の取消	0	0	△ 0	
一般の中小企業退職金共済事業等勘定より受入	323	576	254	差額給付金引継による増	—	—	—	
建設業退職金共済事業等勘定より受入	996	1,514	518	受入件数の増	—	—	—	
清酒製造業退職金共済事業等勘定より受入	1	0	△ 1		—	—	—	
林業退職金共済事業等勘定より受入	75	97	21	受入件数の増	—	—	—	
支 出	473,723	415,132	△ 58,591		0	0	△ 0	
退職給付金等	463,432	404,418	△ 59,014	支給件数の減	—	—	—	
業務経費	2,875	2,821	△ 55		0	0	△ 0	
退職金共済事業関係経費	—	—	—		—	—	—	
運用費用等	2,875	2,821	△ 55		—	—	—	
業務委託手数料	—	—	—		0	0	△ 0	
勤労者財産形成促進業務経費	—	—	—		—	—	—	
雇用促進融資業務経費	—	—	—		—	—	—	
一般管理費	—	—	—		—	—	—	
人件費	—	—	—		—	—	—	
業務経理へ繰入	6,021	5,705	△ 315		—	—	—	
一般の中小企業退職金共済事業等勘定へ繰入	1,064	1,605	541	差額給付金引継による増	—	—	—	
建設業退職金共済事業等勘定へ繰入	320	565	245	繰入単価の増	—	—	—	
清酒製造業退職金共済事業等勘定へ繰入	1	—	△ 1		—	—	—	
林業退職金共済事業等勘定へ繰入	10	18	8	繰入件数の増	—	—	—	

独立行政法人勤労者退職金共済機構

区 分	特別給付経理				財形勘定			
	予算額	決算額	差額		予算額	決算額	差額	
収 入	840	799	△	42	243,976	195,533	△	48,443
運営費交付金収入	—	—	—	—	—	—	—	—
給付経理より受入	—	—	—	—	—	—	—	—
国庫補助金収入	—	—	—	—	—	—	—	—
業務収入	840	799	△	42	243,965	195,529	△	48,436
掛金等収入	707	671	△	36	—	—	—	—
運用収入等	133	127	△	6	—	—	—	—
勤労者財産形成促進業務収入	—	—	—	—	243,965	195,529	△	48,436
雇用促進融資業務収入	—	—	—	—	—	—	—	—
業務外収入	0	0	0	0	10	4	△	6
一般の中小企業退職金共済事業等勘定より受入	—	—	—	—	—	—	—	—
建設業退職金共済事業等勘定より受入	—	—	—	—	—	—	—	—
清酒製造業退職金共済事業等勘定より受入	—	—	—	—	—	—	—	—
林業退職金共済事業等勘定より受入	—	—	—	—	—	—	—	—
支 出	1,752	1,552	△	200	243,993	195,304	△	48,690
退職給付金等	1,517	1,345	△	171	—	—	—	—
業務経費	18	12	△	7	243,621	194,973	△	48,648
退職金共済事業関係経費	—	—	—	—	—	—	—	—
運用費用等	18	12	△	7	—	—	—	—
業務委託手数料	—	—	—	—	—	—	—	—
勤労者財産形成促進業務経費	—	—	—	—	243,621	194,973	△	48,648
雇用促進融資業務経費	—	—	—	—	—	—	—	—
一般管理費	—	—	—	—	162	88	△	73
人件費	—	—	—	—	210	242	32	—
業務経理へ繰入	217	195	△	22	—	—	—	—
一般の中小企業退職金共済事業等勘定へ繰入	—	—	—	—	—	—	—	—
建設業退職金共済事業等勘定へ繰入	—	—	—	—	—	—	—	—
清酒製造業退職金共済事業等勘定へ繰入	—	—	—	—	—	—	—	—
林業退職金共済事業等勘定へ繰入	—	—	—	—	—	—	—	—

独立行政法人勤労者退職金共済機構

区 分	雇用促進融資勘定				勘定共通			
	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額	備考
収 入	425	1,154	730		7,654	7,316	△ 338	
運営費交付金収入	32	32	—		—	—	—	
給付経理より受入	—	—	—		6,238	5,900	△ 338	
国庫補助金収入	111	111	—		1,416	1,416	—	
業務収入	282	1,012	730		0	0	—	
掛金等収入	—	—	—		—	—	—	
運用収入等	—	—	—		0	0	—	
勤労者財産形成促進業務収入	—	—	—		—	—	—	
雇用促進融資業務収入	282	1,012	730	回収金収入の増	—	—	—	
業務外収入	—	—	—		0	0	0	
一般の中小企業退職金共済事業等勘定より受入	—	—	—		—	—	—	
建設業退職金共済事業等勘定より受入	—	—	—		—	—	—	
清酒製造業退職金共済事業等勘定より受入	—	—	—		—	—	—	
林業退職金共済事業等勘定より受入	—	—	—		—	—	—	
支 出	2,411	2,388	△ 23		7,654	7,402	△ 252	
退職給付金等	—	—	—		—	—	—	
業務経費	2,378	2,360	△ 18		5,140	4,805	△ 334	
退職金共済事業関係経費	—	—	—		5,140	4,805	△ 334	
運用費用等	—	—	—		—	—	—	
業務委託手数料	—	—	—		—	—	—	
勤労者財産形成促進業務経費	—	—	—		—	—	—	
雇用促進融資業務経費	2,378	2,360	△ 18	債権保全費の減	—	—	—	
一般管理費	14	10	△ 5	経費節減による減	84	235	152	システム設置費用による増
人件費	18	18	0		2,430	2,361	△ 69	
業務経理へ繰入	—	—	—		—	—	—	
一般の中小企業退職金共済事業等勘定へ繰入	—	—	—		—	—	—	
建設業退職金共済事業等勘定へ繰入	—	—	—		—	—	—	
清酒製造業退職金共済事業等勘定へ繰入	—	—	—		—	—	—	
林業退職金共済事業等勘定へ繰入	—	—	—		—	—	—	

区 分	セグメント間相殺				合計			
	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額	備考
収 入	△ 6,238	△ 5,900	338		714,661	674,850	△ 39,812	
運営費交付金収入	—	—	—		32	32	—	
給付経理より受入	△ 6,238	△ 5,900	338		—	—	—	
国庫補助金収入	—	—	—		8,191	8,093	△ 98	
業務収入	—	—	—		705,026	664,493	△ 40,534	
掛金等収入	—	—	—		430,767	439,575	8,808	
運用収入等	—	—	—		30,013	28,378	△ 1,635	損益計算書との相違点 決算額には金銭信託等の 評価益が含まれておりま せん
勤労者財産形成促進業務収入	—	—	—		243,965	195,529	△ 48,436	
雇用促進融資業務収入	—	—	—		282	1,012	730	
業務外収入	—	—	—		16	43	27	
一般の中小企業退職金共済事業等勘定より受入	—	—	—		323	576	254	
建設業退職金共済事業等勘定より受入	—	—	—		996	1,514	518	
清酒製造業退職金共済事業等勘定より受入	—	—	—		1	0	△ 1	
林業退職金共済事業等勘定より受入	—	—	—		75	97	21	
支 出	△ 6,238	△ 5,900	338		723,296	615,877	△ 107,419	
退職給付金等	—	—	—		464,948	405,763	△ 59,185	
業務経費	—	—	—		254,033	204,971	△ 49,062	損益計算書との相違点 決算額には減価償却費を 除き有形固定資産購入額 が含まれております
退職金共済事業関係経費	—	—	—		5,140	4,805	△ 334	
運用費用等	—	—	—		2,894	2,832	△ 61	
業務委託手数料	—	—	—		0	0	△ 0	
勤労者財産形成促進業務経費	—	—	—		243,621	194,973	△ 48,648	
雇用促進融資業務経費	—	—	—		2,378	2,360	△ 18	
一般管理費	—	—	—		260	333	73	損益計算書との相違点 決算額には減価償却費を 除き有形固定資産購入額 が含まれております
人件費	—	—	—		2,659	2,621	△ 37	損益計算書との相違点 決算額には退職給付費用 の一部に計上している厚 生年金基金掛金と退職手 当金が含まれております
業務経理へ繰入	△ 6,238	△ 5,900	338		—	—	—	
一般の中小企業退職金共済事業等勘定へ繰入	—	—	—		1,064	1,605	541	
建設業退職金共済事業等勘定へ繰入	—	—	—		320	565	245	
清酒製造業退職金共済事業等勘定へ繰入	—	—	—		1	—	△ 1	
林業退職金共済事業等勘定へ繰入	—	—	—		10	18	8	

平成 2 8 事業年度

財 務 諸 表

自 平成 2 8 年 4 月 1 日

至 平成 2 9 年 3 月 3 1 日

独立行政法人勤労者退職金共済機構

平成 2 8 事業年度

財 務 諸 表

貸 借 対 照 表
損 益 計 算 書
キャッシュ・フロー計算書
行政サービス実施コスト計算書
重 要 な 会 計 方 針 等
附 属 明 細 書

自 平成 2 8 年 4 月 1 日

至 平成 2 9 年 3 月 3 1 日

独立行政法人勤労者退職金共済機構

独立行政法人勤労者退職金共済機構
貸借対照表

平成29年3月31日現在

(単位：円)

科 目	金 額		
(資産の部)			
I 流動資産			
現金及び預金		145,129,170,142	
有価証券		296,885,765,811	
金銭信託		2,256,889,591,611	
財形融資貸付金	435,175,696,566		
貸倒引当金	△ 18,087	435,175,678,479	
財形融資資金貸付金		14,378,389,682	
福祉施設等設置資金貸付金	901,548,559		
貸倒引当金	△ 122,964,688	778,583,871	
たな卸資産		746,103	
前払金		121,594,468	
前払費用		19,077,123	
未収収益		6,452,195,181	
未収金		11,077,483	
短期貸付金		500,000	
流動資産合計			3,155,842,369,954
II 固定資産			
1 有形固定資産			
建物	189,729,312		
減価償却累計額	△ 51,350,964	138,378,348	
構築物	11,684,925		
減価償却累計額	△ 3,982,457	7,702,468	
工具器具備品	529,919,980		
減価償却累計額	△ 221,449,475	308,470,505	
建設仮勘定		59,551,134	
有形固定資産合計		514,102,455	
2 無形固定資産			
電話加入権		368,000	
ソフトウェア		156,275,096	
ソフトウェア仮勘定		612,045,019	
無形固定資産合計		768,688,115	
3 投資その他の資産			
投資有価証券		2,822,064,986,763	
生命保険資産		200,929,149,135	
破産更生債権等	1,735,906,296		
貸倒引当金	△ 1,433,851,764	302,054,532	
長期前払費用		1,217,519	
敷金・保証金		127,780,400	
投資その他の資産合計		3,023,425,188,349	
固定資産合計			3,024,707,978,919
資産合計			6,180,550,348,873
(負債の部)			
I 流動負債			
運営費交付金債務		10,038,390	
預り補助金等		141,991,321	
一年以内返済予定の長期借入金		88,004,160,000	
一年以内返済予定の財形住宅債券	79,500,000,000		
債券発行差額	△ 27,711,500	79,472,288,500	
未払給付金		3,928,002,481	
未払金		177,006,479	
未払費用		298,478,374	
前受金		3,475,192,770	
預り金		47,470,151	
賞与引当金		177,938,511	
短期リース債務		73,342,119	
流動負債合計			175,805,909,096
II 固定負債			
資産見返負債			
資産見返運営費交付金	18,170,943		
資産見返補助金等	53,654,597	71,825,540	
共済契約準備金			
支払備金	93,330,394,630		
責任準備金	5,122,750,840,139	5,216,081,234,769	
長期借入金		974,998,000	
財形住宅債券	281,800,000,000		
債券発行差額	△ 208,416,000	281,591,584,000	
長期リース債務		116,631,678	
退職給付引当金		3,071,159,888	
固定負債合計			5,501,907,433,875
負債合計			5,677,713,342,971
(純資産の部)			
I 資本金			
政府出資金		1,968,200	
資本金合計			1,968,200
II 資本剰余金			
損益外減損損失累計額		△ 6,256,000	
資本剰余金合計			△ 6,256,000
III 利益剰余金			502,840,182,686
IV その他有価証券評価差額金			1,111,016
純資産合計			502,837,005,902
負債純資産合計			6,180,550,348,873

独立行政法人勤労者退職金共済機構
損益計算書

自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日

(単位：円)

科 目	金 額		
経常費用			
業務費			
職員給与	861,051,938		
職員諸手当	274,096,866		
賞与	232,779,008		
法定福利費	241,282,693		
雑給	152,472,506		
退職給付金	394,204,859,447		
解約手当給付金	7,425,724,092		
他制度引渡金	4,001,610,144		
特退共へ移動通算引渡金	23,104,637		
差額給付金	38,329,578		
前納減額金	28,223,620		
証紙買戻金	69,717,460		
返還掛金	2,773,395,956		
雑費用	56,783,141		
運用費用	399,685,197		
減価償却費	2,670,149		
業務委託手数料	269,267,170		
業務委託費	1,320,277,094		
支払備金繰入	4,835,308,653		
責任準備金繰入	93,144,951,227		
賞与引当金繰入額	132,809,764		
退職給付費用	△ 612,001,646		
その他	3,415,871,467	513,292,270,161	
一般管理費			
役員報酬	73,392,618		
職員給与	237,558,379		
職員諸手当	88,002,073		
賞与	74,475,295		
法定福利費	76,645,391		
雑給	30,206,800		
旅費交通費	3,685,706		
消耗品費	6,758,062		
雑役務費	186,188,387		
図書費	3,858,342		
減価償却費	180,942,614		
賞与引当金繰入額	45,128,747		
退職給付費用	△ 471,704,573		
その他	73,190,620	608,328,461	
財務費用			
支払利息	2,429,312,351	2,429,312,351	
経常費用合計			516,329,910,973
経常収益			
運営費交付金収益		32,110,803	
事業収益			
掛金及過去勤務掛金収入	432,829,970,850		
後納割増金収入	3,418,392		
特退共より移動通算引継金	58,321,834		
厚生年金基金より引継金	6,682,864,881		
運用収入	120,031,700,543		
貸付金利息	4,546,299,886		
受取利息	81,881		
雑収入	44,613,399	564,197,271,666	
補助金等収益		8,075,200,839	
資産見返運営費交付金戻入		2,722,910	
資産見返補助金等戻入		21,454,002	
貸倒引当金戻入益		94,693,957	
財務収益			
有価証券利息	13,589	13,589	
雑益		898,986	
経常収益合計			572,424,366,752
経常利益			56,094,455,779
臨時損失			
固定資産除却損		1,099,428	
臨時損失合計			1,099,428
臨時利益			
厚生年金基金代行返上益		2,278,507,029	
臨時利益合計			2,278,507,029
当期純利益			58,371,863,380
前中期目標期間繰越積立金取崩額			3,838,916
当期総利益			58,375,702,296

独立行政法人勤労者退職金共済機構

キャッシュ・フロー計算書

自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日

(単位：円)

科目	金額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
退職給付金支出	△ 406,984,042,950
貸付けによる支出	△ 9,520,040,000
人件費支出	△ 2,842,340,233
その他の業務支出	△ 8,043,055,739
運営費交付金収入	32,383,000
事業収入	439,740,109,613
運用収入	29,385,940,749
貸付金利息による収入	4,808,821,621
貸付金回収による収入	58,248,209,971
補助金等収入	8,191,051,000
補助金等の精算による返還金の支出	△ 99,977,267
その他の業務収入	23,025,811
小計	112,940,085,576
利息の受取額	104,076
利息の支払額	△ 2,300,728,767
業務活動によるキャッシュ・フロー	110,639,460,885
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△ 444,000,000
定期預金の払出による収入	937,000,000
有価証券の取得による支出	△ 2,800,000,000
有価証券の償還による収入	310,108,031,669
金銭信託の減少による収入	284,261,611
投資有価証券の取得による支出	△ 411,207,320,600
生命保険資産の増加による支出	△ 12,702,469,144
生命保険資産の減少による収入	14,789,212,445
固定資産の取得による支出	△ 588,862,802
固定資産の除却による支出	△ 91,430
敷金・保証金の差入による支出	△ 15,031,500
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 101,639,269,751
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
債券の発行による収入	47,100,000,000
債券の償還による支出	△ 94,900,000,000
長期借入れによる収入	86,400,000,000
長期借入金の返済による支出	△ 90,012,492,000
リース債務償還による支出	△ 71,876,055
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 51,484,368,055
IV 資金減少額	△ 42,484,176,921
V 資金期首残高	187,169,347,063
VI 資金期末残高	144,685,170,142

独立行政法人勤労者退職金共済機構

行政サービス実施コスト計算書

自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日 (単位：円)

科 目	金 額		
I 業務費用			
損益計算書上の費用			
業務費	513,292,270,161		
一般管理費	608,328,461		
財務費用	2,429,312,351		
臨時損失	1,099,428	516,331,010,401	
(控除) 自己収入等			
事業収益	△ 564,197,271,666		
貸倒引当金戻入	△ 94,693,957		
財務収益	△ 13,589		
雑益	△ 898,986		
臨時利益	△ 2,278,507,029	△ 566,571,385,227	
業務費用合計			△ 50,240,374,826
II 引当外賞与見積額			△ 9,059
III 引当外退職給付増加見積額			33,131,930
IV 機会費用			
政府出資又は地方公共団体 出資等の機会費用		1,279	1,279
V 行政サービス実施コスト			△ 50,207,250,676

〔重要な会計方針〕

「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（平成27年1月27日改訂）並びに「独立行政法人会計基準及び独立行政法人会計基準注解に関するQ&A」（平成28年2月改訂）（以下、独立行政法人会計基準等という）を適用して、財務諸表等を作成しております。

ただし、「独立行政法人会計基準」第43（注解39）の規定については、「独立行政法人通則法の一部を改正する法律」の附則第8条により経過措置を適用していることから、経過措置終了まで、現行セグメント区分に基づくセグメント情報の開示を行っております。

1. 運営費交付金収益の計上基準

期間進行基準を採用しております。

当機構の運営費交付金の使途は、管理部門の活動に係る費用のみであることから、期間進行基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

（1）有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建	物	8 ～ 15 年
構	築 物	13 年
工	具器具備品	4 ～ 20 年

（2）無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）を耐用年数としております。

3. 貸倒引当金の計上基準

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

4. 賞与引当金の計上基準

- ① 退職金共済事業における中退共、建退共、清退共、林退共並びに勤労者財産形成促進事業等における財形勘定の役職員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。
- ② 勤労者財産形成促進事業等における雇用促進融資勘定の役職員の賞与については、運営費交付金等で国から財源措置がなされるため、賞与に係る引当金は計上しておりません。

5. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準並びに退職給付費用の処理方法

- ① 退職金共済事業における中退共、建退共、清退共、林退共並びに勤労者財産形成促進事業等における財形勘定の役職員の退職給付に備えるため、厚生年金基金から支給される年金給付については、役職員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用は、各事業年度の発生時において費用処理しております。

退職一時金については、期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

- ② 勤労者財産形成促進事業等における雇用促進融資勘定の役職員の退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

厚生年金基金から支給される年金給付については、運営費交付金により厚生年金基金への掛金及び年金基金積立不足額に関して財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、会計基準第38に基づき計算された退職一時金及び年金給付に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

6. 金銭信託の評価基準及び評価方法

時価法

7. 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 満期保有目的債券

償却原価法(定額法)

- (2) その他有価証券

期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

8. たな卸資産の評価基準及び評価方法

- (1) 貯蔵品

移動平均法による低価法

9. 債券発行差額の償却方法

債券発行差額は、債券の償還期間にわたって償却しております（定額法）。

10. 行政サービス実施コスト 計算書における機会費用の計上方法

政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成29年3月末利回りを参考に0.065%で計算しております。

11. リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

12. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

13. その他の重要な事項

(1) 支払備金

当事業年度末までに請求を受けた退職金等の支払未済のもの及び、当事業年度末までに退職届があったものもしくは、退職届の提出はないが退職と認められるもの等の退職金で請求がないものの金額を計上しております。

(2) 責任準備金

被共済者の将来の退職金の支払いに備えるため、独立行政法人勤労者退職金共済機構の業務運営、財務及び会計並びに人事管理に関する省令（平成15年厚生労働省令第152号）第19条の規定により、厚生労働大臣の定めるところ（平成29年厚生労働省発基0110第1号責任準備金の積立について）及び厚生労働省労働基準局勤労者生活課長の定めるところ（平成29年基勤発0110第1号責任準備金の積立について）による金額を計上しております。

〔貸借対照表注記〕

1. 運営費交付金等の国からの財源措置から充当されるべき賞与の見積額

1,297,611円

2. 運営費交付金等の国からの財源措置から充当されるべき退職給付の見積額

19,400,125円

3. 生命保険資産とは、生命保険会社に委託運用しているものです。

４．有価証券に関する事項

（１）満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	貸借対照表 計上額(円)	時価(円)	差額(円)
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	(1)国債・地方債等	2,328,844,728,958	2,403,281,574,000	74,436,845,042
	(2)金融債	262,200,000,000	265,718,890,000	3,518,890,000
	(3)その他	65,000,000,000	76,173,000,000	11,173,000,000
	小計	2,656,044,728,958	2,745,173,464,000	89,128,735,042
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	(1)国債・地方債等	281,163,363,616	279,124,750,000	△ 2,038,613,616
	(2)金融債	178,800,000,000	177,365,870,000	△ 1,434,130,000
	(3)その他	2,800,000,000	2,800,000,000	0
	小計	462,763,363,616	459,290,620,000	△ 3,472,743,616
合計		3,118,808,092,574	3,204,464,084,000	85,655,991,426

（２）その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(円)	貸借対照表 計上額(円)	差額(円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	国債・地方債等	141,548,984	142,660,000	1,111,016
	小計	141,548,984	142,660,000	1,111,016
合計		141,548,984	142,660,000	1,111,016

（３）満期保有目的の債券及びその他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

	1年以内(円)	1 年超5年 以内(円)	5年超10年 以内(円)	10年超(円)
債券				
(1)国債・地方債等	245,685,765,811	1,083,079,709,610	1,146,967,931,685	134,417,345,468
(2)金融債	43,400,000,000	158,600,000,000	239,000,000,000	0
(3)その他	7,800,000,000	30,000,000,000	30,000,000,000	0
合計	296,885,765,811	1,271,679,709,610	1,415,967,931,685	134,417,345,468

5. 金融商品の状況に関する事項

資産の運用に当たっては、中小企業退職金共済法その他の法令を遵守するとともに、退職金を将来にわたり確実に給付することができるよう、安全かつ効率を基本として実施しております。

なお、財形勘定では、勤労者の財産形成に関する業務を行っており、主たる業務として、財産形成の促進及び生活安定のための持家取得資金の貸付を行っております。貸付業務は金融機関からの借入金及び財形住宅再建を財源としております。

また、雇用促進融資勘定の債権管理回収業務は補助金等を財源としております。

6. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	貸借対照表 計上額(円)	時価(円)	差額(円)
(1) 現金及び預金	145,129,170,142	145,129,170,142	0
(2) 有価証券及び投資有価証券	3,118,950,752,574	3,204,606,744,000	85,655,991,426
① 満期保有目的の債券	3,118,808,092,574	3,204,464,084,000	85,655,991,426
② その他有価証券	142,660,000	142,660,000	0
(3) 金銭信託	2,256,889,591,611	2,256,889,591,611	0
(4) 財形融資貸付金	435,175,696,566		
貸倒引当金	△ 18,087		
	435,175,678,479	458,838,907,957	23,663,229,478
(5) 財形融資資金貸付金	14,378,389,682	15,058,631,002	680,241,320
(6) 福祉施設等設置資金貸付金	901,548,559		
貸倒引当金	△ 122,964,688		
	778,583,871	848,095,134	69,511,263
(7) 破産更生債権等	1,735,906,296		
貸倒引当金	△ 1,433,851,764		
	302,054,532	302,054,532	0
(8) 長期借入金	(88,979,158,000)	(90,413,076,964)	(1,433,918,964)
(9) 財形住宅債券	(361,300,000,000)		
債券発行差額	(△236,127,500)		
	(361,063,872,500)	(363,548,634,264)	(2,484,761,764)

(注) 負債に計上されるものは()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、債券は金融機関から提示された価格によっております。

なお、譲渡性預金の時価は、帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 金銭信託

金銭信託の時価は、金融機関から提示された価格によっております。

(4) 財形融資貸付金、(5) 財形融資資金貸付金

財形融資貸付金及び財形融資資金貸付金の時価については、元利金合計額の将来キャッシュ・フローを、信用リスクを反映した割引率で割り引いて算定する方法によっております。

(6) 福祉施設等設置資金貸付金

福祉施設等設置資金貸付金の時価については、信用リスクを反映させた元利金合計額の将来キャッシュ・フローを見積り、決済日に応じたりスクフリーレートで割り引いて算定する方法によっております。

(7) 破産更生債権等

担保及び保証による回収可能見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は当事業年度末日における貸借対照表価額から貸倒見積高を控除した額としております。

(8) 長期借入金、(9) 財形住宅債券

長期借入金及び財形住宅債券の時価については、元利金合計額の将来キャッシュ・フローを、信用リスクを反映した割引率で割り引いて算定する方法によっております。なお、長期借入金及び財形住宅債券には、一年以内に返済予定のものが含まれております。

7. 退職給付に関する事項

(1) 採用している退職給付制度の概要

当機構は、役職員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度を採用しております。

確定給付企業年金制度（積立金制度）では、労働関係法人厚生年金基金に加入しております。労働関係法人厚生年金基金の代行部分については、厚生労働大臣から平成28年4月1日付で将来分支給義務免除の認可を受け、平成29年3月31日付で解散し、平成29年4月1日に労働関係法人企業年金基金（確定給付企業年金）へ移行しております。なお、労働関係法人厚生年金基金の解散に伴い、臨時利益に厚生年金基金代行返上益として2,278,507,029円を計上しております。

退職一時金制度（非積立型制度）では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

(2) 確定給付制度

① 退職給付債務の期首残高と 期末残高の調整表(③に掲げられたものを除く)

期首における 退職給付債務	6,218,252,791円
勤務費用	155,838,234円
利息費用	25,560,070円
数理計算上の差異の当期発生額	35,570,792円
退職給付の支払額	△ 103,841,525円
過去勤務費用の当期発生額	△ 1,531,919,478円
厚生年金基金代行返上益	△ 2,278,507,029円
期末における 退職給付債務	<u>2,520,953,855円</u>

(注) 期末における 退職給付債務には、国への返還相当額(最低責任準備金)が含まれております。

② 年金資産の期首残高と 期末残高の調整表

期首における 年金資産	2,166,150,791円
期待運用収益	0円
数理計算上の差異の当期発生額	△ 96,946,939円
事業主からの拠出額	55,654,770円
退職給付の支払額	△ 103,841,525円
期末における 年金資産	<u>2,021,017,097円</u>

③ 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と 期末残高の調整表

期首における 退職給付引当金	2,680,995,390円
退職給付費用	134,297,224円
退職給付への支払額	△ 244,069,484円
期末における 退職給付引当金	<u>2,571,223,130円</u>

④ 退職給付債務及び年金資産と 貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	2,520,953,855円
年金資産	△ 2,021,017,097円
積立型制度の未積立退職給付債務	<u>499,936,758円</u>
非積立型制度の未積立退職給付債務	<u>2,571,223,130円</u>
小計	<u>3,071,159,888円</u>
貸借対照表に計上された負債と 資産の純額	<u>3,071,159,888円</u>
退職給付引当金	<u>3,071,159,888円</u>
前払年金費用	<u>0円</u>
貸借対照表に計上された負債と 資産の純額	<u>3,071,159,888円</u>

⑤ 退職給付に関連する損益

勤務費用	155,838,234円
利息費用	25,560,070円
期待運用収益	0円
数理計算上の差異の当期の費用処理額	132,517,731円
過去勤務費用の当期の費用処理額	△ 1,531,919,478円
簡便法で計算した退職給付費用	134,297,224円
退職給付費用計	△ 1,083,706,219円
厚生年金基金代行返上益	△ 2,278,507,029円
合計	△ 3,362,213,248円

⑥ 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりです。

債券	2.3%
株式	3.6%
現金及び預金	34.9%
代行返上に伴う責任準備金前納額	58.0%
その他	1.2%
合計	100.0%

⑦ 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

⑧ 数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	0.5%
長期期待運用収益率	0.0%

8. 資産除去債務に関する事項

当機構は、賃貸借契約に基づく事業所等の退去時における原状回復義務を有していますが、当該債務に関する賃借資産の使用期間が明確でなく、現在のところ移転等も予定されていないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため当該資産に見合う資産除去債務を計上しておりません。

〔 損益計算書注記〕

1 . ファイナンス・リース取引

ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額は、△514,226円であり、当該影響額を除いた当期総利益は58,376,216,522円であります。

2 . 特退共移動通算について

特退共とは、商工会、商工会議所、自治体など税務署長の承認を受けた団体が実施している特定退職金共済制度であります。

〔 キャッシュ・フロー計算書注記〕

1 . 資金の期末残高の貸借対照表科目別内訳

現金及び預金	145,129,170,142円
うち定期預金	444,000,000円
(差引) 資金残高	144,685,170,142円

〔 行政サービス実施コスト 計算書注記〕

引当外退職給付増加見積額のうち50,208,570円については、国からの出向職員に係るものであります。

独立行政法人勤労者退職金共済機構

附属明細書

1. 固定資産の取得、処分、減価償却費及び減損損失累計額の明細

(単位：円)										
資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額	差引当期末残高	摘要
						当期償却額				
有形固定資産 (償却費損益内)	建 物	149,515,596	40,213,716	0	189,729,312	51,350,964	12,438,723	0	138,378,348	
	構 築 物	11,684,925	0	0	11,684,925	3,982,457	808,957	0	7,702,468	
	工具器具備品	492,554,329	116,684,060	79,318,409	529,919,980	221,449,475	112,674,185	0	308,470,505	
	計	653,754,850	156,897,776	79,318,409	731,334,217	276,782,896	125,921,865	0	454,551,321	
非償却資産	建 設 仮 勘 定	59,551,134		0	59,551,134			0	59,551,134	
有形固定資産 合計	建 物	149,515,596	40,213,716	0	189,729,312	51,350,964	12,438,723	0	138,378,348	
	構 築 物	11,684,925	0	0	11,684,925	3,982,457	808,957	0	7,702,468	
	工具器具備品	492,554,329	116,684,060	79,318,409	529,919,980	221,449,475	112,674,185	0	308,470,505	
	建 設 仮 勘 定	59,551,134	0	0	59,551,134			0	59,551,134	
	計	713,305,984	156,897,776	79,318,409	790,885,351	276,782,896	125,921,865	0	514,102,455	
無形固定資産	電 話 加 入 権	6,624,000	0	0	6,624,000			6,256,000	368,000	
	ソ フ ト ウ ェ ア	1,073,090,677	27,023,760	0	1,100,114,437	943,839,341	57,690,898	0	156,275,096	
	ソフトウェア仮勘定	520,958,521	95,154,858	4,068,360	612,045,019			0	612,045,019	
	計	1,600,673,198	122,178,618	4,068,360	1,718,783,456	943,839,341	57,690,898	6,256,000	768,688,115	
投資その他の 資産	投 資 有 価 証 券	2,709,458,537,264	411,207,320,600	298,600,871,101	2,822,064,986,763				2,822,064,986,763	
	生 命 保 険 資 産	200,361,878,758	15,756,168,019	15,188,897,642	200,929,149,135				200,929,149,135	
	長 期 貸 付 金	500,000	0	500,000	0				0	
	破産更生債権等	2,039,381,034	0	303,474,738	1,735,906,296				1,735,906,296	
	貸 倒 引 当 金	△ 1,504,583,170	△ 1,433,851,764	△ 1,504,583,170	△ 1,433,851,764				△ 1,433,851,764	
	長 期 前 払 費 用	1,252,165	9,440	44,086	1,217,519				1,217,519	
	敷 金 ・ 保 証 金	112,748,900	15,031,500	0	127,780,400				127,780,400	
	計	2,910,469,714,951	425,544,677,795	312,589,204,397	3,023,425,188,349				3,023,425,188,349	

2. たな卸資産の明細

(単位：円)							
種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	959,023	3,830,891	0	4,043,811	0	746,103	

3. 有価証券の明細

(1) 流動資産として計上された有価証券

(単位：円)

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
満期保有 目的債券	一般の中小企業退職金共済事業等勘定	239,475,195,000	239,000,000,000	239,060,017,624	0	
	国債	149,669,240,000	149,000,000,000	149,075,162,350	0	
	利付国庫債券（5年）第105回	47,024,090,000	47,000,000,000	47,001,336,601	0	
	利付国庫債券（5年）第106回	9,987,700,000	10,000,000,000	9,998,633,344	0	
	利付国庫債券（5年）第107回	39,191,820,000	39,000,000,000	39,039,664,346	0	
	利付国庫債券（5年）第109回	19,053,960,000	19,000,000,000	19,016,188,000	0	
	利付国庫債券（10年）第286回	6,035,860,000	6,000,000,000	6,000,913,820	0	
	利付国庫債券（10年）第287回	5,008,500,000	5,000,000,000	5,000,212,539	0	
	利付国庫債券（10年）第288回	23,367,310,000	23,000,000,000	23,018,213,700	0	
	政府保証債	50,805,955,000	51,000,000,000	50,984,855,274	0	
	公営企業債券第880回	1,008,610,000	1,000,000,000	1,000,569,259	0	
	第42回日本高速道路保有・債務返済機構債券	20,962,395,000	21,000,000,000	20,997,824,718	0	
	第44回日本高速道路保有・債務返済機構債券	13,965,425,000	14,000,000,000	13,997,713,846	0	
	第47回日本高速道路保有・債務返済機構債券	4,963,175,000	5,000,000,000	4,997,261,080	0	
	第49回日本高速道路保有・債務返済機構債券	4,953,175,000	5,000,000,000	4,996,130,224	0	
	第54回日本高速道路保有・債務返済機構債券	4,953,175,000	5,000,000,000	4,995,356,147	0	
	金融債	34,000,000,000	34,000,000,000	34,000,000,000	0	
	第4号商工債券（10年）	5,000,000,000	5,000,000,000	5,000,000,000	0	
	第5号商工債券（10年）	5,000,000,000	5,000,000,000	5,000,000,000	0	
	第743号い号商工債券	2,000,000,000	2,000,000,000	2,000,000,000	0	
	第744号い号商工債券	2,000,000,000	2,000,000,000	2,000,000,000	0	
	第745号い号商工債券	2,000,000,000	2,000,000,000	2,000,000,000	0	
	第746号い号商工債券	2,000,000,000	2,000,000,000	2,000,000,000	0	
	第747号い号商工債券	2,000,000,000	2,000,000,000	2,000,000,000	0	
	第748号い号商工債券	2,000,000,000	2,000,000,000	2,000,000,000	0	
	第749号い号商工債券	2,000,000,000	2,000,000,000	2,000,000,000	0	
	第750号い号商工債券	2,000,000,000	2,000,000,000	2,000,000,000	0	
	第751号い号商工債券	2,000,000,000	2,000,000,000	2,000,000,000	0	
	第752号い号商工債券	2,000,000,000	2,000,000,000	2,000,000,000	0	
	第753号い号商工債券	2,000,000,000	2,000,000,000	2,000,000,000	0	
	第754号い号商工債券	2,000,000,000	2,000,000,000	2,000,000,000	0	
	円貨建外国債	5,000,000,000	5,000,000,000	5,000,000,000	0	
	米州開発銀行	5,000,000,000	5,000,000,000	5,000,000,000	0	
	建設業退職金共済事業等勘定	59,013,866,000	57,400,000,000	57,483,088,187	0	
	国債	17,207,566,000	15,400,000,000	15,496,276,189	0	
	利付国庫債券（10年）第287回	4,278,280,000	4,000,000,000	4,006,397,242	0	
	利付国庫債券（20年）第37回	4,948,776,000	4,200,000,000	4,229,173,091	0	
	利付国庫債券（20年）第38回	4,752,510,000	4,200,000,000	4,241,438,250	0	
	利付国庫債券（20年）第38回	1,614,000,000	1,500,000,000	1,509,633,803	0	
	利付国庫債券（20年）第38回	1,614,000,000	1,500,000,000	1,509,633,803	0	
	政府保証債	29,806,300,000	30,000,000,000	29,986,811,998	0	
	第9回西日本高速道路債券	998,135,000	1,000,000,000	999,953,760	0	
	第33回日本高速道路保有・債務返済機構債券	1,988,270,000	2,000,000,000	1,999,903,057	0	
	第34回日本高速道路保有・債務返済機構債券	994,635,000	1,000,000,000	999,911,322	0	
	第34回日本高速道路保有・債務返済機構債券	497,317,500	500,000,000	499,955,661	0	
	第36回日本高速道路保有・債務返済機構債券	499,067,500	500,000,000	499,976,880	0	
	第37回日本高速道路保有・債務返済機構債券	996,135,000	1,000,000,000	999,872,231	0	
	第40回日本高速道路保有・債務返済機構債券	997,135,000	1,000,000,000	999,881,611	0	
	第41回日本高速道路保有・債務返済機構債券	2,973,405,000	3,000,000,000	2,998,681,239	0	
	第42回日本高速道路保有・債務返済機構債券	2,989,905,000	3,000,000,000	2,999,415,991	0	
	第44回日本高速道路保有・債務返済機構債券	2,973,405,000	3,000,000,000	2,998,241,652	0	
	第47回日本高速道路保有・債務返済機構債券	2,977,905,000	3,000,000,000	2,998,356,570	0	
	第49回日本高速道路保有・債務返済機構債券	2,971,905,000	3,000,000,000	2,997,678,099	0	
	第52回日本高速道路保有・債務返済機構債券	2,995,905,000	3,000,000,000	2,999,627,727	0	
	第54回日本高速道路保有・債務返済機構債券	4,953,175,000	5,000,000,000	4,995,356,198	0	
	金融債	9,200,000,000	9,200,000,000	9,200,000,000	0	
	第175号商工債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	
	第176号商工債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	
	第177号商工債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	
	第178号商工債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	
	第179号商工債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	
	第180号商工債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	
	第181号商工債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	
	第182号商工債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	
	い第744号商工債	2,000,000,000	2,000,000,000	2,000,000,000	0	
	い第746号農林債	2,000,000,000	2,000,000,000	2,000,000,000	0	
	い第747号農林債	3,000,000,000	3,000,000,000	3,000,000,000	0	
	い第749号農林債	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	0	
	い第749号農林債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	
	い第751号農林債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	
	い第754号農林債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	

満期保有 目的債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含ま れた評価差額	摘要	
	譲渡性預金	2,800,000,000	2,800,000,000	2,800,000,000	0		
	東日本銀行	2,000,000,000	2,000,000,000	2,000,000,000	0		
	東日本銀行	800,000,000	800,000,000	800,000,000	0		
	清酒製造業退職金共済事業等勘定	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0		
	金融債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0		
	い第749号農林債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0		
	林業退職金共済事業等勘定	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0		
	金融債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0		
	い第754号農林債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0		
計		298,689,061,000	296,600,000,000	296,743,105,811	0		
その他 有価証券	種類及び銘柄	取得価額	時価	貸借対照表計上額	当期費用に含ま れた評価差額	その他有価証券 評価差額	摘要
	清酒製造業退職金共済事業等勘定	150,138,800	142,660,000	142,660,000	0	1,111,016	
	国債	150,138,800	142,660,000	142,660,000	0	1,111,016	
	利付国庫債券（10年）第292回	107,242,000	101,900,000	101,900,000	0	793,583	
	利付国庫債券（10年）第292回	42,896,800	40,760,000	40,760,000	0	317,433	
	計	150,138,800	142,660,000	142,660,000	0	1,111,016	
貸借対照表 計上額合計				296,885,765,811			

(2) 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位：円)

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
満期保有 目的債券	一般の中小企業退職金共済事業等勘定	2, 276, 153, 905, 800	2, 241, 900, 000, 000	2, 266, 602, 951, 096	0	
	国債	868, 705, 886, 000	837, 400, 000, 000	859, 063, 378, 580	0	
	利付国庫債券（5年）第112回	20, 192, 600, 000	20, 000, 000, 000	20, 051, 589, 274	0	
	利付国庫債券（5年）第113回	35, 149, 850, 000	35, 000, 000, 000	35, 044, 232, 629	0	
	利付国庫債券（5年）第115回	45, 017, 800, 000	45, 000, 000, 000	45, 008, 093, 096	0	
	利付国庫債券（5年）第116回	15, 096, 900, 000	15, 000, 000, 000	15, 041, 528, 572	0	
	利付国庫債券（5年）第117回	31, 198, 510, 000	31, 000, 000, 000	31, 100, 683, 115	0	
	利付国庫債券（5年）第120回	2, 014, 880, 000	2, 000, 000, 000	2, 007, 696, 544	0	
	利付国庫債券（5年）第122回	53, 079, 400, 000	53, 000, 000, 000	53, 045, 031, 859	0	
	利付国庫債券（5年）第124回	14, 999, 280, 000	15, 000, 000, 000	14, 999, 617, 201	0	
	利付国庫債券（5年）第125回	25, 040, 000, 000	25, 000, 000, 000	25, 027, 540, 940	0	
	利付国庫債券（10年）第296回	1, 997, 420, 000	2, 000, 000, 000	1, 999, 613, 000	0	
	利付国庫債券（10年）第297回	32, 968, 430, 000	31, 000, 000, 000	31, 620, 082, 449	0	
	利付国庫債券（10年）第299回	21, 148, 600, 000	20, 000, 000, 000	20, 424, 098, 471	0	
	利付国庫債券（10年）第301回	6, 409, 320, 000	6, 000, 000, 000	6, 172, 681, 875	0	
	利付国庫債券（10年）第302回	56, 368, 090, 000	53, 000, 000, 000	54, 389, 396, 897	0	
	利付国庫債券（10年）第304回	21, 194, 100, 000	20, 000, 000, 000	20, 542, 772, 736	0	
	利付国庫債券（10年）第305回	10, 605, 640, 000	10, 000, 000, 000	10, 292, 190, 950	0	
	利付国庫債券（10年）第306回	19, 078, 300, 000	19, 000, 000, 000	19, 023, 377, 223	0	
	利付国庫債券（10年）第307回	15, 103, 800, 000	15, 000, 000, 000	15, 031, 401, 673	0	
	利付国庫債券（10年）第308回	18, 253, 800, 000	18, 000, 000, 000	18, 081, 803, 278	0	
	利付国庫債券（10年）第309回	9, 023, 310, 000	9, 000, 000, 000	9, 007, 575, 750	0	
	利付国庫債券（10年）第311回	15, 641, 100, 000	15, 000, 000, 000	15, 384, 660, 012	0	
	利付国庫債券（10年）第312回	42, 418, 680, 000	40, 000, 000, 000	41, 410, 724, 616	0	
	利付国庫債券（10年）第313回	38, 431, 230, 000	36, 000, 000, 000	37, 523, 142, 155	0	
	利付国庫債券（10年）第315回	17, 155, 460, 000	17, 000, 000, 000	17, 065, 693, 687	0	
	利付国庫債券（10年）第316回	5, 032, 250, 000	5, 000, 000, 000	5, 013, 821, 456	0	
	利付国庫債券（10年）第318回	21, 077, 200, 000	20, 000, 000, 000	20, 796, 832, 884	0	
	利付国庫債券（10年）第320回	13, 732, 550, 000	13, 000, 000, 000	13, 549, 412, 496	0	
	利付国庫債券（10年）第321回	65, 002, 460, 000	65, 000, 000, 000	65, 001, 219, 931	0	
	利付国庫債券（10年）第324回	24, 095, 780, 000	23, 000, 000, 000	23, 849, 600, 247	0	
	利付国庫債券（10年）第325回	26, 067, 240, 000	25, 000, 000, 000	25, 795, 165, 073	0	
	利付国庫債券（10年）第326回	8, 972, 520, 000	9, 000, 000, 000	8, 984, 329, 616	0	
	利付国庫債券（10年）第327回	11, 075, 230, 000	11, 000, 000, 000	11, 043, 551, 633	0	
	利付国庫債券（10年）第328回	7, 270, 460, 000	7, 000, 000, 000	7, 223, 145, 643	0	
	利付国庫債券（10年）第331回	4, 162, 960, 000	4, 000, 000, 000	4, 136, 676, 130	0	
	利付国庫債券（10年）第332回	15, 437, 250, 000	15, 000, 000, 000	15, 324, 928, 896	0	
	利付国庫債券（10年）第334回	3, 025, 260, 000	3, 000, 000, 000	3, 018, 467, 392	0	
	利付国庫債券（10年）第335回	5, 757, 254, 000	5, 800, 000, 000	5, 768, 205, 463	0	
	利付国庫債券（10年）第339回	8, 956, 800, 000	9, 000, 000, 000	8, 964, 654, 528	0	
	利付国庫債券（10年）第340回	6, 985, 300, 000	7, 000, 000, 000	6, 987, 608, 253	0	
	利付国庫債券（10年）第341回	5, 988, 000, 000	6, 000, 000, 000	5, 989, 586, 784	0	
	利付国庫債券（20年）第 99回	8, 496, 855, 000	7, 000, 000, 000	8, 468, 955, 861	0	
	利付国庫債券（20年）第107回	1, 102, 392, 000	900, 000, 000	1, 100, 966, 704	0	
	利付国庫債券（20年）第108回	7, 338, 180, 000	6, 100, 000, 000	7, 316, 483, 729	0	
	利付国庫債券（20年）第114回	4, 968, 108, 000	4, 000, 000, 000	4, 952, 198, 570	0	
	利付国庫債券（20年）第115回	3, 739, 920, 000	3, 000, 000, 000	3, 730, 372, 646	0	
	利付国庫債券（20年）第123回	7, 611, 381, 000	6, 100, 000, 000	7, 588, 667, 903	0	
	利付国庫債券（20年）第132回	3, 574, 080, 000	3, 000, 000, 000	3, 567, 665, 698	0	
	利付国庫債券（20年）第133回	3, 777, 009, 000	3, 100, 000, 000	3, 765, 725, 517	0	
	利付国庫債券（20年）第141回	7, 319, 092, 000	6, 100, 000, 000	7, 303, 022, 325	0	
	利付国庫債券（20年）第147回	7, 217, 370, 000	6, 100, 000, 000	7, 203, 519, 171	0	
	利付国庫債券（20年）第151回	6, 794, 164, 000	6, 100, 000, 000	6, 786, 005, 576	0	
	利付国庫債券（20年）第155回	6, 542, 321, 000	6, 100, 000, 000	6, 537, 360, 453	0	
	政府保証債	1, 011, 648, 019, 800	1, 008, 700, 000, 000	1, 011, 739, 572, 516	0	
	第56回日本高速道路保有・債務返済機構債券	3, 964, 540, 000	4, 000, 000, 000	3, 996, 190, 048	0	
	第60回日本高速道路保有・債務返済機構債券	989, 850, 000	1, 000, 000, 000	998, 741, 704	0	
	第62回日本高速道路保有・債務返済機構債券	994, 135, 000	1, 000, 000, 000	999, 224, 455	0	
	第64回日本高速道路保有・債務返済機構債券	4, 017, 280, 000	4, 000, 000, 000	4, 002, 427, 760	0	
	第73回日本高速道路保有・債務返済機構債券	3, 998, 210, 000	4, 000, 000, 000	3, 999, 674, 507	0	
	第77回日本高速道路保有・債務返済機構債券	1, 487, 452, 500	1, 500, 000, 000	1, 497, 511, 206	0	
	第85回日本高速道路保有・債務返済機構債券	997, 635, 000	1, 000, 000, 000	999, 452, 685	0	
	第87回日本高速道路保有・債務返済機構債券	1, 995, 270, 000	2, 000, 000, 000	1, 998, 866, 280	0	
	第89回日本高速道路保有・債務返済機構債券	6, 947, 675, 000	7, 000, 000, 000	6, 987, 026, 858	0	
	第95回日本高速道路保有・債務返済機構債券	7, 948, 000, 000	8, 000, 000, 000	7, 985, 818, 176	0	
	第98回日本高速道路保有・債務返済機構債券	2, 979, 660, 000	3, 000, 000, 000	2, 994, 284, 613	0	
	第100回日本高速道路保有・債務返済機構債券	7, 020, 300, 000	7, 000, 000, 000	7, 005, 871, 866	0	
	第103回日本高速道路保有・債務返済機構債券	7, 945, 080, 000	8, 000, 000, 000	7, 983, 660, 310	0	
	第107回日本高速道路保有・債務返済機構債券	5, 978, 130, 000	6, 000, 000, 000	5, 993, 131, 669	0	
	第110回日本高速道路保有・債務返済機構債券	4, 008, 420, 000	4, 000, 000, 000	4, 002, 713, 866	0	
	第112回日本高速道路保有・債務返済機構債券	5, 980, 830, 000	6, 000, 000, 000	5, 993, 662, 911	0	

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
満期保有 目的債券	第115回日本高速道路保有・債務返済機構債券	11,040,845,000	11,000,000,000	11,013,839,960	0	
	第117回日本高速道路保有・債務返済機構債券	16,824,505,000	17,000,000,000	16,939,084,388	0	
	第120回日本高速道路保有・債務返済機構債券	6,989,220,000	7,000,000,000	6,996,169,098	0	
	第133回日本高速道路保有・債務返済機構債券	4,993,350,000	5,000,000,000	4,997,307,048	0	
	第135回日本高速道路保有・債務返済機構債券	5,963,845,000	6,000,000,000	5,985,059,871	0	
	第137回日本高速道路保有・債務返済機構債券	11,034,145,000	11,000,000,000	11,014,391,700	0	
	第139回日本高速道路保有・債務返済機構債券	11,959,080,000	12,000,000,000	11,982,414,558	0	
	第142回日本高速道路保有・債務返済機構債券	6,959,185,000	7,000,000,000	6,982,122,352	0	
	第145回日本高速道路保有・債務返済機構債券	1,979,270,000	2,000,000,000	1,990,748,574	0	
	第159回日本高速道路保有・債務返済機構債券	5,948,535,000	6,000,000,000	5,974,480,191	0	
	第161回日本高速道路保有・債務返済機構債券	9,017,190,000	9,000,000,000	9,008,666,040	0	
	第163回日本高速道路保有・債務返済機構債券	22,117,870,000	22,000,000,000	22,060,396,212	0	
	第166回日本高速道路保有・債務返済機構債券	12,073,840,000	12,000,000,000	12,038,445,616	0	
	第168回日本高速道路保有・債務返済機構債券	8,031,420,000	8,000,000,000	8,016,618,810	0	
	第170回日本高速道路保有・債務返済機構債券	8,982,970,000	9,000,000,000	8,990,851,608	0	
	第173回日本高速道路保有・債務返済機構債券	3,006,200,000	3,000,000,000	3,003,381,855	0	
	第175回日本高速道路保有・債務返済機構債券	2,002,960,000	2,000,000,000	2,001,638,998	0	
	第177回日本高速道路保有・債務返済機構債券	7,011,280,000	7,000,000,000	7,006,339,181	0	
	第180回日本高速道路保有・債務返済機構債券	4,993,175,000	5,000,000,000	4,996,108,060	0	
	第182回日本高速道路保有・債務返済機構債券	13,042,945,000	13,000,000,000	13,024,844,233	0	
	第184回日本高速道路保有・債務返済機構債券	6,990,445,000	7,000,000,000	6,994,393,350	0	
	第186回日本高速道路保有・債務返済機構債券	12,987,715,000	13,000,000,000	12,992,689,921	0	
	第189回日本高速道路保有・債務返済機構債券	4,153,005,000	4,000,000,000	4,130,066,680	0	
	第190回日本高速道路保有・債務返済機構債券	13,237,550,000	13,500,000,000	13,355,159,195	0	
	第193回日本高速道路保有・債務返済機構債券	19,064,306,000	19,000,000,000	19,055,014,593	0	
	第195回日本高速道路保有・債務返済機構債券	12,581,385,000	12,500,000,000	12,558,669,755	0	
	第197回日本高速道路保有・債務返済機構債券	15,015,915,000	15,000,000,000	15,010,127,768	0	
	第200回日本高速道路保有・債務返済機構債券	15,338,145,000	15,300,000,000	15,328,688,299	0	
	第202回日本高速道路保有・債務返済機構債券	14,423,405,000	14,300,000,000	14,406,162,094	0	
	第204回日本高速道路保有・債務返済機構債券	9,410,623,000	9,400,000,000	9,411,373,097	0	
	第207回日本高速道路保有・債務返済機構債券	12,201,723,000	12,100,000,000	12,189,853,592	0	
	第209回日本高速道路保有・債務返済機構債券	8,990,445,000	9,000,000,000	8,993,524,713	0	
	第211回日本高速道路保有・債務返済機構債券	14,924,800,000	14,800,000,000	14,911,846,779	0	
	第213回日本高速道路保有・債務返済機構債券	10,302,846,000	10,300,000,000	10,304,869,549	0	
	第215回日本高速道路保有・債務返済機構債券	10,548,290,000	10,500,000,000	10,538,252,157	0	
	第218回日本高速道路保有・債務返済機構債券	9,080,290,000	9,000,000,000	9,065,583,491	0	
	第220回日本高速道路保有・債務返済機構債券	6,605,520,000	6,600,000,000	6,603,968,920	0	
	第222回日本高速道路保有・債務返済機構債券	7,066,292,000	7,000,000,000	7,055,427,453	0	
	第225回日本高速道路保有・債務返済機構債券	6,574,228,000	6,500,000,000	6,564,210,188	0	
	第227回日本高速道路保有・債務返済機構債券	5,518,753,000	5,500,000,000	5,516,933,586	0	
	第229回日本高速道路保有・債務返済機構債券	14,007,344,000	14,000,000,000	14,005,523,150	0	
	第231回日本高速道路保有・債務返済機構債券	19,138,404,000	19,000,000,000	19,125,057,537	0	
	第234回日本高速道路保有・債務返済機構債券	11,529,654,000	11,500,000,000	11,524,938,882	0	
	第236回日本高速道路保有・債務返済機構債券	18,531,338,000	18,500,000,000	18,525,846,884	0	
	第238回日本高速道路保有・債務返済機構債券	9,511,497,000	9,500,000,000	9,510,770,638	0	
	第241回日本高速道路保有・債務返済機構債券	10,676,094,000	10,500,000,000	10,655,582,468	0	
	第243回日本高速道路保有・債務返済機構債券	8,007,490,000	8,000,000,000	8,006,004,376	0	
	第247回日本高速道路保有・債務返済機構債券	5,017,280,000	5,000,000,000	5,013,995,347	0	
	第249回日本高速道路保有・債務返済機構債券	3,997,192,000	4,000,000,000	3,997,702,532	0	
	第251回日本高速道路保有・債務返済機構債券	6,027,792,000	6,000,000,000	6,022,968,573	0	
	第254回日本高速道路保有・債務返済機構債券	7,004,116,000	7,000,000,000	7,003,435,660	0	
	第256回日本高速道路保有・債務返済機構債券	4,992,800,000	5,000,000,000	4,993,930,576	0	
	第258回日本高速道路保有・債務返済機構債券	5,998,596,000	6,000,000,000	5,998,804,854	0	
	第261回日本高速道路保有・債務返済機構債券	6,998,596,000	7,000,000,000	6,998,793,251	0	
	第263回日本高速道路保有・債務返済機構債券	7,011,600,000	7,000,000,000	7,010,066,112	0	
	第266回日本高速道路保有・債務返済機構債券	6,998,596,000	7,000,000,000	6,998,770,045	0	
	第269回日本高速道路保有・債務返済機構債券	5,000,000,000	5,000,000,000	5,000,000,000	0	
	第271回日本高速道路保有・債務返済機構債券	3,498,596,000	3,500,000,000	3,498,746,839	0	
	第273回日本高速道路保有・債務返済機構債券	6,702,395,000	6,700,000,000	6,702,237,589	0	
	第276回日本高速道路保有・債務返済機構債券	4,404,126,000	4,400,000,000	4,403,840,995	0	
	第279回日本高速道路保有・債務返済機構債券	2,201,518,000	2,200,000,000	2,201,404,840	0	
	第282回日本高速道路保有・債務返済機構債券	5,800,311,000	5,800,000,000	5,800,339,304	0	
	第285回日本高速道路保有・債務返済機構債券	3,800,559,000	3,800,000,000	3,800,536,626	0	
	第288回日本高速道路保有・債務返済機構債券	6,000,282,000	6,000,000,000	6,000,276,153	0	
	第291回日本高速道路保有・債務返済機構債券	2,700,597,000	2,700,000,000	2,700,568,317	0	
	第294回日本高速道路保有・債務返済機構債券	2,898,596,000	2,900,000,000	2,898,654,015	0	
	第297回日本高速道路保有・債務返済機構債券	1,100,000,000	1,100,000,000	1,100,000,000	0	
	第300回日本高速道路保有・債務返済機構債券	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	0	
	第303回日本高速道路保有・債務返済機構債券	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	0	
	第301回日本高速道路保有・債務返済機構債券（20年償）	3,096,500,000	3,100,000,000	3,096,543,569	0	
	第304回日本高速道路保有・債務返済機構債券（20年償）	2,996,500,000	3,000,000,000	2,996,529,046	0	
	第55回関西国際空港債券	2,479,087,500	2,500,000,000	2,495,852,010	0	
	第58回関西国際空港債券	3,978,480,000	4,000,000,000	3,991,107,492	0	
	第59回関西国際空港債券	2,977,190,000	3,000,000,000	2,988,689,293	0	
	第2回新関西国際空港債券	12,534,775,000	12,500,000,000	12,528,992,814	0	

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
満期保有 目的の債券	第3回新関西国際空港債券	2,501,081,000	2,500,000,000	2,500,777,244	0	
	第4回新関西国際空港債券	4,196,460,000	4,200,000,000	4,197,103,632	0	
	第5回新関西国際空港債券	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	0	
	第18回中部国際空港債券	998,635,000	1,000,000,000	999,187,769	0	
	第21回中部国際空港債券	998,596,000	1,000,000,000	998,886,075	0	
	第22回中部国際空港債券	998,880,000	1,000,000,000	999,030,098	0	
	第23回中部国際空港債券	998,596,000	1,000,000,000	998,746,839	0	
	第16回東日本高速道路債券	991,635,000	1,000,000,000	998,340,804	0	
	第16回民間都市開発債券	105,183,000	100,000,000	104,549,521	0	
	第5回日本政策金融公庫債券	2,980,500,000	3,000,000,000	2,995,165,287	0	
	第23回日本政策金融公庫債券	998,635,000	1,000,000,000	999,221,612	0	
	第28回日本政策金融公庫債券	998,635,000	1,000,000,000	999,097,521	0	
	第37回日本政策金融公庫債券	998,596,000	1,000,000,000	998,816,457	0	
	第41回日本政策金融公庫債券	4,099,698,000	4,100,000,000	4,099,715,859	0	
	第44回日本政策金融公庫債券	998,596,000	1,000,000,000	998,630,809	0	
	第5回地方公共団体金融機構債券（8年債）	101,328,000	100,000,000	101,170,920	0	
	第7回地方公共団体金融機構債券	3,968,540,000	4,000,000,000	3,991,420,000	0	
	第9回地方公共団体金融機構債券	1,997,270,000	2,000,000,000	1,999,210,332	0	
	第10回地方公共団体金融機構債券	3,970,455,000	4,000,000,000	3,991,209,790	0	
	第12回地方公共団体金融機構債券	2,979,405,000	3,000,000,000	2,993,532,264	0	
	第13回地方公共団体金融機構債券	2,995,905,000	3,000,000,000	2,998,680,126	0	
	第14回地方公共団体金融機構債券	1,986,270,000	2,000,000,000	1,995,461,232	0	
	第15回地方公共団体金融機構債券	2,986,000,000	3,000,000,000	2,995,256,160	0	
	第16回地方公共団体金融機構債券	1,983,270,000	2,000,000,000	1,994,192,856	0	
	第17回地方公共団体金融機構債券	3,994,295,000	4,000,000,000	3,997,972,622	0	
	第24回地方公共団体金融機構債券	1,984,270,000	2,000,000,000	1,993,500,000	0	
	第25回地方公共団体金融機構債券	4,008,690,000	4,000,000,000	4,003,662,740	0	
	第26回地方公共団体金融機構債券	2,978,470,000	3,000,000,000	2,990,747,446	0	
	第27回地方公共団体金融機構債券	1,983,270,000	2,000,000,000	1,992,671,952	0	
	第28回地方公共団体金融機構債券	2,979,270,000	3,000,000,000	2,990,748,574	0	
	第34回地方公共団体金融機構債券	3,963,115,000	4,000,000,000	3,981,709,935	0	
	第36回地方公共団体金融機構債券	4,022,010,000	4,000,000,000	4,011,277,841	0	
	第37回地方公共団体金融機構債券	1,005,980,000	1,000,000,000	1,003,113,582	0	
	第38回地方公共団体金融機構債券	2,007,815,000	2,000,000,000	2,004,133,541	0	
	第39回地方公共団体金融機構債券	998,635,000	1,000,000,000	999,266,736	0	
	第42回地方公共団体金融機構債券	998,635,000	1,000,000,000	999,232,893	0	
	第43回地方公共団体金融機構債券	1,997,270,000	2,000,000,000	1,998,443,224	0	
	第46回地方公共団体金融機構債券	1,997,270,000	2,000,000,000	1,998,375,538	0	
	第47回地方公共団体金融機構債券	1,038,215,000	1,000,000,000	1,032,438,307	0	
	第48回地方公共団体金融機構債券	1,492,680,000	1,500,000,000	1,500,683,429	0	
	第49回地方公共団体金融機構債券	3,063,728,000	3,000,000,000	3,054,682,804	0	
	第50回地方公共団体金融機構債券	7,184,229,000	6,900,000,000	7,135,999,124	0	
	第51回地方公共団体金融機構債券	1,273,472,000	1,200,000,000	1,263,269,197	0	
	第52回地方公共団体金融機構債券	5,115,508,000	5,100,000,000	5,111,308,695	0	
	第53回地方公共団体金融機構債券	526,345,000	500,000,000	522,622,333	0	
	第54回地方公共団体金融機構債券	2,522,545,000	2,500,000,000	2,520,173,306	0	
	第55回地方公共団体金融機構債券	8,685,075,000	8,500,000,000	8,659,272,685	0	
	第56回地方公共団体金融機構債券	4,585,360,000	4,500,000,000	4,573,655,651	0	
	第57回地方公共団体金融機構債券	2,313,890,000	2,200,000,000	2,299,031,920	0	
	第58回地方公共団体金融機構債券	1,997,270,000	2,000,000,000	1,998,104,794	0	
	第59回地方公共団体金融機構債券	4,214,165,000	4,000,000,000	4,186,712,832	0	
	第60回地方公共団体金融機構債券	2,582,740,000	2,500,000,000	2,571,978,419	0	
	第61回地方公共団体金融機構債券	8,261,752,000	8,000,000,000	8,230,263,828	0	
	第62回地方公共団体金融機構債券	6,105,742,000	6,000,000,000	6,091,173,635	0	
	第63回地方公共団体金融機構債券	3,043,402,000	3,000,000,000	3,038,255,085	0	
	第64回地方公共団体金融機構債券	4,612,087,000	4,500,000,000	4,598,305,081	0	
	第65回地方公共団体金融機構債券	4,664,310,000	4,500,000,000	4,643,374,169	0	
	第66回地方公共団体金融機構債券	3,649,225,000	3,500,000,000	3,630,749,517	0	
	第67回地方公共団体金融機構債券	1,518,686,000	1,500,000,000	1,516,547,020	0	
	第68回地方公共団体金融機構債券	2,514,956,000	2,500,000,000	2,512,985,818	0	
	第69回地方公共団体金融機構債券	1,516,346,000	1,500,000,000	1,514,511,102	0	
	第70回地方公共団体金融機構債券	1,560,450,000	1,500,000,000	1,553,240,369	0	
	第72回地方公共団体金融機構債券	5,016,000,000	5,000,000,000	5,012,958,687	0	
	第73回地方公共団体金融機構債券	3,995,646,000	4,000,000,000	3,996,437,626	0	
	第74回地方公共団体金融機構債券	6,031,586,000	6,000,000,000	6,026,104,139	0	
	第75回地方公共団体金融機構債券	5,000,976,000	5,000,000,000	5,000,814,680	0	
	第76回地方公共団体金融機構債券	5,991,432,000	6,000,000,000	5,992,777,371	0	
	第77回地方公共団体金融機構債券	3,997,192,000	4,000,000,000	3,997,609,708	0	
	第78回地方公共団体金融機構債券	2,998,596,000	3,000,000,000	2,998,793,251	0	
	第79回地方公共団体金融機構債券	8,001,572,000	8,000,000,000	8,001,364,128	0	
	第80回地方公共団体金融機構債券	3,998,596,000	4,000,000,000	3,998,770,045	0	
	第81回地方公共団体金融機構債券	4,997,192,000	5,000,000,000	4,997,516,884	0	
	第82回地方公共団体金融機構債券	4,497,192,000	4,500,000,000	4,497,493,691	0	
	第83回地方公共団体金融機構債券	6,500,542,000	6,500,000,000	6,500,566,838	0	
	第84回地方公共団体金融機構債券	5,801,667,000	5,800,000,000	5,801,595,493	0	

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
満期保有 目的債券	第85回地方公共団体金融機構債券	4,800,634,000	4,800,000,000	4,800,593,149	0	
	第86回地方公共団体金融機構債券	6,600,125,000	6,600,000,000	6,600,156,605	0	
	第87回地方公共団体金融機構債券	6,201,155,000	6,200,000,000	6,201,103,433	0	
	第88回地方公共団体金融機構債券	6,901,211,000	6,900,000,000	6,901,172,993	0	
	第89回地方公共団体金融機構債券	5,399,142,000	5,400,000,000	5,399,185,160	0	
	第90回地方公共団体金融機構債券	4,198,596,000	4,200,000,000	4,198,654,015	0	
	第91回地方公共団体金融機構債券	4,398,596,000	4,400,000,000	4,398,642,412	0	
	第93回地方公共団体金融機構債券	998,596,000	1,000,000,000	998,619,206	0	
	第94回地方公共団体金融機構債券	1,298,174,800	1,300,000,000	1,298,189,884	0	
	第6回株式会社日本政策投資銀行社債	2,976,405,000	3,000,000,000	2,993,565,000	0	
	第7回株式会社日本政策投資銀行社債	998,635,000	1,000,000,000	999,605,166	0	
	第9回株式会社日本政策投資銀行社債	4,971,285,000	5,000,000,000	4,990,032,727	0	
	第11回株式会社日本政策投資銀行社債	989,635,000	1,000,000,000	995,374,287	0	
	第14回株式会社日本政策投資銀行社債	5,947,480,000	6,000,000,000	5,973,957,050	0	
	第19回株式会社日本政策投資銀行社債	998,635,000	1,000,000,000	999,187,769	0	
	第22回株式会社日本政策投資銀行社債(15年債)	115,632,000	100,000,000	113,632,563	0	
	第22回株式会社日本政策投資銀行社債	210,528,000	200,000,000	209,269,215	0	
	第23回株式会社日本政策投資銀行社債	4,046,869,000	3,900,000,000	4,028,526,675	0	
	第26回株式会社日本政策投資銀行社債	9,625,985,000	9,500,000,000	9,608,628,288	0	
	第30回株式会社日本政策投資銀行社債	2,995,752,000	3,000,000,000	2,996,419,033	0	
	第33回株式会社日本政策投資銀行社債	18,992,980,000	19,000,000,000	18,993,734,221	0	
	第35回株式会社日本政策投資銀行社債	7,403,962,000	7,400,000,000	7,403,787,527	0	
	第37回株式会社日本政策投資銀行社債	2,098,596,000	2,100,000,000	2,098,642,412	0	
	金融債	335,800,000,000	335,800,000,000	335,800,000,000	0	
	第6号商工債券(10年)	5,000,000,000	5,000,000,000	5,000,000,000	0	
	第7号商工債券(10年)	3,000,000,000	3,000,000,000	3,000,000,000	0	
	第8号商工債券(10年)	5,000,000,000	5,000,000,000	5,000,000,000	0	
	第9号商工債券(10年)	5,000,000,000	5,000,000,000	5,000,000,000	0	
	第10号商工債券(10年)	4,900,000,000	4,900,000,000	4,900,000,000	0	
	第11号商工債券(10年)	7,200,000,000	7,200,000,000	7,200,000,000	0	
	第12号商工債券(10年)	13,000,000,000	13,000,000,000	13,000,000,000	0	
	第13号商工債券(10年)	13,000,000,000	13,000,000,000	13,000,000,000	0	
	第14号商工債券(10年)	12,800,000,000	12,800,000,000	12,800,000,000	0	
	第15号商工債券(10年)	13,000,000,000	13,000,000,000	13,000,000,000	0	
	第16号商工債券(10年)	15,000,000,000	15,000,000,000	15,000,000,000	0	
	第17号商工債券(10年)	18,200,000,000	18,200,000,000	18,200,000,000	0	
	第18号商工債券(10年)	20,000,000,000	20,000,000,000	20,000,000,000	0	
	第19号商工債券(10年)	35,000,000,000	35,000,000,000	35,000,000,000	0	
	第20号商工債券(10年)	34,700,000,000	34,700,000,000	34,700,000,000	0	
	第21号商工債券(10年)	35,000,000,000	35,000,000,000	35,000,000,000	0	
	第755号い号商工債券	2,000,000,000	2,000,000,000	2,000,000,000	0	
	第756号い号商工債券	2,000,000,000	2,000,000,000	2,000,000,000	0	
	第757号い号商工債券	2,000,000,000	2,000,000,000	2,000,000,000	0	
	第758号い号商工債券	2,000,000,000	2,000,000,000	2,000,000,000	0	
	第759号い号商工債券	2,000,000,000	2,000,000,000	2,000,000,000	0	
	第760号い号商工債券	2,000,000,000	2,000,000,000	2,000,000,000	0	
	第761号い号商工債券	2,000,000,000	2,000,000,000	2,000,000,000	0	
	第762号い号商工債券	2,000,000,000	2,000,000,000	2,000,000,000	0	
	第763号い号商工債券	2,000,000,000	2,000,000,000	2,000,000,000	0	
	第764号い号商工債券	2,000,000,000	2,000,000,000	2,000,000,000	0	
	第765号い号商工債券	2,000,000,000	2,000,000,000	2,000,000,000	0	
	第766号い号商工債券	2,000,000,000	2,000,000,000	2,000,000,000	0	
	第767号い号商工債券	2,000,000,000	2,000,000,000	2,000,000,000	0	
	第768号い号商工債券	2,000,000,000	2,000,000,000	2,000,000,000	0	
	第769号い号商工債券	2,000,000,000	2,000,000,000	2,000,000,000	0	
	第770号い号商工債券	2,000,000,000	2,000,000,000	2,000,000,000	0	
	第771号い号商工債券	2,000,000,000	2,000,000,000	2,000,000,000	0	
	第772号い号商工債券	2,000,000,000	2,000,000,000	2,000,000,000	0	
	第773号い号商工債券	2,000,000,000	2,000,000,000	2,000,000,000	0	
	第774号い号商工債券	2,000,000,000	2,000,000,000	2,000,000,000	0	
	第775号い号商工債券	2,000,000,000	2,000,000,000	2,000,000,000	0	
	第776号い号商工債券	2,000,000,000	2,000,000,000	2,000,000,000	0	
	第777号い号商工債券	2,000,000,000	2,000,000,000	2,000,000,000	0	
	第778号い号商工債券	2,000,000,000	2,000,000,000	2,000,000,000	0	
	第779号い号商工債券	2,000,000,000	2,000,000,000	2,000,000,000	0	
	第780号い号商工債券	2,000,000,000	2,000,000,000	2,000,000,000	0	
	第781号い号商工債券	2,000,000,000	2,000,000,000	2,000,000,000	0	
	第782号い号商工債券	2,000,000,000	2,000,000,000	2,000,000,000	0	
	第783号い号商工債券	2,000,000,000	2,000,000,000	2,000,000,000	0	
	第784号い号商工債券	2,000,000,000	2,000,000,000	2,000,000,000	0	
	第785号い号商工債券	2,000,000,000	2,000,000,000	2,000,000,000	0	
	第786号い号商工債券	2,000,000,000	2,000,000,000	2,000,000,000	0	
	第787号い号商工債券	2,000,000,000	2,000,000,000	2,000,000,000	0	
	第788号い号商工債券	2,000,000,000	2,000,000,000	2,000,000,000	0	
	第789号い号商工債券	2,000,000,000	2,000,000,000	2,000,000,000	0	

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
満期保有 目的の債券	第790号い号商工債券	2,000,000,000	2,000,000,000	2,000,000,000	0	
	第791号い号商工債券	2,000,000,000	2,000,000,000	2,000,000,000	0	
	第792号い号商工債券	2,000,000,000	2,000,000,000	2,000,000,000	0	
	第793号い号商工債券	2,000,000,000	2,000,000,000	2,000,000,000	0	
	第794号い号商工債券	2,000,000,000	2,000,000,000	2,000,000,000	0	
	第795号い号商工債券	2,000,000,000	2,000,000,000	2,000,000,000	0	
	第796号い号商工債券	2,000,000,000	2,000,000,000	2,000,000,000	0	
	第797号い号商工債券	2,000,000,000	2,000,000,000	2,000,000,000	0	
	第798号い号商工債券	2,000,000,000	2,000,000,000	2,000,000,000	0	
	第799号い号商工債券	2,000,000,000	2,000,000,000	2,000,000,000	0	
	第800号い号商工債券	2,000,000,000	2,000,000,000	2,000,000,000	0	
	第801号い号商工債券	2,000,000,000	2,000,000,000	2,000,000,000	0	
	第802号い号商工債券	2,000,000,000	2,000,000,000	2,000,000,000	0	
	円貨建外国債	60,000,000,000	60,000,000,000	60,000,000,000	0	
	オランダ地方金融公社	5,000,000,000	5,000,000,000	5,000,000,000	0	
	バーデン・ヴェルテンベルグ州立銀行（旧南西ドイツ）	5,000,000,000	5,000,000,000	5,000,000,000	0	
	オランダ自治体金融公庫	5,000,000,000	5,000,000,000	5,000,000,000	0	
	オランダ治水局銀行	5,000,000,000	5,000,000,000	5,000,000,000	0	
	欧州投資銀行（E B I）	5,000,000,000	5,000,000,000	5,000,000,000	0	
	ドイツ農林金融公庫	5,000,000,000	5,000,000,000	5,000,000,000	0	
	オランダ自治体金融公庫	5,000,000,000	5,000,000,000	5,000,000,000	0	
	バイエルン州立銀行	5,000,000,000	5,000,000,000	5,000,000,000	0	
	北欧投資銀行	5,000,000,000	5,000,000,000	5,000,000,000	0	
	アジア開発銀行	5,000,000,000	5,000,000,000	5,000,000,000	0	
	国際金融公社	5,000,000,000	5,000,000,000	5,000,000,000	0	
	ドイツ農林金融公庫	5,000,000,000	5,000,000,000	5,000,000,000	0	
	建設業退職金共済事業等勘定	547,540,883,700	543,100,000,000	545,293,585,487	0	
	国債	182,286,940,000	176,700,000,000	179,341,097,900	0	
	利付国庫債券（10年）第293回	4,223,920,000	4,000,000,000	4,031,665,455	0	
	利付国庫債券（10年）第293回	105,715,000	100,000,000	102,051,539	0	
	利付国庫債券（10年）第294回	5,152,900,000	5,000,000,000	5,019,460,000	0	
	利付国庫債券（10年）第297回	105,098,000	100,000,000	102,265,778	0	
	利付国庫債券（10年）第300回	105,811,000	100,000,000	102,784,438	0	
	利付国庫債券（10年）第305回	314,334,000	300,000,000	305,032,149	0	
	利付国庫債券（10年）第325回	1,044,690,000	1,000,000,000	1,031,921,429	0	
	利付国庫債券（10年）第326回	1,037,010,000	1,000,000,000	1,026,773,192	0	
	利付国庫債券（10年）第326回	99,720,000	100,000,000	99,840,330	0	
	利付国庫債券（10年）第327回	3,148,320,000	3,000,000,000	3,108,449,033	0	
	利付国庫債券（10年）第328回	99,660,000	100,000,000	99,797,685	0	
	利付国庫債券（10年）第329回	2,100,480,000	2,000,000,000	2,075,106,263	0	
	利付国庫債券（10年）第329回	99,440,000	100,000,000	99,652,892	0	
	利付国庫債券（10年）第330回	100,320,000	100,000,000	100,206,281	0	
	利付国庫債券（10年）第332回	2,066,820,000	2,000,000,000	2,050,910,477	0	
	利付国庫債券（10年）第334回	1,007,300,000	1,000,000,000	1,005,336,975	0	
	利付国庫債券（10年）第335回	998,300,000	1,000,000,000	998,735,537	0	
	利付国庫債券（10年）第335回	1,996,800,000	2,000,000,000	1,997,600,000	0	
	利付国庫債券（10年）第335回	2,011,400,000	2,000,000,000	2,008,621,849	0	
	利付国庫債券（10年）第336回	100,250,000	100,000,000	100,192,149	0	
	利付国庫債券（10年）第337回	3,001,200,000	3,000,000,000	3,000,930,000	0	
	利付国庫債券（10年）第337回	1,997,400,000	2,000,000,000	1,997,968,067	0	
	利付国庫債券（10年）第339回	2,967,600,000	3,000,000,000	2,973,270,000	0	
	利付国庫債券（10年）第339回	3,000,000,000	3,000,000,000	3,000,000,000	0	
	利付国庫債券（10年）第340回	1,995,800,000	2,000,000,000	1,996,459,504	0	
	利付国庫債券（10年）第340回	3,018,300,000	3,000,000,000	3,015,555,000	0	
	利付国庫債券（10年）第341回	1,004,400,000	1,000,000,000	1,003,850,000	0	
	利付国庫債券（10年）第341回	1,021,700,000	1,000,000,000	1,019,147,059	0	
	利付国庫債券（20年）第40回	4,539,276,000	4,200,000,000	4,236,788,964	0	
	利付国庫債券（20年）第42回	4,699,926,000	4,200,000,000	4,269,757,117	0	
	利付国庫債券（20年）第42回	3,214,290,000	3,000,000,000	3,032,004,351	0	
	利付国庫債券（20年）第43回	4,863,684,000	4,200,000,000	4,311,856,854	0	
	利付国庫債券（20年）第44回	4,635,204,000	4,200,000,000	4,285,148,609	0	
	利付国庫債券（20年）第46回	4,465,608,000	4,200,000,000	4,255,394,182	0	
	利付国庫債券（20年）第49回	4,372,284,000	4,200,000,000	4,242,192,000	0	
	利付国庫債券（20年）第51回	4,317,726,000	4,200,000,000	4,230,170,985	0	
	利付国庫債券（20年）第55回	4,282,404,000	4,200,000,000	4,223,770,385	0	
	利付国庫債券（20年）第57回	4,223,520,000	4,200,000,000	4,207,022,560	0	
	利付国庫債券（20年）第61回	3,597,300,000	4,200,000,000	4,002,752,727	0	
	利付国庫債券（20年）第63回	4,122,804,000	4,200,000,000	4,174,037,219	0	
	利付国庫債券（20年）第67回	4,144,476,000	4,200,000,000	4,179,896,482	0	
	利付国庫債券（20年）第72回	8,375,640,000	8,400,000,000	8,390,826,778	0	
	利付国庫債券（20年）第79回	1,709,295,000	1,500,000,000	1,654,217,369	0	
	利付国庫債券（20年）第80回	1,725,225,000	1,500,000,000	1,665,955,264	0	
	利付国庫債券（20年）第83回	5,051,200,000	5,000,000,000	5,022,307,054	0	
	利付国庫債券（20年）第89回	1,750,155,000	1,500,000,000	1,688,892,552	0	
	利付国庫債券（20年）第92回	5,052,850,000	5,000,000,000	5,025,980,883	0	

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
満期保有 目的債券	利付国庫債券（20年）第95回	5,327,300,000	5,000,000,000	5,204,772,308	0	
	利付国庫債券（20年）第99回	1,731,600,000	1,500,000,000	1,681,069,091	0	
	利付国庫債券（20年）第104回	1,718,160,000	1,500,000,000	1,667,048,229	0	
	利付国庫債券（20年）第108回	1,672,065,000	1,500,000,000	1,633,088,951	0	
	利付国庫債券（20年）第112回	1,723,455,000	1,500,000,000	1,676,348,271	0	
	利付国庫債券（20年）第114回	1,717,950,000	1,500,000,000	1,673,447,121	0	
	利付国庫債券（20年）第120回	1,600,275,000	1,500,000,000	1,580,833,929	0	
	利付国庫債券（20年）第124回	1,681,980,000	1,500,000,000	1,647,746,139	0	
	利付国庫債券（20年）第129回	1,631,400,000	1,500,000,000	1,607,913,044	0	
	利付国庫債券（20年）第132回	1,599,120,000	1,500,000,000	1,581,901,972	0	
	利付国庫債券（20年）第137回	1,001,400,000	1,000,000,000	1,001,063,071	0	
	利付国庫債券（20年）第138回	992,000,000	1,000,000,000	993,907,949	0	
	利付国庫債券（20年）第140回	2,008,600,000	2,000,000,000	2,006,637,345	0	
	利付国庫債券（20年）第141回	1,988,800,000	2,000,000,000	1,991,216,597	0	
	利付国庫債券（20年）第143回	1,992,800,000	2,000,000,000	1,994,263,900	0	
	利付国庫債券（20年）第145回	2,004,000,000	2,000,000,000	2,003,236,515	0	
	利付国庫債券（20年）第146回	2,012,000,000	2,000,000,000	2,009,858,922	0	
	利付国庫債券（20年）第147回	2,304,830,000	2,300,000,000	2,304,028,341	0	
	利付国庫債券（20年）第148回	1,991,600,000	2,000,000,000	1,992,889,626	0	
	利付国庫債券（20年）第149回	2,515,750,000	2,500,000,000	2,513,528,009	0	
	利付国庫債券（20年）第150回	1,989,000,000	2,000,000,000	1,990,414,937	0	
	利付国庫債券（20年）第151回	2,017,600,000	2,000,000,000	2,015,555,187	0	
	利付国庫債券（20年）第152回	2,000,200,000	2,000,000,000	2,000,179,254	0	
	利付国庫債券（20年）第153回	2,002,200,000	2,000,000,000	2,001,999,171	0	
	利付国庫債券（20年）第154回	2,011,400,000	2,000,000,000	2,010,501,245	0	
	利付国庫債券（20年）第155回	1,986,200,000	2,000,000,000	1,987,116,182	0	
	利付国庫債券（20年）第156回	1,989,800,000	2,000,000,000	1,990,350,207	0	
	利付国庫債券（20年）第157回	996,500,000	1,000,000,000	996,645,228	0	
	利付国庫債券（20年）第158回	2,023,000,000	2,000,000,000	2,022,331,951	0	
	利付国庫債券（20年）第159回	1,983,800,000	2,000,000,000	1,984,068,879	0	
	利付国庫債券（20年）第160回	1,004,600,000	1,000,000,000	1,004,580,913	0	
	政府保証債	304,253,943,700	305,400,000,000	304,952,487,587	0	
	第56回日本高速道路保有・債務返済機構債券	495,567,500	500,000,000	499,556,750	0	
	第67回日本高速道路保有・債務返済機構債券	4,985,675,000	5,000,000,000	4,997,750,619	0	
	第69回日本高速道路保有・債務返済機構債券	4,973,175,000	5,000,000,000	4,995,566,115	0	
	第71回日本高速道路保有・債務返済機構債券	4,960,675,000	5,000,000,000	4,993,175,000	0	
	第73回日本高速道路保有・債務返済機構債券	2,970,405,000	3,000,000,000	2,994,619,090	0	
	第75回日本高速道路保有・債務返済機構債券	2,971,905,000	3,000,000,000	2,994,659,628	0	
	第77回日本高速道路保有・債務返済機構債券	2,974,905,000	3,000,000,000	2,995,022,479	0	
	第78回日本高速道路保有・債務返済機構債券	4,975,675,000	5,000,000,000	4,994,974,173	0	
	第80回日本高速道路保有・債務返済機構債券	998,635,000	1,000,000,000	999,706,694	0	
	第82回日本高速道路保有・債務返済機構債券	991,135,000	1,000,000,000	998,021,859	0	
	第85回日本高速道路保有・債務返済機構債券	997,635,000	1,000,000,000	999,452,727	0	
	第87回日本高速道路保有・債務返済機構債券	997,635,000	1,000,000,000	999,433,181	0	
	第91回日本高速道路保有・債務返済機構債券	2,970,405,000	3,000,000,000	2,992,417,809	0	
	第93回日本高速道路保有・債務返済機構債券	8,911,215,000	9,000,000,000	8,976,519,669	0	
	第95回日本高速道路保有・債務返済機構債券	5,952,810,000	6,000,000,000	5,987,130,000	0	
	第98回日本高速道路保有・債務返済機構債券	5,946,810,000	6,000,000,000	5,985,054,049	0	
	第103回日本高速道路保有・債務返済機構債券	3,970,540,000	4,000,000,000	3,991,235,041	0	
	第104回日本高速道路保有・債務返済機構債券	2,988,405,000	3,000,000,000	2,996,454,421	0	
	第104回日本高速道路保有・債務返済機構債券	697,294,500	700,000,000	699,172,698	0	
	第107回日本高速道路保有・債務返済機構債券	2,979,405,000	3,000,000,000	2,993,532,148	0	
	第110回日本高速道路保有・債務返済機構債券	2,995,905,000	3,000,000,000	2,998,680,123	0	
	第112回日本高速道路保有・債務返済機構債券	2,979,405,000	3,000,000,000	2,993,191,735	0	
	第115回日本高速道路保有・債務返済機構債券	2,974,905,000	3,000,000,000	2,991,496,735	0	
	第117回日本高速道路保有・債務返済機構債券	2,974,905,000	3,000,000,000	2,991,289,338	0	
	第120回日本高速道路保有・債務返済機構債券	2,995,905,000	3,000,000,000	2,998,544,752	0	
	第120回日本高速道路保有・債務返済機構債券	399,454,000	400,000,000	399,805,966	0	
	第122回日本高速道路保有・債務返済機構債券	2,974,905,000	3,000,000,000	2,990,874,545	0	
	第124回日本高速道路保有・債務返済機構債券	2,995,905,000	3,000,000,000	2,998,477,066	0	
	第126回日本高速道路保有・債務返済機構債券	2,983,905,000	3,000,000,000	2,993,881,239	0	
	第129回日本高速道路保有・債務返済機構債券	2,977,905,000	3,000,000,000	2,991,417,644	0	
	第129回日本高速道路保有・債務返済機構債券	397,054,000	400,000,000	398,855,685	0	
	第132回日本高速道路保有・債務返済機構債券	498,317,500	500,000,000	499,332,561	0	
	第133回日本高速道路保有・債務返済機構債券	1,991,270,000	2,000,000,000	1,996,464,710	0	
	第133回日本高速道路保有・債務返済機構債券	1,095,198,500	1,100,000,000	1,098,055,590	0	
	第135回日本高速道路保有・債務返済機構債券	3,968,540,000	4,000,000,000	3,987,000,000	0	
	第137回日本高速道路保有・債務返済機構債券	2,995,905,000	3,000,000,000	2,998,274,008	0	
	第139回日本高速道路保有・債務返済機構債券	3,960,540,000	4,000,000,000	3,983,041,983	0	
	第142回日本高速道路保有・債務返済機構債券	2,974,905,000	3,000,000,000	2,989,007,975	0	
	第145回日本高速道路保有・債務返済機構債券	2,968,905,000	3,000,000,000	2,986,122,892	0	
	第147回日本高速道路保有・債務返済機構債券	3,988,540,000	4,000,000,000	3,994,790,909	0	
	第149回日本高速道路保有・債務返済機構債券	3,974,540,000	4,000,000,000	3,988,216,859	0	
	第149回日本高速道路保有・債務返済機構債券	198,727,000	200,000,000	199,410,842	0	
	第152回日本高速道路保有・債務返済機構債券	3,994,540,000	4,000,000,000	3,997,427,933	0	

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
満期保有 目的債券	第155回日本高速道路保有・債務返済機構債券	2,973,405,000	3,000,000,000	2,987,251,983	0	
	第157回日本高速道路保有・債務返済機構債券	2,971,905,000	3,000,000,000	2,986,300,785	0	
	第159回日本高速道路保有・債務返済機構債券	2,970,405,000	3,000,000,000	2,985,324,793	0	
	第159回日本高速道路保有・債務返済機構債券	297,040,500	300,000,000	298,532,479	0	
	第161回日本高速道路保有・債務返済機構債券	599,181,000	600,000,000	599,587,115	0	
	第163回日本高速道路保有・債務返済機構債券	1,398,089,000	1,400,000,000	1,399,020,809	0	
	第166回日本高速道路保有・債務返済機構債券	499,317,500	500,000,000	499,644,648	0	
	第168回日本高速道路保有・債務返済機構債券	2,995,905,000	3,000,000,000	2,997,834,049	0	
	第170回日本高速道路保有・債務返済機構債券	2,995,905,000	3,000,000,000	2,997,800,206	0	
	第173回日本高速道路保有・債務返済機構債券	1,497,952,500	1,500,000,000	1,498,883,181	0	
	第173回日本高速道路保有・債務返済機構債券	99,863,500	100,000,000	99,925,545	0	
	第175回日本高速道路保有・債務返済機構債券	1,398,089,000	1,400,000,000	1,398,941,842	0	
	第175回日本高速道路保有・債務返済機構債券	199,727,000	200,000,000	199,848,834	0	
	第177回日本高速道路保有・債務返済機構債券	1,997,270,000	2,000,000,000	1,998,465,785	0	
	第177回日本高速道路保有・債務返済機構債券	99,863,500	100,000,000	99,923,289	0	
	第180回日本高速道路保有・債務返済機構債券	2,995,905,000	3,000,000,000	2,997,664,834	0	
	第182回日本高速道路保有・債務返済機構債券	998,635,000	1,000,000,000	999,210,330	0	
	第182回日本高速道路保有・債務返済機構債券	99,863,500	100,000,000	99,921,033	0	
	第184回日本高速道路保有・債務返済機構債券	998,635,000	1,000,000,000	999,199,049	0	
	第184回日本高速道路保有・債務返済機構債券	99,863,500	100,000,000	99,919,904	0	
	第189回日本高速道路保有・債務返済機構債券	1,997,270,000	2,000,000,000	1,998,352,975	0	
	第189回日本高速道路保有・債務返済機構債券	99,863,500	100,000,000	99,917,648	0	
	第190回日本高速道路保有・債務返済機構債券	1,997,270,000	2,000,000,000	1,998,330,413	0	
	第190回日本高速道路保有・債務返済機構債券	99,863,500	100,000,000	99,916,520	0	
	第195回日本高速道路保有・債務返済機構債券	1,298,225,500	1,300,000,000	1,298,885,438	0	
	第195回日本高速道路保有・債務返済機構債券	99,863,500	100,000,000	99,914,264	0	
	第197回日本高速道路保有・債務返済機構債券	1,298,225,500	1,300,000,000	1,298,870,772	0	
	第197回日本高速道路保有・債務返済機構債券	99,863,500	100,000,000	99,913,136	0	
	第200回日本高速道路保有・債務返済機構債券	1,398,089,000	1,400,000,000	1,398,768,115	0	
	第202回日本高速道路保有・債務返済機構債券	1,997,270,000	2,000,000,000	1,998,217,603	0	
	第204回日本高速道路保有・債務返済機構債券	1,997,270,000	2,000,000,000	1,998,195,041	0	
	第207回日本高速道路保有・債務返済機構債券	998,635,000	1,000,000,000	999,086,239	0	
	第209回日本高速道路保有・債務返済機構債券	1,997,270,000	2,000,000,000	1,998,149,917	0	
	第211回日本高速道路保有・債務返済機構債券	1,997,270,000	2,000,000,000	1,998,127,355	0	
	第213回日本高速道路保有・債務返済機構債券	998,635,000	1,000,000,000	999,052,396	0	
	第215回日本高速道路保有・債務返済機構債券	1,997,192,000	2,000,000,000	1,998,027,438	0	
	第218回日本高速道路保有・債務返済機構債券	1,997,192,000	2,000,000,000	1,998,004,231	0	
	第220回日本高速道路保有・債務返済機構債券	1,997,192,000	2,000,000,000	1,997,981,024	0	
	第222回日本高速道路保有・債務返済機構債券	1,997,192,000	2,000,000,000	1,997,957,818	0	
	第225回日本高速道路保有・債務返済機構債券	1,997,192,000	2,000,000,000	1,997,934,611	0	
	第225回日本高速道路保有・債務返済機構債券	99,859,600	100,000,000	99,896,730	0	
	第227回日本高速道路保有・債務返済機構債券	998,596,000	1,000,000,000	998,955,702	0	
	第229回日本高速道路保有・債務返済機構債券	998,596,000	1,000,000,000	998,944,099	0	
	第229回日本高速道路保有・債務返済機構債券	299,578,800	300,000,000	299,683,229	0	
	第231回日本高速道路保有・債務返済機構債券	998,596,000	1,000,000,000	998,932,495	0	
	第231回日本高速道路保有・債務返済機構債券	299,578,800	300,000,000	299,679,748	0	
	第236回日本高速道路保有・債務返済機構債券	1,997,192,000	2,000,000,000	1,997,818,578	0	
	第238回日本高速道路保有・債務返済機構債券	1,997,192,000	2,000,000,000	1,997,795,371	0	
	第243回日本高速道路保有・債務返済機構債券	1,997,192,000	2,000,000,000	1,997,748,958	0	
	第247回日本高速道路保有・債務返済機構債券	1,997,192,000	2,000,000,000	1,997,725,752	0	
	第249回日本高速道路保有・債務返済機構債券	998,596,000	1,000,000,000	998,851,272	0	
	第251回日本高速道路保有・債務返済機構債券	998,596,000	1,000,000,000	998,839,669	0	
	第254回日本高速道路保有・債務返済機構債券	1,997,192,000	2,000,000,000	1,997,656,132	0	
	第256回日本高速道路保有・債務返済機構債券	1,997,192,000	2,000,000,000	1,997,632,925	0	
	第258回日本高速道路保有・債務返済機構債券	1,997,192,000	2,000,000,000	1,997,609,719	0	
	第261回日本高速道路保有・債務返済機構債券	1,997,192,000	2,000,000,000	1,997,586,512	0	
	第261回日本高速道路保有・債務返済機構債券	99,859,600	100,000,000	99,879,325	0	
	第263回日本高速道路保有・債務返済機構債券	1,997,192,000	2,000,000,000	1,997,563,305	0	
	第263回日本高速道路保有・債務返済機構債券	99,859,600	100,000,000	99,878,165	0	
	第266回日本高速道路保有・債務返済機構債券	1,997,192,000	2,000,000,000	1,997,540,099	0	
	第266回日本高速道路保有・債務返済機構債券	299,578,800	300,000,000	299,631,014	0	
	第269回日本高速道路保有・債務返済機構債券	1,997,192,000	2,000,000,000	1,997,516,892	0	
	第269回日本高速道路保有・債務返済機構債券	299,578,800	300,000,000	299,627,533	0	
	第271回日本高速道路保有・債務返済機構債券	1,997,192,000	2,000,000,000	1,997,493,685	0	
	第271回日本高速道路保有・債務返済機構債券	299,578,800	300,000,000	299,624,052	0	
	第273回日本高速道路保有・債務返済機構債券	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	0	
	第273回日本高速道路保有・債務返済機構債券	998,596,000	1,000,000,000	998,735,239	0	
	第273回日本高速道路保有・債務返済機構債券	99,859,600	100,000,000	99,873,523	0	
	第276回日本高速道路保有・債務返済機構債券	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0	
	第276回日本高速道路保有・債務返済機構債券	500,945,000	500,000,000	500,859,091	0	
	第276回日本高速道路保有・債務返済機構債券	998,596,000	1,000,000,000	998,723,636	0	
	第276回日本高速道路保有・債務返済機構債券	300,567,000	300,000,000	300,515,455	0	
	第276回日本高速道路保有・債務返済機構債券	99,859,600	100,000,000	99,872,363	0	
	第279回日本高速道路保有・債務返済機構債券	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0	
	第279回日本高速道路保有・債務返済機構債券	998,596,000	1,000,000,000	998,712,033	0	

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
満期保有 目的の債券	第279回日本高速道路保有・債務返済機構債券	99,859,600	100,000,000	99,871,203	0	
	第282回日本高速道路保有・債務返済機構債券	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0	
	第282回日本高速道路保有・債務返済機構債券	998,596,000	1,000,000,000	998,700,429	0	
	第282回日本高速道路保有・債務返済機構債券	99,859,600	100,000,000	99,870,042	0	
	第285回日本高速道路保有・債務返済機構債券	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	0	
	第285回日本高速道路保有・債務返済機構債券	998,596,000	1,000,000,000	998,688,826	0	
	第285回日本高速道路保有・債務返済機構債券	300,267,000	300,000,000	300,249,348	0	
	第285回日本高速道路保有・債務返済機構債券	99,859,600	100,000,000	99,868,882	0	
	第288回日本高速道路保有・債務返済機構債券	998,596,000	1,000,000,000	998,677,223	0	
	第291回日本高速道路保有・債務返済機構債券	500,000,000	500,000,000	500,000,000	0	
	第291回日本高速道路保有・債務返済機構債券	1,997,192,000	2,000,000,000	1,997,331,239	0	
	第291回日本高速道路保有・債務返済機構債券	99,859,600	100,000,000	99,866,561	0	
	第294回日本高速道路保有・債務返済機構債券	1,100,000,000	1,100,000,000	1,100,000,000	0	
	第294回日本高速道路保有・債務返済機構債券	998,596,000	1,000,000,000	998,654,016	0	
	第294回日本高速道路保有・債務返済機構債券	99,859,600	100,000,000	99,865,401	0	
	第297回日本高速道路保有・債務返済機構債券	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	
	第297回日本高速道路保有・債務返済機構債券	1,997,192,000	2,000,000,000	1,997,284,826	0	
	第297回日本高速道路保有・債務返済機構債券	99,859,600	100,000,000	99,864,241	0	
	第300回日本高速道路保有・債務返済機構債券	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	0	
	第300回日本高速道路保有・債務返済機構債券	998,596,000	1,000,000,000	998,630,809	0	
	第300回日本高速道路保有・債務返済機構債券	99,859,600	100,000,000	99,863,080	0	
	第303回日本高速道路保有・債務返済機構債券	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	0	
	第303回日本高速道路保有・債務返済機構債券	998,596,000	1,000,000,000	998,619,206	0	
	第303回日本高速道路保有・債務返済機構債券	99,859,600	100,000,000	99,861,920	0	
	第306回日本高速道路保有・債務返済機構債券	500,000,000	500,000,000	500,000,000	0	
	第306回日本高速道路保有・債務返済機構債券	998,596,000	1,000,000,000	998,607,603	0	
	第306回日本高速道路保有・債務返済機構債券	99,859,600	100,000,000	99,860,760	0	
	第5回日本政策金融公庫債券	1,984,270,000	2,000,000,000	1,996,100,000	0	
	第29回日本政策金融公庫債券	998,635,000	1,000,000,000	999,063,677	0	
	第31回日本政策金融公庫債券	998,596,000	1,000,000,000	998,955,702	0	
	第35回日本政策金融公庫債券	99,859,600	100,000,000	99,888,608	0	
	第41回日本政策金融公庫債券	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	
	第41回日本政策金融公庫債券	998,596,000	1,000,000,000	998,677,223	0	
	第44回日本政策金融公庫債券	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	
	第7回株式会社日本政策投資銀行社債	998,635,000	1,000,000,000	999,605,165	0	
	第11回株式会社日本政策投資銀行社債	989,635,000	1,000,000,000	995,374,297	0	
	第16回株式会社日本政策投資銀行社債	1,497,952,500	1,500,000,000	1,498,883,181	0	
	第22回株式会社日本政策投資銀行社債	998,635,000	1,000,000,000	999,086,239	0	
	第23回株式会社日本政策投資銀行社債	998,635,000	1,000,000,000	999,052,396	0	
	第26回株式会社日本政策投資銀行社債	1,997,192,000	2,000,000,000	1,997,841,785	0	
	第26回株式会社日本政策投資銀行社債	299,578,800	300,000,000	299,676,267	0	
	第28回株式会社日本政策投資銀行社債	1,997,192,000	2,000,000,000	1,997,772,165	0	
	第30回株式会社日本政策投資銀行社債	99,859,600	100,000,000	99,881,646	0	
	第33回株式会社日本政策投資銀行社債	998,596,000	1,000,000,000	998,746,842	0	
	第35回株式会社日本政策投資銀行社債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0	
	第35回株式会社日本政策投資銀行社債	998,596,000	1,000,000,000	998,677,223	0	
	第35回株式会社日本政策投資銀行社債	99,859,600	100,000,000	99,867,722	0	
	第37回株式会社日本政策投資銀行社債	1,600,000,000	1,600,000,000	1,600,000,000	0	
	第39回株式会社日本政策投資銀行社債	1,200,000,000	1,200,000,000	1,200,000,000	0	
	第22回地方公共団体金融機構債券	2,491,587,500	2,500,000,000	2,496,662,809	0	
	第35回地方公共団体金融機構債券	2,995,905,000	3,000,000,000	2,997,935,578	0	
	第36回地方公共団体金融機構債券	1,597,816,000	1,600,000,000	1,598,880,925	0	
	第37回地方公共団体金融機構債券	599,181,000	600,000,000	599,573,578	0	
	第38回地方公共団体金融機構債券	99,863,500	100,000,000	99,927,801	0	
	第39回地方公共団体金融機構債券	99,863,500	100,000,000	99,926,673	0	
	第41回地方公共団体金融機構債券	1,597,816,000	1,600,000,000	1,598,790,677	0	
	第42回地方公共団体金融機構債券	998,635,000	1,000,000,000	999,232,892	0	
	第44回地方公共団体金融機構債券	1,997,270,000	2,000,000,000	1,998,420,661	0	
	第45回地方公共団体金融機構債券	1,997,270,000	2,000,000,000	1,998,398,099	0	
	第47回地方公共団体金融機構債券	998,635,000	1,000,000,000	999,176,487	0	
	第48回地方公共団体金融機構債券	998,635,000	1,000,000,000	999,165,206	0	
	第50回地方公共団体金融機構債券	699,044,500	700,000,000	699,399,851	0	
	第51回地方公共団体金融機構債券	699,044,500	700,000,000	699,391,954	0	
	第52回地方公共団体金融機構債券	599,181,000	600,000,000	599,472,049	0	
	第53回地方公共団体金融機構債券	998,635,000	1,000,000,000	999,108,801	0	
	第54回地方公共団体金融機構債券	998,635,000	1,000,000,000	999,097,520	0	
	第55回地方公共団体金融機構債券	998,635,000	1,000,000,000	999,086,239	0	
	第56回地方公共団体金融機構債券	998,635,000	1,000,000,000	999,074,958	0	
	第58回地方公共団体金融機構債券	998,635,000	1,000,000,000	999,052,396	0	
	第59回地方公共団体金融機構債券	998,596,000	1,000,000,000	999,013,719	0	
	第60回地方公共団体金融機構債券	998,596,000	1,000,000,000	999,002,115	0	
	第61回地方公共団体金融機構債券	998,596,000	1,000,000,000	998,990,512	0	
	第62回地方公共団体金融機構債券	998,596,000	1,000,000,000	998,978,909	0	
	第63回地方公共団体金融機構債券	998,596,000	1,000,000,000	998,967,305	0	
	第65回地方公共団体金融機構債券	998,596,000	1,000,000,000	998,944,099	0	

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
満期保有 目的の債券	第66回地方公共団体金融機構債券	998,596,000	1,000,000,000	998,932,495	0	
	第68回地方公共団体金融機構債券	199,719,200	200,000,000	199,781,857	0	
	第69回地方公共団体金融機構債券	199,719,200	200,000,000	199,779,537	0	
	第70回地方公共団体金融機構債券	998,596,000	1,000,000,000	998,886,082	0	
	第71回地方公共団体金融機構債券	998,596,000	1,000,000,000	998,874,479	0	
	第72回地方公共団体金融機構債券	998,596,000	1,000,000,000	998,862,876	0	
	第73回地方公共団体金融機構債券	998,596,000	1,000,000,000	998,851,272	0	
	第73回地方公共団体金融機構債券	99,859,600	100,000,000	99,885,127	0	
	第74回地方公共団体金融機構債券	998,596,000	1,000,000,000	998,839,669	0	
	第75回地方公共団体金融機構債券	99,859,600	100,000,000	99,882,806	0	
	第77回地方公共団体金融機構債券	99,859,600	100,000,000	99,880,485	0	
	第78回地方公共団体金融機構債券	998,596,000	1,000,000,000	998,793,256	0	
	第83回地方公共団体金融機構債券	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	0	
	第84回地方公共団体金融機構債券	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0	
	第84回地方公共団体金融機構債券	200,378,000	200,000,000	200,343,637	0	
	第84回地方公共団体金融機構債券	300,567,000	300,000,000	300,515,455	0	
	第85回地方公共団体金融機構債券	800,000,000	800,000,000	800,000,000	0	
	第86回地方公共団体金融機構債券	600,000,000	600,000,000	600,000,000	0	
	第87回地方公共団体金融機構債券	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	
	第88回地方公共団体金融機構債券	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	
	第89回地方公共団体金融機構債券	500,000,000	500,000,000	500,000,000	0	
	第90回地方公共団体金融機構債券	900,000,000	900,000,000	900,000,000	0	
	第92回地方公共団体金融機構債券	1,500,000,000	1,500,000,000	1,500,000,000	0	
	第93回地方公共団体金融機構債券	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	0	
	第94回地方公共団体金融機構債券	600,000,000	600,000,000	600,000,000	0	
	金 融 債	61,000,000,000	61,000,000,000	61,000,000,000	0	
	第183号商工債（3年）	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0	
	第184号商工債（3年）	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0	
	第184号商工債（3年）	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	
	第185号商工債（3年）	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0	
	第185号商工債（3年）	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	
	第186号商工債（3年）	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0	
	第187号商工債（3年）	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0	
	第188号商工債（3年）	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0	
	第189号商工債（3年）	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0	
	第190号商工債（3年）	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0	
	第191号商工債（3年）	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0	
	第192号商工債（3年）	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0	
	第192号商工債（3年）	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	
	第193号商工債（3年）	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0	
	第193号商工債（3年）	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	
	第194号商工債（3年）	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0	
	第194号商工債（3年）	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	
	第195号商工債（3年）	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0	
	第196号商工債（3年）	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0	
	第197号商工債（3年）	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0	
	第198号商工債（3年）	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0	
	第199号商工債（3年）	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0	
	第200号商工債（3年）	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0	
	第201号商工債（3年）	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0	
	第202号商工債（3年）	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0	
	第203号商工債（3年）	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0	
	第204号商工債（3年）	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0	
	第205号商工債（3年）	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0	
	第206号商工債（3年）	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0	
	第9号商工債（10年）	700,000,000	700,000,000	700,000,000	0	
	第10号商工債（10年）	500,000,000	500,000,000	500,000,000	0	
	第11号商工債（10年）	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	0	
	第12号商工債（10年）	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	0	
	第13号商工債（10年）	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	0	
	第14号商工債（10年）	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	0	
	第15号商工債（10年）	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	0	
	第16号商工債（10年）	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	0	
	第17号商工債（10年）	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	0	
	第18号商工債（10年）	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	0	
	第19号商工債（10年）	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	0	
	第20号商工債（10年）	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	0	
	第21号商工債（10年）	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	0	
	い第771号商工債	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	0	
	い第772号商工債	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	0	
	い第773号商工債	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	0	
	い第774号商工債	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	0	
	い第775号商工債	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	0	
	い第776号商工債	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	0	
	い第777号商工債	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	0	

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
満期保有 目的の債券	い第778号商工債	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	0	
	い第779号商工債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	0	
	い第780号商工債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	0	
	い第781号商工債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	0	
	い第782号商工債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	0	
	い第783号商工債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	0	
	い第784号商工債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	0	
	い第785号商工債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	0	
	い第786号商工債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	0	
	い第787号商工債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	0	
	い第788号商工債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	0	
	い第789号商工債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	0	
	い第790号商工債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	0	
	い第791号商工債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	0	
	い第792号商工債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	0	
	い第793号商工債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	0	
	い第794号商工債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	0	
	い第795号商工債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	0	
	い第796号商工債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	0	
	い第797号商工債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	0	
	い第798号商工債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	0	
	い第799号商工債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	0	
	い第800号商工債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	0	
	い第801号商工債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	0	
	い第802号商工債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	0	
	い第755号農林債	2,000,000,000	2,000,000,000	2,000,000,000	0	
	い第756号農林債	2,000,000,000	2,000,000,000	2,000,000,000	0	
	い第758号農林債	2,000,000,000	2,000,000,000	2,000,000,000	0	
	い第759号農林債	2,000,000,000	2,000,000,000	2,000,000,000	0	
	い第761号農林債	3,000,000,000	3,000,000,000	3,000,000,000	0	
	い第767号農林債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	
	い第767号農林債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	
	い第768号農林債	2,000,000,000	2,000,000,000	2,000,000,000	0	
	い第769号農林債	2,000,000,000	2,000,000,000	2,000,000,000	0	
	い第770号農林債	2,000,000,000	2,000,000,000	2,000,000,000	0	
	い第770号農林債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	
	い第771号農林債	2,000,000,000	2,000,000,000	2,000,000,000	0	
	い第771号農林債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	
	い第772号農林債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	
	い第773号農林債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	
	い第774号農林債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	
	い第777号農林債	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	0	
	清酒製造業退職金共済事業等勘定	2,454,181,300	2,320,000,000	2,432,897,944	0	
	国債	1,555,152,400	1,420,000,000	1,533,661,219	0	
	利付国庫債券（10年）第300回	21,582,600	20,000,000	20,505,553	0	
	利付国庫債券（10年）第303回	21,523,800	20,000,000	20,578,659	0	
	利付国庫債券（10年）第304回	105,973,000	100,000,000	102,674,478	0	
	利付国庫債券（10年）第307回	106,299,000	100,000,000	103,106,357	0	
	利付国庫債券（10年）第307回	21,268,200	20,000,000	20,616,487	0	
	利付国庫債券（10年）第311回	103,347,000	100,000,000	101,779,418	0	
	利付国庫債券（10年）第311回	20,675,200	20,000,000	20,354,913	0	
	利付国庫債券（10年）第313回	21,497,000	20,000,000	20,977,209	0	
	利付国庫債券（10年）第314回	105,258,000	100,000,000	102,969,224	0	
	利付国庫債券（10年）第317回	21,343,600	20,000,000	20,918,411	0	
	利付国庫債券（10年）第318回	104,439,000	100,000,000	102,634,132	0	
	利付国庫債券（10年）第322回	103,509,000	100,000,000	102,170,516	0	
	利付国庫債券（10年）第325回	102,526,000	100,000,000	101,618,602	0	
	利付国庫債券（10年）第334回	103,158,000	100,000,000	102,453,090	0	
	利付国庫債券（10年）第338回	100,290,000	100,000,000	100,232,000	0	
	利付国庫債券（20年）第112回	126,255,000	100,000,000	125,218,619	0	
	利付国庫債券（20年）第127回	245,866,000	200,000,000	245,061,334	0	
	利付国庫債券（20年）第136回	120,342,000	100,000,000	119,792,217	0	
	政府保証債	699,028,900	700,000,000	699,236,725	0	
	第186回日本高速道路保有・債務返済機構債券	99,863,500	100,000,000	99,918,776	0	
	第189回日本高速道路保有・債務返済機構債券	99,863,500	100,000,000	99,917,648	0	
	第200回日本高速道路保有・債務返済機構債券	99,863,500	100,000,000	99,912,008	0	
	第279回日本高速道路保有・債務返済機構債券	99,859,600	100,000,000	99,871,203	0	
	第35回株式会社日本政策投資銀行社債	99,859,600	100,000,000	99,867,722	0	
	第18回民間都市開発債券	199,719,200	200,000,000	199,749,368	0	
	金融債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	
	い第760号農林債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	
	い第766号農林債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	
	林業退職金共済事業等勘定	7,724,871,000	7,600,000,000	7,735,552,236	0	
	国債	1,345,759,000	1,200,000,000	1,343,803,490	0	
	利付国庫債券（10年）第329回	99,440,000	100,000,000	99,652,892	0	

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
満期保有 目的債券	利付国庫債券（10年）第330回	100,320,000	100,000,000	100,206,281	0	
	利付国庫債券（10年）第340回	99,790,000	100,000,000	99,822,975	0	
	利付国庫債券（10年）第341回	99,800,000	100,000,000	99,826,446	0	
	利付国庫債券（20年）第81回	199,004,000	200,000,000	199,580,850	0	
	利付国庫債券（20年）第112回	123,724,000	100,000,000	123,249,520	0	
	利付国庫債券（20年）第113回	124,042,000	100,000,000	123,570,589	0	
	利付国庫債券（20年）第114回	124,256,000	100,000,000	123,638,013	0	
	利付国庫債券（20年）第115回	125,691,000	100,000,000	125,196,943	0	
	利付国庫債券（20年）第116回	249,692,000	200,000,000	249,058,981	0	
	政府保証債	5,779,112,000	5,800,000,000	5,791,748,746	0	
	第73回日本高速道路保有・債務返済機構債券	198,027,000	200,000,000	199,641,272	0	
	第75回日本高速道路保有・債務返済機構債券	99,063,500	100,000,000	99,821,987	0	
	第77回日本高速道路保有・債務返済機構債券	198,327,000	200,000,000	199,668,165	0	
	第95回日本高速道路保有・債務返済機構債券	198,427,000	200,000,000	199,571,000	0	
	第104回日本高速道路保有・債務返済機構債券	199,227,000	200,000,000	199,763,628	0	
	第107回日本高速道路保有・債務返済機構債券	198,627,000	200,000,000	199,568,809	0	
	第133回日本高速道路保有・債務返済機構債券	199,127,000	200,000,000	199,646,471	0	
	第135回日本高速道路保有・債務返済機構債券	99,213,500	100,000,000	99,675,000	0	
	第137回日本高速道路保有・債務返済機構債券	99,863,500	100,000,000	99,942,466	0	
	第147回日本高速道路保有・債務返済機構債券	99,713,500	100,000,000	99,869,772	0	
	第155回日本高速道路保有・債務返済機構債券	99,113,500	100,000,000	99,575,066	0	
	第161回日本高速道路保有・債務返済機構債券	199,727,000	200,000,000	199,862,371	0	
	第163回日本高速道路保有・債務返済機構債券	199,727,000	200,000,000	199,860,115	0	
	第166回日本高速道路保有・債務返済機構債券	99,863,500	100,000,000	99,928,929	0	
	第182回日本高速道路保有・債務返済機構債券	99,863,500	100,000,000	99,921,033	0	
	第186回日本高速道路保有・債務返済機構債券	99,863,500	100,000,000	99,918,776	0	
	第189回日本高速道路保有・債務返済機構債券	199,727,000	200,000,000	199,835,297	0	
	第190回日本高速道路保有・債務返済機構債券	99,863,500	100,000,000	99,916,520	0	
	第213回日本高速道路保有・債務返済機構債券	99,863,500	100,000,000	99,905,239	0	
	第263回日本高速道路保有・債務返済機構債券	99,859,600	100,000,000	99,878,165	0	
	第266回日本高速道路保有・債務返済機構債券	99,859,600	100,000,000	99,877,004	0	
	第271回日本高速道路保有・債務返済機構債券	99,859,600	100,000,000	99,874,684	0	
	第273回日本高速道路保有・債務返済機構債券	99,859,600	100,000,000	99,873,523	0	
	第276回日本高速道路保有・債務返済機構債券	99,859,600	100,000,000	99,872,363	0	
	第279回日本高速道路保有・債務返済機構債券	99,859,600	100,000,000	99,871,203	0	
	第282回日本高速道路保有・債務返済機構債券	99,859,600	100,000,000	99,870,042	0	
	第285回日本高速道路保有・債務返済機構債券	99,859,600	100,000,000	99,868,882	0	
	第291回日本高速道路保有・債務返済機構債券	99,859,600	100,000,000	99,866,561	0	
	第294回日本高速道路保有・債務返済機構債券	99,859,600	100,000,000	99,865,401	0	
	第297回日本高速道路保有・債務返済機構債券	99,859,600	100,000,000	99,864,241	0	
	15年第1回公営企業債券	99,820,000	100,000,000	99,961,215	0	
	15年第1回公営企業債券	195,724,000	200,000,000	199,052,477	0	
	8年第6回地方公共団体金融機構債券	99,920,000	100,000,000	99,925,773	0	
	第67回地方公共団体金融機構債券	99,859,600	100,000,000	99,892,089	0	
	第68回地方公共団体金融機構債券	199,719,200	200,000,000	199,781,857	0	
	第69回地方公共団体金融機構債券	199,719,200	200,000,000	199,779,537	0	
	第71回地方公共団体金融機構債券	99,859,600	100,000,000	99,887,447	0	
	第72回地方公共団体金融機構債券	99,859,600	100,000,000	99,886,287	0	
	第73回地方公共団体金融機構債券	99,859,600	100,000,000	99,885,127	0	
	第74回地方公共団体金融機構債券	99,859,600	100,000,000	99,883,966	0	
	第77回地方公共団体金融機構債券	99,859,600	100,000,000	99,880,485	0	
	第35回日本政策金融公庫債券	199,719,200	200,000,000	199,777,216	0	
	第30回株式会社日本政策投資銀行社債	99,859,600	100,000,000	99,881,646	0	
	第35回株式会社日本政策投資銀行社債	99,859,600	100,000,000	99,867,722	0	
	第38回株式会社日本政策投資銀行社債	99,930,000	100,000,000	99,931,917	0	
	金融債	600,000,000	600,000,000	600,000,000	0	
	い第755号農林債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	
	い第756号農林債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	
	い第763号農林債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	
	い第774号農林債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	
	い第777号農林債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	
	計	2,833,873,841,800	2,794,920,000,000	2,822,064,986,763	0	
貸借対照表 計上額合計				2,822,064,986,763		

4. 長期貸付金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高 (うち1年以内 返済予定額)	摘要
			回収額	償却額		
その他の長期貸付金						
代理貸付金	3, 887, 000	0	3, 387, 000	0	500, 000 (500, 000)	期日返済

5. 長期借入金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	平均利率 (%)	返済期限	摘要
一年以内返済予定の長期借入金 (銀行借入金)	87, 900, 000, 000	86, 400, 000, 000	87, 900, 000, 000	86, 400, 000, 000	1. 58	平成29年6月23日～ 平成30年3月23日	
一年以内返済予定の長期借入金 (財政投融资)	2, 112, 492, 000	1, 604, 160, 000	2, 112, 492, 000	1, 604, 160, 000	4. 58	平成29年5月25日～ 平成30年3月29日	
長期借入金 (財政投融资)	2, 579, 158, 000	0	1, 604, 160, 000	974, 998, 000	4. 58	平成30年5月25日～ 平成31年11月25日	
計	92, 591, 650, 000	88, 004, 160, 000	91, 616, 652, 000	88, 979, 158, 000			

6. 財形住宅債券の明細

(単位：円)

銘 柄	期首残高	当 期 増 加	当 期 減 少	期 末 残 高	利 率 (%)	償 還 期 限	摘 要
第47回雇用・能力開発債券	29, 200, 000, 000	0	29, 200, 000, 000	0	0. 40	平成28年 6月27日	
第48回雇用・能力開発債券	22, 400, 000, 000	0	22, 400, 000, 000	0	0. 40	平成28年 9月27日	
第1回財形住宅債券	19, 700, 000, 000	0	19, 700, 000, 000	0	0. 40	平成28年12月27日	
第2回財形住宅債券	23, 600, 000, 000	0	23, 600, 000, 000	0	0. 30	平成29年 3月27日	
第3回財形住宅債券	28, 500, 000, 000	0	0	28, 500, 000, 000	0. 20	平成29年 6月26日	
第4回財形住宅債券	18, 000, 000, 000	0	0	18, 000, 000, 000	0. 20	平成29年 9月27日	
第5回財形住宅債券	8, 800, 000, 000	0	0	8, 800, 000, 000	0. 20	平成29年12月27日	
第6回財形住宅債券	24, 200, 000, 000	0	0	24, 200, 000, 000	0. 10	平成30年 3月27日	
第7回財形住宅債券	20, 600, 000, 000	0	0	20, 600, 000, 000	0. 40	平成30年 6月27日	
第8回財形住宅債券	17, 100, 000, 000	0	0	17, 100, 000, 000	0. 30	平成30年 9月27日	
第9回財形住宅債券	14, 000, 000, 000	0	0	14, 000, 000, 000	0. 20	平成30年12月26日	
第10回財形住宅債券	33, 000, 000, 000	0	0	33, 000, 000, 000	0. 20	平成31年 3月28日	
第11回財形住宅債券	12, 300, 000, 000	0	0	12, 300, 000, 000	0. 20	平成31年 6月26日	
第12回財形住宅債券	22, 800, 000, 000	0	0	22, 800, 000, 000	0. 20	平成31年 9月26日	
第13回財形住宅債券	19, 500, 000, 000	0	0	19, 500, 000, 000	0. 10	平成31年12月26日	
第14回財形住宅債券	20, 400, 000, 000	0	0	20, 400, 000, 000	0. 10	平成32年 3月25日	
第15回財形住宅債券	21, 900, 000, 000	0	0	21, 900, 000, 000	0. 10	平成32年 6月26日	
第16回財形住宅債券	20, 100, 000, 000	0	0	20, 100, 000, 000	0. 10	平成32年 9月24日	
第17回財形住宅債券	7, 200, 000, 000	0	0	7, 200, 000, 000	0. 08	平成32年12月25日	
第18回財形住宅債券	25, 800, 000, 000	0	0	25, 800, 000, 000	0. 01	平成33年 3月25日	
第19回財形住宅債券	0	13, 800, 000, 000	0	13, 800, 000, 000	0. 01	平成33年 6月23日	
第20回財形住宅債券	0	10, 500, 000, 000	0	10, 500, 000, 000	0. 01	平成33年 9月22日	
第21回財形住宅債券	0	7, 900, 000, 000	0	7, 900, 000, 000	0. 01	平成33年12月24日	
第22回財形住宅債券	0	14, 900, 000, 000	0	14, 900, 000, 000	0. 01	平成34年 3月25日	
計	409, 100, 000, 000	47, 100, 000, 000	94, 900, 000, 000	361, 300, 000, 000			

7. 引当金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	176, 445, 169	177, 938, 511	176, 445, 169	0	177, 938, 511	

8. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：円)

区分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
財形融資貸付金	480, 894, 730, 434	△ 45, 615, 709, 385	435, 279, 021, 049	108, 373, 307	△ 17, 962, 858	90, 410, 449	
一般債権	480, 772, 190, 232	△ 45, 596, 493, 666	435, 175, 696, 566	61, 934	△ 43, 847	18, 087	貸倒実績率により計上
破産更生債権等	122, 540, 202	△ 19, 215, 719	103, 324, 483	108, 311, 373	△ 17, 919, 011	90, 392, 362	個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上
財形融資資金貸付金	16, 526, 975, 632	△ 2, 148, 585, 950	14, 378, 389, 682	0	0	0	
一般債権	16, 526, 975, 632	△ 2, 148, 585, 950	14, 378, 389, 682	0	0	0	
福祉施設等設置資金貸付金	3, 497, 552, 999	△ 963, 422, 627	2, 534, 130, 372	1, 559, 152, 832	△ 92, 728, 742	1, 466, 424, 090	
一般債権	1, 062, 662, 167	△ 655, 139, 608	407, 522, 559	60, 252, 945	△ 36, 168, 362	24, 084, 583	貸倒実績率により計上
貸倒懸念債権	518, 050, 000	△ 24, 024, 000	494, 026, 000	102, 628, 090	△ 3, 747, 985	98, 880, 105	個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上
破産更生債権等	1, 916, 840, 832	△ 284, 259, 019	1, 632, 581, 813	1, 396, 271, 797	△ 52, 812, 395	1, 343, 459, 402	
計	500, 919, 259, 065	△ 48, 727, 717, 962	452, 191, 541, 103	1, 667, 526, 139	△ 110, 691, 600	1, 556, 834, 539	

9. 退職給付引当金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	8, 899, 248, 181	351, 266, 320	4, 158, 337, 516	5, 092, 176, 985	
退職一時金に係る債務	2, 680, 995, 390	134, 297, 224	244, 069, 484	2, 571, 223, 130	
厚生年金基金に係る債務	6, 218, 252, 791	216, 969, 096	3, 914, 268, 032	2, 520, 953, 855	
年金資産	2, 166, 150, 791	55, 654, 770	200, 788, 464	2, 021, 017, 097	
退職給付引当金	6, 733, 097, 390	295, 611, 550	3, 957, 549, 052	3, 071, 159, 888	

10. 資本金の明細

(単位：円)

区 分		期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	摘 要
資本金	政府出資金	1, 968, 200	0	0	1, 968, 200	

1 1 . 資本剰余金の明細

(単位：円)

区分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本剰余金	損益外減損損失累計額	△ 6, 256, 000	0	0	△ 6, 256, 000	

1 2 . 積立金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
通則法第44条第1項積立金	371, 572, 640, 835	2, 054, 107, 216	70, 345, 749, 971	303, 280, 998, 080	増加額は、前期未処分利益からの振替額 減少額は、前期未処理損失からの振替額
前中期目標期間繰越積立金	142, 270, 701, 720	0	3, 838, 916	142, 266, 862, 804	減少額は、積立金の取崩しによるもの
計	513, 843, 342, 555	2, 054, 107, 216	70, 349, 588, 887	445, 547, 860, 884	

1 3 . 目的積立金の取崩しの明細

(単位：円)

区分		金額	摘要
目的積立金取崩額	前中期目標期間繰越積立金	3, 838, 916	平成28年度の損益計算書に生じた損失の額に充てる額

1 4 . 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位：円)

期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額				期末残高
		運営費 交付金収益	資産見返 運営費交付金	資本剰余金	小計	
10,038,390	32,383,000	32,110,803	272,197	0	32,383,000	10,038,390

(2) 運営費交付金債務の当期振替額及び主な使途の明細

① 運営費交付金収益への振替額及び主な使途の明細

(単位：円)

区分	運営費交付金収益	運営費交付金の主な使途	
		費用	主な使途
業務達成基準による振替額	0	—	
期間進行基準による振替額	32,110,803	27,790,723	人件費18,092,720、一般管理費9,698,003
費用進行基準による振替額	0	—	
会計基準第81第4項による振替額	0	—	
合計	32,110,803	27,790,723	

② 資産見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額並びに主な使途の明細

(単位：円)

セグメント	資産見返運営費交付金への振替		資本剰余金への振替	
	振替額	主な使途	振替額	主な使途
雇用促進融資勘定	272,197	建物：137,744 敷金・保証金：112,135 その他：22,318	0	
合計	272,197		0	

(3) 運営費交付金債務残高の明細

(単位：円)

運営費交付金債務残高		使用見込み
業務達成基準を採用した業務に係る分	0	○業務達成基準を採用した業務はない。
期間進行基準を採用した業務に係る分	0	○翌事業年度への繰越額はない。
費用進行基準を採用した業務に係る分	0	○費用進行基準を採用した業務はない。
その他	10,038,390	○平成25年度及び平成26年度から繰り越した運営費交付金債務残高については、役職員の中途退職に備えるため、次年度に繰り越すこととする。
計	10,038,390	

1 5 . 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(1) 補助金等の明細

(単位：円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳					摘要
		建設仮勘定 見返補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	収益計上	
労働者福祉対策事業費補助金 (中小企業退職金共済掛金助成費)	6,567,240,700	0	0	0	0	6,567,240,700	
労働者福祉対策事業費補助金 (中小企業退職金共済等事業費)	1,415,627,000	0	0	0	0	1,415,627,000	
労働保険特別会計雇用勘定補助金	92,333,139	0	0	0	0	92,333,139	
計	8,075,200,839	0	0	0	0	8,075,200,839	

1 6 . 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	(2,820) 78,056	(1) 5	(0) 0	(0) 0
職員	(241,483) 1,862,549	(110) 252	(0) 244,069	(0) 10
計	(244,303) 1,940,605	(111) 257	(0) 244,069	(0) 10

- (注) 1 役員に対する報酬等の支給の基準及び職員に対する給与及び退職手当の支給の基準は、当機構の役員給与規程、役員退職金規程、職員給与規程及び職員退職手当規程によります。
- 2 支給人員数は、年間平均支給人員数によります。
- 3 () の数字は非常勤(外数)の支給額及び支給人数です。
- 4 上記明細は「役員報酬」「職員給与」「職員諸手当」「賞与」「退職手当」及び「雑給」により構成されており、中期計画に定める予算上の人件費である「役員報酬」「職員給与」「職員諸手当」「賞与」「退職手当」及び「法定福利費」の合計金額とは異なっております。

1 7. 開示すべきセグメント情報

(単位：円)										
	給付経理	融資経理	特別給付経理	財形勘定	雇用促進融資勘定	計	勘定共通	計	消去	合計
I 事業費用、事業収益及び事業損益										
事業費用										
業務費	513,448,568,272	7,132	1,719,441,888	460,530,440	51,899,809	515,680,447,541	5,778,139,628	521,458,587,169	△ 8,166,317,008	513,292,270,161
退職給付金	392,861,919,940	0	1,342,939,507	0	0	394,204,859,447	0	394,204,859,447	0	394,204,859,447
支払備金繰入	4,846,240,987	0	0	0	0	4,846,240,987	0	4,846,240,987	△ 10,932,334	4,835,308,653
責任準備金繰入	93,049,169,145	0	163,009,884	0	0	93,212,179,029	0	93,212,179,029	△ 67,227,802	93,144,951,227
その他	22,691,238,200	7,132	213,492,497	460,530,440	51,899,809	23,417,168,078	5,778,139,628	29,195,307,706	△ 8,088,156,872	21,107,150,834
一般管理費	0	0	0	159,255,481	27,790,723	187,046,204	421,282,257	608,328,461	0	608,328,461
財務費用	0	0	0	2,238,876,904	183,876,934	2,422,753,838	6,558,513	2,429,312,351	0	2,429,312,351
計	513,448,568,272	7,132	1,719,441,888	2,858,662,825	263,567,466	518,290,247,583	6,205,980,398	524,496,227,981	△ 8,166,317,008	516,329,910,973
事業収益										
運営費交付金収益	0	0	0		32,110,803	32,110,803	0	32,110,803		32,110,803
事業収益	560,811,803,644	132,664	1,022,463,284	4,489,792,589	60,811,319	566,385,003,500	300,000	566,385,303,500	△ 2,188,031,834	564,197,271,666
補助金等収益	6,567,240,700	0	0		92,333,139	6,659,573,839	1,415,627,000	8,075,200,839	0	8,075,200,839
給付経理より受入	0	0	0			0	5,900,125,038	5,900,125,038	△ 5,900,125,038	0
資産見返運営費交付金戻入	0	0	0	1,301,671	348,139	1,649,810	1,073,100	2,722,910	0	2,722,910
資産見返補助金等戻入	0	0	0			0	21,454,002	21,454,002	0	21,454,002
支払備金戻入	0	0	10,932,334			10,932,334	0	10,932,334	△ 10,932,334	0
責任準備金戻入	58,854,537		8,373,265			67,227,802	0	67,227,802	△ 67,227,802	0
貸倒引当金戻入益	0	0	0	15,151,654	79,542,303	94,693,957	0	94,693,957	0	94,693,957
財務収益	0	0	0	1,997	11,592	13,589	0	13,589	0	13,589
雑益	12,000	0	0	150	150	12,300	886,686	898,986	0	898,986
計	567,437,910,881	132,664	1,041,768,883	4,506,248,061	265,157,445	573,251,217,934	7,339,465,826	580,590,683,760	△ 8,166,317,008	572,424,366,752
事業損益	53,989,342,609	125,532	△ 677,673,005	1,647,585,236	1,589,979	54,960,970,351	1,133,485,428	56,094,455,779	0	56,094,455,779
II 臨時損益等										
臨時損失	0	0	0	0	0	0	1,099,428	1,099,428	0	1,099,428
固定資産除却損	0	0	0	0	0	0	1,099,428	1,099,428	0	1,099,428
計	0	0	0	0	0	0	1,099,428	1,099,428	0	1,099,428
臨時利益	0	0	0	106,974,824	0	106,974,824	2,171,532,205	2,278,507,029	0	2,278,507,029
厚生年金基金代行返上益	0	0	0	106,974,824	0	106,974,824	2,171,532,205	2,278,507,029	0	2,278,507,029
計	0	0	0	106,974,824	0	106,974,824	2,171,532,205	2,278,507,029	0	2,278,507,029
当期純損益	53,989,342,609	125,532	△ 677,673,005	1,754,560,060	1,589,979	55,067,945,175	3,303,918,205	58,371,863,380	0	58,371,863,380
前中期目標期間繰越積立金取崩額	1,307,022	0	525,060	0	0	1,832,082	2,006,834	3,838,916	0	3,838,916
当期総損益	53,990,649,631	125,532	△ 677,147,945	1,754,560,060	1,589,979	55,069,777,257	3,305,925,039	58,375,702,296	0	58,375,702,296
III 行政サービス実施コスト										
業務費用										
損益計算書上の費用	513,448,568,272	7,132	1,719,441,888	2,858,662,825	263,567,466	518,290,247,583	6,207,079,826	524,497,327,409	△ 8,166,317,008	516,331,010,401
(控除) 自己収入等	△ 560,870,670,181	△ 132,664	△ 1,041,768,883	△ 4,611,921,214	△ 140,365,364	△ 566,664,858,306	△ 8,072,843,929	△ 574,737,702,235	8,166,317,008	△ 566,571,385,227
業務費用合計	△ 47,422,101,909	△ 125,532	677,673,005	△ 1,753,258,389	123,202,102	△ 48,374,610,723	△ 1,865,764,103	△ 50,240,374,826	0	△ 50,240,374,826
引当外賞与見積額	0	0	0	0	△ 9,059	△ 9,059	0	△ 9,059	0	△ 9,059
引当外退職給付増加見積額	0	0	0	24,280,031	△ 17,069,012	7,211,019	25,920,911	33,131,930	0	33,131,930
機会費用	0	0	0	1,279	0	1,279	0	1,279	0	1,279
政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用	0	0	0	1,279	0	1,279	0	1,279	0	1,279
行政サービス実施コスト	△ 47,422,101,909	△ 125,532	677,673,005	△ 1,728,977,079	106,124,031	△ 48,367,407,484	△ 1,839,843,192	△ 50,207,250,676	0	△ 50,207,250,676
IV 総資産										
有価証券	293,845,073,270	0	3,040,692,541	0	0	296,885,765,811	0	296,885,765,811	0	296,885,765,811
金銭信託	2,241,787,557,270	0	15,102,034,341	0	0	2,256,889,591,611	0	2,256,889,591,611	0	2,256,889,591,611
投資有価証券	2,809,642,218,691	0	12,322,768,072	0	0	2,821,964,986,763	100,000,000	2,822,064,986,763	0	2,822,064,986,763
生命保険資産	198,625,686,409	0	2,303,462,726	0	0	200,929,149,135	0	200,929,149,135	0	200,929,149,135
その他	135,556,811,896	364,965,192	672,807,025	459,434,332,289	4,424,735,422	600,453,651,824	3,662,463,241	604,116,115,065	△ 335,259,512	603,780,855,553
計	5,679,457,347,536	364,965,192	33,441,764,705	459,434,332,289	4,424,735,422	6,177,123,145,144	3,762,463,241	6,180,885,608,385	△ 335,259,512	6,180,550,348,873

(注) 独立行政法人勤労者退職金機構の業務運営、財務及び会計並びに人事管理に関する省令附則第4条第2項により、建設業退職金共済事業等勘定については平成28年8月30日、清酒製造業退職金共済事業等勘定については平成28年9月27日をもって融資経理を廃止し、これらの資産については当該経理の属する勘定に係る給付経理に含めております。

1 区分の方法

中小企業退職金共済法、独立行政法人勤労者退職金共済機構の業務運営、財務及び会計並びに人事管理に関する省令等に基づく区分によっております。

2 各区分の主要な業務

- ① 給付経理 …………… 退職金共済契約及び特定業種退職金共済契約に係る中小企業退職金共済事業に関する取引を経理しております。

- ② 融資経理 …… 共済契約者等への従業員福祉施設設置資金の貸付の管理、回収に関する取引を経理しております。
- ③ 特別給付経理 …… 特別給付経理（中小企業者以外の特定業種に属する事業の事業主との退職金に係る契約）に関する取引を経理しております。
- ④ 財形勘定 …… 勤労者財産形成促進事業に関する取引を経理しております。
- ⑤ 雇用促進融資勘定 …… 雇用促進融資事業に関する取引を経理しております。
- 3 勘定共通の内容
- ① 勘定共通の費用は6,205,980,398円であり、主なものは管理部門にかかるものです。
- ② 勘定共通の収益は7,339,853,086円であり、上記①にかかる補助金等収益によるものです。
- ③ 勘定共通の資産は3,762,463,241円であり、主なものは管理部門にかかるものです。
- 4 前中期目標期間繰越積立金取崩額
- | | |
|--------|-------------|
| 給付経理 | 1,307,022 円 |
| 特別給付経理 | 525,060 円 |
| 勘定共通 | 2,006,834 円 |
- 5 各区分の引当外退職給付増加見積額
- | | |
|----------|----------------|
| 財形勘定 | 24,280,031 円 |
| 雇用促進融資勘定 | △ 17,069,012 円 |
| 勘定共通 | 25,920,911 円 |
- 6 各区分の引当外賞与見積額
- | | |
|----------|-----------|
| 雇用促進融資勘定 | △ 9,059 円 |
|----------|-----------|

18. 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(1) 金銭信託

(単位：円)

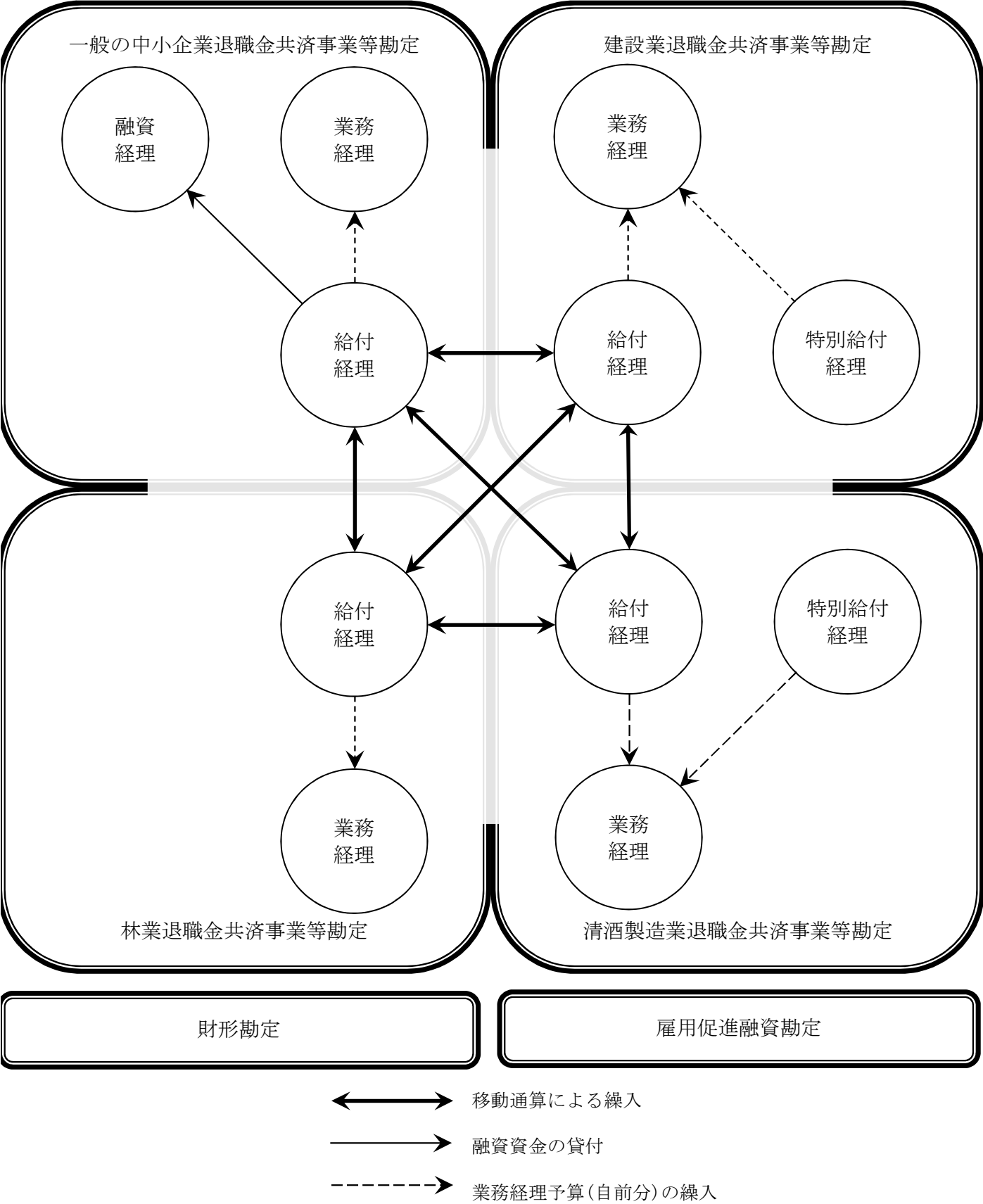
区 分	期末残高	当期損益に含まれた評価差額
指 定 金 銭 信 託	1,353,282,295,231	△ 20,025,625,274
特 定 金 銭 信 託	843,220,020,769	△ 283,021,759
新 団 体 生 存 保 険	60,387,275,611	△ 1,376,474,155
計	2,256,889,591,611	△ 21,685,121,188

(2) 生命保険資産

(単位：円)

区 分	期末残高
大同生命	20,537,944,604
富国生命	80,870,374,664
明治安田生命	29,375,073,798
第一生命	26,414,005,517
住友生命	16,775,296,053
太陽生命	26,956,454,499
計	200,929,149,135

19. 各勘定の経理の対象と勘定相互間の関係を明らかにする書類



20. 法人単位財務諸表と各勘定別財務諸表の関係を明らかにする書類

以下の書類については各勘定名を次の略称で表記しています。

一般の中小企業退職金共済事業等勘定：中退勘定
建設業退職金共済事業等勘定：建退勘定
清酒製造業退職金共済事業等勘定：清退勘定
林業退職金共済事業等勘定：林退勘定
財形勘定
雇用促進融資勘定

(1) 貸借対照表

(単位：円)

科目	中退勘定	建退勘定	清退勘定	林退勘定	財形勘定	雇用促進融資勘定	調整	機橋
(資産の部)								
I 流動資産								
現金及び預金	106,339,511,660	24,384,657,272	1,194,837,887	1,643,803,097	8,213,132,208	3,353,228,018	0	145,129,170,142
有価証券	239,060,017,624	57,483,088,187	242,660,000	100,000,000	0	0	0	296,885,765,811
金銭信託	1,928,280,809,553	322,566,272,076	864,085,770	5,178,424,212	0	0	0	2,256,889,591,611
財形融資貸付金	0	0	0	0	435,175,696,566	0	0	435,175,696,566
貸倒引当金	0	0	0	0	△ 18,087	0	0	△ 18,087
財形融資資金貸付金	0	0	0	0	14,378,389,682	0	0	14,378,389,682
福祉施設等設置資金貸付金	0	0	0	0	0	901,548,559	0	901,548,559
貸倒引当金	0	0	0	0	0	△ 122,964,688	0	△ 122,964,688
たな卸資産	437,175	284,102	0	0	22,378	2,448	0	746,103
前払金	121,292,551	19,178	0	282,739	0	0	0	121,594,468
前払費用	18,809,681	223,274	1,262	3,069	39,801	36	0	19,077,123
未収収益	4,326,272,732	1,170,635,877	1,785,739	10,086,430	942,684,389	730,014	0	6,452,195,181
未収金	504,896	0	0	0	9,980,209	592,378	0	11,077,483
短期貸付金	500,000	0	0	0	0	0	0	500,000
流動資産合計	2,278,148,155,872	405,605,179,966	2,303,370,658	6,932,599,547	458,719,927,146	4,133,136,765	0	3,155,842,369,954
II 固定資産								
1 有形固定資産								
建物	142,010,856	34,673,909	466,747	692,604	10,810,830	1,074,366	0	189,729,312
減価償却累計額	△ 37,736,688	△ 9,767,138	△ 81,472	△ 156,458	△ 3,281,373	△ 327,835	0	△ 51,350,964
構築物	8,467,958	1,897,965	236,795	197,709	804,069	80,429	0	11,684,925
減価償却累計額	△ 2,882,361	△ 646,040	△ 80,603	△ 67,299	△ 278,315	△ 27,839	0	△ 3,982,457
工具器具備品	292,765,444	210,812,319	3,197,072	4,564,303	17,269,235	1,311,607	0	529,919,980
減価償却累計額	△ 133,573,225	△ 75,654,317	△ 1,029,774	△ 1,501,719	△ 9,038,458	△ 651,982	0	△ 221,449,475
建設仮勘定	0	0	0	0	59,551,134	0	0	59,551,134
有形固定資産合計	269,051,984	161,316,698	2,708,765	3,729,140	75,837,122	1,458,746	0	514,102,455
2 無形固定資産								
電話加入権	264,000	72,000	20,000	12,000	0	0	0	368,000
ソフトウエア	1,350,050	114,037,604	936,474	36,339,749	3,580,217	31,002	0	156,275,096
ソフトウエア仮勘定	0	0	0	0	612,045,019	0	0	612,045,019
無形固定資産合計	1,614,050	114,109,604	956,474	36,351,749	615,625,236	31,002	0	768,688,115
3 投資その他の資産								
投資有価証券	2,266,602,951,096	545,293,585,487	2,432,897,944	7,735,552,236	0	0	0	2,822,064,986,763
生命保険資産	160,718,849,702	40,210,299,433	0	0	0	0	0	200,929,149,135
破産更生債権等	0	0	0	0	103,324,483	1,632,581,813	0	1,735,906,296
貸倒引当金	0	0	0	0	△ 90,392,362	△ 1,343,459,402	0	△ 1,433,851,764
長期前払費用	665,736	487,546	389	389	63,368	91	0	1,217,519
敷金・保証金	88,791,492	23,939,772	2,054,074	2,061,359	9,947,296	986,407	0	127,780,400
投資その他の資産合計	2,427,411,258,026	585,528,312,238	2,434,952,407	7,737,613,984	22,942,785	290,108,909	0	3,023,425,188,349
固定資産合計	2,427,681,924,060	585,803,738,540	2,438,617,646	7,777,694,873	714,405,143	291,598,657	0	3,024,707,978,919
資産合計	4,705,830,079,932	991,408,918,506	4,741,988,304	14,710,294,420	459,434,332,289	4,424,735,422	0	6,180,550,348,873
(負債の部)								
I 流動負債								
運営費交付金債務	0	0	0	0	0	10,038,390	0	10,038,390
預り補助金等	123,651,890	92,240	44,200	7,130	0	18,195,861	0	141,991,321
一年以内返済予定の長期借入金	0	0	0	0	86,400,000,000	1,604,160,000	0	88,004,160,000
一年以内返済予定の財形住宅債券	0	0	0	0	79,500,000,000	0	0	79,500,000,000
債券発行差額	0	0	0	0	△ 27,711,500	0	0	△ 27,711,500
未払給付金	2,755,329,921	1,147,070,731	228,600	25,373,229	0	0	0	3,928,002,481
未払金	0	1,804,040	0	0	174,266,935	935,504	0	177,006,479
未払費用	112,203,991	80,630,242	2,009,903	3,626,288	72,920,005	27,087,945	0	298,478,374
前受金	3,475,192,770	0	0	0	0	0	0	3,475,192,770
預り金	39,719,961	5,382,099	283,201	254,006	1,664,488	166,396	0	47,470,151
賞与引当金	112,050,175	43,196,840	3,009,580	3,733,233	15,948,683	0	0	177,938,511
短期リース債務	35,518,639	34,580,283	603,704	850,129	1,633,765	155,599	0	73,342,119
流動負債合計	6,653,667,347	1,312,756,475	6,179,188	33,844,015	166,138,722,376	1,660,739,695	0	175,805,909,096
II 固定負債								
資産見返負債	17,717,543	0	0	35,937,054	15,694,788	2,476,155	0	71,825,540
資産見返運営費交付金	0	0	0	0	15,694,788	2,476,155	0	18,170,943
資産見返補助金等	17,717,543	0	0	35,937,054	0	0	0	53,654,597
共済契約準備金	4,315,928,918,028	882,805,898,310	2,000,192,068	15,346,226,363	0	0	0	5,216,081,234,769
支払備金	90,203,560,508	3,060,664,577	3,545,260	62,624,285	0	0	0	93,330,394,630
責任準備金	4,225,725,357,520	879,745,233,733	1,996,646,808	15,283,602,078	0	0	0	5,122,750,840,139
長期借入金	0	0	0	0	0	974,998,000	0	974,998,000
財形住宅債券	0	0	0	0	281,800,000,000	0	0	281,800,000,000
債券発行差額	0	0	0	0	△ 208,416,000	0	0	△ 208,416,000
長期リース債務	53,224,884	58,284,038	960,089	1,379,541	2,541,119	242,007	0	116,631,678
退職給付引当金	1,730,813,421	923,122,198	114,446,917	76,184,667	226,592,685	0	0	3,071,159,888
固定負債合計	4,317,730,673,876	883,787,304,546	2,115,599,074	15,459,727,625	281,836,412,592	977,716,162	0	5,501,907,433,875
負債合計	4,324,384,341,223	885,100,061,021	2,121,778,262	15,493,571,640	447,975,134,968	2,638,455,857	0	5,677,713,342,971
(純資産の部)								
I 資本金	0	0	0	0	1,968,200	0	0	1,968,200
政府出資金	0	0	0	0	1,968,200	0	0	1,968,200
II 資本剰余金	△ 4,488,000	△ 1,224,000	△ 340,000	△ 204,000	0	0	0	△ 6,256,000
III 利益剰余金(△繰越欠損金)	381,450,226,709	106,310,081,485	2,619,439,026	△ 783,073,220	11,457,229,121	1,786,279,565	0	502,840,182,686
IV その他有価証券評価差額金	0	0	1,111,016	0	0	0	0	1,111,016
純資産合計	381,445,738,709	106,308,857,485	2,620,210,042	△ 783,277,220	11,459,197,321	1,786,279,565	0	502,837,005,902
負債純資産合計	4,705,830,079,932	991,408,918,506	4,741,988,304	14,710,294,420	459,434,332,289	4,424,735,422	0	6,180,550,348,873

(2) 損益計算書

(単位：円)

科 目	中退勘定	建退勘定	清退勘定	林退勘定	財形勘定	雇用促進融資勘定	調整	機構
経常費用								
業務費								
職員給与	644,509,179	176,918,915	20,459,772	19,164,072	0	0	0	861,051,938
職員諸手当	204,048,058	57,621,417	6,471,599	5,955,792	0	0	0	274,096,866
賞与	167,970,270	52,829,660	6,611,371	5,367,707	0	0	0	232,779,008
法定福利費	174,340,716	55,850,414	5,805,399	5,286,164	0	0	0	241,282,693
雑給	116,252,074	36,220,432	0	0	0	0	0	152,472,506
退職給付金	344,259,827,807	48,473,793,688	159,948,015	1,311,289,937	0	0	0	394,204,859,447
解約手当給付金	7,425,724,092	0	0	0	0	0	0	7,425,724,092
他制度引渡金	4,001,610,144	0	0	0	0	0	0	4,001,610,144
特退金へ移動通算引渡金	23,104,637	0	0	0	0	0	0	23,104,637
建退事業等へ移動通算繰入	576,477,928	0	0	0	0	0	△ 576,477,928	0
中退事業等へ移動通算繰入	0	1,514,398,297	288,000	96,867,609	0	0	△ 1,611,553,906	0
差額給付金	2,513,141	30,474,668	0	5,341,769	0	0	0	38,329,578
前納減額金	28,223,620	0	0	0	0	0	0	28,223,620
証紙買戻金	0	69,059,340	0	658,120	0	0	0	69,717,460
返還掛金	2,536,189,436	235,918,780	0	1,287,740	0	0	0	2,773,395,956
雑費用	41,140,105	12,281,090	0	3,361,946	0	0	0	56,783,141
運用費用	345,781,942	53,903,255	0	0	0	0	0	399,685,197
減価償却費	0	0	0	0	2,670,149	0	0	2,670,149
業務委託手数料	7,132	0	0	0	228,888,208	40,371,830	0	269,267,170
業務委託費	0	1,287,415,094	7,510,000	25,352,000	0	0	0	1,320,277,094
支払備金繰入	4,361,423,362	467,649,455	2,583,160	3,652,676	0	0	0	4,835,308,653
責任準備金繰入	64,337,815,021	28,617,726,340	0	256,637,668	0	0	△ 67,227,802	93,144,951,227
賞与引当金繰入額	94,445,374	32,175,939	3,009,580	3,178,871	0	0	0	132,809,764
退職給付費用	△ 382,872,921	△ 185,298,551	△ 26,372,899	△ 17,457,275	0	0	0	△ 612,001,646
その他	2,544,787,344	578,801,446	22,201,098	29,581,517	228,972,083	11,527,979	0	3,415,871,467
業務費合計	431,503,318,461	81,567,739,679	208,515,095	1,755,526,313	460,530,440	51,899,809	△ 2,255,259,636	513,292,270,161
一般管理費								
役員報酬	49,275,906	17,161,978	87,378	227,188	6,008,544	631,624	0	73,392,618
職員給与	79,306,320	57,272,400	435,700	229,600	92,229,959	8,084,400	0	237,558,379
職員諸手当	27,855,471	20,744,822	130,540	128,665	36,043,908	3,098,667	0	88,002,073
賞与	24,391,056	18,886,247	0	0	27,721,786	3,476,206	0	74,475,295
法定福利費	28,630,747	17,799,728	103,293	79,388	27,230,412	2,801,823	0	76,645,391
雑給	0	0	0	0	25,782,243	4,424,557	0	30,206,800
旅費交通費	2,719,593	836,931	37,438	66,314	23,221	2,209	0	3,685,706
消耗品費	3,588,468	1,359,901	68,418	14,173	1,708,831	18,271	0	6,758,062
雑役務費	139,348,630	29,329,682	662,550	733,292	14,912,608	1,201,625	0	186,188,387
図書費	1,923,767	1,430,495	143,444	106,867	234,505	19,264	0	3,858,342
減価償却費	72,590,843	91,428,836	924,354	11,668,466	3,981,976	348,139	0	180,942,614
賞与引当金繰入額	17,604,801	11,020,901	0	554,362	15,948,683	0	0	45,128,747
退職給付費用	△ 272,834,034	△ 58,095,176	△ 5,151,821	△ 2,780,860	△ 132,842,682	0	0	△ 471,704,573
その他	6,020,760	21,253,377	1,012,891	948,167	40,271,487	3,683,938	0	73,190,620
一般管理費合計	180,422,328	230,430,122	△ 1,545,815	11,975,622	159,255,481	27,790,723	0	608,328,461
財務費用								
支払利息	3,352,890	3,086,656	49,162	69,805	2,238,876,904	183,876,934	0	2,429,312,351
財務費用合計	3,352,890	3,086,656	49,162	69,805	2,238,876,904	183,876,934	0	2,429,312,351
経常費用合計	431,687,093,679	81,801,256,457	207,018,442	1,767,571,740	2,858,662,825	263,567,466	△ 2,255,259,636	516,329,910,973
経常収益								
運営費交付金収益	0	0	0	0	0	32,110,803	0	32,110,803
事業収益	492,016,672,326	67,846,898,497	124,312,897	1,846,815,872	4,489,792,589	60,811,319	△ 2,188,031,834	564,197,271,666
掛金及過去勤務掛金収入	378,089,410,190	53,137,025,910	69,974,100	1,533,560,650	0	0	0	432,829,970,850
後納割増金収入	3,418,392	0	0	0	0	0	0	3,418,392
特退金より移動通算引継金	58,321,834	0	0	0	0	0	0	58,321,834
厚生年金基金より引継金	6,682,864,881	0	0	0	0	0	0	6,682,864,881
建退事業等より移動通算受入	1,604,684,203	0	0	0	0	0	△ 1,604,684,203	0
中退事業等より移動通算受入	0	565,363,741	0	17,983,890	0	0	△ 583,347,631	0
運用収入	105,558,590,857	14,123,508,241	54,338,797	295,262,648	0	0	0	120,031,700,543
貸付金利息	50,783	0	0	0	4,485,772,146	60,476,957	0	4,546,299,886
受取利息	81,881	0	0	0	0	0	0	81,881
雑収入	19,249,305	21,000,605	0	8,684	4,020,443	334,362	0	44,613,399
補助金等収益	6,641,761,270	1,250,970,760	21,072,800	69,062,870	0	92,333,139	0	8,075,200,839
資産見返運営費交付金戻入	1,073,100	0	0	0	1,301,671	348,139	0	2,722,910
資産見返補助金等戻入	11,037,701	0	0	10,416,301	0	0	0	21,454,002
支払備金戻入	0	0	0	0	0	0	0	0
責任準備金戻入	0	0	67,227,802	0	0	0	△ 67,227,802	0
貸倒引当金戻入益	0	0	0	0	15,151,654	79,542,303	0	94,693,957
財務収益	0	0	0	0	1,997	11,592	0	13,589
受取利息	0	0	0	0	0	0	0	0
有価証券利息	0	0	0	0	1,997	11,592	0	13,589
雑益	16,950	881,436	150	150	150	150	0	898,986
経常収益合計	498,670,561,347	69,098,750,693	212,613,649	1,926,295,193	4,506,248,061	265,157,445	△ 2,255,259,636	572,424,366,752
経常利益 (△経常損失)	66,983,467,668	△ 12,702,505,764	5,595,207	158,723,453	1,647,585,236	1,589,979	0	56,094,455,779
臨時損失								
固定資産除却損	889,429	204,749	2,100	3,150	0	0	0	1,099,428
臨時損失合計	889,429	204,749	2,100	3,150	0	0	0	1,099,428
臨時利益								
厚生年金基金代行返上益	1,452,755,061	595,722,496	73,890,291	49,164,357	106,974,824	0	0	2,278,507,029
臨時利益合計	1,452,755,061	595,722,496	73,890,291	49,164,357	106,974,824	0	0	2,278,507,029
当期純利益 (△当期純損失)	68,435,333,300	△ 12,106,988,017	79,483,398	207,884,660	1,754,560,060	1,589,979	0	58,371,863,380
前中期目標期間繰越積立金取崩額	0	2,006,834	1,832,082	0	0	0	0	3,838,916
当期総利益 (△当期総損失)	68,435,333,300	△ 12,104,981,183	81,315,480	207,884,660	1,754,560,060	1,589,979	0	58,375,702,296

(3) キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

科目	中退勘定	建退勘定	清退勘定	林退勘定	財形勘定	雇用促進融資勘定	調整	機構
I 業務活動によるキャッシュ・フロー								
退職給付金支出	△ 356,594,429,002	△ 50,986,012,797	△ 161,645,865	△ 1,429,987,120	0	0	2,188,031,834	△ 406,984,042,950
貸付けによる支出	0	0	0	0	△ 9,520,040,000	0	0	△ 9,520,040,000
人件費支出	△ 1,896,591,362	△ 573,138,095	△ 45,428,173	△ 41,474,849	△ 263,833,986	△ 21,873,768	0	△ 2,842,340,233
その他の業務支出	△ 5,236,973,668	△ 2,157,777,767	△ 31,816,035	△ 61,911,641	△ 497,210,735	△ 57,365,893	0	△ 8,043,055,739
運営費交付金収入	0	0	0	0	0	32,383,000	0	32,383,000
事業収入	386,604,233,156	53,702,389,651	69,974,100	1,551,544,540	0	0	△ 2,188,031,834	439,740,109,613
運用収入	22,191,472,692	7,110,737,049	21,374,127	62,356,881	0	0	0	29,385,940,749
貸付金利息による収入	55,275	0	0	0	4,747,435,483	61,330,863	0	4,808,821,621
貸付金回収による収入	3,387,000	0	0	0	57,272,003,588	972,819,383	0	58,248,209,971
補助金等収入	6,739,272,000	1,251,063,000	21,117,000	69,070,000	0	110,529,000	0	8,191,051,000
補助金等の精算による返還金の支出	△ 88,827,090	△ 15,530	△ 54,000	△ 9,420	0	△ 11,071,227	0	△ 99,977,267
その他の業務収入	4,950	14,148,915	150	8,834	8,862,812	150	0	23,025,811
小計	51,721,603,951	8,361,394,426	△ 126,478,696	149,597,225	51,747,217,162	1,086,751,508	0	112,940,085,576
利息の受取額	90,487	0	0	0	1,997	11,592	0	104,076
利息の支払額	△ 3,352,890	△ 3,086,656	△ 49,162	△ 69,805	△ 2,098,513,969	△ 195,656,285	0	△ 2,300,728,767
業務活動によるキャッシュ・フロー	51,718,341,548	8,358,307,770	△ 126,527,858	149,527,420	49,648,705,190	891,106,815	0	110,639,460,885
II 投資活動によるキャッシュ・フロー								
定期預金の預入による支出	0	△ 444,000,000	0	0	0	0	0	△ 444,000,000
定期預金の払出による収入	359,000,000	578,000,000	0	0	0	0	0	937,000,000
有価証券の取得による支出	0	△ 2,800,000,000	0	0	0	0	0	△ 2,800,000,000
有価証券の償還による収入	249,118,031,669	59,000,000,000	740,000,000	1,250,000,000	0	0	0	310,108,031,669
金銭信託の減少による収入	0	0	0	284,261,611	0	0	0	284,261,611
投資有価証券の取得による支出	△ 352,182,671,800	△ 56,486,475,200	△ 692,182,200	△ 1,845,991,400	0	0	0	△ 411,207,320,600
生命保険資産の増加による支出	△ 12,702,469,144	0	0	0	0	0	0	△ 12,702,469,144
生命保険資産の減少による収入	12,230,092,148	2,559,120,297	0	0	0	0	0	14,789,212,445
固定資産の取得による支出	△ 59,815,897	△ 130,829,537	△ 1,380,423	△ 4,204,089	△ 392,319,763	△ 313,093	0	△ 588,862,802
固定資産の除却による支出	△ 91,430	0	0	0	0	0	0	△ 91,430
敷金・保証金の差入による支出	△ 10,130,179	△ 3,169,842	△ 220,362	△ 220,963	△ 1,178,019	△ 112,135	0	△ 15,031,500
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 103,248,054,633	2,272,645,718	46,217,015	△ 316,154,841	△ 393,497,782	△ 425,228	0	△ 101,639,269,751
III 財務活動によるキャッシュ・フロー								
債券の発行による収入	0	0	0	0	47,100,000,000	0	0	47,100,000,000
債券の償還による支出	0	0	0	0	△ 94,900,000,000	0	0	△ 94,900,000,000
長期借入れによる収入	0	0	0	0	86,400,000,000	0	0	86,400,000,000
長期借入金の返済による支出	0	0	0	0	△ 87,900,000,000	△ 2,112,492,000	0	△ 90,012,492,000
リース債務償還による支出	△ 33,324,720	△ 33,607,541	△ 542,354	△ 781,939	△ 3,471,427	△ 148,074	0	△ 71,876,055
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 33,324,720	△ 33,607,541	△ 542,354	△ 781,939	△ 49,303,471,427	△ 2,112,640,074	0	△ 51,484,368,055
IV 資金増加額（△資金減少額）	△ 51,563,037,805	10,597,345,947	△ 80,853,197	△ 167,409,360	△ 48,264,019	△ 1,221,958,487	0	△ 42,484,176,921
V 資金期首残高	157,902,549,465	13,343,311,325	1,275,691,084	1,811,212,457	8,261,396,227	4,575,186,505	0	187,169,347,063
VI 資金期末残高	106,339,511,660	23,940,657,272	1,194,837,887	1,643,803,097	8,213,132,208	3,353,228,018	0	144,685,170,142

(4) 行政サービス実施コスト計算書

(単位：円)

科目	中退勘定	建退勘定	清退勘定	林退勘定	財形勘定	雇用促進融資勘定	調整	機構
I 業務費用								
損益計算書上の費用								
業務費	431,503,318,461	81,567,739,679	208,515,095	1,755,526,313	460,530,440	51,899,809	△ 2,255,259,636	513,292,270,161
一般管理費	180,422,328	230,430,122	△ 1,545,815	11,975,622	159,255,481	27,790,723	0	608,328,461
財務費用	3,352,890	3,086,656	49,162	69,805	2,238,876,904	183,876,934	0	2,429,312,351
臨時損失	889,429	204,749	2,100	3,150	0	0	0	1,099,428
(控除)自己収入等								
事業収益	△ 492,016,672,326	△ 67,846,898,497	△ 124,312,897	△ 1,846,815,872	△ 4,489,792,589	△ 60,811,319	2,188,031,834	△ 564,197,271,666
支払備金戻入	0	0	0	0	0	0	0	0
責任準備金戻入	0	0	△ 67,227,802	0	0	0	67,227,802	0
貸倒引当金戻入益	0	0	0	0	△ 15,151,654	△ 79,542,303	0	△ 94,693,957
財務収益	0	0	0	0	△ 1,997	△ 11,592	0	△ 13,589
雑益	△ 16,950	△ 881,436	△ 150	△ 150	△ 150	△ 150	0	△ 898,986
臨時利益	△ 1,452,755,061	△ 595,722,496	△ 73,890,291	△ 49,164,357	△ 106,974,824	0	0	△ 2,278,507,029
業務費用合計	△ 61,781,461,229	13,357,958,777	△ 58,410,598	△ 128,405,489	△ 1,753,258,389	123,202,102	0	△ 50,240,374,826
II 引当外賞与見積額	0	0	0	0	0	△ 9,059	0	△ 9,059
III 引当外退職給付増加見積額	4,971,367	20,918,894	15,325	15,325	24,280,031	△ 17,069,012	0	33,131,930
IV 機会費用	0	0	0	0	1,279	0	0	1,279
政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用								
V 行政サービス実施コスト	△ 61,776,489,862	13,378,877,671	△ 58,395,273	△ 128,390,164	△ 1,728,977,079	106,124,031	0	△ 50,207,250,676

2 1 . 勘定別の利益の処分又は損失の処理に関する書類（案）

（単位：円）

	中退勘定	建退勘定	清退勘定	林退勘定	財形勘定	雇用促進融資勘定	合計
I 当期末処分利益（△未処理損失）	68,435,333,300	△ 12,104,981,183	△ 11,107,134	△ 783,073,220	1,754,560,060	1,589,979	57,292,321,802
当期総利益（△総損失）	68,435,333,300	△ 12,104,981,183	81,315,480	207,884,660	1,754,560,060	1,589,979	58,375,702,296
前期繰越欠損金（△）	0	0	△ 92,422,614	△ 990,957,880	0	0	△ 1,083,380,494
II 利益処分額（△損失処理額）	68,435,333,300	△ 12,104,981,183	0	0	1,754,560,060	1,589,979	58,086,502,156
積立金（△積立金取崩額）	68,435,333,300	△ 12,104,981,183	0	0	1,754,560,060	1,589,979	58,086,502,156
III 次期繰越欠損金（△）	0	0	△ 11,107,134	△ 783,073,220	0	0	△ 794,180,354

２２．法人単位貸借対照表及び損益計算書において相殺消去された債権債務費用収益の内訳

(単位：円)

勘定名	科目	相手勘定名	科目	金額
一般の中小企業退職金共済事業等勘定	建退事業等へ移動通算繰入	建設業退職金共済事業等勘定	中退事業等より移動通算受入	561,182,606
		林業退職金共済事業等勘定	中退事業等より移動通算受入	15,295,322
	建退事業等より移動通算受入	建設業退職金共済事業等勘定	中退事業等へ移動通算繰入	1,511,709,729
		清酒製造業退職金共済事業等勘定	中退事業等へ移動通算繰入	288,000
		林業退職金共済事業等勘定	中退事業等へ移動通算繰入	92,686,474
建設業退職金共済事業等勘定	中退事業等へ移動通算繰入	一般の中小企業退職金共済事業等勘定	建退事業等より移動通算受入	1,511,709,729
		林業退職金共済事業等勘定	中退事業等より移動通算受入	2,688,568
	中退事業等より移動通算受入	一般の中小企業退職金共済事業等勘定	建退事業等へ移動通算繰入	561,182,606
		林業退職金共済事業等勘定	中退事業等へ移動通算繰入	4,181,135
清酒製造業退職金共済事業等勘定	中退事業等へ移動通算繰入	一般の中小企業退職金共済事業等勘定	建退事業等より移動通算受入	288,000
林業退職金共済事業等勘定	中退事業等へ移動通算繰入	一般の中小企業退職金共済事業等勘定	建退事業等より移動通算受入	92,686,474
		建設業退職金共済事業等勘定	中退事業等より移動通算受入	4,181,135
	中退事業等より移動通算受入	一般の中小企業退職金共済事業等勘定	建退事業等へ移動通算繰入	15,295,322
		建設業退職金共済事業等勘定	中退事業等へ移動通算繰入	2,688,568

23. 法人単位キャッシュ・フロー計算書において相殺消去されたキャッシュ・フローの内訳

(単位：円)

勘定名	科目	相手勘定名	科目	金額
一般の中小企業退職金共済事業等勘定	退職給付金支出	建設業退職金共済事業等勘定	事業収入	561,182,606
		林業退職金共済事業等勘定	事業収入	15,295,322
	事業収入	建設業退職金共済事業等勘定	退職給付金支出	1,511,709,729
		清酒製造業退職金共済事業等勘定	退職給付金支出	288,000
		林業退職金共済事業等勘定	退職給付金支出	92,686,474
建設業退職金共済事業等勘定	退職給付金支出	一般の中小企業退職金共済事業等勘定	事業収入	1,511,709,729
		林業退職金共済事業等勘定	事業収入	2,688,568
	事業収入	一般の中小企業退職金共済事業等勘定	退職給付金支出	561,182,606
		林業退職金共済事業等勘定	退職給付金支出	4,181,135
清酒製造業退職金共済事業等勘定	退職給付金支出	一般の中小企業退職金共済事業等勘定	事業収入	288,000
林業退職金共済事業等勘定	退職給付金支出	一般の中小企業退職金共済事業等勘定	事業収入	92,686,474
		建設業退職金共済事業等勘定	事業収入	4,181,135
	事業収入	一般の中小企業退職金共済事業等勘定	退職給付金支出	15,295,322
		建設業退職金共済事業等勘定	退職給付金支出	2,688,568

平成 2 8 事業年度

財 務 諸 表

貸 借 対 照 表
損 益 計 算 書
キャッシュ・フロー計算書
利益の処分に関する書類
行政サービス実施コスト計算書
重要な会計方針等
附属明細書

自 平成 2 8 年 4 月 1 日

至 平成 2 9 年 3 月 3 1 日

独立行政法人勤労者退職金共済機構
一般の中小企業退職金共済事業等勘定

独立行政法人勤労者退職金共済機構 一般の中小企業退職金共済事業等勘定
貸借対照表

平成29年3月31日現在

(単位：円)

科 目	金 額		
(資産の部)			
I 流動資産			
現金及び預金		106,339,511,660	
有価証券		239,060,017,624	
金銭信託		1,928,280,809,553	
たな卸資産		437,175	
前払金		121,292,551	
前払費用		18,809,681	
未収収益		4,326,272,732	
未収金		504,896	
短期貸付金		500,000	
流動資産合計			2,278,148,155,872
II 固定資産			
1 有形固定資産			
建物	142,010,856		
減価償却累計額	△ 37,736,688	104,274,168	
構築物	8,467,958		
減価償却累計額	△ 2,882,361	5,585,597	
工具器具備品	292,765,444		
減価償却累計額	△ 133,573,225	159,192,219	
有形固定資産合計		269,051,984	
2 無形固定資産			
電話加入権		264,000	
ソフトウェア		1,350,050	
無形固定資産合計		1,614,050	
3 投資その他の資産			
投資有価証券		2,266,602,951,096	
生命保険資産		160,718,849,702	
長期前払費用		665,736	
敷金・保証金		88,791,492	
投資その他の資産合計		2,427,411,258,026	
固定資産合計			2,427,681,924,060
資産合計			4,705,830,079,932
(負債の部)			
I 流動負債			
預り補助金等		123,651,890	
未払給付金		2,755,329,921	
未払費用		112,203,991	
前受金		3,475,192,770	
預り金		39,719,961	
賞与引当金		112,050,175	
短期リース債務		35,518,639	
流動負債合計			6,653,667,347
II 固定負債			
資産見返負債			
資産見返補助金等	17,717,543	17,717,543	
共済契約準備金			
支払備金	90,203,560,508		
責任準備金	4,225,725,357,520	4,315,928,918,028	
長期リース債務		53,224,884	
退職給付引当金		1,730,813,421	
固定負債合計			4,317,730,673,876
負債合計			4,324,384,341,223
(純資産の部)			
I 資本剰余金			
損益外減損損失累計額		△ 4,488,000	
資本剰余金合計			△ 4,488,000
II 利益剰余金			
前中期目標期間繰越積立金		54,218,574,942	
積立金		258,796,318,467	
当期末処分利益		68,435,333,300	
(うち当期総利益 68,435,333,300)			
利益剰余金合計			381,450,226,709
純資産合計			381,445,738,709
負債純資産合計			4,705,830,079,932

独立行政法人勤労者退職金共済機構 一般の中小企業退職金共済事業等勘定
損益計算書

自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日 (単位：円)

科 目	金 額		
経常費用			
業務費			
職員給与	644,509,179		
職員諸手当	204,048,058		
賞与	167,970,270		
法定福利費	174,340,716		
雑給	116,252,074		
退職給付金	344,259,827,807		
解約手当給付金	7,425,724,092		
他制度引渡金	4,001,610,144		
特退共へ移動通算引渡金	23,104,637		
建退事業等へ移動通算繰入	576,477,928		
差額給付金	2,513,141		
前納減額金	28,223,620		
返還掛金	2,536,189,436		
雑費用	41,140,105		
運用費用	345,781,942		
業務委託手数料	7,132		
支払備金繰入	4,361,423,362		
責任準備金繰入	64,337,815,021		
賞与引当金繰入額	94,445,374		
退職給付費用	△ 382,872,921		
その他	2,544,787,344	431,503,318,461	
一般管理費			
役員報酬	49,275,906		
職員給与	79,306,320		
職員諸手当	27,855,471		
賞与	24,391,056		
法定福利費	28,630,747		
旅費交通費	2,719,593		
消耗品費	3,588,468		
雑役務費	139,348,630		
図書費	1,923,767		
減価償却費	72,590,843		
賞与引当金繰入額	17,604,801		
退職給付費用	△ 272,834,034		
その他	6,020,760	180,422,328	
財務費用			
支払利息	3,352,890	3,352,890	
経常費用合計			431,687,093,679
経常収益			
事業収益			
掛金及過去勤務掛金収入	378,089,410,190		
後納割増金収入	3,418,392		
特退共より移動通算引継金	58,321,834		
厚生年金基金より引継金	6,682,864,881		
建退事業等より移動通算受入	1,604,684,203		
運用収入	105,558,590,857		
貸付金利息	50,783		
受取利息	81,881		
雑収入	19,249,305	492,016,672,326	
補助金等収益		6,641,761,270	
資産見返運営費交付金戻入		1,073,100	
資産見返補助金等戻入		11,037,701	
雑益		16,950	
経常収益合計			498,670,561,347
経常利益			66,983,467,668
臨時損失			
固定資産除却損		889,429	
臨時損失合計			889,429
臨時利益			
厚生年金基金代行返上益		1,452,755,061	
臨時利益合計			1,452,755,061
当期純利益			68,435,333,300
当期総利益			68,435,333,300

独立行政法人勤労者退職金共済機構 一般の中小企業退職金共済事業等勘定

キャッシュ・フロー計算書

自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日

(単位：円)

科目	金額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
退職給付金支出	△ 356,594,429,002
人件費支出	△ 1,896,591,362
その他の業務支出	△ 5,236,973,668
事業収入	386,604,233,156
運用収入	22,191,472,692
貸付金利息による収入	55,275
貸付金回収による収入	3,387,000
補助金等収入	6,739,272,000
補助金等の精算による返還金の支出	△ 88,827,090
その他の業務収入	4,950
小計	51,721,603,951
利息の受取額	90,487
利息の支払額	△ 3,352,890
業務活動によるキャッシュ・フロー	51,718,341,548
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の払出による収入	359,000,000
有価証券の償還による収入	249,118,031,669
投資有価証券の取得による支出	△ 352,182,671,800
生命保険資産の増加による支出	△ 12,702,469,144
生命保険資産の減少による収入	12,230,092,148
固定資産の取得による支出	△ 59,815,897
固定資産の除却による支出	△ 91,430
敷金・保証金の差入による支出	△ 10,130,179
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 103,248,054,633
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務償還による支出	△ 33,324,720
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 33,324,720
IV 資金減少額	△ 51,563,037,805
V 資金期首残高	157,902,549,465
VI 資金期末残高	106,339,511,660

利益の処分にに関する書類（案）

科 目		金 額	
I	当期末処分利益		68,435,333,300
	当期総利益	68,435,333,300	
II	利益処分数額		
	積立金	68,435,333,300	68,435,333,300

独立行政法人勤労者退職金共済機構 一般の中小企業退職金共済事業等勘定

行政サービス実施コスト計算書

自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日

(単位：円)

科 目	金 額		
I 業務費用			
損益計算書上の費用			
業務費	431,503,318,461		
一般管理費	180,422,328		
財務費用	3,352,890		
臨時損失	889,429	431,687,983,108	
(控除) 自己収入等			
事業収益	△ 492,016,672,326		
雑益	△ 16,950		
臨時利益	△ 1,452,755,061	△ 493,469,444,337	
業務費用合計			△ 61,781,461,229
II 引当外退職給付増加見積額			4,971,367
III 行政サービス実施コスト			△ 61,776,489,862

〔重要な会計方針〕

「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（平成27年1月27日改訂）並びに「独立行政法人会計基準及び独立行政法人会計基準注解に関するQ&A」（平成28年2月改訂）（以下、独立行政法人会計基準等という）を適用して、財務諸表等を作成しております。

ただし、「独立行政法人会計基準」第43（注解39）の規定については、「独立行政法人通則法の一部を改正する法律」の附則第8条により経過措置を適用していることから、経過措置終了まで、現行セグメント区分に基づくセグメント情報の開示を行っております。

1. 減価償却の会計処理方法

（1）有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建	物	8 ～ 15 年
構	築 物	13 年
工	具器具備品	4 ～ 20 年

（2）無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）を耐用年数としております。

2. 賞与引当金の計上基準

役職員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。

3. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準並びに退職給付費用の処理方法

厚生年金基金から支給される年金給付については、役職員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用は、各事業年度の発生時において費用処理しております。

退職一時金については、期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

4. 金銭信託の評価基準及び評価方法

時価法

5. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的債券

償却原価法(定額法)

6. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 貯蔵品

移動平均法による低価法

7. リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

8. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

9. その他の重要な事項

(1) 支払備金

当事業年度末までに請求を受けた退職金等の支払未済のもの及び、当事業年度末までに退職届があったものもしくは、退職届の提出はないが退職と認められるもの等の退職金で請求がないものの金額を計上しております。

(2) 責任準備金

被共済者の将来の退職金の支払いに備えるため、独立行政法人勤労者退職金共済機構の業務運営、財務及び会計並びに人事管理に関する省令(平成15年厚生労働省令第152号)第19条の規定により、厚生労働大臣の定めるところ(平成29年厚生労働省発基0110第1号責任準備金の積立について)による金額を計上しております。

〔貸借対照表注記〕

１．生命保険資産とは、生命保険会社に委託運用しているものです。

２．有価証券に関する事項

（１）満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	貸借対照表 計上額(円)	時価(円)	差額(円)
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	1,832,424,336,102	1,879,279,360,000	46,855,023,898
	(2) 金融債	204,900,000,000	208,007,470,000	3,107,470,000
	(3) その他	65,000,000,000	76,173,000,000	11,173,000,000
	小計	2,102,324,336,102	2,163,459,830,000	61,135,493,898
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	238,438,632,618	236,878,590,000	△ 1,560,042,618
	(2) 金融債	164,900,000,000	163,522,880,000	△ 1,377,120,000
	小計	403,338,632,618	400,401,470,000	△ 2,937,162,618
合計		2,505,662,968,720	2,563,861,300,000	58,198,331,280

（２）満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内(円)	1 年超5年 以内(円)	5年超10年 以内(円)	10年超(円)
債券				
(1) 国債・地方債等	200,060,017,624	889,302,056,568	907,086,877,760	74,414,016,768
(2) 金融債	34,000,000,000	109,000,000,000	226,800,000,000	0
(3) その他	5,000,000,000	30,000,000,000	30,000,000,000	0
合計	239,060,017,624	1,028,302,056,568	1,163,886,877,760	74,414,016,768

３．金融商品の状況に関する事項

中退共資産の運用に当たっては、中小企業退職金共済法その他の法令を遵守するとともに、退職金を将来にわたり確実に給付することができるよう、安全かつ効率を基本として実施しております。

4. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	貸借対照表 計上額(円)	時価(円)	差額(円)
(1) 現金及び預金	106,339,511,660	106,339,511,660	0
(2) 有価証券及び投資有価証券	2,505,662,968,720	2,563,861,300,000	58,198,331,280
① 満期保有目的の債券	2,505,662,968,720	2,563,861,300,000	58,198,331,280
(3) 金銭信託	1,928,280,809,553	1,928,280,809,553	0

(注1) 金融商品の時価の算定方法

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、債券は金融機関から提示された価格によっております。

(3) 金銭信託

金銭信託の時価は、金融機関から提示された価格によっております。

5. 退職給付に関する事項

(1) 採用している退職給付制度の概要

当機構は、役職員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度を採用しております。

確定給付企業年金制度(積立金制度)では、労働関係法人厚生年金基金に加入しております。労働関係法人厚生年金基金の代行部分については、厚生労働大臣から平成28年4月1日付で将来分支給義務免除の認可を受け、平成29年3月31日付で解散し、平成29年4月1日に労働関係法人企業年金基金(確定給付企業年金)へ移行しております。なお、労働関係法人厚生年金基金の解散に伴い、臨時利益に厚生年金基金代行返上益として1,452,755,061円を計上しております。

退職一時金制度(非積立型制度)では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

(2) 確定給付制度

① 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表(③に掲げられたものを除く)

期首における退職給付債務	3,925,716,239円
勤務費用	98,384,017円
利息費用	16,136,620円
数理計算上の差異の当期発生額	119,918,009円
退職給付の支払額	△ 67,550,768円
過去勤務費用の当期発生額	△ 993,028,263円
厚生年金基金代行返上益	△ 1,452,755,061円
期末における退職給付債務	<u>1,646,820,793円</u>

(注) 期末における退職給付債務には、国への返還相当額(最低責任準備金)が含まれております。

② 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

期首における年金資産	1,367,537,239円
期待運用収益	0円
数理計算上の差異の当期発生額	△ 10,713,684円
事業主からの拠出額	36,258,964円
退職給付の支払額	△ 67,550,768円
期末における年金資産	<u>1,325,531,751円</u>

③ 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	1,529,373,885円
退職給付費用	92,168,978円
退職給付への支払額	△ 212,018,484円
期末における退職給付引当金	<u>1,409,524,379円</u>

④ 退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	1,646,820,793円
年金資産	△ 1,325,531,751円
積立型制度の未積立退職給付債務	<u>321,289,042円</u>
非積立型制度の未積立退職給付債務	1,409,524,379円
小計	<u>1,730,813,421円</u>
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>1,730,813,421円</u>
退職給付引当金	1,730,813,421円
前払年金費用	0円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>1,730,813,421円</u>

⑤ 退職給付に関連する損益

勤務費用	98,384,017円
利息費用	16,136,620円
期待運用収益	0円
数理計算上の差異の当期の費用処理額	130,631,693円
過去勤務費用の当期の費用処理額	△ 993,028,263円
簡便法で計算した退職給付費用	92,168,978円
退職給付費用計	<u>△ 655,706,955円</u>
厚生年金基金代行返上益	△ 1,452,755,061円
合計	<u>△ 2,108,462,016円</u>

⑥ 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりです。

債券	2.3%
株式	3.6%
現金及び預金	34.9%
代行返上に伴う責任準備金前納額	58.0%
その他	1.2%
合計	100.0%

⑦ 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

⑧ 数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	0.5%
長期期待運用収益率	0.0%

6. 資産除去債務に関する事項

当機構は、賃貸借契約に基づく事業所等の退去時における原状回復義務を有していますが、当該債務に関する賃借資産の使用期間が明確でなく、現在のところ移転等も予定されていないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため当該資産に見合う資産除去債務を計上しておりません。

〔損益計算書注記〕

1. ファイナンス・リース取引

ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額は、△514,226円であり、当該影響額を除いた当期総利益は68,435,847,526円であります。

2. 特退共移動通算について

特退共とは、商工会、商工会議所、自治体など税務署長の承認を受けた団体が実施している特定退職金共済制度であります。

〔キャッシュ・フロー計算書注記〕

1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別内訳

現金及び預金	106,339,511,660円
うち定期預金	0円
(差引) 資金残高	106,339,511,660円

〔行政サービス実施コスト 計算書注記〕

引当外退職給付増加見積額4,971,367円については、国からの出向職員に係るものであります。

独立行政法人勤労者退職金共済機構（一般の中小企業退職金共済事業等勘定）

附属明細書

1. 固定資産の取得、処分、減価償却費及び減損損失累計額の明細

(単位：円)

資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額	差引期末残高	摘要
							当期償却額			
有形固定資産 (償却費損益内)	建 物	109,732,002	32,278,854	0	142,010,856	37,736,688	9,286,868	0	104,274,168	
	構 築 物	8,467,958	0	0	8,467,958	2,882,361	586,243	0	5,585,597	
	工具器具備品	254,865,076	45,880,355	7,979,987	292,765,444	133,573,225	59,321,490	0	159,192,219	
	計	373,065,036	78,159,209	7,979,987	443,244,258	174,192,274	69,194,601	0	269,051,984	
有形固定資産 合計	建 物	109,732,002	32,278,854	0	142,010,856	37,736,688	9,286,868	0	104,274,168	
	構 築 物	8,467,958	0	0	8,467,958	2,882,361	586,243	0	5,585,597	
	工具器具備品	254,865,076	45,880,355	7,979,987	292,765,444	133,573,225	59,321,490	0	159,192,219	
	計	373,065,036	78,159,209	7,979,987	443,244,258	174,192,274	69,194,601	0	269,051,984	
無形固定資産	電 話 加 入 権	4,752,000	0	0	4,752,000			4,488,000	264,000	
	ソフトウェア	292,422,183	597,600	0	293,019,783	291,669,733	3,396,242	0	1,350,050	
	計	297,174,183	597,600	0	297,771,783	291,669,733	3,396,242	4,488,000	1,614,050	
投資その他の 資産	投資有価証券	2,157,519,960,474	352,182,671,800	243,099,681,178	2,266,602,951,096				2,266,602,951,096	
	生命保険資産	157,995,701,730	15,299,022,062	12,575,874,090	160,718,849,702				160,718,849,702	
	長 期 貸 付 金	500,000	0	500,000	0				0	
	長期前払費用	661,909	6,968	3,141	665,736				665,736	
	敷金・保証金	78,661,313	10,130,179	0	88,791,492				88,791,492	
	計	2,315,595,485,426	367,491,831,009	255,676,058,409	2,427,411,258,026				2,427,411,258,026	

2. たな卸資産の明細

(単位：円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	612,471	3,189,838	0	3,365,134	0	437,175	

3. 有価証券の明細

(1) 流動資産として計上された有価証券

(単位：円)

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
満期保有 目的債券	国債	149,669,240,000	149,000,000,000	149,075,162,350	0	
	利付国庫債券（5年）第105回	47,024,090,000	47,000,000,000	47,001,336,601	0	
	利付国庫債券（5年）第106回	9,987,700,000	10,000,000,000	9,998,633,344	0	
	利付国庫債券（5年）第107回	39,191,820,000	39,000,000,000	39,039,664,346	0	
	利付国庫債券（5年）第109回	19,053,960,000	19,000,000,000	19,016,188,000	0	
	利付国庫債券（10年）第286回	6,035,860,000	6,000,000,000	6,000,913,820	0	
	利付国庫債券（10年）第287回	5,008,500,000	5,000,000,000	5,000,212,539	0	
	利付国庫債券（10年）第288回	23,367,310,000	23,000,000,000	23,018,213,700	0	
	政府保証債	50,805,955,000	51,000,000,000	50,984,855,274	0	
	政府保証公営企業債券 第880回	1,008,610,000	1,000,000,000	1,000,569,259	0	
	政府保証第42回日本高速道路保有・債務返済機構債券	20,962,395,000	21,000,000,000	20,997,824,718	0	
	政府保証第44回日本高速道路保有・債務返済機構債券	13,965,425,000	14,000,000,000	13,997,713,846	0	
	政府保証第47回日本高速道路保有・債務返済機構債券	4,963,175,000	5,000,000,000	4,997,261,080	0	
	政府保証第49回日本高速道路保有・債務返済機構債券	4,953,175,000	5,000,000,000	4,996,130,224	0	
	政府保証第54回日本高速道路保有・債務返済機構債券	4,953,175,000	5,000,000,000	4,995,356,147	0	
	金融債	34,000,000,000	34,000,000,000	34,000,000,000	0	
	第4号 商工債券（10年）	5,000,000,000	5,000,000,000	5,000,000,000	0	
	第5号 商工債券（10年）	5,000,000,000	5,000,000,000	5,000,000,000	0	
	第743号 い号商工債券	2,000,000,000	2,000,000,000	2,000,000,000	0	
	第744号 い号商工債券	2,000,000,000	2,000,000,000	2,000,000,000	0	
	第745号 い号商工債券	2,000,000,000	2,000,000,000	2,000,000,000	0	
	第746号 い号商工債券	2,000,000,000	2,000,000,000	2,000,000,000	0	
	第747号 い号商工債券	2,000,000,000	2,000,000,000	2,000,000,000	0	
	第748号 い号商工債券	2,000,000,000	2,000,000,000	2,000,000,000	0	
	第749号 い号商工債券	2,000,000,000	2,000,000,000	2,000,000,000	0	
	第750号 い号商工債券	2,000,000,000	2,000,000,000	2,000,000,000	0	
	第751号 い号商工債券	2,000,000,000	2,000,000,000	2,000,000,000	0	
	第752号 い号商工債券	2,000,000,000	2,000,000,000	2,000,000,000	0	
	第753号 い号商工債券	2,000,000,000	2,000,000,000	2,000,000,000	0	
	第754号 い号商工債券	2,000,000,000	2,000,000,000	2,000,000,000	0	
	円貨建外国債	5,000,000,000	5,000,000,000	5,000,000,000	0	
	米州開発銀行	5,000,000,000	5,000,000,000	5,000,000,000	0	
	計	239,475,195,000	239,000,000,000	239,060,017,624		
貸借対照表 計上額合計				239,060,017,624		

(2)投資その他の資産として計上された有価証券

(単位：円)

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
満期保有 目的債券	国債	868,705,886,000	837,400,000,000	859,063,378,580	0	
	利付国庫債券（5年）第112回	20,192,600,000	20,000,000,000	20,051,589,274	0	
	利付国庫債券（5年）第113回	35,149,850,000	35,000,000,000	35,044,232,629	0	
	利付国庫債券（5年）第115回	45,017,800,000	45,000,000,000	45,008,093,096	0	
	利付国庫債券（5年）第116回	15,096,900,000	15,000,000,000	15,041,528,572	0	
	利付国庫債券（5年）第117回	31,198,510,000	31,000,000,000	31,100,683,115	0	
	利付国庫債券（5年）第120回	2,014,880,000	2,000,000,000	2,007,696,544	0	
	利付国庫債券（5年）第122回	53,079,400,000	53,000,000,000	53,045,031,859	0	
	利付国庫債券（5年）第124回	14,999,280,000	15,000,000,000	14,999,617,201	0	
	利付国庫債券（5年）第125回	25,040,000,000	25,000,000,000	25,027,540,940	0	
	利付国庫債券（10年）第296回	1,997,420,000	2,000,000,000	1,999,613,000	0	
	利付国庫債券（10年）第297回	32,968,430,000	31,000,000,000	31,620,082,449	0	
	利付国庫債券（10年）第299回	21,148,600,000	20,000,000,000	20,424,098,471	0	
	利付国庫債券（10年）第301回	6,409,320,000	6,000,000,000	6,172,681,875	0	
	利付国庫債券（10年）第302回	56,368,090,000	53,000,000,000	54,389,396,897	0	
	利付国庫債券（10年）第304回	21,194,100,000	20,000,000,000	20,542,772,736	0	
	利付国庫債券（10年）第305回	10,605,640,000	10,000,000,000	10,292,190,950	0	
	利付国庫債券（10年）第306回	19,078,300,000	19,000,000,000	19,023,377,223	0	
	利付国庫債券（10年）第307回	15,103,800,000	15,000,000,000	15,031,401,673	0	
	利付国庫債券（10年）第308回	18,253,800,000	18,000,000,000	18,081,803,278	0	
	利付国庫債券（10年）第309回	9,023,310,000	9,000,000,000	9,007,575,750	0	
	利付国庫債券（10年）第311回	15,641,100,000	15,000,000,000	15,384,660,012	0	
	利付国庫債券（10年）第312回	42,418,680,000	40,000,000,000	41,410,724,616	0	
	利付国庫債券（10年）第313回	38,431,230,000	36,000,000,000	37,523,142,155	0	
	利付国庫債券（10年）第315回	17,155,460,000	17,000,000,000	17,065,693,687	0	
	利付国庫債券（10年）第316回	5,032,250,000	5,000,000,000	5,013,821,456	0	
	利付国庫債券（10年）第318回	21,077,200,000	20,000,000,000	20,796,832,884	0	
	利付国庫債券（10年）第320回	13,732,550,000	13,000,000,000	13,549,412,496	0	
	利付国庫債券（10年）第321回	65,002,460,000	65,000,000,000	65,001,219,931	0	
	利付国庫債券（10年）第324回	24,095,780,000	23,000,000,000	23,849,600,247	0	
	利付国庫債券（10年）第325回	26,067,240,000	25,000,000,000	25,795,165,073	0	
	利付国庫債券（10年）第326回	8,972,520,000	9,000,000,000	8,984,329,616	0	
	利付国庫債券（10年）第327回	11,075,230,000	11,000,000,000	11,043,551,633	0	
	利付国庫債券（10年）第328回	7,270,460,000	7,000,000,000	7,223,145,643	0	
	利付国庫債券（10年）第331回	4,162,960,000	4,000,000,000	4,136,676,130	0	
	利付国庫債券（10年）第332回	15,437,250,000	15,000,000,000	15,324,928,896	0	
	利付国庫債券（10年）第334回	3,025,260,000	3,000,000,000	3,018,467,392	0	
	利付国庫債券（10年）第335回	5,757,254,000	5,800,000,000	5,768,205,463	0	
	利付国庫債券（10年）第339回	8,956,800,000	9,000,000,000	8,964,654,528	0	
	利付国庫債券（10年）第340回	6,985,300,000	7,000,000,000	6,987,608,253	0	
	利付国庫債券（10年）第341回	5,988,000,000	6,000,000,000	5,989,586,784	0	
	利付国庫債券（20年）第99回	8,496,855,000	7,000,000,000	8,468,955,861	0	
	利付国庫債券（20年）第107回	1,102,392,000	900,000,000	1,100,966,704	0	
	利付国庫債券（20年）第108回	7,338,180,000	6,100,000,000	7,316,483,729	0	
	利付国庫債券（20年）第114回	4,968,108,000	4,000,000,000	4,952,198,570	0	
	利付国庫債券（20年）第115回	3,739,920,000	3,000,000,000	3,730,372,646	0	
	利付国庫債券（20年）第123回	7,611,381,000	6,100,000,000	7,588,667,903	0	
	利付国庫債券（20年）第132回	3,574,080,000	3,000,000,000	3,567,665,698	0	
	利付国庫債券（20年）第133回	3,777,009,000	3,100,000,000	3,765,725,517	0	
	利付国庫債券（20年）第141回	7,319,092,000	6,100,000,000	7,303,022,325	0	
	利付国庫債券（20年）第147回	7,217,370,000	6,100,000,000	7,203,519,171	0	
	利付国庫債券（20年）第151回	6,794,164,000	6,100,000,000	6,786,005,576	0	
	利付国庫債券（20年）第155回	6,542,321,000	6,100,000,000	6,537,360,453	0	
	政府保証債	1,011,648,019,800	1,008,700,000,000	1,011,739,572,516	0	
	第56回日本高速道路保有・債務返済機構債券	3,964,540,000	4,000,000,000	3,996,190,048	0	
	第60回日本高速道路保有・債務返済機構債券	989,850,000	1,000,000,000	998,741,704	0	
	第62回日本高速道路保有・債務返済機構債券	994,135,000	1,000,000,000	999,224,455	0	
	第64回日本高速道路保有・債務返済機構債券	4,017,280,000	4,000,000,000	4,002,427,760	0	
	第73回日本高速道路保有・債務返済機構債券	3,998,210,000	4,000,000,000	3,999,674,507	0	
	第77回日本高速道路保有・債務返済機構債券	1,487,452,500	1,500,000,000	1,497,511,206	0	
	第85回日本高速道路保有・債務返済機構債券	997,635,000	1,000,000,000	999,452,685	0	
	第87回日本高速道路保有・債務返済機構債券	1,995,270,000	2,000,000,000	1,998,866,280	0	
	第89回日本高速道路保有・債務返済機構債券	6,947,675,000	7,000,000,000	6,987,026,858	0	
	第95回日本高速道路保有・債務返済機構債券	7,948,000,000	8,000,000,000	7,985,818,176	0	
	第98回日本高速道路保有・債務返済機構債券	2,979,660,000	3,000,000,000	2,994,284,613	0	
	第100回日本高速道路保有・債務返済機構債券	7,020,300,000	7,000,000,000	7,005,871,866	0	

(単位：円)

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
満期保有 目的債券	第103回日本高速道路保有・債務返済機構債券	7,945,080,000	8,000,000,000	7,983,660,310	0	
	第107回日本高速道路保有・債務返済機構債券	5,978,130,000	6,000,000,000	5,993,131,669	0	
	第110回日本高速道路保有・債務返済機構債券	4,008,420,000	4,000,000,000	4,002,713,866	0	
	第112回日本高速道路保有・債務返済機構債券	5,980,830,000	6,000,000,000	5,993,662,911	0	
	第115回日本高速道路保有・債務返済機構債券	11,040,845,000	11,000,000,000	11,013,839,960	0	
	第117回日本高速道路保有・債務返済機構債券	16,824,505,000	17,000,000,000	16,939,084,388	0	
	第120回日本高速道路保有・債務返済機構債券	6,989,220,000	7,000,000,000	6,996,169,098	0	
	第133回日本高速道路保有・債務返済機構債券	4,993,350,000	5,000,000,000	4,997,307,048	0	
	第135回日本高速道路保有・債務返済機構債券	5,963,845,000	6,000,000,000	5,985,059,871	0	
	第137回日本高速道路保有・債務返済機構債券	11,034,145,000	11,000,000,000	11,014,391,700	0	
	第139回日本高速道路保有・債務返済機構債券	11,959,080,000	12,000,000,000	11,982,414,558	0	
	第142回日本高速道路保有・債務返済機構債券	6,959,185,000	7,000,000,000	6,982,122,352	0	
	第145回日本高速道路保有・債務返済機構債券	1,979,270,000	2,000,000,000	1,990,748,574	0	
	第159回日本高速道路保有・債務返済機構債券	5,948,535,000	6,000,000,000	5,974,480,191	0	
	第161回日本高速道路保有・債務返済機構債券	9,017,190,000	9,000,000,000	9,008,666,040	0	
	第163回日本高速道路保有・債務返済機構債券	22,117,870,000	22,000,000,000	22,060,396,212	0	
	第166回日本高速道路保有・債務返済機構債券	12,073,840,000	12,000,000,000	12,038,445,616	0	
	第168回日本高速道路保有・債務返済機構債券	8,031,420,000	8,000,000,000	8,016,618,810	0	
	第170回日本高速道路保有・債務返済機構債券	8,982,970,000	9,000,000,000	8,990,851,608	0	
	第173回日本高速道路保有・債務返済機構債券	3,006,200,000	3,000,000,000	3,003,381,855	0	
	第175回日本高速道路保有・債務返済機構債券	2,002,960,000	2,000,000,000	2,001,638,998	0	
	第177回日本高速道路保有・債務返済機構債券	7,011,280,000	7,000,000,000	7,006,339,181	0	
	第180回日本高速道路保有・債務返済機構債券	4,993,175,000	5,000,000,000	4,996,108,060	0	
	第182回日本高速道路保有・債務返済機構債券	13,042,945,000	13,000,000,000	13,024,844,233	0	
	第184回日本高速道路保有・債務返済機構債券	6,990,445,000	7,000,000,000	6,994,393,350	0	
	第186回日本高速道路保有・債務返済機構債券	12,987,715,000	13,000,000,000	12,992,689,921	0	
	第189回日本高速道路保有・債務返済機構債券	4,153,005,000	4,000,000,000	4,130,066,680	0	
	第190回日本高速道路保有・債務返済機構債券	13,237,550,000	13,500,000,000	13,355,159,195	0	
	第193回日本高速道路保有・債務返済機構債券	19,064,306,000	19,000,000,000	19,055,014,593	0	
	第195回日本高速道路保有・債務返済機構債券	12,581,385,000	12,500,000,000	12,558,669,755	0	
	第197回日本高速道路保有・債務返済機構債券	15,015,915,000	15,000,000,000	15,010,127,768	0	
	第200回日本高速道路保有・債務返済機構債券	15,338,145,000	15,300,000,000	15,328,688,299	0	
	第202回日本高速道路保有・債務返済機構債券	14,423,405,000	14,300,000,000	14,406,162,094	0	
	第204回日本高速道路保有・債務返済機構債券	9,410,623,000	9,400,000,000	9,411,373,097	0	
	第207回日本高速道路保有・債務返済機構債券	12,201,723,000	12,100,000,000	12,189,853,592	0	
	第209回日本高速道路保有・債務返済機構債券	8,990,445,000	9,000,000,000	8,993,524,713	0	
	第211回日本高速道路保有・債務返済機構債券	14,924,800,000	14,800,000,000	14,911,846,779	0	
	第213回日本高速道路保有・債務返済機構債券	10,302,846,000	10,300,000,000	10,304,869,549	0	
	第215回日本高速道路保有・債務返済機構債券	10,548,290,000	10,500,000,000	10,538,252,157	0	
	第218回日本高速道路保有・債務返済機構債券	9,080,290,000	9,000,000,000	9,065,583,491	0	
	第220回日本高速道路保有・債務返済機構債券	6,605,520,000	6,600,000,000	6,603,968,920	0	
	第222回日本高速道路保有・債務返済機構債券	7,066,292,000	7,000,000,000	7,055,427,453	0	
	第225回日本高速道路保有・債務返済機構債券	6,574,228,000	6,500,000,000	6,564,210,188	0	
	第227回日本高速道路保有・債務返済機構債券	5,518,753,000	5,500,000,000	5,516,933,586	0	
	第229回日本高速道路保有・債務返済機構債券	14,007,344,000	14,000,000,000	14,005,523,150	0	
	第231回日本高速道路保有・債務返済機構債券	19,138,404,000	19,000,000,000	19,125,057,537	0	
	第234回日本高速道路保有・債務返済機構債券	11,529,654,000	11,500,000,000	11,524,938,882	0	
	第236回日本高速道路保有・債務返済機構債券	18,531,338,000	18,500,000,000	18,525,846,884	0	
	第238回日本高速道路保有・債務返済機構債券	9,511,497,000	9,500,000,000	9,510,770,638	0	
	第241回日本高速道路保有・債務返済機構債券	10,676,094,000	10,500,000,000	10,655,582,468	0	
	第243回日本高速道路保有・債務返済機構債券	8,007,490,000	8,000,000,000	8,006,004,376	0	
	第247回日本高速道路保有・債務返済機構債券	5,017,280,000	5,000,000,000	5,013,995,347	0	
	第249回日本高速道路保有・債務返済機構債券	3,997,192,000	4,000,000,000	3,997,702,532	0	
	第251回日本高速道路保有・債務返済機構債券	6,027,792,000	6,000,000,000	6,022,968,573	0	
	第254回日本高速道路保有・債務返済機構債券	7,004,116,000	7,000,000,000	7,003,435,660	0	
	第256回日本高速道路保有・債務返済機構債券	4,992,800,000	5,000,000,000	4,993,930,576	0	
	第258回日本高速道路保有・債務返済機構債券	5,998,596,000	6,000,000,000	5,998,804,854	0	
	第261回日本高速道路保有・債務返済機構債券	6,998,596,000	7,000,000,000	6,998,793,251	0	
	第263回日本高速道路保有・債務返済機構債券	7,011,600,000	7,000,000,000	7,010,066,112	0	
	第266回日本高速道路保有・債務返済機構債券	6,998,596,000	7,000,000,000	6,998,770,045	0	
	第269回日本高速道路保有・債務返済機構債券	5,000,000,000	5,000,000,000	5,000,000,000	0	
	第271回日本高速道路保有・債務返済機構債券	3,498,596,000	3,500,000,000	3,498,746,839	0	
	第273回日本高速道路保有・債務返済機構債券	6,702,395,000	6,700,000,000	6,702,237,589	0	
	第276回日本高速道路保有・債務返済機構債券	4,404,126,000	4,400,000,000	4,403,840,995	0	
	第279回日本高速道路保有・債務返済機構債券	2,201,518,000	2,200,000,000	2,201,404,840	0	

(単位：円)

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
満期保有 目的債券	第282回日本高速道路保有・債務返済機構債券	5,800,311,000	5,800,000,000	5,800,339,304	0	
	第285回日本高速道路保有・債務返済機構債券	3,800,559,000	3,800,000,000	3,800,536,626	0	
	第288回日本高速道路保有・債務返済機構債券	6,000,282,000	6,000,000,000	6,000,276,153	0	
	第291回日本高速道路保有・債務返済機構債券	2,700,597,000	2,700,000,000	2,700,568,317	0	
	第294回日本高速道路保有・債務返済機構債券	2,898,596,000	2,900,000,000	2,898,654,015	0	
	第297回日本高速道路保有・債務返済機構債券	1,100,000,000	1,100,000,000	1,100,000,000	0	
	第300回日本高速道路保有・債務返済機構債券	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	0	
	第303回日本高速道路保有・債務返済機構債券	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	0	
	第301回日本高速道路保有・債務返済機構債券(20年債)	3,096,500,000	3,100,000,000	3,096,543,569	0	
	第304回日本高速道路保有・債務返済機構債券(20年債)	2,996,500,000	3,000,000,000	2,996,529,046	0	
	第55回関西国際空港債券	2,479,087,500	2,500,000,000	2,495,852,010	0	
	第58回関西国際空港債券	3,978,480,000	4,000,000,000	3,991,107,492	0	
	第59回関西国際空港債券	2,977,190,000	3,000,000,000	2,988,689,293	0	
	第2回新関西国際空港債券	12,534,775,000	12,500,000,000	12,528,992,814	0	
	第3回新関西国際空港債券	2,501,081,000	2,500,000,000	2,500,777,244	0	
	第4回新関西国際空港債券	4,196,460,000	4,200,000,000	4,197,103,632	0	
	第5回新関西国際空港債券	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	0	
	第18回中部国際空港債券	998,635,000	1,000,000,000	999,187,769	0	
	第21回中部国際空港債券	998,596,000	1,000,000,000	998,886,075	0	
	第22回中部国際空港債券	998,880,000	1,000,000,000	999,030,098	0	
	第23回中部国際空港債券	998,596,000	1,000,000,000	998,746,839	0	
	第16回東日本高速道路債券	991,635,000	1,000,000,000	998,340,804	0	
	第16回民間都市開発債券	105,183,000	100,000,000	104,549,521	0	
	第5回日本政策金融公庫債券	2,980,500,000	3,000,000,000	2,995,165,287	0	
	第23回日本政策金融公庫債券	998,635,000	1,000,000,000	999,221,612	0	
	第28回日本政策金融公庫債券	998,635,000	1,000,000,000	999,097,521	0	
	第37回日本政策金融公庫債券	998,596,000	1,000,000,000	998,816,457	0	
	第41回日本政策金融公庫債券	4,099,698,000	4,100,000,000	4,099,715,859	0	
	第44回日本政策金融公庫債券	998,596,000	1,000,000,000	998,630,809	0	
	第5回地方公共団体金融機構債券(8年債)	101,328,000	100,000,000	101,170,920	0	
	第7回地方公共団体金融機構債券	3,968,540,000	4,000,000,000	3,991,420,000	0	
	第9回地方公共団体金融機構債券	1,997,270,000	2,000,000,000	1,999,210,332	0	
	第10回地方公共団体金融機構債券	3,970,455,000	4,000,000,000	3,991,209,790	0	
	第12回地方公共団体金融機構債券	2,979,405,000	3,000,000,000	2,993,532,264	0	
	第13回地方公共団体金融機構債券	2,995,905,000	3,000,000,000	2,998,680,126	0	
	第14回地方公共団体金融機構債券	1,986,270,000	2,000,000,000	1,995,461,232	0	
	第15回地方公共団体金融機構債券	2,986,000,000	3,000,000,000	2,995,256,160	0	
	第16回地方公共団体金融機構債券	1,983,270,000	2,000,000,000	1,994,192,856	0	
	第17回地方公共団体金融機構債券	3,994,295,000	4,000,000,000	3,997,972,622	0	
	第24回地方公共団体金融機構債券	1,984,270,000	2,000,000,000	1,993,500,000	0	
	第25回地方公共団体金融機構債券	4,008,690,000	4,000,000,000	4,003,662,740	0	
	第26回地方公共団体金融機構債券	2,978,470,000	3,000,000,000	2,990,747,446	0	
	第27回地方公共団体金融機構債券	1,983,270,000	2,000,000,000	1,992,671,952	0	
	第28回地方公共団体金融機構債券	2,979,270,000	3,000,000,000	2,990,748,574	0	
	第34回地方公共団体金融機構債券	3,963,115,000	4,000,000,000	3,981,709,935	0	
	第36回地方公共団体金融機構債券	4,022,010,000	4,000,000,000	4,011,277,841	0	
	第37回地方公共団体金融機構債券	1,005,980,000	1,000,000,000	1,003,113,582	0	
	第38回地方公共団体金融機構債券	2,007,815,000	2,000,000,000	2,004,133,541	0	
	第39回地方公共団体金融機構債券	998,635,000	1,000,000,000	999,266,736	0	
	第42回地方公共団体金融機構債券	998,635,000	1,000,000,000	999,232,893	0	
	第43回地方公共団体金融機構債券	1,997,270,000	2,000,000,000	1,998,443,224	0	
	第46回地方公共団体金融機構債券	1,997,270,000	2,000,000,000	1,998,375,538	0	
	第47回地方公共団体金融機構債券	1,038,215,000	1,000,000,000	1,032,438,307	0	
	第48回地方公共団体金融機構債券	1,492,680,000	1,500,000,000	1,500,683,429	0	
	第49回地方公共団体金融機構債券	3,063,728,000	3,000,000,000	3,054,682,804	0	
	第50回地方公共団体金融機構債券	7,184,229,000	6,900,000,000	7,135,999,124	0	
	第51回地方公共団体金融機構債券	1,273,472,000	1,200,000,000	1,263,269,197	0	
	第52回地方公共団体金融機構債券	5,115,508,000	5,100,000,000	5,111,308,695	0	
	第53回地方公共団体金融機構債券	526,345,000	500,000,000	522,622,333	0	
	第54回地方公共団体金融機構債券	2,522,545,000	2,500,000,000	2,520,173,306	0	
	第55回地方公共団体金融機構債券	8,685,075,000	8,500,000,000	8,659,272,685	0	
	第56回地方公共団体金融機構債券	4,585,360,000	4,500,000,000	4,573,655,651	0	
	第57回地方公共団体金融機構債券	2,313,890,000	2,200,000,000	2,299,031,920	0	
	第58回地方公共団体金融機構債券	1,997,270,000	2,000,000,000	1,998,104,794	0	
	第59回地方公共団体金融機構債券	4,214,165,000	4,000,000,000	4,186,712,832	0	

(単位：円)

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
満期保有 目的債券	第60回地方公共団体金融機構債券	2,582,740,000	2,500,000,000	2,571,978,419	0	
	第61回地方公共団体金融機構債券	8,261,752,000	8,000,000,000	8,230,263,828	0	
	第62回地方公共団体金融機構債券	6,105,742,000	6,000,000,000	6,091,173,635	0	
	第63回地方公共団体金融機構債券	3,043,402,000	3,000,000,000	3,038,255,085	0	
	第64回地方公共団体金融機構債券	4,612,087,000	4,500,000,000	4,598,305,081	0	
	第65回地方公共団体金融機構債券	4,664,310,000	4,500,000,000	4,643,374,169	0	
	第66回地方公共団体金融機構債券	3,649,225,000	3,500,000,000	3,630,749,517	0	
	第67回地方公共団体金融機構債券	1,518,686,000	1,500,000,000	1,516,547,020	0	
	第68回地方公共団体金融機構債券	2,514,956,000	2,500,000,000	2,512,985,818	0	
	第69回地方公共団体金融機構債券	1,516,346,000	1,500,000,000	1,514,511,102	0	
	第70回地方公共団体金融機構債券	1,560,450,000	1,500,000,000	1,553,240,369	0	
	第72回地方公共団体金融機構債券	5,016,000,000	5,000,000,000	5,012,958,687	0	
	第73回地方公共団体金融機構債券	3,995,646,000	4,000,000,000	3,996,437,626	0	
	第74回地方公共団体金融機構債券	6,031,586,000	6,000,000,000	6,026,104,139	0	
	第75回地方公共団体金融機構債券	5,000,976,000	5,000,000,000	5,000,814,680	0	
	第76回地方公共団体金融機構債券	5,991,432,000	6,000,000,000	5,992,777,371	0	
	第77回地方公共団体金融機構債券	3,997,192,000	4,000,000,000	3,997,609,708	0	
	第78回地方公共団体金融機構債券	2,998,596,000	3,000,000,000	2,998,793,251	0	
	第79回地方公共団体金融機構債券	8,001,572,000	8,000,000,000	8,001,364,128	0	
	第80回地方公共団体金融機構債券	3,998,596,000	4,000,000,000	3,998,770,045	0	
	第81回地方公共団体金融機構債券	4,997,192,000	5,000,000,000	4,997,516,884	0	
	第82回地方公共団体金融機構債券	4,497,192,000	4,500,000,000	4,497,493,691	0	
	第83回地方公共団体金融機構債券	6,500,542,000	6,500,000,000	6,500,566,838	0	
	第84回地方公共団体金融機構債券	5,801,667,000	5,800,000,000	5,801,595,493	0	
	第85回地方公共団体金融機構債券	4,800,634,000	4,800,000,000	4,800,593,149	0	
	第86回地方公共団体金融機構債券	6,600,125,000	6,600,000,000	6,600,156,605	0	
	第87回地方公共団体金融機構債券	6,201,155,000	6,200,000,000	6,201,103,433	0	
	第88回地方公共団体金融機構債券	6,901,211,000	6,900,000,000	6,901,172,993	0	
	第89回地方公共団体金融機構債券	5,399,142,000	5,400,000,000	5,399,185,160	0	
	第90回地方公共団体金融機構債券	4,198,596,000	4,200,000,000	4,198,654,015	0	
	第91回地方公共団体金融機構債券	4,398,596,000	4,400,000,000	4,398,642,412	0	
	第93回地方公共団体金融機構債券	998,596,000	1,000,000,000	998,619,206	0	
	第94回地方公共団体金融機構債券	1,298,174,800	1,300,000,000	1,298,189,884	0	
	第6回株式会社日本政策投資銀行社債	2,976,405,000	3,000,000,000	2,993,565,000	0	
	第7回株式会社日本政策投資銀行社債	998,635,000	1,000,000,000	999,605,166	0	
	第9回株式会社日本政策投資銀行社債	4,971,285,000	5,000,000,000	4,990,032,727	0	
	第11回株式会社日本政策投資銀行社債	989,635,000	1,000,000,000	995,374,287	0	
	第14回株式会社日本政策投資銀行社債	5,947,480,000	6,000,000,000	5,973,957,050	0	
	第19回株式会社日本政策投資銀行社債	998,635,000	1,000,000,000	999,187,769	0	
	第22回株式会社日本政策投資銀行社債(15年償)	115,632,000	100,000,000	113,632,563	0	
	第22回株式会社日本政策投資銀行社債	210,528,000	200,000,000	209,269,215	0	
	第23回株式会社日本政策投資銀行社債	4,046,869,000	3,900,000,000	4,028,526,675	0	
	第26回株式会社日本政策投資銀行社債	9,625,985,000	9,500,000,000	9,608,628,288	0	
	第30回株式会社日本政策投資銀行社債	2,995,752,000	3,000,000,000	2,996,419,033	0	
	第33回株式会社日本政策投資銀行社債	18,992,980,000	19,000,000,000	18,993,734,221	0	
	第35回株式会社日本政策投資銀行社債	7,403,962,000	7,400,000,000	7,403,787,527	0	
	第37回株式会社日本政策投資銀行社債	2,098,596,000	2,100,000,000	2,098,642,412	0	
	金融債	335,800,000,000	335,800,000,000	335,800,000,000	0	
	第 6号 商工債券 (10年)	5,000,000,000	5,000,000,000	5,000,000,000	0	
	第 7号 商工債券 (10年)	3,000,000,000	3,000,000,000	3,000,000,000	0	
	第 8号 商工債券 (10年)	5,000,000,000	5,000,000,000	5,000,000,000	0	
	第 9号 商工債券 (10年)	5,000,000,000	5,000,000,000	5,000,000,000	0	
	第10号 商工債券 (10年)	4,900,000,000	4,900,000,000	4,900,000,000	0	
	第11号 商工債券 (10年)	7,200,000,000	7,200,000,000	7,200,000,000	0	
	第12号 商工債券 (10年)	13,000,000,000	13,000,000,000	13,000,000,000	0	
	第13号 商工債券 (10年)	13,000,000,000	13,000,000,000	13,000,000,000	0	
	第14号 商工債券 (10年)	12,800,000,000	12,800,000,000	12,800,000,000	0	
	第15号 商工債券 (10年)	13,000,000,000	13,000,000,000	13,000,000,000	0	
	第16号 商工債券 (10年)	15,000,000,000	15,000,000,000	15,000,000,000	0	
	第17号 商工債券 (10年)	18,200,000,000	18,200,000,000	18,200,000,000	0	
	第18号 商工債券 (10年)	20,000,000,000	20,000,000,000	20,000,000,000	0	
	第19号 商工債券 (10年)	35,000,000,000	35,000,000,000	35,000,000,000	0	
	第20号 商工債券 (10年)	34,700,000,000	34,700,000,000	34,700,000,000	0	
	第21号 商工債券 (10年)	35,000,000,000	35,000,000,000	35,000,000,000	0	

(単位：円)

[illegible]

4. 長期貸付金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高 (うち1年以内返済予定額)	摘要
			回収額	償却額		
その他の長期貸付金						
代理貸付金	3,887,000	0	3,387,000	0	500,000 (500,000)	期日返済

5. 引当金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	111,724,542	112,050,175	111,724,542	0	112,050,175	

6. 退職給付引当金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	5,455,090,124	326,607,624	2,725,352,576	3,056,345,172	
退職一時金に係る債務	1,529,373,885	92,168,978	212,018,484	1,409,524,379	
厚生年金基金に係る債務	3,925,716,239	234,438,646	2,513,334,092	1,646,820,793	
年金資産	1,367,537,239	36,258,964	78,264,452	1,325,531,751	
退職給付引当金	4,087,552,885	290,348,660	2,647,088,124	1,730,813,421	

7. 資本剰余金の明細

(単位：円)

区分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本剰余金	損益外減損損失累計額	△ 4,488,000	0	0	△ 4,488,000	

8. 積立金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
通則法第44条第1項積立金	324,210,792,568	0	65,414,474,101	258,796,318,467	減少額は、前期未処理損失からの振替額
前中期目標期間繰越積立金	54,218,574,942	0	0	54,218,574,942	
計	378,429,367,510	0	65,414,474,101	313,014,893,409	

9. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(1) 補助金等の明細

(単位：円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳					摘要
		建設仮勘定見返補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	収益計上	
労働者福祉対策事業費補助金 (中小企業退職金共済掛金助成費)	5,545,591,270	0	0	0	0	5,545,591,270	
労働者福祉対策事業費補助金 (中小企業退職金共済等事業費)	1,096,170,000	0	0	0	0	1,096,170,000	
計	6,641,761,270	0	0	0	0	6,641,761,270	

10. 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	(1,894) 52,443	(1) 5	(0) 0	(0) 0
職員	(190,627) 1,180,367	(95) 170	(0) 212,018	(0) 8
計	(192,522) 1,232,810	(96) 175	(0) 212,018	(0) 8

- (注) 1 役員に対する報酬等の支給の基準及び職員に対する給与及び退職手当の支給の基準は、当機構の役員給与規程、役員退職金規程、職員給与規程及び職員退職手当規程によります。
- 2 支給人員数は、年間平均支給人員数によります。
- 3 () の数字は非常勤(外数)の支給額及び支給人数です。
- 4 上記明細は「役員報酬」「職員給与」「職員諸手当」「賞与」「退職手当」及び「雑給」により構成されており、中期計画に定める予算上の人件費である「役員報酬」「職員給与」「職員諸手当」「賞与」「退職手当」及び「法定福利費」の合計金額とは異なっております。

1 1. 開示すべきセグメント情報

(単位：円)

	給付経理	融資経理	計	勘定共通	計	消去	合計
I 事業費用、事業収益及び事業損益							
事業費用							
業務費	431,391,478,609	7,132	431,391,485,741	3,563,480,094	434,954,965,835	△ 3,451,647,374	431,503,318,461
退職給付金	344,259,827,807	0	344,259,827,807	0	344,259,827,807	0	344,259,827,807
支払備金繰入	4,361,423,362	0	4,361,423,362	0	4,361,423,362	0	4,361,423,362
責任準備金繰入	64,337,815,021	0	64,337,815,021	0	64,337,815,021	0	64,337,815,021
その他	18,432,412,419	7,132	18,432,419,551	3,563,480,094	21,995,899,645	△ 3,451,647,374	18,544,252,271
一般管理費	0	0	0	180,422,328	180,422,328	0	180,422,328
財務費用	0	0	0	3,352,890	3,352,890	0	3,352,890
計	431,391,478,609	7,132	431,391,485,741	3,747,255,312	435,138,741,053	△ 3,451,647,374	431,687,093,679
事業収益							
事業収益	492,016,539,662	132,664	492,016,672,326	0	492,016,672,326	0	492,016,672,326
補助金等収益	5,545,591,270	0	5,545,591,270	1,096,170,000	6,641,761,270	0	6,641,761,270
給付経理より受入	0	0	0	3,451,647,374	3,451,647,374	△ 3,451,647,374	0
資産見返運営費交付金戻入	0	0	0	1,073,100	1,073,100	0	1,073,100
資産見返補助金等戻入	0	0	0	11,037,701	11,037,701	0	11,037,701
雑益	12,000	0	12,000	4,950	16,950	0	16,950
計	497,562,142,932	132,664	497,562,275,596	4,559,933,125	502,122,208,721	△ 3,451,647,374	498,670,561,347
事業損益	66,170,664,323	125,532	66,170,789,855	812,677,813	66,983,467,668	0	66,983,467,668
II 臨時損益等							0
臨時損失	0	0	0	889,429	889,429	0	889,429
固定資産除却損	0	0	0	889,429	889,429	0	889,429
計	0	0	0	889,429	889,429	0	889,429
臨時利益	0	0	0	1,452,755,061	1,452,755,061	0	1,452,755,061
厚生年金基金代行返上益	0	0	0	1,452,755,061	1,452,755,061	0	1,452,755,061
計	0	0	0	1,452,755,061	1,452,755,061	0	1,452,755,061
当期純損益	66,170,664,323	125,532	66,170,789,855	2,264,543,445	68,435,333,300	0	68,435,333,300
当期総損益	66,170,664,323	125,532	66,170,789,855	2,264,543,445	68,435,333,300	0	68,435,333,300
III 行政サービス実施コスト							
業務費用							
損益計算書上の費用	431,391,478,609	7,132	431,391,485,741	3,748,144,741	435,139,630,482	△ 3,451,647,374	431,687,983,108
(控除) 自己収入等	△ 492,016,551,662	△ 132,664	△ 492,016,684,326	△ 4,904,407,385	△ 496,921,091,711	3,451,647,374	△ 493,469,444,337
業務費用合計	△ 60,625,073,053	△ 125,532	△ 60,625,198,585	△ 1,156,262,644	△ 61,781,461,229	0	△ 61,781,461,229
引当外退職給付増加見積額	0	0	0	4,971,367	4,971,367	0	4,971,367
行政サービス実施コスト	△ 60,625,073,053	△ 125,532	△ 60,625,198,585	△ 1,151,291,277	△ 61,776,489,862	0	△ 61,776,489,862
IV 総資産							
有価証券	239,060,017,624	0	239,060,017,624	0	239,060,017,624	0	239,060,017,624
金銭信託	1,928,280,809,553	0	1,928,280,809,553	0	1,928,280,809,553	0	1,928,280,809,553
投資有価証券	2,266,602,951,096	0	2,266,602,951,096	0	2,266,602,951,096	0	2,266,602,951,096
生命保険資産	160,718,849,702	0	160,718,849,702	0	160,718,849,702	0	160,718,849,702
その他	108,907,754,711	364,965,192	109,272,719,903	2,055,061,680	111,327,781,583	△ 160,329,626	111,167,451,957
計	4,703,570,382,686	364,965,192	4,703,935,347,878	2,055,061,680	4,705,990,409,558	△ 160,329,626	4,705,830,079,932

1 区分の方法

中小企業退職金共済法、独立行政法人勤労者退職金共済機構の業務運営、財務及び会計並びに人事管理に関する省令等に基づく区分によっております。

2 各区分の主要な業務

- ① 給付経理 ……退職金共済契約及び特定業種退職金共済契約に係る中小企業退職金共済事業に関する取引を経理しております。
- ② 融資経理 ……共済契約者等への従業員福祉施設設置資金の貸付の管理、回収に関する取引を経理しております。

3 勘定共通の内容

- ① 勘定共通の費用は3,747,255,312円であり、主なものは管理部門にかかるものです。
- ② 勘定共通の収益は4,559,933,125円であり、上記①にかかる補助金等収益によるものです。
- ③ 勘定共通の資産は2,055,061,680円であり、主なものは管理部門にかかるものです。

4 各区分の引当外退職給付増加見積額

勘定共通	4,971,367	円
------	-----------	---

12. 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(1) 金銭信託

(単位：円)

区 分	期末残高	当期損益に含まれた評価差額
指 定 金 銭 信 託	1,191,590,957,950	△ 22,718,752,422
特 定 金 銭 信 託	676,464,312,493	3,014,701,558
新 団 体 生 存 保 険	60,225,539,110	△ 1,372,791,886
計	1,928,280,809,553	△ 21,076,842,750

(2) 生命保険資産

(単位：円)

区 分	期末残高
富国生命	69,395,214,537
太陽生命	21,480,541,857
第一生命	19,098,277,683
大同生命	20,537,944,604
明治安田生命	13,431,574,968
住友生命	16,775,296,053
計	160,718,849,702

平成 2 8 事業年度

財 務 諸 表

貸 借 対 照 表
損 益 計 算 書
キャッシュ・フロー計算書
損失の処理に関する書類
行政サービス実施コスト計算書
重要な会計方針等
附 属 明 細 書

自 平成 2 8 年 4 月 1 日

至 平成 2 9 年 3 月 3 1 日

独立行政法人勤労者退職金共済機構
建設業退職金共済事業等勘定

独立行政法人勤労者退職金共済機構 建設業退職金共済事業等勘定
貸借対照表

平成29年3月31日現在

(単位：円)

科 目		金 額	
(資産の部)			
I 流動資産			
現金及び預金		24,384,657,272	
有価証券		57,483,088,187	
金銭信託		322,566,272,076	
たな卸資産		284,102	
前払金		19,178	
前払費用		223,274	
未収収益		1,170,635,877	
流動資産合計			405,605,179,966
II 固定資産			
1 有形固定資産			
建物	34,673,909		
減価償却累計額	△ 9,767,138	24,906,771	
構築物	1,897,965		
減価償却累計額	△ 646,040	1,251,925	
工具器具備品	210,812,319		
減価償却累計額	△ 75,654,317	135,158,002	
有形固定資産合計		161,316,698	
2 無形固定資産			
電話加入権		72,000	
ソフトウェア		114,037,604	
無形固定資産合計		114,109,604	
3 投資その他の資産			
投資有価証券		545,293,585,487	
生命保険資産		40,210,299,433	
長期前払費用		487,546	
敷金・保証金		23,939,772	
投資その他の資産合計		585,528,312,238	
固定資産合計			585,803,738,540
資産合計			991,408,918,506
(負債の部)			
I 流動負債			
預り補助金等		92,240	
未払給付金		1,147,070,731	
未払金		1,804,040	
未払費用		80,630,242	
預り金		5,382,099	
賞与引当金		43,196,840	
短期リース債務		34,580,283	
流動負債合計			1,312,756,475
II 固定負債			
共済契約準備金			
支払備金	3,060,664,577		
責任準備金	879,745,233,733	882,805,898,310	
長期リース債務		58,284,038	
退職給付引当金		923,122,198	
固定負債合計			883,787,304,546
負債合計			885,100,061,021
(純資産の部)			
I 資本剰余金			
損益外減損損失累計額		△ 1,224,000	
資本剰余金合計			△ 1,224,000
II 利益剰余金			
前中期目標期間繰越積立金		82,258,590,710	
積立金		36,156,471,958	
当期末処理損失		△ 12,104,981,183	
(うち当期総損失 12,104,981,183)			
利益剰余金合計			106,310,081,485
純資産合計			106,308,857,485
負債純資産合計			991,408,918,506

独立行政法人勤労者退職金共済機構 建設業退職金共済事業等勘定
損益計算書

自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日

(単位：円)

科 目		金 額	
経常費用			
業務費			
職員給与	176,918,915		
職員諸手当	57,621,417		
賞与	52,829,660		
法定福利費	55,850,414		
雑給	36,220,432		
退職給付金	48,473,793,688		
中退事業等へ移動通算繰入	1,514,398,297		
差額給付金	30,474,668		
証紙買戻金	69,059,340		
返還掛金	235,918,780		
雑費用	12,281,090		
運用費用	53,903,255		
業務委託費	1,287,415,094		
支払備金繰入	467,649,455		
責任準備金繰入	28,617,726,340		
賞与引当金繰入額	32,175,939		
退職給付費用	△ 185,298,551		
その他	578,801,446	81,567,739,679	
一般管理費			
役員報酬	17,161,978		
職員給与	57,272,400		
職員諸手当	20,744,822		
賞与	18,886,247		
法定福利費	17,799,728		
旅費交通費	836,931		
消耗品費	1,359,901		
雑役務費	29,329,682		
図書費	1,430,495		
減価償却費	91,428,836		
賞与引当金繰入額	11,020,901		
退職給付費用	△ 58,095,176		
その他	21,253,377	230,430,122	
財務費用			
支払利息	3,086,656	3,086,656	
経常費用合計			81,801,256,457
経常収益			
事業収益			
掛金収入	53,137,025,910		
中退事業等より移動通算受入	565,363,741		
運用収入	14,123,508,241		
雑収入	21,000,605	67,846,898,497	
補助金等収益		1,250,970,760	
雑益		881,436	
経常収益合計			69,098,750,693
経常損失			12,702,505,764
臨時損失			
固定資産除却損		204,749	
臨時損失合計			204,749
臨時利益			
厚生年金基金代行返上益		595,722,496	
臨時利益合計			595,722,496
当期純損失			12,106,988,017
前中期目標期間繰越積立金取崩額			2,006,834
当期総損失			12,104,981,183

独立行政法人勤労者退職金共済機構 建設業退職金共済事業等勘定

キャッシュ・フロー計算書

自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日

(単位：円)

科目	金額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
退職給付金支出	△ 50,986,012,797
人件費支出	△ 573,138,095
その他の業務支出	△ 2,157,777,767
事業収入	53,702,389,651
運用収入	7,110,737,049
補助金等収入	1,251,063,000
補助金等の精算による返還金の支出	△ 15,530
その他の業務収入	14,148,915
小計	8,361,394,426
利息の支払額	△ 3,086,656
業務活動によるキャッシュ・フロー	8,358,307,770
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△ 444,000,000
定期預金の払出による収入	578,000,000
有価証券の取得による支出	△ 2,800,000,000
有価証券の償還による収入	59,000,000,000
投資有価証券の取得による支出	△ 56,486,475,200
生命保険資産の減少による収入	2,559,120,297
固定資産の取得による支出	△ 130,829,537
敷金・保証金の差入による支出	△ 3,169,842
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,272,645,718
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務償還による支出	△ 33,607,541
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 33,607,541
IV 資金増加額	10,597,345,947
V 資金期首残高	13,343,311,325
VI 資金期末残高	23,940,657,272

独立行政法人勤労者退職金共済機構 建設業退職金共済事業等勘定

損失の処理に関する書類（案）

（単位：円）

科 目	金 額		
I 当期末処理損失			12, 104, 981, 183
当期総損失	12, 104, 981, 183		
II 損失処理額			
積立金取崩額	12, 104, 981, 183		12, 104, 981, 183

独立行政法人勤労者退職金共済機構 建設業退職金共済事業等勘定

行政サービス実施コスト計算書

自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日 (単位：円)

科 目	金 額		
I 業務費用			
損益計算書上の費用			
業務費	81,567,739,679		
一般管理費	230,430,122		
財務費用	3,086,656		
臨時損失	204,749	81,801,461,206	
(控除)自己収入等			
事業収益	△ 67,846,898,497		
雑益	△ 881,436		
臨時利益	△ 595,722,496	△ 68,443,502,429	
業務費用合計			13,357,958,777
II 引当外退職給付増加見積額			20,918,894
III 行政サービス実施コスト			13,378,877,671

〔重要な会計方針〕

「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（平成27年1月27日改訂）並びに「独立行政法人会計基準及び独立行政法人会計基準注解に関するQ&A」（平成28年2月改訂）（以下、独立行政法人会計基準等という）を適用して、財務諸表等を作成しております。

ただし、「独立行政法人会計基準」第43（注解39）の規定については、「独立行政法人通則法の一部を改正する法律」の附則第8条により経過措置を適用していることから、経過措置終了まで、現行セグメント区分に基づくセグメント情報の開示を行っております。

1. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建 物	8 ～ 15 年
構 築 物	13 年
工具器具備品	4 ～ 20 年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）を耐用年数としております。

2. 賞与引当金の計上基準

役職員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。

3. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準並びに退職給付費用の処理方法

厚生年金基金から支給される年金給付については、役職員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用は、各事業年度の発生時において費用処理しております。

退職一時金については、期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

4. 金銭信託の評価基準及び評価方法

時価法

5. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的債券

償却原価法(定額法)

6. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 貯蔵品

移動平均法による低価法

7. リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

8. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

9. その他の重要な事項

(1) 支払備金

当事業年度末までに請求を受けた退職金等の支払未済のもの及び、当事業年度末までに退職届があったものもしくは、退職届の提出はないが退職と認められるもの等の退職金で請求がないものの金額を計上しております。

(2) 責任準備金

被共済者の将来の退職金の支払いに備えるため、独立行政法人勤労者退職金共済機構の業務運営、財務及び会計並びに人事管理に関する省令(平成15年厚生労働省令第152号)第19条の規定により、厚生労働大臣の定めるところ(平成29年厚生労働省発基0110第1号責任準備金の積立について)及び厚生労働省労働基準局勤労者生活課長の定めるところ(平成29年基勤発0110第1号責任準備金の積立について)による金額を計上しております。

〔貸借対照表注記〕

1. 生命保険資産とは、生命保険会社に委託運用しているものです。

2. 有価証券に関する事項

(1) 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	貸借対照表 計上額(円)	時価(円)	差額(円)
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	(1)国債・地方債等	489,388,822,983	516,712,160,000	27,323,337,017
	(2)金融債	56,300,000,000	56,707,190,000	407,190,000
	小計	545,688,822,983	573,419,350,000	27,730,527,017
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	(1)国債・地方債等	40,387,850,691	39,925,990,000	△ 461,860,691
	(2)金融債	13,900,000,000	13,842,990,000	△ 57,010,000
	(3)その他	2,800,000,000	2,800,000,000	0
	小計	57,087,850,691	56,568,980,000	△ 518,870,691
合計		602,776,673,674	629,988,330,000	27,211,656,326

(2) 満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内(円)	1年超5年 以内(円)	5年超10年 以内(円)	10年超(円)
債券				
(1)国債・地方債等	45,483,088,187	191,042,610,357	234,482,432,646	58,768,542,484
(2)金融債	9,200,000,000	48,800,000,000	12,200,000,000	0
(3)その他	2,800,000,000	0	0	0
合計	57,483,088,187	239,842,610,357	246,682,432,646	58,768,542,484

3. 金融商品の状況に関する事項

建退共資産の運用に当たっては、中小企業退職金共済法その他の法令を遵守するとともに、退職金を将来にわたり確実に給付することができるよう、安全かつ効率を基本として実施しております。

4. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	貸借対照表 計上額(円)	時価(円)	差額(円)
(1)現金及び預金	24,384,657,272	24,384,657,272	0
(2)有価証券及び投資有価証券	602,776,673,674	629,988,330,000	27,211,656,326
① 満期保有目的の債券	602,776,673,674	629,988,330,000	27,211,656,326
(3)金銭信託	322,566,272,076	322,566,272,076	0

(注1) 金融商品の時価の算定方法

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、債券は金融機関から提示された価格によっております。

なお、譲渡性預金の時価は、帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 金銭信託

金銭信託の時価は、金融機関から提示された価格によっております。

5. 退職給付に関する事項

(1) 採用している退職給付制度の概要

当機構は、役職員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度を採用しております。

確定給付企業年金制度(積立金制度)では、労働関係法人厚生年金基金に加入しております。労働関係法人厚生年金基金の代行部分については、厚生労働大臣から平成28年4月1日付で将来分支給義務免除の認可を受け、平成29年3月31日付で解散し、平成29年4月1日に労働関係法人企業年金基金(確定給付企業年金)へ移行しております。なお、労働関係法人厚生年金基金の解散に伴い、臨時利益に厚生年金基金代行返上益として595,722,496円を計上しております。

退職一時金制度(非積立型制度)では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

(2) 確定給付制度

① 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表(③に掲げられたものを除く)

期首における退職給付債務	1,562,397,638円
勤務費用	39,155,901円
利息費用	6,422,221円
数理計算上の差異の当期発生額	7,909,364円
退職給付の支払額	△ 25,989,748円
過去勤務費用の当期発生額	△ 363,907,635円
厚生年金基金代行返上益	△ 595,722,496円
期末における退職給付債務	630,265,245円

(注) 期末における退職給付債務には、国への返還相当額(最低責任準備金)が含まれております。

② 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

期首における年金資産	544,266,638円
期待運用収益	0円
数理計算上の差異の当期発生額	△ 36,847,329円
事業主からの拠出額	11,792,380円
退職給付の支払額	△ 25,989,748円
期末における年金資産	493,221,941円

③ 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	756,438,686円
退職給付費用	30,179,093円
退職給付への支払額	△ 538,885円
期末における退職給付引当金	786,078,894円

④ 退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	630,265,245円
年金資産	△ 493,221,941円
積立型制度の未積立退職給付債務	137,043,304円
非積立型制度の未積立退職給付債務	786,078,894円
小計	923,122,198円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	923,122,198円
退職給付引当金	923,122,198円
前払年金費用	0円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	923,122,198円

⑤ 退職給付に関連する損益

勤務費用	39,155,901円
利息費用	6,422,221円
期待運用収益	0円
数理計算上の差異の当期の費用処理額	44,756,693円
過去勤務費用の当期の費用処理額	△ 363,907,635円
簡便法で計算した退職給付費用	30,179,093円
退職給付費用計	△ 243,393,727円
厚生年金基金代行返上益	△ 595,722,496円
合計	△ 839,116,223円

⑥ 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりです。

債券	2.3%
株式	3.6%
現金及び預金	34.9%
代行返上に伴う責任準備金前納額	58.0%
その他	1.2%
合計	100.0%

⑦ 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

⑧ 数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	0.5%
長期期待運用収益率	0.0%

6. 資産除去債務に関する事項

当機構は、賃貸借契約に基づく事業所等の退去時における原状回復義務を有していますが、当該債務に関する賃借資産の使用期間が明確でなく、現在のところ移転等も予定されていないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため当該資産に見合う資産除去債務を計上しておりません。

〔キャッシュ・フロー計算書注記〕

1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別内訳

現金及び預金	24,384,657,272円
うち定期預金	444,000,000円
(差引)資金残高	23,940,657,272円

〔行政サービス実施コスト計算書注記〕

引当外退職給付増加見積額20,918,894円については、国からの出向職員に係るものであります。

独立行政法人勤労者退職金共済機構（建設業退職金共済事業等勘定）

附属明細書

1. 固定資産の取得、処分、減価償却費及び減損損失累計額の明細

(単位：円)

資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額	差引当期末残高	摘要
							当期償却額			
有形固定資産 (償却費損益内)	建 物	28,863,606	5,810,303	0	34,673,909	9,767,138	2,285,894	0	24,906,771	
	構 築 物	1,897,965	0	0	1,897,965	646,040	131,398	0	1,251,925	
	工 具 器 具 備 品	214,598,623	67,499,619	71,285,923	210,812,319	75,654,317	48,131,785	0	135,158,002	
	計	245,360,194	73,309,922	71,285,923	247,384,193	86,067,495	50,549,077	0	161,316,698	
有形固定資産 合計	建 物	28,863,606	5,810,303	0	34,673,909	9,767,138	2,285,894	0	24,906,771	
	構 築 物	1,897,965	0	0	1,897,965	646,040	131,398	0	1,251,925	
	工 具 器 具 備 品	214,598,623	67,499,619	71,285,923	210,812,319	75,654,317	48,131,785	0	135,158,002	
	計	245,360,194	73,309,922	71,285,923	247,384,193	86,067,495	50,549,077	0	161,316,698	
無形固定資産	電 話 加 入 権	1,296,000	0	0	1,296,000			1,224,000	72,000	
	ソ フ ト ウ ェ ア	699,979,789	21,582,043	0	721,561,832	607,524,228	40,879,759	0	114,037,604	
	計	701,275,789	21,582,043	0	722,857,832	607,524,228	40,879,759	1,224,000	114,109,604	
投資その他の 資産	投 資 有 価 証 券	543,953,739,877	56,486,475,200	55,146,629,590	545,293,585,487				545,293,585,487	
	生 命 保 険 資 産	42,366,177,028	457,145,957	2,613,023,552	40,210,299,433				40,210,299,433	
	長 期 前 払 費 用	486,324	2,148	926	487,546				487,546	
	敷 金 ・ 保 証 金	20,769,930	3,169,842	0	23,939,772				23,939,772	
	計	586,341,173,159	56,946,793,147	57,759,654,068	585,528,312,238				585,528,312,238	

2. たな卸資産の明細

(単位：円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	296,240	288,519	0	300,657	0	284,102	

3. 有価証券の明細

(1)流動資産として計上された有価証券

(単位：円)

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額		摘要
満期保有 目的債券	国債	17,207,566,000	15,400,000,000	15,496,276,189	0		
	利付国庫債券（10年）第287回	4,278,280,000	4,000,000,000	4,006,397,242	0		
	利付国庫債券（20年）第37回	4,948,776,000	4,200,000,000	4,229,173,091	0		
	利付国庫債券（20年）第38回	4,752,510,000	4,200,000,000	4,241,438,250	0		
	利付国庫債券（20年）第38回	1,614,000,000	1,500,000,000	1,509,633,803	0		
	利付国庫債券（20年）第38回	1,614,000,000	1,500,000,000	1,509,633,803	0		
	政府保証債	29,806,300,000	30,000,000,000	29,986,811,998	0		
	第9回西日本高速道路債券	998,135,000	1,000,000,000	999,953,760	0		
	第33回日本高速道路保有・債務返済機構債券	1,988,270,000	2,000,000,000	1,999,903,057	0		
	第34回日本高速道路保有・債務返済機構債券	994,635,000	1,000,000,000	999,911,322	0		
	第34回日本高速道路保有・債務返済機構債券	497,317,500	500,000,000	499,955,661	0		
	第36回日本高速道路保有・債務返済機構債券	499,067,500	500,000,000	499,976,880	0		
	第37回日本高速道路保有・債務返済機構債券	996,135,000	1,000,000,000	999,872,231	0		
	第40回日本高速道路保有・債務返済機構債券	997,135,000	1,000,000,000	999,881,611	0		
	第41回日本高速道路保有・債務返済機構債券	2,973,405,000	3,000,000,000	2,998,681,239	0		
	第42回日本高速道路保有・債務返済機構債券	2,989,905,000	3,000,000,000	2,999,415,991	0		
	第44回日本高速道路保有・債務返済機構債券	2,973,405,000	3,000,000,000	2,998,241,652	0		
	第47回日本高速道路保有・債務返済機構債券	2,977,905,000	3,000,000,000	2,998,356,570	0		
	第49回日本高速道路保有・債務返済機構債券	2,971,905,000	3,000,000,000	2,997,678,099	0		
	第52回日本高速道路保有・債務返済機構債券	2,995,905,000	3,000,000,000	2,999,627,727	0		
	第54回日本高速道路保有・債務返済機構債券	4,953,175,000	5,000,000,000	4,995,356,198	0		
	金融債	9,200,000,000	9,200,000,000	9,200,000,000	0		
	第175号商工債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0		
	第176号商工債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0		
	第177号商工債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0		
	第178号商工債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0		
	第179号商工債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0		
	第180号商工債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0		
	第181号商工債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0		
	第182号商工債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0		
	い第744号商工債	2,000,000,000	2,000,000,000	2,000,000,000	0		
	い第746号農林債	2,000,000,000	2,000,000,000	2,000,000,000	0		
	い第747号農林債	3,000,000,000	3,000,000,000	3,000,000,000	0		
	い第749号農林債	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	0		
	い第749号農林債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0		
	い第751号農林債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0		
	い第754号農林債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0		
	譲渡性預金	2,800,000,000	2,800,000,000	2,800,000,000	0		
	東日本銀行	2,000,000,000	2,000,000,000	2,000,000,000	0		
	東日本銀行	800,000,000	800,000,000	800,000,000	0		
	計	59,013,866,000	57,400,000,000	57,483,088,187	0		
貸借対照表 計上額合計				57,483,088,187			

3. 有価証券の明細

(2) 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位：円)

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
満期保有 目的債券	国債	182,286,940,000	176,700,000,000	179,341,097,900	0	
	利付国庫債券 (10年) 第293回	4,223,920,000	4,000,000,000	4,031,665,455	0	
	利付国庫債券 (10年) 第293回	105,715,000	100,000,000	102,051,539	0	
	利付国庫債券 (10年) 第294回	5,152,900,000	5,000,000,000	5,019,460,000	0	
	利付国庫債券 (10年) 第297回	105,098,000	100,000,000	102,265,778	0	
	利付国庫債券 (10年) 第300回	105,811,000	100,000,000	102,784,438	0	
	利付国庫債券 (10年) 第305回	314,334,000	300,000,000	305,032,149	0	
	利付国庫債券 (10年) 第325回	1,044,690,000	1,000,000,000	1,031,921,429	0	
	利付国庫債券 (10年) 第326回	1,037,010,000	1,000,000,000	1,026,773,192	0	
	利付国庫債券 (10年) 第326回	99,720,000	100,000,000	99,840,330	0	
	利付国庫債券 (10年) 第327回	3,148,320,000	3,000,000,000	3,108,449,033	0	
	利付国庫債券 (10年) 第328回	99,660,000	100,000,000	99,797,685	0	
	利付国庫債券 (10年) 第329回	2,100,480,000	2,000,000,000	2,075,106,263	0	
	利付国庫債券 (10年) 第329回	99,440,000	100,000,000	99,652,892	0	
	利付国庫債券 (10年) 第330回	100,320,000	100,000,000	100,206,281	0	
	利付国庫債券 (10年) 第332回	2,066,820,000	2,000,000,000	2,050,910,477	0	
	利付国庫債券 (10年) 第334回	1,007,300,000	1,000,000,000	1,005,336,975	0	
	利付国庫債券 (10年) 第335回	998,300,000	1,000,000,000	998,735,537	0	
	利付国庫債券 (10年) 第335回	1,996,800,000	2,000,000,000	1,997,600,000	0	
	利付国庫債券 (10年) 第335回	2,011,400,000	2,000,000,000	2,008,621,849	0	
	利付国庫債券 (10年) 第336回	100,250,000	100,000,000	100,192,149	0	
	利付国庫債券 (10年) 第337回	3,001,200,000	3,000,000,000	3,000,930,000	0	
	利付国庫債券 (10年) 第337回	1,997,400,000	2,000,000,000	1,997,968,067	0	
	利付国庫債券 (10年) 第339回	2,967,600,000	3,000,000,000	2,973,270,000	0	
	利付国庫債券 (10年) 第339回	3,000,000,000	3,000,000,000	3,000,000,000	0	
	利付国庫債券 (10年) 第340回	1,995,800,000	2,000,000,000	1,996,459,504	0	
	利付国庫債券 (10年) 第340回	3,018,300,000	3,000,000,000	3,015,555,000	0	
	利付国庫債券 (10年) 第341回	1,004,400,000	1,000,000,000	1,003,850,000	0	
	利付国庫債券 (10年) 第341回	1,021,700,000	1,000,000,000	1,019,147,059	0	
	利付国庫債券 (20年) 第40回	4,539,276,000	4,200,000,000	4,236,788,964	0	
	利付国庫債券 (20年) 第42回	4,699,926,000	4,200,000,000	4,269,757,117	0	
	利付国庫債券 (20年) 第42回	3,214,290,000	3,000,000,000	3,032,004,351	0	
	利付国庫債券 (20年) 第43回	4,863,684,000	4,200,000,000	4,311,856,854	0	
	利付国庫債券 (20年) 第44回	4,635,204,000	4,200,000,000	4,285,148,609	0	
	利付国庫債券 (20年) 第46回	4,465,608,000	4,200,000,000	4,255,394,182	0	
	利付国庫債券 (20年) 第49回	4,372,284,000	4,200,000,000	4,242,192,000	0	
	利付国庫債券 (20年) 第51回	4,317,726,000	4,200,000,000	4,230,170,985	0	
	利付国庫債券 (20年) 第55回	4,282,404,000	4,200,000,000	4,223,770,385	0	
	利付国庫債券 (20年) 第57回	4,223,520,000	4,200,000,000	4,207,022,560	0	
	利付国庫債券 (20年) 第61回	3,597,300,000	4,200,000,000	4,002,752,727	0	
	利付国庫債券 (20年) 第63回	4,122,804,000	4,200,000,000	4,174,037,219	0	
	利付国庫債券 (20年) 第67回	4,144,476,000	4,200,000,000	4,179,896,482	0	
	利付国庫債券 (20年) 第72回	8,375,640,000	8,400,000,000	8,390,826,778	0	
	利付国庫債券 (20年) 第79回	1,709,295,000	1,500,000,000	1,654,217,369	0	
	利付国庫債券 (20年) 第80回	1,725,225,000	1,500,000,000	1,665,955,264	0	
	利付国庫債券 (20年) 第83回	5,051,200,000	5,000,000,000	5,022,307,054	0	
	利付国庫債券 (20年) 第89回	1,750,155,000	1,500,000,000	1,688,892,552	0	
	利付国庫債券 (20年) 第92回	5,052,850,000	5,000,000,000	5,025,980,883	0	
	利付国庫債券 (20年) 第95回	5,327,300,000	5,000,000,000	5,204,772,308	0	
	利付国庫債券 (20年) 第99回	1,731,600,000	1,500,000,000	1,681,069,091	0	
	利付国庫債券 (20年) 第104回	1,718,160,000	1,500,000,000	1,667,048,229	0	
	利付国庫債券 (20年) 第108回	1,672,065,000	1,500,000,000	1,633,088,951	0	
	利付国庫債券 (20年) 第112回	1,723,455,000	1,500,000,000	1,676,348,271	0	
	利付国庫債券 (20年) 第114回	1,717,950,000	1,500,000,000	1,673,447,121	0	
	利付国庫債券 (20年) 第120回	1,600,275,000	1,500,000,000	1,580,833,929	0	
	利付国庫債券 (20年) 第124回	1,681,980,000	1,500,000,000	1,647,746,139	0	
	利付国庫債券 (20年) 第129回	1,631,400,000	1,500,000,000	1,607,913,044	0	
	利付国庫債券 (20年) 第132回	1,599,120,000	1,500,000,000	1,581,901,972	0	
	利付国庫債券 (20年) 第137回	1,001,400,000	1,000,000,000	1,001,063,071	0	
	利付国庫債券 (20年) 第138回	992,000,000	1,000,000,000	993,907,949	0	
	利付国庫債券 (20年) 第140回	2,008,600,000	2,000,000,000	2,006,637,345	0	
	利付国庫債券 (20年) 第141回	1,988,800,000	2,000,000,000	1,991,216,597	0	
	利付国庫債券 (20年) 第143回	1,992,800,000	2,000,000,000	1,994,263,900	0	
	利付国庫債券 (20年) 第145回	2,004,000,000	2,000,000,000	2,003,236,515	0	
	利付国庫債券 (20年) 第146回	2,012,000,000	2,000,000,000	2,009,858,922	0	
	利付国庫債券 (20年) 第147回	2,304,830,000	2,300,000,000	2,304,028,341	0	
	利付国庫債券 (20年) 第148回	1,991,600,000	2,000,000,000	1,992,889,626	0	

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
満期保有 目的債券	利付国庫債券（20年）第149回	2,515,750,000	2,500,000,000	2,513,528,009	0	
	利付国庫債券（20年）第150回	1,989,000,000	2,000,000,000	1,990,414,937	0	
	利付国庫債券（20年）第151回	2,017,600,000	2,000,000,000	2,015,555,187	0	
	利付国庫債券（20年）第152回	2,000,200,000	2,000,000,000	2,000,179,254	0	
	利付国庫債券（20年）第153回	2,002,200,000	2,000,000,000	2,001,999,171	0	
	利付国庫債券（20年）第154回	2,011,400,000	2,000,000,000	2,010,501,245	0	
	利付国庫債券（20年）第155回	1,986,200,000	2,000,000,000	1,987,116,182	0	
	利付国庫債券（20年）第156回	1,989,800,000	2,000,000,000	1,990,350,207	0	
	利付国庫債券（20年）第157回	996,500,000	1,000,000,000	996,645,228	0	
	利付国庫債券（20年）第158回	2,023,000,000	2,000,000,000	2,022,331,951	0	
	利付国庫債券（20年）第159回	1,983,800,000	2,000,000,000	1,984,068,879	0	
	利付国庫債券（20年）第160回	1,004,600,000	1,000,000,000	1,004,580,913	0	
	政府保証債	304,253,943,700	305,400,000,000	304,952,487,587	0	
	第56回日本高速道路保有・債務返済機構債券	495,567,500	500,000,000	499,556,750	0	
	第67回日本高速道路保有・債務返済機構債券	4,985,675,000	5,000,000,000	4,997,750,619	0	
	第69回日本高速道路保有・債務返済機構債券	4,973,175,000	5,000,000,000	4,995,566,115	0	
	第71回日本高速道路保有・債務返済機構債券	4,960,675,000	5,000,000,000	4,993,175,000	0	
	第73回日本高速道路保有・債務返済機構債券	2,970,405,000	3,000,000,000	2,994,619,090	0	
	第75回日本高速道路保有・債務返済機構債券	2,971,905,000	3,000,000,000	2,994,659,628	0	
	第77回日本高速道路保有・債務返済機構債券	2,974,905,000	3,000,000,000	2,995,022,479	0	
	第78回日本高速道路保有・債務返済機構債券	4,975,675,000	5,000,000,000	4,994,974,173	0	
	第80回日本高速道路保有・債務返済機構債券	998,635,000	1,000,000,000	999,706,694	0	
	第82回日本高速道路保有・債務返済機構債券	991,135,000	1,000,000,000	998,021,859	0	
	第85回日本高速道路保有・債務返済機構債券	997,635,000	1,000,000,000	999,452,727	0	
	第87回日本高速道路保有・債務返済機構債券	997,635,000	1,000,000,000	999,433,181	0	
	第91回日本高速道路保有・債務返済機構債券	2,970,405,000	3,000,000,000	2,992,417,809	0	
	第93回日本高速道路保有・債務返済機構債券	8,911,215,000	9,000,000,000	8,976,519,669	0	
	第95回日本高速道路保有・債務返済機構債券	5,952,810,000	6,000,000,000	5,987,130,000	0	
	第98回日本高速道路保有・債務返済機構債券	5,946,810,000	6,000,000,000	5,985,054,049	0	
	第103回日本高速道路保有・債務返済機構債券	3,970,540,000	4,000,000,000	3,991,235,041	0	
	第104回日本高速道路保有・債務返済機構債券	2,988,405,000	3,000,000,000	2,996,454,421	0	
	第104回日本高速道路保有・債務返済機構債券	697,294,500	700,000,000	699,172,698	0	
	第107回日本高速道路保有・債務返済機構債券	2,979,405,000	3,000,000,000	2,993,532,148	0	
	第110回日本高速道路保有・債務返済機構債券	2,995,905,000	3,000,000,000	2,998,680,123	0	
	第112回日本高速道路保有・債務返済機構債券	2,979,405,000	3,000,000,000	2,993,191,735	0	
	第115回日本高速道路保有・債務返済機構債券	2,974,905,000	3,000,000,000	2,991,496,735	0	
	第117回日本高速道路保有・債務返済機構債券	2,974,905,000	3,000,000,000	2,991,289,338	0	
	第120回日本高速道路保有・債務返済機構債券	2,995,905,000	3,000,000,000	2,998,544,752	0	
	第120回日本高速道路保有・債務返済機構債券	399,454,000	400,000,000	399,805,966	0	
	第122回日本高速道路保有・債務返済機構債券	2,974,905,000	3,000,000,000	2,990,874,545	0	
	第124回日本高速道路保有・債務返済機構債券	2,995,905,000	3,000,000,000	2,998,477,066	0	
	第126回日本高速道路保有・債務返済機構債券	2,983,905,000	3,000,000,000	2,993,881,239	0	
	第129回日本高速道路保有・債務返済機構債券	2,977,905,000	3,000,000,000	2,991,417,644	0	
	第129回日本高速道路保有・債務返済機構債券	397,054,000	400,000,000	398,855,685	0	
	第132回日本高速道路保有・債務返済機構債券	498,317,500	500,000,000	499,332,561	0	
	第133回日本高速道路保有・債務返済機構債券	1,991,270,000	2,000,000,000	1,996,464,710	0	
	第133回日本高速道路保有・債務返済機構債券	1,095,198,500	1,100,000,000	1,098,055,590	0	
	第135回日本高速道路保有・債務返済機構債券	3,968,540,000	4,000,000,000	3,987,000,000	0	
	第137回日本高速道路保有・債務返済機構債券	2,995,905,000	3,000,000,000	2,998,274,008	0	
	第139回日本高速道路保有・債務返済機構債券	3,960,540,000	4,000,000,000	3,983,041,983	0	
	第142回日本高速道路保有・債務返済機構債券	2,974,905,000	3,000,000,000	2,989,007,975	0	
	第145回日本高速道路保有・債務返済機構債券	2,968,905,000	3,000,000,000	2,986,122,892	0	
	第147回日本高速道路保有・債務返済機構債券	3,988,540,000	4,000,000,000	3,994,790,909	0	
	第149回日本高速道路保有・債務返済機構債券	3,974,540,000	4,000,000,000	3,988,216,859	0	
	第149回日本高速道路保有・債務返済機構債券	198,727,000	200,000,000	199,410,842	0	
	第152回日本高速道路保有・債務返済機構債券	3,994,540,000	4,000,000,000	3,997,427,933	0	
	第155回日本高速道路保有・債務返済機構債券	2,973,405,000	3,000,000,000	2,987,251,983	0	
	第157回日本高速道路保有・債務返済機構債券	2,971,905,000	3,000,000,000	2,986,300,785	0	
	第159回日本高速道路保有・債務返済機構債券	2,970,405,000	3,000,000,000	2,985,324,793	0	
	第159回日本高速道路保有・債務返済機構債券	297,040,500	300,000,000	298,532,479	0	
	第161回日本高速道路保有・債務返済機構債券	599,181,000	600,000,000	599,587,115	0	
	第163回日本高速道路保有・債務返済機構債券	1,398,089,000	1,400,000,000	1,399,020,809	0	
	第166回日本高速道路保有・債務返済機構債券	499,317,500	500,000,000	499,644,648	0	
	第168回日本高速道路保有・債務返済機構債券	2,995,905,000	3,000,000,000	2,997,834,049	0	
	第170回日本高速道路保有・債務返済機構債券	2,995,905,000	3,000,000,000	2,997,800,206	0	
	第173回日本高速道路保有・債務返済機構債券	1,497,952,500	1,500,000,000	1,498,883,181	0	
	第173回日本高速道路保有・債務返済機構債券	99,863,500	100,000,000	99,925,545	0	
	第175回日本高速道路保有・債務返済機構債券	1,398,089,000	1,400,000,000	1,398,941,842	0	
	第175回日本高速道路保有・債務返済機構債券	199,727,000	200,000,000	199,848,834	0	
	第177回日本高速道路保有・債務返済機構債券	1,997,270,000	2,000,000,000	1,998,465,785	0	

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
満期保有目的債券	第177回日本高速道路保有・債務返済機構債券	99,863,500	100,000,000	99,923,289	0	
	第180回日本高速道路保有・債務返済機構債券	2,995,905,000	3,000,000,000	2,997,664,834	0	
	第182回日本高速道路保有・債務返済機構債券	998,635,000	1,000,000,000	999,210,330	0	
	第182回日本高速道路保有・債務返済機構債券	99,863,500	100,000,000	99,921,033	0	
	第184回日本高速道路保有・債務返済機構債券	998,635,000	1,000,000,000	999,199,049	0	
	第184回日本高速道路保有・債務返済機構債券	99,863,500	100,000,000	99,919,904	0	
	第189回日本高速道路保有・債務返済機構債券	1,997,270,000	2,000,000,000	1,998,352,975	0	
	第189回日本高速道路保有・債務返済機構債券	99,863,500	100,000,000	99,917,648	0	
	第190回日本高速道路保有・債務返済機構債券	1,997,270,000	2,000,000,000	1,998,330,413	0	
	第190回日本高速道路保有・債務返済機構債券	99,863,500	100,000,000	99,916,520	0	
	第195回日本高速道路保有・債務返済機構債券	1,298,225,500	1,300,000,000	1,298,885,438	0	
	第195回日本高速道路保有・債務返済機構債券	99,863,500	100,000,000	99,914,264	0	
	第197回日本高速道路保有・債務返済機構債券	1,298,225,500	1,300,000,000	1,298,870,772	0	
	第197回日本高速道路保有・債務返済機構債券	99,863,500	100,000,000	99,913,136	0	
	第200回日本高速道路保有・債務返済機構債券	1,398,089,000	1,400,000,000	1,398,768,115	0	
	第202回日本高速道路保有・債務返済機構債券	1,997,270,000	2,000,000,000	1,998,217,603	0	
	第204回日本高速道路保有・債務返済機構債券	1,997,270,000	2,000,000,000	1,998,195,041	0	
	第207回日本高速道路保有・債務返済機構債券	998,635,000	1,000,000,000	999,086,239	0	
	第209回日本高速道路保有・債務返済機構債券	1,997,270,000	2,000,000,000	1,998,149,917	0	
	第211回日本高速道路保有・債務返済機構債券	1,997,270,000	2,000,000,000	1,998,127,355	0	
	第213回日本高速道路保有・債務返済機構債券	998,635,000	1,000,000,000	999,052,396	0	
	第215回日本高速道路保有・債務返済機構債券	1,997,192,000	2,000,000,000	1,998,027,438	0	
	第218回日本高速道路保有・債務返済機構債券	1,997,192,000	2,000,000,000	1,998,004,231	0	
	第220回日本高速道路保有・債務返済機構債券	1,997,192,000	2,000,000,000	1,997,981,024	0	
	第222回日本高速道路保有・債務返済機構債券	1,997,192,000	2,000,000,000	1,997,957,818	0	
	第225回日本高速道路保有・債務返済機構債券	1,997,192,000	2,000,000,000	1,997,934,611	0	
	第225回日本高速道路保有・債務返済機構債券	99,859,600	100,000,000	99,896,730	0	
	第227回日本高速道路保有・債務返済機構債券	998,596,000	1,000,000,000	998,955,702	0	
	第229回日本高速道路保有・債務返済機構債券	998,596,000	1,000,000,000	998,944,099	0	
	第229回日本高速道路保有・債務返済機構債券	299,578,800	300,000,000	299,683,229	0	
	第231回日本高速道路保有・債務返済機構債券	998,596,000	1,000,000,000	998,932,495	0	
	第231回日本高速道路保有・債務返済機構債券	299,578,800	300,000,000	299,679,748	0	
	第236回日本高速道路保有・債務返済機構債券	1,997,192,000	2,000,000,000	1,997,818,578	0	
	第238回日本高速道路保有・債務返済機構債券	1,997,192,000	2,000,000,000	1,997,795,371	0	
	第243回日本高速道路保有・債務返済機構債券	1,997,192,000	2,000,000,000	1,997,748,958	0	
	第247回日本高速道路保有・債務返済機構債券	1,997,192,000	2,000,000,000	1,997,725,752	0	
	第249回日本高速道路保有・債務返済機構債券	998,596,000	1,000,000,000	998,851,272	0	
	第251回日本高速道路保有・債務返済機構債券	998,596,000	1,000,000,000	998,839,669	0	
	第254回日本高速道路保有・債務返済機構債券	1,997,192,000	2,000,000,000	1,997,656,132	0	
	第256回日本高速道路保有・債務返済機構債券	1,997,192,000	2,000,000,000	1,997,632,925	0	
	第258回日本高速道路保有・債務返済機構債券	1,997,192,000	2,000,000,000	1,997,609,719	0	
	第261回日本高速道路保有・債務返済機構債券	1,997,192,000	2,000,000,000	1,997,586,512	0	
	第261回日本高速道路保有・債務返済機構債券	99,859,600	100,000,000	99,879,325	0	
	第263回日本高速道路保有・債務返済機構債券	1,997,192,000	2,000,000,000	1,997,563,305	0	
	第263回日本高速道路保有・債務返済機構債券	99,859,600	100,000,000	99,878,165	0	
	第266回日本高速道路保有・債務返済機構債券	1,997,192,000	2,000,000,000	1,997,540,099	0	
	第266回日本高速道路保有・債務返済機構債券	299,578,800	300,000,000	299,631,014	0	
	第269回日本高速道路保有・債務返済機構債券	1,997,192,000	2,000,000,000	1,997,516,892	0	
	第269回日本高速道路保有・債務返済機構債券	299,578,800	300,000,000	299,627,533	0	
	第271回日本高速道路保有・債務返済機構債券	1,997,192,000	2,000,000,000	1,997,493,685	0	
	第271回日本高速道路保有・債務返済機構債券	299,578,800	300,000,000	299,624,052	0	
	第273回日本高速道路保有・債務返済機構債券	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	0	
	第273回日本高速道路保有・債務返済機構債券	998,596,000	1,000,000,000	998,735,239	0	
	第273回日本高速道路保有・債務返済機構債券	99,859,600	100,000,000	99,873,523	0	
	第276回日本高速道路保有・債務返済機構債券	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0	
	第276回日本高速道路保有・債務返済機構債券	500,945,000	500,000,000	500,859,091	0	
	第276回日本高速道路保有・債務返済機構債券	998,596,000	1,000,000,000	998,723,636	0	
	第276回日本高速道路保有・債務返済機構債券	300,567,000	300,000,000	300,515,455	0	
	第276回日本高速道路保有・債務返済機構債券	99,859,600	100,000,000	99,872,363	0	
	第279回日本高速道路保有・債務返済機構債券	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0	
	第279回日本高速道路保有・債務返済機構債券	998,596,000	1,000,000,000	998,712,033	0	
	第279回日本高速道路保有・債務返済機構債券	99,859,600	100,000,000	99,871,203	0	
	第282回日本高速道路保有・債務返済機構債券	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0	
	第282回日本高速道路保有・債務返済機構債券	998,596,000	1,000,000,000	998,700,429	0	
	第282回日本高速道路保有・債務返済機構債券	99,859,600	100,000,000	99,870,042	0	
	第285回日本高速道路保有・債務返済機構債券	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	0	
	第285回日本高速道路保有・債務返済機構債券	998,596,000	1,000,000,000	998,688,826	0	
	第285回日本高速道路保有・債務返済機構債券	300,267,000	300,000,000	300,249,348	0	
	第285回日本高速道路保有・債務返済機構債券	99,859,600	100,000,000	99,868,882	0	
	第288回日本高速道路保有・債務返済機構債券	998,596,000	1,000,000,000	998,677,223	0	

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
満期保有 目的債券	第291回日本高速道路保有・債務返済機構債券	500,000,000	500,000,000	500,000,000	0	
	第291回日本高速道路保有・債務返済機構債券	1,997,192,000	2,000,000,000	1,997,331,239	0	
	第291回日本高速道路保有・債務返済機構債券	99,859,600	100,000,000	99,866,561	0	
	第294回日本高速道路保有・債務返済機構債券	1,100,000,000	1,100,000,000	1,100,000,000	0	
	第294回日本高速道路保有・債務返済機構債券	998,596,000	1,000,000,000	998,654,016	0	
	第294回日本高速道路保有・債務返済機構債券	99,859,600	100,000,000	99,865,401	0	
	第297回日本高速道路保有・債務返済機構債券	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	
	第297回日本高速道路保有・債務返済機構債券	1,997,192,000	2,000,000,000	1,997,284,826	0	
	第297回日本高速道路保有・債務返済機構債券	99,859,600	100,000,000	99,864,241	0	
	第300回日本高速道路保有・債務返済機構債券	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	0	
	第300回日本高速道路保有・債務返済機構債券	998,596,000	1,000,000,000	998,630,809	0	
	第300回日本高速道路保有・債務返済機構債券	99,859,600	100,000,000	99,863,080	0	
	第303回日本高速道路保有・債務返済機構債券	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	0	
	第303回日本高速道路保有・債務返済機構債券	998,596,000	1,000,000,000	998,619,206	0	
	第303回日本高速道路保有・債務返済機構債券	99,859,600	100,000,000	99,861,920	0	
	第306回日本高速道路保有・債務返済機構債券	500,000,000	500,000,000	500,000,000	0	
	第306回日本高速道路保有・債務返済機構債券	998,596,000	1,000,000,000	998,607,603	0	
	第306回日本高速道路保有・債務返済機構債券	99,859,600	100,000,000	99,860,760	0	
	第5回日本政策金融公庫債券	1,984,270,000	2,000,000,000	1,996,100,000	0	
	第29回日本政策金融公庫債券	998,635,000	1,000,000,000	999,063,677	0	
	第31回日本政策金融公庫債券	998,596,000	1,000,000,000	998,955,702	0	
	第35回日本政策金融公庫債券	99,859,600	100,000,000	99,888,608		
	第41回日本政策金融公庫債券	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	
	第41回日本政策金融公庫債券	998,596,000	1,000,000,000	998,677,223	0	
	第44回日本政策金融公庫債券	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	
	第7回株式会社日本政策投資銀行社債	998,635,000	1,000,000,000	999,605,165	0	
	第11回株式会社日本政策投資銀行社債	989,635,000	1,000,000,000	995,374,297	0	
	第16回株式会社日本政策投資銀行社債	1,497,952,500	1,500,000,000	1,498,883,181	0	
	第22回株式会社日本政策投資銀行社債	998,635,000	1,000,000,000	999,086,239	0	
	第23回株式会社日本政策投資銀行社債	998,635,000	1,000,000,000	999,052,396	0	
	第26回株式会社日本政策投資銀行社債	1,997,192,000	2,000,000,000	1,997,841,785	0	
	第26回株式会社日本政策投資銀行社債	299,578,800	300,000,000	299,676,267	0	
	第28回株式会社日本政策投資銀行社債	1,997,192,000	2,000,000,000	1,997,772,165	0	
	第30回株式会社日本政策投資銀行社債	99,859,600	100,000,000	99,881,646	0	
	第33回株式会社日本政策投資銀行社債	998,596,000	1,000,000,000	998,746,842	0	
	第35回株式会社日本政策投資銀行社債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0	
	第35回株式会社日本政策投資銀行社債	998,596,000	1,000,000,000	998,677,223	0	
	第35回株式会社日本政策投資銀行社債	99,859,600	100,000,000	99,867,722	0	
	第37回株式会社日本政策投資銀行社債	1,600,000,000	1,600,000,000	1,600,000,000	0	
	第39回株式会社日本政策投資銀行社債	1,200,000,000	1,200,000,000	1,200,000,000	0	
	第22回地方公共団体金融機構債券	2,491,587,500	2,500,000,000	2,496,662,809	0	
	第35回地方公共団体金融機構債券	2,995,905,000	3,000,000,000	2,997,935,578	0	
	第36回地方公共団体金融機構債券	1,597,816,000	1,600,000,000	1,598,880,925	0	
	第37回地方公共団体金融機構債券	599,181,000	600,000,000	599,573,578	0	
	第38回地方公共団体金融機構債券	99,863,500	100,000,000	99,927,801	0	
	第39回地方公共団体金融機構債券	99,863,500	100,000,000	99,926,673	0	
	第41回地方公共団体金融機構債券	1,597,816,000	1,600,000,000	1,598,790,677	0	
	第42回地方公共団体金融機構債券	998,635,000	1,000,000,000	999,232,892	0	
	第44回地方公共団体金融機構債券	1,997,270,000	2,000,000,000	1,998,420,661	0	
	第45回地方公共団体金融機構債券	1,997,270,000	2,000,000,000	1,998,398,099	0	
	第47回地方公共団体金融機構債券	998,635,000	1,000,000,000	999,176,487	0	
	第48回地方公共団体金融機構債券	998,635,000	1,000,000,000	999,165,206	0	
	第50回地方公共団体金融機構債券	699,044,500	700,000,000	699,399,851	0	
	第51回地方公共団体金融機構債券	699,044,500	700,000,000	699,391,954	0	
	第52回地方公共団体金融機構債券	599,181,000	600,000,000	599,472,049	0	
	第53回地方公共団体金融機構債券	998,635,000	1,000,000,000	999,108,801	0	
	第54回地方公共団体金融機構債券	998,635,000	1,000,000,000	999,097,520	0	
	第55回地方公共団体金融機構債券	998,635,000	1,000,000,000	999,086,239	0	
	第56回地方公共団体金融機構債券	998,635,000	1,000,000,000	999,074,958	0	
	第58回地方公共団体金融機構債券	998,635,000	1,000,000,000	999,052,396	0	
	第59回地方公共団体金融機構債券	998,596,000	1,000,000,000	999,013,719	0	
	第60回地方公共団体金融機構債券	998,596,000	1,000,000,000	999,002,115	0	
	第61回地方公共団体金融機構債券	998,596,000	1,000,000,000	998,990,512	0	
	第62回地方公共団体金融機構債券	998,596,000	1,000,000,000	998,978,909	0	
	第63回地方公共団体金融機構債券	998,596,000	1,000,000,000	998,967,305	0	
	第65回地方公共団体金融機構債券	998,596,000	1,000,000,000	998,944,099	0	
	第66回地方公共団体金融機構債券	998,596,000	1,000,000,000	998,932,495	0	
	第68回地方公共団体金融機構債券	199,719,200	200,000,000	199,781,857	0	
	第69回地方公共団体金融機構債券	199,719,200	200,000,000	199,779,537	0	
	第70回地方公共団体金融機構債券	998,596,000	1,000,000,000	998,886,082	0	

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
満期保有 目的債券	第71回地方公共団体金融機構債券	998,596,000	1,000,000,000	998,874,479	0	
	第72回地方公共団体金融機構債券	998,596,000	1,000,000,000	998,862,876	0	
	第73回地方公共団体金融機構債券	998,596,000	1,000,000,000	998,851,272	0	
	第73回地方公共団体金融機構債券	99,859,600	100,000,000	99,885,127	0	
	第74回地方公共団体金融機構債券	998,596,000	1,000,000,000	998,839,669	0	
	第75回地方公共団体金融機構債券	99,859,600	100,000,000	99,882,806	0	
	第77回地方公共団体金融機構債券	99,859,600	100,000,000	99,880,485	0	
	第78回地方公共団体金融機構債券	998,596,000	1,000,000,000	998,793,256	0	
	第83回地方公共団体金融機構債券	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	0	
	第84回地方公共団体金融機構債券	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0	
	第84回地方公共団体金融機構債券	200,378,000	200,000,000	200,343,637	0	
	第84回地方公共団体金融機構債券	300,567,000	300,000,000	300,515,455	0	
	第85回地方公共団体金融機構債券	800,000,000	800,000,000	800,000,000	0	
	第86回地方公共団体金融機構債券	600,000,000	600,000,000	600,000,000	0	
	第87回地方公共団体金融機構債券	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	
	第88回地方公共団体金融機構債券	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	
	第89回地方公共団体金融機構債券	500,000,000	500,000,000	500,000,000	0	
	第90回地方公共団体金融機構債券	900,000,000	900,000,000	900,000,000	0	
	第92回地方公共団体金融機構債券	1,500,000,000	1,500,000,000	1,500,000,000	0	
	第93回地方公共団体金融機構債券	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	0	
	第94回地方公共団体金融機構債券	600,000,000	600,000,000	600,000,000	0	
	金融債	61,000,000,000	61,000,000,000	61,000,000,000	0	
	第183号商工債（3年）	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0	
	第184号商工債（3年）	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0	
	第184号商工債（3年）	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	
	第185号商工債（3年）	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0	
	第185号商工債（3年）	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	
	第186号商工債（3年）	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0	
	第187号商工債（3年）	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0	
	第188号商工債（3年）	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0	
	第189号商工債（3年）	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0	
	第190号商工債（3年）	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0	
	第191号商工債（3年）	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0	
	第192号商工債（3年）	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0	
	第192号商工債（3年）	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	
	第193号商工債（3年）	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0	
	第193号商工債（3年）	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	
	第194号商工債（3年）	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0	
	第194号商工債（3年）	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	
	第195号商工債（3年）	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0	
	第196号商工債（3年）	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0	
	第197号商工債（3年）	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0	
	第198号商工債（3年）	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0	
	第199号商工債（3年）	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0	
	第200号商工債（3年）	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0	
	第201号商工債（3年）	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0	
	第202号商工債（3年）	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0	
	第203号商工債（3年）	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0	
	第204号商工債（3年）	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0	
	第205号商工債（3年）	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0	
	第206号商工債（3年）	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0	
	第9号商工債（10年）	700,000,000	700,000,000	700,000,000	0	
	第10号商工債（10年）	500,000,000	500,000,000	500,000,000	0	
	第11号商工債（10年）	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	0	
	第12号商工債（10年）	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	0	
	第13号商工債（10年）	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	0	
	第14号商工債（10年）	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	0	
	第15号商工債（10年）	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	0	
	第16号商工債（10年）	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	0	
	第17号商工債（10年）	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	0	
	第18号商工債（10年）	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	0	
	第19号商工債（10年）	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	0	
	第20号商工債（10年）	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	0	
	第21号商工債（10年）	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	0	
	い第771号商工債	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	0	
	い第772号商工債	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	0	
	い第773号商工債	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	0	
	い第774号商工債	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	0	
	い第775号商工債	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	0	
	い第776号商工債	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	0	

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
満期保有 目的債券	い第777号商工債	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	0	
	い第778号商工債	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	0	
	い第779号商工債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	0	
	い第780号商工債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	0	
	い第781号商工債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	0	
	い第782号商工債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	0	
	い第783号商工債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	0	
	い第784号商工債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	0	
	い第785号商工債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	0	
	い第786号商工債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	0	
	い第787号商工債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	0	
	い第788号商工債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	0	
	い第789号商工債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	0	
	い第790号商工債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	0	
	い第791号商工債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	0	
	い第792号商工債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	0	
	い第793号商工債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	0	
	い第794号商工債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	0	
	い第795号商工債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	0	
	い第796号商工債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	0	
	い第797号商工債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	0	
	い第798号商工債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	0	
	い第799号商工債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	0	
	い第800号商工債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	0	
	い第801号商工債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	0	
	い第802号商工債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	0	
	い第755号農林債	2,000,000,000	2,000,000,000	2,000,000,000		
	い第756号農林債	2,000,000,000	2,000,000,000	2,000,000,000	0	
	い第758号農林債	2,000,000,000	2,000,000,000	2,000,000,000	0	
	い第759号農林債	2,000,000,000	2,000,000,000	2,000,000,000	0	
	い第761号農林債	3,000,000,000	3,000,000,000	3,000,000,000	0	
	い第767号農林債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	
	い第767号農林債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	
	い第768号農林債	2,000,000,000	2,000,000,000	2,000,000,000	0	
	い第769号農林債	2,000,000,000	2,000,000,000	2,000,000,000	0	
	い第770号農林債	2,000,000,000	2,000,000,000	2,000,000,000	0	
	い第770号農林債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	
	い第771号農林債	2,000,000,000	2,000,000,000	2,000,000,000	0	
	い第771号農林債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	
	い第772号農林債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	
	い第773号農林債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	
	い第774号農林債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	
	い第777号農林債	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	0	
	計	547,540,883,700	543,100,000,000	545,293,585,487	0	
貸借対照表 計上額合計				545,293,585,487		

4. 引当金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	42, 237, 988	43, 196, 840	42, 237, 988	0	43, 196, 840	

5. 退職給付引当金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	2, 318, 836, 324	83, 666, 579	986, 158, 764	1, 416, 344, 139	
退職一時金に係る債務	756, 438, 686	30, 179, 093	538, 885	786, 078, 894	
厚生年金基金に係る債務	1, 562, 397, 638	53, 487, 486	985, 619, 879	630, 265, 245	
年金資産	544, 266, 638	11, 792, 380	62, 837, 077	493, 221, 941	
退職給付引当金	1, 774, 569, 686	71, 874, 199	923, 321, 687	923, 122, 198	

6. 資本剰余金の明細

(単位：円)

区分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本剰余金	損益外減損損失累計額	△ 1, 224, 000	0	0	△ 1, 224, 000	

7. 積立金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
通則法第44条第1項積立金	41, 087, 747, 828	0	4, 931, 275, 870	36, 156, 471, 958	減少額は、前期末処理損失からの振替額
前中期目標期間繰越積立金	82, 260, 597, 544	0	2, 006, 834	82, 258, 590, 710	減少額は、積立金の取崩しによるもの
計	123, 348, 345, 372	0	4, 933, 282, 704	118, 415, 062, 668	

8. 目的積立金の取崩しの明細

(単位：円)

区分		金額	摘要
目的積立金取崩額	前中期目標期間繰越積立金	2,006,834	平成28年度の損益計算書に生じた損失の額に充てる額

9. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(1) 補助金等の明細

(単位：円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳					摘要
		建設仮勘定 見返補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	収益計上	
労働者福祉対策事業費補助金 (中小企業退職金共済掛金助成費)	978,792,760	0	0	0	0	978,792,760	
労働者福祉対策事業費補助金 (中小企業退職金共済等事業費)	272,178,000	0	0	0	0	272,178,000	
計	1,250,970,760	0	0	0	0	1,250,970,760	

10. 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	(659) 18,265	(1) 5	(0) 0	(0) 0
職員	(29,183) 424,748	(8) 51	(0) 538	(0) 1
計	(29,843) 443,013	(9) 56	(0) 538	(0) 1

- (注) 1 役員に対する報酬等の支給の基準及び職員に対する給与及び退職手当の支給の基準は、当機構の役員給与規程、役員退職金規程、職員給与規程及び職員退職手当規程によります。
- 2 支給人員数は、年間平均支給人員数によります。
- 3 () の数字は非常勤(外数)の支給額及び支給人数です。
- 4 上記明細は「役員報酬」「職員給与」「職員諸手当」「賞与」「退職手当」及び「雑給」により構成されており、中期計画に定める予算上の人件費である「役員報酬」「職員給与」「職員諸手当」「賞与」「退職手当」及び「法定福利費」の合計金額とは異なっております。

(単位：円)

	給付経理	特別給付経理	計	勘定共通	計	消去	合計
I 事業費用、事業収益及び事業損益							
事業費用							
業務費	80,091,417,976	1,707,414,198	81,798,832,174	2,092,534,766	83,891,366,940	△ 2,323,627,261	81,567,739,679
退職給付金	47,142,345,321	1,331,448,367	48,473,793,688	0	48,473,793,688	0	48,473,793,688
支払備金繰入	478,147,989	0	478,147,989	0	478,147,989	△ 10,498,534	467,649,455
責任準備金繰入	28,454,716,456	163,009,884	28,617,726,340	0	28,617,726,340	0	28,617,726,340
その他	4,016,208,210	212,955,947	4,229,164,157	2,092,534,766	6,321,698,923	△ 2,313,128,727	4,008,570,196
一般管理費	0	0	0	230,430,122	230,430,122	0	230,430,122
財務費用	0	0	0	3,086,656	3,086,656	0	3,086,656
計	80,091,417,976	1,707,414,198	81,798,832,174	2,326,051,544	84,124,883,718	△ 2,323,627,261	81,801,256,457
事業収益							
事業収益	66,826,830,778	1,019,767,719	67,846,598,497	300,000	67,846,898,497	0	67,846,898,497
補助金等収益	978,792,760	0	978,792,760	272,178,000	1,250,970,760	0	1,250,970,760
給付経理より受入	0	0	0	2,313,128,727	2,313,128,727	△ 2,313,128,727	0
支払備金戻入	0	10,498,534	10,498,534	0	10,498,534	△ 10,498,534	0
責任準備金戻入	0	0	0	0	0	0	0
雑益	0	0	0	881,436	881,436	0	881,436
計	67,805,623,538	1,030,266,253	68,835,889,791	2,586,488,163	71,422,377,954	△ 2,323,627,261	69,098,750,693
事業損益	#####	△ 677,147,945	#####	260,436,619	#####	0	#####
II 臨時損益等							
臨時損失	0	0	0	204,749	204,749	0	204,749
固定資産除却損	0	0	0	204,749	204,749	0	204,749
計	0	0	0	204,749	204,749	0	204,749
臨時利益	0	0	0	595,722,496	595,722,496	0	595,722,496
厚生年金基金代行返上益	0	0	0	595,722,496	595,722,496	0	595,722,496
計	0	0	0	595,722,496	595,722,496	0	595,722,496
当期純損益	#####	△ 677,147,945	#####	855,954,366	#####	0	#####
前中期目標期間繰越積立金取崩額	0	0	0	2,006,834	2,006,834	0	2,006,834
当期総損益	#####	△ 677,147,945	#####	857,961,200	#####	0	#####
III 行政サービス実施コスト							
業務費用							
損益計算書上の費用	80,091,417,976	1,707,414,198	81,798,832,174	2,326,256,293	84,125,088,467	△ 2,323,627,261	81,801,461,206
(控除) 自己収入等	#####	△ 1,030,266,253	#####	△ 2,910,032,659	#####	2,323,627,261	#####
業務費用合計	13,264,587,198	677,147,945	13,941,735,143	△ 583,776,366	13,357,958,777	0	13,357,958,777
引当外退職給付増加見積額	0	0	0	20,918,894	20,918,894	0	20,918,894
行政サービス実施コスト	13,264,587,198	677,147,945	13,941,735,143	△ 562,857,472	13,378,877,671	0	13,378,877,671
IV 総資産							
有価証券	54,483,155,646	2,999,932,541	57,483,088,187	0	57,483,088,187	0	57,483,088,187
金銭信託	307,464,237,735	15,102,034,341	322,566,272,076	0	322,566,272,076	0	322,566,272,076
投資有価証券	532,994,768,647	12,198,816,840	545,193,585,487	100,000,000	545,293,585,487	0	545,293,585,487
生命保険資産	37,906,836,707	2,303,462,726	40,210,299,433	0	40,210,299,433	0	40,210,299,433
その他	24,103,511,655	544,003,173	24,647,514,828	1,356,756,768	26,004,271,596	△ 148,598,273	25,855,673,323
計	956,952,510,390	33,148,249,621	990,100,760,011	1,456,756,768	991,557,516,779	△ 148,598,273	991,408,918,506

(注) 独立行政法人勤労者退職金共済機構の業務運営、財務及び会計並びに人事管理に関する省令（平成28年4月1日施行）附則第4条により、平成28年8月30日をもって融資経理を廃止しており、融資経理における資産残高分は給付経理に含めております。

- 区分の方法
 中小企業退職金共済法、独立行政法人勤労者退職金共済機構の業務運営、財務及び会計並びに人事管理に関する省令等に基づく区分によっております。
- 各区分の主要な業務
 - 給付経理・・・退職金共済契約及び特定業種退職金共済契約に係る中小企業退職金共済事業に関する取引を経理しております。
 - 特別給付経理・特別給付経理（中小企業者以外の特定業種に属する事業の事業主との退職金に係る契約）に関する経理しております。
- 勘定共通の内容
 - 勘定共通の費用は2,326,051,544円であり、主なものは管理部門にかかるものです。
 - 勘定共通の収益は2,586,488,163円であり、上記①にかかる補助金等収益によるものです。
 - 勘定共通の資産は1,456,756,768円であり、主なものは管理部門にかかるものです。
- 前中期目標期間繰越積立金取崩額
 2,006,834 円
- 各区分の引当外退職給付増加見積額
 20,918,894 円

12. 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(1) 金銭信託

(単位：円)

区 分	期末残高	当期損益に含まれた評価差額
指 定 金 銭 信 託	157,627,217,881	2,753,039,073
特 定 金 銭 信 託	164,939,054,195	△ 3,305,848,565
計	322,566,272,076	△ 552,809,492

(2) 生命保険資産

(単位：円)

区 分	期末残高
明治安田生命	15,943,498,830
太陽生命	5,475,912,642
第一生命	7,315,727,834
富国生命	11,475,160,127
計	40,210,299,433

平成28事業年度

財 務 諸 表

貸 借 対 照 表
損 益 計 算 書
キャッシュ・フロー計算書
損失の処理に関する書類
行政サービス実施コスト計算書
重要な会計方針等
附 属 明 細 書

自 平成28年4月 1日

至 平成29年3月31日

独立行政法人勤労者退職金共済機構
清酒製造業退職金共済事業等勘定

独立行政法人勤労者退職金共済機構 清酒製造業退職金共済事業等勘定
貸借対照表

平成29年3月31日現在

(単位：円)

科 目	金 額		
(資産の部)			
I 流動資産			
現金及び預金		1,194,837,887	
有価証券		242,660,000	
金銭信託		864,085,770	
前払費用		1,262	
未収収益		1,785,739	
流動資産合計			2,303,370,658
II 固定資産			
1 有形固定資産			
建物	466,747		
減価償却累計額	△ 81,472	385,275	
構築物	236,795		
減価償却累計額	△ 80,603	156,192	
工具器具備品	3,197,072		
減価償却累計額	△ 1,029,774	2,167,298	
有形固定資産合計		2,708,765	
2 無形固定資産			
電話加入権		20,000	
ソフトウェア		936,474	
無形固定資産合計		956,474	
3 投資その他の資産			
投資有価証券		2,432,897,944	
長期前払費用		389	
敷金・保証金		2,054,074	
投資その他の資産合計		2,434,952,407	
固定資産合計			2,438,617,646
資産合計			4,741,988,304
(負債の部)			
I 流動負債			
預り補助金等		44,200	
未払給付金		228,600	
未払費用		2,009,903	
預り金		283,201	
賞与引当金		3,009,580	
短期リース債務		603,704	
流動負債合計			6,179,188
II 固定負債			
共済契約準備金			
支払備金	3,545,260		
責任準備金	1,996,646,808	2,000,192,068	
長期リース債務		960,089	
退職給付引当金		114,446,917	
固定負債合計			2,115,599,074
負債合計			2,121,778,262
(純資産の部)			
I 資本剰余金			
損益外減損損失累計額		△ 340,000	
資本剰余金合計			△ 340,000
II 利益剰余金			
前中期目標期間繰越積立金		2,630,546,160	
積立金			
当期末処理損失		△ 11,107,134	
(うち当期総利益 81,315,480)			
利益剰余金合計			2,619,439,026
III その他有価証券評価差額金			1,111,016
純資産合計			2,620,210,042
負債純資産合計			4,741,988,304

独立行政法人勤労者退職金共済機構 清酒製造業退職金共済事業等勘定
損益計算書

自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日 (単位：円)

科 目	金 額		
経常費用			
業務費			
職員給与	20,459,772		
職員諸手当	6,471,599		
賞与	6,611,371		
法定福利費	5,805,399		
退職給付金	159,948,015		
中退事業等へ移動通算繰入	288,000		
支払備金繰入	2,583,160		
業務委託費	7,510,000		
賞与引当金繰入額	3,009,580		
退職給付費用	△ 26,372,899		
その他	22,201,098	208,515,095	
一般管理費			
役員報酬	87,378		
職員給与	435,700		
職員諸手当	130,540		
法定福利費	103,293		
旅費交通費	37,438		
消耗品費	68,418		
雑役務費	662,550		
図書費	143,444		
減価償却費	924,354		
退職給付費用	△ 5,151,821		
その他	1,012,891	△ 1,545,815	
財務費用			
支払利息	49,162	49,162	
経常費用合計			207,018,442
経常収益			
事業収益			
掛金収入	69,974,100		
運用収入	54,338,797	124,312,897	
補助金等収益		21,072,800	
責任準備金戻入		67,227,802	
雑益		150	
経常収益合計			212,613,649
経常利益			5,595,207
臨時損失			
固定資産除却損		2,100	
臨時損失合計			2,100
臨時利益			
厚生年金基金代行返上益		73,890,291	
臨時利益合計			73,890,291
当期純利益			79,483,398
前中期目標期間繰越積立金取崩額			1,832,082
当期総利益			81,315,480

独立行政法人勤労者退職金共済機構 清酒製造業退職金共済事業等勘定

キャッシュ・フロー計算書

自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日

(単位：円)

科目	金額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
退職給付金支出	△ 161,645,865
人件費支出	△ 45,428,173
その他の業務支出	△ 31,816,035
事業収入	69,974,100
運用収入	21,374,127
補助金等収入	21,117,000
補助金等の精算による返還金の支出	△ 54,000
その他の業務収入	150
小計	△ 126,478,696
利息の支払額	△ 49,162
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 126,527,858
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の償還による収入	740,000,000
投資有価証券の取得による支出	△ 692,182,200
固定資産の取得による支出	△ 1,380,423
敷金・保証金の差入による支出	△ 220,362
投資活動によるキャッシュ・フロー	46,217,015
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務償還による支出	△ 542,354
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 542,354
IV 資金減少額	△ 80,853,197
V 資金期首残高	1,275,691,084
VI 資金期末残高	1,194,837,887

独立行政法人勤労者退職金共済機構 清酒製造業退職金共済事業等勘定

損失の処理に関する書類（案）

（単位：円）

科 目	金 額		
I 当期末処理損失			11,107,134
当期総利益		81,315,480	
前期繰越欠損金	92,422,614		
II 次期繰越欠損金			11,107,134

独立行政法人勤労者退職金共済機構 清酒製造業退職金共済事業等勘定

行政サービス実施コスト計算書

自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日

(単位：円)

科 目	金 額		
I 業務費用			
損益計算書上の費用			
業務費	208,515,095		
一般管理費	△ 1,545,815		
財務費用	49,162		
臨時損失	2,100	207,020,542	
(控除)自己収入等			
事業収益	△ 124,312,897		
責任準備金戻入	△ 67,227,802		
雑益	△ 150		
臨時利益	△ 73,890,291	△ 265,431,140	
業務費用合計			△ 58,410,598
II 引当外退職給付増加見積額			15,325
III 行政サービス実施コスト			△ 58,395,273

〔重要な会計方針〕

「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（平成27年1月27日改訂）並びに「独立行政法人会計基準及び独立行政法人会計基準注解に関するQ&A」（平成28年2月改訂）（以下、独立行政法人会計基準等という）を適用して、財務諸表等を作成しております。

ただし、「独立行政法人会計基準」第43（注解39）の規定については、「独立行政法人通則法の一部を改正する法律」の附則第8条により経過措置を適用していることから、経過措置終了まで、現行セグメント区分に基づくセグメント情報の開示を行っております。

1. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建 物	8 ～ 15 年
構 築 物	13 年
工具器具備品	5 ～ 20 年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）を耐用年数としております。

2. 賞与引当金の計上基準

役職員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。

3. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準並びに退職給付費用の処理方法

厚生年金基金から支給される年金給付については、役職員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用は、各事業年度の発生時において費用処理しております。

退職一時金については、期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

4. 金銭信託の評価基準及び評価方法

時価法

5. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的債券

償却原価法(定額法)

(2) その他有価証券

期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

6. リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

8. その他の重要な事項

(1) 支払備金

当事業年度末までに請求を受けた退職金等の支払未済のもの及び、当事業年度末までに退職届があったものもしくは、退職届の提出はないが退職と認められるもの等の退職金で請求がないものの金額を計上しております。

(2) 責任準備金

被共済者の将来の退職金の支払いに備えるため、独立行政法人勤労者退職金共済機構の業務運営、財務及び会計並びに人事管理に関する省令(平成15年厚生労働省令第152号)第19条の規定により、厚生労働大臣の定めるところ(平成29年厚生労働省発基0110第1号責任準備金の積立について)及び厚生労働省労働基準局勤労者生活課長の定めるところ(平成29年基勤発0110第1号責任準備金の積立について)による金額を計上しております。

〔貸借対照表注記〕

1. 有価証券に関する事項

(1) 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	貸借対照表 計上額(円)	時価(円)	差額(円)
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	(1)国債・地方債等	1,343,337,481	1,376,684,000	33,346,519
	(2)金融債	300,000,000	301,310,000	1,310,000
	小計	1,643,337,481	1,677,994,000	34,656,519
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国債・地方債等	889,560,463	882,180,000	△ 7,380,463
	小計	889,560,463	882,180,000	△ 7,380,463
合計		2,532,897,944	2,560,174,000	27,276,056

(2) その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(円)	貸借対照表 計上額(円)	差額(円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	国債・地方債等	141,548,984	142,660,000	1,111,016
	小計	141,548,984	142,660,000	1,111,016
合計		141,548,984	142,660,000	1,111,016

(3) 満期保有目的の債券及びその他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

	1年以内(円)	1年超5年 以内(円)	5年超10年 以内(円)	10年超(円)
債券				
(1)国債・地方債等	142,660,000	739,285,357	1,003,540,417	490,072,170
(2)金融債	100,000,000	200,000,000	0	0
合計	242,660,000	939,285,357	1,003,540,417	490,072,170

2. 金融商品の状況に関する事項

清退共資産の運用に当たっては、中小企業退職金共済法その他の法令を遵守するとともに、退職金を将来にわたり確実に給付することができるよう、安全かつ効率を基本として実施しております。

3. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	貸借対照表 計上額(円)	時価(円)	差額(円)
(1)現金及び預金	1,194,837,887	1,194,837,887	0
(2)有価証券及び投資有価証券	2,675,557,944	2,702,834,000	27,276,056
① 満期保有目的の債券	2,532,897,944	2,560,174,000	27,276,056
② その他有価証券	142,660,000	142,660,000	0
(3)金銭信託	864,085,770	864,085,770	0

(注1) 金融商品の時価の算定方法

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、債券は金融機関から提示された価格によっております。

(3) 金銭信託

金銭信託の時価は、金融機関から提示された価格によっております。

4. 退職給付に関する事項

(1) 採用している退職給付制度の概要

当機構は、役職員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度を採用しております。

確定給付企業年金制度(積立金制度)では、労働関係法人厚生年金基金に加入しております。労働関係法人厚生年金基金の代行部分については、厚生労働大臣から平成28年4月1日付で将来分支給義務免除の認可を受け、平成29年3月31日付で解散し、平成29年4月1日に労働関係法人企業年金基金(確定給付企業年金)へ移行しております。なお、労働関係法人厚生年金基金の解散に伴い、臨時利益に厚生年金基金代行返上益として73,890,291円を計上しております。

退職一時金制度(非積立型制度)では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

(2) 確定給付制度

① 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表(③に掲げられたものを除く)

期首における退職給付債務	194,851,715円
勤務費用	4,883,260円
利息費用	800,936円
数理計算上の差異の当期発生額	78,592円
退職給付の支払額	△ 3,223,632円
過去勤務費用の当期発生額	△ 45,325,788円
厚生年金基金代行返上益	△ 73,890,291円
期末における退職給付債務	<u>78,174,792円</u>

(注) 期末における退職給付債務には、国への返還相当額(最低責任準備金)が含まれております。

② 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

期首における年金資産	67,877,715円
期待運用収益	0円
数理計算上の差異の当期発生額	△ 4,849,640円
事業主からの拠出額	1,372,216円
退職給付の支払額	△ 3,223,632円
期末における年金資産	<u>61,176,659円</u>

③ 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	94,326,985円
退職給付費用	3,188,640円
退職給付への支払額	△ 66,841円
期末における退職給付引当金	<u>97,448,784円</u>

④ 退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	78,174,792円
年金資産	△ 61,176,659円
積立型制度の未積立退職給付債務	<u>16,998,133円</u>
非積立型制度の未積立退職給付債務	97,448,784円
小計	<u>114,446,917円</u>
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>114,446,917円</u>
退職給付引当金	114,446,917円
前払年金費用	0円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>114,446,917円</u>

⑤ 退職給付に関連する損益

勤務費用	4,883,260円
利息費用	800,936円
期待運用収益	0円
数理計算上の差異の当期の費用処理額	4,928,232円
過去勤務費用の当期の費用処理額	△ 45,325,788円
簡便法で計算した退職給付費用	3,188,640円
退職給付費用計	△ 31,524,720円
厚生年金基金代行返上益	△ 73,890,291円
合計	△ 105,415,011円

⑥ 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりです。

債券	2.3%
株式	3.6%
現金及び預金	34.9%
代行返上に伴う責任準備金前納額	58.0%
その他	1.2%
合計	100.0%

⑦ 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

⑧ 数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	0.5%
長期期待運用収益率	0.0%

5. 資産除去債務に関する事項

当機構は、賃貸借契約に基づく事業所等の退去時における原状回復義務を有していますが、当該債務に関する賃借資産の使用期間が明確でなく、現在のところ移転等も予定されていないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため当該資産に見合う資産除去債務を計上しておりません。

〔キャッシュ・フロー計算書注記〕

1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別内訳

現金及び預金	1,194,837,887円
うち定期預金	0円
(差引)資金残高	1,194,837,887円

〔行政サービス実施コスト計算書注記〕

引当外退職給付増加見積額15,325円については、国からの出向職員に係るものです。

独立行政法人勤労者退職金共済機構（清酒製造業退職金共済事業等勘定）

附属明細書

1. 固定資産の取得、処分、減価償却費及び減損損失累計額の明細

(単位：円)

資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額	差引当期末残高	摘要
							当期償却額			
有形固定資産 (償却費損益内)	建 物	198,500	268,247	0	466,747	81,472	28,663	0	385,275	
	構 築 物	236,795	0	0	236,795	80,603	16,394	0	156,192	
	工 具 器 具 備 品	1,638,125	1,579,946	20,999	3,197,072	1,029,774	735,486	0	2,167,298	
	計	2,073,420	1,848,193	20,999	3,900,614	1,191,849	780,543	0	2,708,765	
有形固定資産 合計	建 物	198,500	268,247	0	466,747	81,472	28,663	0	385,275	
	構 築 物	236,795	0	0	236,795	80,603	16,394	0	156,192	
	工 具 器 具 備 品	1,638,125	1,579,946	20,999	3,197,072	1,029,774	735,486	0	2,167,298	
	計	2,073,420	1,848,193	20,999	3,900,614	1,191,849	780,543	0	2,708,765	
無形固定資産	電 話 加 入 権	360,000	0	0	360,000			340,000	20,000	
	ソ フ ト ウ ェ ア	7,831,127	623,988	0	8,455,115	7,518,641	143,811	0	936,474	
	計	8,191,127	623,988	0	8,815,115	7,518,641	143,811	340,000	956,474	
投資その他の 資産	投資有価証券	1,994,583,523	692,182,200	253,867,779	2,432,897,944				2,432,897,944	
	長期前払費用	318	162	91	389				389	
	敷金・保証金	1,833,712	220,362	0	2,054,074				2,054,074	
	計	1,996,417,553	692,402,724	253,867,870	2,434,952,407				2,434,952,407	

2. 有価証券の明細

(1) 流動資産として計上された有価証券

(単位：円)

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要	
満期保有 目的債券	金融債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0		
	い第749号農林債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0		
	計	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0		
その他 有価証券	種類及び銘柄	取得価額	時価	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	その他有価証券 評価差額	摘要
	国債	150,138,800	142,660,000	142,660,000	0	1,111,016	
	利付国庫債券（10年）第292回	107,242,000	101,900,000	101,900,000	0	793,583	
	利付国庫債券（10年）第292回	42,896,800	40,760,000	40,760,000	0	317,433	
	計	150,138,800	142,660,000	142,660,000	0	1,111,016	
貸借対照表 計上額合計				242,660,000			

(2) 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位：円)

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要	
満期保有 目的債券	国債	1,555,152,400	1,420,000,000	1,533,661,219	0		
	利付国庫債券（10年）第300回	21,582,600	20,000,000	20,505,553	0		
	利付国庫債券（10年）第303回	21,523,800	20,000,000	20,578,659	0		
	利付国庫債券（10年）第304回	105,973,000	100,000,000	102,674,478	0		
	利付国庫債券（10年）第307回	106,299,000	100,000,000	103,106,357	0		
	利付国庫債券（10年）第307回	21,268,200	20,000,000	20,616,487	0		
	利付国庫債券（10年）第311回	103,347,000	100,000,000	101,779,418	0		
	利付国庫債券（10年）第311回	20,675,200	20,000,000	20,354,913	0		
	利付国庫債券（10年）第313回	21,497,000	20,000,000	20,977,209	0		
	利付国庫債券（10年）第314回	105,258,000	100,000,000	102,969,224	0		
	利付国庫債券（10年）第317回	21,343,600	20,000,000	20,918,411	0		
	利付国庫債券（10年）第318回	104,439,000	100,000,000	102,634,132	0		
	利付国庫債券（10年）第322回	103,509,000	100,000,000	102,170,516	0		
	利付国庫債券（10年）第325回	102,526,000	100,000,000	101,618,602	0		
	利付国庫債券（10年）第334回	103,158,000	100,000,000	102,453,090	0		
	利付国庫債券（10年）第338回	100,290,000	100,000,000	100,232,000	0		
	利付国庫債券（20年）第112回	126,255,000	100,000,000	125,218,619	0		
	利付国庫債券（20年）第127回	245,866,000	200,000,000	245,061,334	0		
	利付国庫債券（20年）第136回	120,342,000	100,000,000	119,792,217	0		
	政府保証債	699,028,900	700,000,000	699,236,725	0		
	第186回日本高速道路保有・債務返済機構債券	99,863,500	100,000,000	99,918,776	0		
	第189回日本高速道路保有・債務返済機構債券	99,863,500	100,000,000	99,917,648	0		
	第200回日本高速道路保有・債務返済機構債券	99,863,500	100,000,000	99,912,008	0		
	第279回日本高速道路保有・債務返済機構債券	99,859,600	100,000,000	99,871,203	0		
	第35回株式会社日本政策投資銀行社債	99,859,600	100,000,000	99,867,722	0		
	第18回民間都市開発債券	199,719,200	200,000,000	199,749,368	0		
	金融債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0		
	い第760号農林債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0		
	い第766号農林債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0		
	計	2,454,181,300	2,320,000,000	2,432,897,944	0		
貸借対照表 計上額合計				2,432,897,944			

3. 引当金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	3,147,512	3,009,580	3,147,512	0	3,009,580	

4. 退職給付引当金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	289,178,700	8,951,428	122,506,552	175,623,576	
退職一時金に係る債務	94,326,985	3,188,640	66,841	97,448,784	
厚生年金基金に係る債務	194,851,715	5,762,788	122,439,711	78,174,792	
年金資産	67,877,715	1,372,216	8,073,272	61,176,659	
退職給付引当金	221,300,985	7,579,212	114,433,280	114,446,917	

5. 資本剰余金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本剰余金 損益外減損損失累計額	△ 340,000	0	0	△ 340,000	

6. 積立金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
前中期目標期間繰越積立金	2,632,378,242	0	1,832,082	2,630,546,160	
計	2,632,378,242	0	1,832,082	2,630,546,160	

7. 目的積立金の取崩しの明細

(単位：円)

区分	金額	摘要
目的積立金取崩額 前中期目標期間繰越積立金	1,832,082	平成28年度の損益計算書に生じた損失の額に充てる額

8. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(1) 補助金等の明細

(単位：円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳					摘要
		建設仮勘定 見返補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	収益計上	
労働者福祉対策事業費補助金 (中小企業退職金共済掛金助成費)	2,143,800	0	0	0	0	2,143,800	
労働者福祉対策事業費補助金 (中小企業退職金共済等事業費)	18,929,000	0	0	0	0	18,929,000	
計	21,072,800	0	0	0	0	21,072,800	

9. 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	(3) 92	(1) 5	(0) 0	(0) 0
職員	(0) 37,247	(0) 4	(0) 66	(0) 1
計	(3) 37,340	(1) 9	(0) 66	(0) 1

- (注) 1 役員に対する報酬等の支給の基準及び職員に対する給与及び退職手当の支給の基準は、当機構の役員給与規程、役員退職金規程、職員給与規程及び職員退職手当規程によります。
- 2 支給人員数は、年間平均支給人員数によります。
- 3 () の数字は非常勤(外数)の支給額及び支給人数です。
- 4 上記明細は「役員報酬」「職員給与」「職員諸手当」「賞与」「退職手当」及び「雑給」により構成されており、中期計画に定める予算上の人件費である「役員報酬」「職員給与」「職員諸手当」「賞与」「退職手当」及び「法定福利費」の合計金額とは異なっております。

(単位：円)

	給付経理	特別給付経理	計	勘定共通	計	消去	合計
I 事業費用、事業収益及び事業損益							
事業費用							
業務費	213,479,944	12,027,690	225,507,634	45,695,920	271,203,554	△ 62,688,459	208,515,095
退職給付金	148,456,875	11,491,140	159,948,015	0	159,948,015	0	159,948,015
支払備金繰入	3,016,960	0	3,016,960	0	3,016,960	△ 433,800	2,583,160
その他	62,006,109	536,550	62,542,659	45,695,920	108,238,579	△ 62,254,659	45,983,920
一般管理費	0	0	0	△ 1,545,815	△ 1,545,815	0	△ 1,545,815
財務費用	0	0	0	49,162	49,162	0	49,162
計	213,479,944	12,027,690	225,507,634	44,199,267	269,706,901	△ 62,688,459	207,018,442
事業収益							
事業収益	121,617,332	2,695,565	124,312,897	0	124,312,897	0	124,312,897
補助金等収益	2,143,800	0	2,143,800	18,929,000	21,072,800	0	21,072,800
給付経理より受入	0	0	0	62,254,659	62,254,659	△ 62,254,659	0
支払備金戻入	0	433,800	433,800	0	433,800	△ 433,800	0
責任準備金戻入	58,854,537	8,373,265	67,227,802	0	67,227,802	0	67,227,802
雑益	0	0	0	150	150	0	150
計	182,615,669	11,502,630	194,118,299	81,183,809	275,302,108	△ 62,688,459	212,613,649
事業損益	△ 30,864,275	△ 525,060	△ 31,389,335	36,984,542	5,595,207	0	5,595,207
II 臨時損益等							
臨時損失	0	0	0	2,100	2,100	0	2,100
固定資産除却損	0	0	0	2,100	2,100	0	2,100
計	0	0	0	2,100	2,100	0	2,100
臨時利益	0	0	0	73,890,291	73,890,291	0	73,890,291
厚生年金基金代行返上益	0	0	0	73,890,291	73,890,291	0	73,890,291
計	0	0	0	73,890,291	73,890,291	0	73,890,291
当期純損益	△ 30,864,275	△ 525,060	△ 31,389,335	110,872,733	79,483,398	0	79,483,398
前中期目標期間繰越積立金取崩額	1,307,022	525,060	1,832,082	0	1,832,082	0	1,832,082
当期総損益	△ 29,557,253	0	△ 29,557,253	110,872,733	81,315,480	0	81,315,480
III 行政サービス実施コスト							
業務費用							
損益計算書上の費用	213,479,944	12,027,690	225,507,634	44,201,367	269,709,001	△ 62,688,459	207,020,542
(控除) 自己収入等	△ 180,471,869	△ 11,502,630	△ 191,974,499	△ 136,145,100	△ 328,119,599	62,688,459	△ 265,431,140
業務費用合計	33,008,075	525,060	33,533,135	△ 91,943,733	△ 58,410,598	0	△ 58,410,598
引当外退職給付増加見積額	0	0	0	15,325	15,325	0	15,325
行政サービス実施コスト	33,008,075	525,060	33,533,135	△ 91,928,408	△ 58,395,273	0	△ 58,395,273
IV 総資産							
有価証券	201,900,000	40,760,000	242,660,000	0	242,660,000	0	242,660,000
金銭信託	864,085,770	0	864,085,770	0	864,085,770	0	864,085,770
投資有価証券	2,308,946,712	123,951,232	2,432,897,944	0	2,432,897,944	0	2,432,897,944
その他	963,494,727	128,803,852	1,092,298,579	131,255,902	1,223,554,481	△ 21,209,891	1,202,344,590
計	4,338,427,209	293,515,084	4,631,942,293	131,255,902	4,763,198,195	△ 21,209,891	4,741,988,304

(注) 独立行政法人勤労者退職金共済機構の業務運営、財務及び会計並びに人事管理に関する省令附則第4条第2項により、平成28年9月27日をもって融資経理を廃止し、資産については給付経理に含めております。

- 1 区分の方法
- 中小企業退職金共済法、独立行政法人勤労者退職金共済機構の業務運営、財務及び会計並びに人事管理に関する省令等に基づく区分によっております。
- 2 各区分の主要な業務
- ① 給付経理・・・退職金共済契約及び特定業種退職金共済契約に係る中小企業退職金共済事業に関する取引を経理しております。
- ② 特別給付経理・特別給付経理（中小企業者以外の特定業種に属する事業の事業主との退職金に係る契約）に関する取引を経理しております。
- 3 勘定共通の内容
- ① 勘定共通の費用は44,199,267円であり、主なものは管理部門にかかるものです。
- ② 勘定共通の収益は81,183,809円であり、上記①にかかる補助金等収益によるものです。
- ③ 勘定共通の資産は131,255,902円であり、主なものは管理部門にかかるものです。
- 4 前中期目標期間繰越積立金取崩額
- 特別給付経理1,832,082 円
- 5 各区分の引当外退職給付増加見積額
- 勘定共通15,325 円

1 1 . 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(1) 金銭信託

(単位：円)

区 分	期末残高	当期損益に含まれた評価差額
指 定 金 銭 信 託	864,085,770	965,978
計	864,085,770	965,978

平成 2 8 事業年度

財 務 諸 表

貸 借 対 照 表
損 益 計 算 書
キャッシュ・フロー計算書
損失の処理に関する書類
行政サービス実施コスト計算書
重要な会計方針等
附 属 明 細 書

自 平成 2 8 年 4 月 1 日

至 平成 2 9 年 3 月 3 1 日

独立行政法人勤労者退職金共済機構
林 業 退 職 金 共 済 事 業 等 勘 定

独立行政法人勤労者退職金共済機構 林業退職金共済事業等勘定
貸借対照表

平成29年3月31日現在

(単位：円)

科 目	金 額		
(資産の部)			
I 流動資産			
現金及び預金		1,643,803,097	
有価証券		100,000,000	
金銭信託		5,178,424,212	
前払金		282,739	
前払費用		3,069	
未収収益		10,086,430	
流動資産合計			6,932,599,547
II 固定資産			
1 有形固定資産			
建物	692,604		
減価償却累計額	△ 156,458	536,146	
構築物	197,709		
減価償却累計額	△ 67,299	130,410	
工具器具備品	4,564,303		
減価償却累計額	△ 1,501,719	3,062,584	
有形固定資産合計		3,729,140	
2 無形固定資産			
電話加入権		12,000	
ソフトウェア		36,339,749	
無形固定資産合計		36,351,749	
3 投資その他の資産			
投資有価証券		7,735,552,236	
長期前払費用		389	
敷金・保証金		2,061,359	
投資その他の資産合計		7,737,613,984	
固定資産合計			7,777,694,873
資産合計			14,710,294,420
(負債の部)			
I 流動負債			
預り補助金等		7,130	
未払給付金		25,373,229	
未払費用		3,626,288	
預り金		254,006	
賞与引当金		3,733,233	
短期リース債務		850,129	
流動負債合計			33,844,015
II 固定負債			
資産見返負債			
資産見返補助金等	35,937,054	35,937,054	
共済契約準備金			
支払備金	62,624,285		
責任準備金	15,283,602,078	15,346,226,363	
長期リース債務		1,379,541	
退職給付引当金		76,184,667	
固定負債合計			15,459,727,625
負債合計			15,493,571,640
(純資産の部)			
I 資本剰余金			
損益外減損損失累計額		△ 204,000	
資本剰余金合計			△ 204,000
II 繰越欠損金			
当期末処理損失		△ 783,073,220	
(うち当期総利益 207,884,660)			
繰越欠損金合計			△ 783,073,220
純資産合計			△ 783,277,220
負債純資産合計			14,710,294,420

独立行政法人勤労者退職金共済機構 林業退職金共済事業等勘定
損益計算書

自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日

(単位：円)

科 目	金 額		
経常費用			
業務費			
職員給与	19,164,072		
職員諸手当	5,955,792		
賞与	5,367,707		
法定福利費	5,286,164		
退職給付金	1,311,289,937		
中退事業等へ移動通算繰入	96,867,609		
差額給付金	5,341,769		
証紙買戻金	658,120		
返還掛金	1,287,740		
雑費用	3,361,946		
業務委託費	25,352,000		
支払備金繰入	3,652,676		
責任準備金繰入	256,637,668		
賞与引当金繰入額	3,178,871		
退職給付費用	△ 17,457,275		
その他	29,581,517	1,755,526,313	
一般管理費			
役員報酬	227,188		
職員給与	229,600		
職員諸手当	128,665		
法定福利費	79,388		
旅費交通費	66,314		
消耗品費	14,173		
雑役務費	733,292		
図書費	106,867		
減価償却費	11,668,466		
賞与引当金繰入額	554,362		
退職給付費用	△ 2,780,860		
その他	948,167	11,975,622	
財務費用			
支払利息	69,805	69,805	
経常費用合計			1,767,571,740
経常収益			
事業収益			
掛金収入	1,533,560,650		
中退事業等より移動通算受入	17,983,890		
運用収入	295,262,648		
雑収入	8,684	1,846,815,872	
補助金等収益		69,062,870	
資産見返補助金等戻入		10,416,301	
雑益		150	
経常収益合計			1,926,295,193
経常利益			158,723,453
臨時損失			
固定資産除却損		3,150	
臨時損失合計			3,150
臨時利益			
厚生年金基金代行返上益		49,164,357	
臨時利益合計			49,164,357
当期純利益			207,884,660
当期総利益			207,884,660

独立行政法人勤労者退職金共済機構 林業退職金共済事業等勘定

キャッシュ・フロー計算書

自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日

(単位：円)

科目	金額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
退職給付金支出	△ 1,429,987,120
人件費支出	△ 41,474,849
その他の業務支出	△ 61,911,641
事業収入	1,551,544,540
運用収入	62,356,881
補助金等収入	69,070,000
補助金等の精算による返還金の支出	△ 9,420
その他の業務収入	8,834
小計	149,597,225
利息の支払額	△ 69,805
業務活動によるキャッシュ・フロー	149,527,420
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の償還による収入	1,250,000,000
金銭信託の減少による収入	284,261,611
投資有価証券の取得による支出	△ 1,845,991,400
固定資産の取得による支出	△ 4,204,089
敷金・保証金の差入による支出	△ 220,963
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 316,154,841
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務償還による支出	△ 781,939
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 781,939
IV 資金減少額	△ 167,409,360
V 資金期首残高	1,811,212,457
VI 資金期末残高	1,643,803,097

独立行政法人勤労者退職金共済機構 林業退職金共済事業等勘定

損失の処理に関する書類（案）

（単位：円）

科 目	金 額		
I 当期末処理損失			783, 073, 220
当期総利益		207, 884, 660	
前期繰越欠損金	990, 957, 880		
II 次期繰越欠損金			783, 073, 220

独立行政法人勤労者退職金共済機構 林業退職金共済事業等勘定

行政サービス実施コスト計算書

自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日

(単位：円)

科 目	金 額		
I 業務費用			
損益計算書上の費用			
業務費	1,755,526,313		
一般管理費	11,975,622		
財務費用	69,805		
臨時損失	3,150	1,767,574,890	
(控除)自己収入等			
事業収益	△ 1,846,815,872		
雑益	△ 150		
臨時利益	△ 49,164,357	△ 1,895,980,379	
業務費用合計			△ 128,405,489
II 引当外退職給付増加見積額			15,325
III 行政サービス実施コスト			△ 128,390,164

〔重要な会計方針〕

「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（平成27年1月27日改訂）並びに「独立行政法人会計基準及び独立行政法人会計基準注解に関するQ&A」（平成28年2月改訂）（以下、独立行政法人会計基準等という）を適用して、財務諸表等を作成しております。

ただし、「独立行政法人会計基準」第43（注解39）の規定については、「独立行政法人通則法の一部を改正する法律」の附則第8条により経過措置を適用していることから、経過措置終了まで、現行セグメント区分に基づくセグメント情報の開示を行っております。

1. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建 物	8 ～ 15 年
構 築 物	13 年
工具器具備品	5 ～ 20 年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）を耐用年数としております。

2. 賞与引当金の計上基準

役職員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。

3. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準並びに退職給付費用の処理方法

厚生年金基金から支給される年金給付については、役職員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用は、各事業年度の発生時において費用処理しております。

退職一時金については、期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

4. 金銭信託の評価基準及び評価方法

時価法

5. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的債券

償却原価法(定額法)

6. リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

8. その他の重要な事項

(1) 支払備金

当事業年度末までに請求を受けた退職金等の支払未済のもの及び、当事業年度末までに退職届があったものもしくは、退職届の提出はないが退職と認められるもの等の退職金で請求がないものの金額を計上しております。

(2) 責任準備金

被共済者の将来の退職金の支払いに備えるため、独立行政法人勤労者退職金共済機構の業務運営、財務及び会計並びに人事管理に関する省令(平成15年厚生労働省令第152号)第19条の規定により、厚生労働大臣の定めるところ(平成29年厚生労働省発基0110第1号責任準備金の積立について)及び厚生労働省労働基準局勤労者生活課長の定めるところ(平成29年基勤発0110第1号責任準備金の積立について)による金額を計上しております。

〔貸借対照表注記〕

1. 有価証券に関する事項

(1) 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	貸借対照表 計上額(円)	時価(円)	差額(円)
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	(1)国債・地方債等	5,688,232,392	5,913,370,000	225,137,608
	(2)金融債	700,000,000	702,920,000	2,920,000
	小計	6,388,232,392	6,616,290,000	228,057,608
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	(1)国債・地方債等	1,447,319,844	1,437,990,000	△ 9,329,844
	小計	1,447,319,844	1,437,990,000	△ 9,329,844
合計		7,835,552,236	8,054,280,000	218,727,764

(2) 満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内(円)	1年超5年 以内(円)	5年超10年 以内(円)	10年超(円)
債券				
(1)国債・地方債等	0	1,995,757,328	4,395,080,862	744,714,046
(2)金融債	100,000,000	600,000,000	0	0
合計	100,000,000	2,595,757,328	4,395,080,862	744,714,046

2. 金融商品の状況に関する事項

林退共資産の運用に当たっては、中小企業退職金共済法その他の法令を遵守するとともに、退職金を将来にわたり確実に給付することができるよう、安全かつ効率を基本として実施しております。

3. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	貸借対照表 計上額(円)	時価(円)	差額(円)
(1)現金及び預金	1,643,803,097	1,643,803,097	0
(2)有価証券及び投資有価証券	7,835,552,236	8,054,280,000	218,727,764
① 満期保有目的の債券	7,835,552,236	8,054,280,000	218,727,764
(3)金銭信託	5,178,424,212	5,178,424,212	0

(注1) 金融商品の時価の算定方法

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、債券は金融機関から提示された価格によっております。

(3) 金銭信託

金銭信託の時価は、金融機関から提示された価格によっております。

4. 退職給付に関する事項

(1) 採用している退職給付制度の概要

当機構は、役職員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度を採用しております。

確定給付企業年金制度（積立金制度）では、労働関係法人厚生年金基金に加入しております。労働関係法人厚生年金基金の代行部分については、厚生労働大臣から平成28年4月1日付で将来分支給義務免除の認可を受け、平成29年3月31日付で解散し、平成29年4月1日に労働関係法人企業年金基金（確定給付企業年金）へ移行しております。なお、労働関係法人厚生年金基金の解散に伴い、臨時利益に厚生年金基金代行返上益として49,164,357円を計上しております。

退職一時金制度（非積立型制度）では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

(2) 確定給付制度

① 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表(③に掲げられたものを除く)

期首における退職給付債務	129,020,884円
勤務費用	3,233,446円
利息費用	530,339円
数理計算上の差異の当期発生額	586,493円
退職給付の支払額	△ 2,144,907円
過去勤務費用の当期発生額	△ 30,046,765円
厚生年金基金代行返上益	△ 49,164,357円
期末における退職給付債務	52,015,133円

(注) 期末における退職給付債務には、国への返還相当額(最低責任準備金)が含まれております。

② 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

期首における年金資産	44,944,884円
期待運用収益	0円
数理計算上の差異の当期発生額	△ 3,011,399円
事業主からの拠出額	916,514円
退職給付の支払額	△ 2,144,907円
期末における年金資産	40,705,092円

③ 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	62,472,147円
退職給付費用	2,446,953円
退職給付への支払額	△ 44,474円
期末における退職給付引当金	64,874,626円

④ 退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	52,015,133円
年金資産	△ 40,705,092円
積立型制度の未積立退職給付債務	11,310,041円
非積立型制度の未積立退職給付債務	64,874,626円
小計	76,184,667円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	76,184,667円
退職給付引当金	76,184,667円
前払年金費用	0円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	76,184,667円

⑤ 退職給付に関連する損益

勤務費用	3,233,446円
利息費用	530,339円
期待運用収益	0円
数理計算上の差異の当期の費用処理額	3,597,892円
過去勤務費用の当期の費用処理額	△ 30,046,765円
簡便法で計算した退職給付費用	2,446,953円
退職給付費用計	△ 20,238,135円
厚生年金基金代行返上益	△ 49,164,357円
合計	△ 69,402,492円

⑥ 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりです。

債券	2.3%
株式	3.6%
現金及び預金	34.9%
代行返上に伴う責任準備金前納額	58.0%
その他	1.2%
合計	100.0%

⑦ 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

⑧ 数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	0.5%
長期期待運用収益率	0.0%

5. 資産除去債務に関する事項

当機構は、賃貸借契約に基づく事業所等の退去時における原状回復義務を有していますが、当該債務に関する賃借資産の使用期間が明確でなく、現在のところ移転等も予定されていないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため当該資産に見合う資産除去債務を計上しておりません。

〔キャッシュ・フロー計算書注記〕

1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別内訳

現金及び預金	1,643,803,097円
うち定期預金	0円
(差引)資金残高	1,643,803,097円

〔行政サービス実施コスト計算書注記〕

引当外退職給付増加見積額15,325円については、国からの出向職員に係るものであります。

独立行政法人勤労者退職金共済機構（林業退職金共済事業等勘定）

附属明細書

1．固定資産の取得、処分、減価償却費及び減損損失累計額の明細

(単位：円)

資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額	差引当期末残高	摘要
							当期償却額			
有形固定資産 (償却費損益内)	建 物	420,896	271,708	0	692,604	156,458	44,071	0	536,146	
	構 築 物	197,709	0	0	197,709	67,299	13,688	0	130,410	
	工 具 器 具 備 品	2,984,343	1,611,460	31,500	4,564,303	1,501,719	1,045,205	0	3,062,584	
	計	3,602,948	1,883,168	31,500	5,454,616	1,725,476	1,102,964	0	3,729,140	
有形固定資産 合計	建 物	420,896	271,708	0	692,604	156,458	44,071	0	536,146	
	構 築 物	197,709	0	0	197,709	67,299	13,688	0	130,410	
	工 具 器 具 備 品	2,984,343	1,611,460	31,500	4,564,303	1,501,719	1,045,205	0	3,062,584	
	計	3,602,948	1,883,168	31,500	5,454,616	1,725,476	1,102,964	0	3,729,140	
無形固定資産	電 話 加 入 権	216,000	0	0	216,000			204,000	12,000	
	ソ フ ト ウ ェ ア	65,276,743	7,769	0	65,284,512	28,944,763	10,565,502	0	36,339,749	
	計	65,492,743	7,769	0	65,500,512	28,944,763	10,565,502	204,000	36,351,749	
投資その他の 資産	投 資 有 価 証 券	5,990,253,390	1,845,991,400	100,692,554	7,735,552,236				7,735,552,236	
	長 期 前 払 費 用	318	162	91	389				389	
	敷 金 ・ 保 証 金	1,840,396	220,963	0	2,061,359				2,061,359	
	計	5,992,094,104	1,846,212,525	100,692,645	7,737,613,984				7,737,613,984	

2. 有価証券の明細

(1) 流動資産として計上された有価証券

(単位：円)

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
満期保有目的債券	金融債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	
	い第754号農林債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	
	計	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	
貸借対照表計上額合計				100,000,000		

(2) 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位：円)

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
満期保有目的債券	国債	1,345,759,000	1,200,000,000	1,343,803,490	0	
	利付国庫債券（10年）第329回	99,440,000	100,000,000	99,652,892	0	
	利付国庫債券（10年）第330回	100,320,000	100,000,000	100,206,281	0	
	利付国庫債券（10年）第340回	99,790,000	100,000,000	99,822,975	0	
	利付国庫債券（10年）第341回	99,800,000	100,000,000	99,826,446	0	
	利付国庫債券（20年）第81回	199,004,000	200,000,000	199,580,850	0	
	利付国庫債券（20年）第112回	123,724,000	100,000,000	123,249,520	0	
	利付国庫債券（20年）第113回	124,042,000	100,000,000	123,570,589	0	
	利付国庫債券（20年）第114回	124,256,000	100,000,000	123,638,013	0	
	利付国庫債券（20年）第115回	125,691,000	100,000,000	125,196,943	0	
	利付国庫債券（20年）第116回	249,692,000	200,000,000	249,058,981	0	
	政府保証債	5,779,112,000	5,800,000,000	5,791,748,746	0	
	第73回日本高速道路保有・債務返済機構債券	198,027,000	200,000,000	199,641,272	0	
	第75回日本高速道路保有・債務返済機構債券	99,063,500	100,000,000	99,821,987	0	
	第77回日本高速道路保有・債務返済機構債券	198,327,000	200,000,000	199,668,165	0	
	第95回日本高速道路保有・債務返済機構債券	198,427,000	200,000,000	199,571,000	0	
	第104回日本高速道路保有・債務返済機構債券	199,227,000	200,000,000	199,763,628	0	
	第107回日本高速道路保有・債務返済機構債券	198,627,000	200,000,000	199,568,809	0	
	第133回日本高速道路保有・債務返済機構債券	199,127,000	200,000,000	199,646,471	0	
	第135回日本高速道路保有・債務返済機構債券	99,213,500	100,000,000	99,675,000	0	
	第137回日本高速道路保有・債務返済機構債券	99,863,500	100,000,000	99,942,466	0	
	第147回日本高速道路保有・債務返済機構債券	99,713,500	100,000,000	99,869,772	0	
	第155回日本高速道路保有・債務返済機構債券	99,113,500	100,000,000	99,575,066	0	
	第161回日本高速道路保有・債務返済機構債券	199,727,000	200,000,000	199,862,371	0	
	第163回日本高速道路保有・債務返済機構債券	199,727,000	200,000,000	199,860,115	0	
	第166回日本高速道路保有・債務返済機構債券	99,863,500	100,000,000	99,928,929	0	
	第182回日本高速道路保有・債務返済機構債券	99,863,500	100,000,000	99,921,033	0	
	第186回日本高速道路保有・債務返済機構債券	99,863,500	100,000,000	99,918,776	0	
	第189回日本高速道路保有・債務返済機構債券	199,727,000	200,000,000	199,835,297	0	
	第190回日本高速道路保有・債務返済機構債券	99,863,500	100,000,000	99,916,520	0	
	第213回日本高速道路保有・債務返済機構債券	99,863,500	100,000,000	99,905,239	0	
	第263回日本高速道路保有・債務返済機構債券	99,859,600	100,000,000	99,878,165	0	
	第266回日本高速道路保有・債務返済機構債券	99,859,600	100,000,000	99,877,004	0	
	第271回日本高速道路保有・債務返済機構債券	99,859,600	100,000,000	99,874,684	0	
	第273回日本高速道路保有・債務返済機構債券	99,859,600	100,000,000	99,873,523	0	
	第276回日本高速道路保有・債務返済機構債券	99,859,600	100,000,000	99,872,363	0	
	第279回日本高速道路保有・債務返済機構債券	99,859,600	100,000,000	99,871,203	0	
	第282回日本高速道路保有・債務返済機構債券	99,859,600	100,000,000	99,870,042	0	
	第285回日本高速道路保有・債務返済機構債券	99,859,600	100,000,000	99,868,882	0	
	第291回日本高速道路保有・債務返済機構債券	99,859,600	100,000,000	99,866,561	0	
	第294回日本高速道路保有・債務返済機構債券	99,859,600	100,000,000	99,865,401	0	
	第297回日本高速道路保有・債務返済機構債券	99,859,600	100,000,000	99,864,241	0	
	15年第1回公営企業債券	99,820,000	100,000,000	99,961,215	0	
	15年第1回公営企業債券	195,724,000	200,000,000	199,052,477	0	
	8年第6回地方公共団体金融機構債券	99,920,000	100,000,000	99,925,773	0	
	第67回地方公共団体金融機構債券	99,859,600	100,000,000	99,892,089	0	
	第68回地方公共団体金融機構債券	199,719,200	200,000,000	199,781,857	0	
	第69回地方公共団体金融機構債券	199,719,200	200,000,000	199,779,537	0	
	第71回地方公共団体金融機構債券	99,859,600	100,000,000	99,887,447	0	
	第72回地方公共団体金融機構債券	99,859,600	100,000,000	99,886,287	0	
	第73回地方公共団体金融機構債券	99,859,600	100,000,000	99,885,127	0	
	第74回地方公共団体金融機構債券	99,859,600	100,000,000	99,883,966	0	
	第77回地方公共団体金融機構債券	99,859,600	100,000,000	99,880,485	0	
	第35回日本政策金融公庫債券	199,719,200	200,000,000	199,777,216	0	
	第30回株式会社日本政策投資銀行社債	99,859,600	100,000,000	99,881,646	0	
	第35回株式会社日本政策投資銀行社債	99,859,600	100,000,000	99,867,722	0	
	第38回株式会社日本政策投資銀行社債	99,930,000	100,000,000	99,931,917	0	
	金融債	600,000,000	600,000,000	600,000,000	0	
	い第755号農林債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	
	い第756号農林債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	
	い第763号農林債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	
	い第774号農林債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	
	い第777号農林債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	
	計	7,724,871,000	7,600,000,000	7,735,562,236	0	
貸借対照表計上額合計				7,735,562,236		

3. 引当金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	3,441,171	3,733,233	3,441,171	0	3,733,233	

4. 退職給付引当金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	191,493,031	6,797,231	81,400,503	116,889,759	
退職一時金に係る債務	62,472,147	2,446,953	44,474	64,874,626	
厚生年金基金に係る債務	129,020,884	4,350,278	81,356,029	52,015,133	
年金資産	44,944,884	916,514	5,156,306	40,705,092	
退職給付引当金	146,548,147	5,880,717	76,244,197	76,184,667	

5. 資本剰余金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本剰余金 損益外減損損失累計額	△ 204,000	0	0	△ 204,000	

6. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(1) 補助金等の明細

(単位：円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳					摘要
		建設仮勘定 見返補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	収益計上	
労働者福祉対策事業費補助金 (中小企業退職金共済掛金助成費)	40,712,870	0	0	0	0	40,712,870	
労働者福祉対策事業費補助金 (中小企業退職金共済等事業費)	28,350,000	0	0	0	0	28,350,000	
計	69,062,870	0	0	0	0	69,062,870	

7. 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	(8) 241	(1) 5	(0) 0	(0) 0
職員	(0) 34,263	(0) 4	(0) 44	(0) 1
計	(8) 34,505	(1) 9	(0) 44	(0) 1

- (注) 1 役員に対する報酬等の支給の基準及び職員に対する給与及び退職手当の支給の基準は、当機構の役員給与規程、役員退職金規程、職員給与規程及び職員退職手当規程によります。
- 2 支給人員数は、年間平均支給人員数によります。
- 3 () の数字は非常勤(外数)の支給額及び支給人数です。
- 4 上記明細は「役員報酬」「職員給与」「職員諸手当」「賞与」「退職手当」及び「雑給」により構成されており、中期計画に定める予算上の人件費である「役員報酬」「職員給与」「職員諸手当」「賞与」「退職手当」及び「法定福利費」の合計金額とは異なっております。

(単位：円)

	給付経理	計	勘定共通	計	消去	合計
I 事業費用、事業収益及び事業損益						
事業費用						
業務費	1,752,191,743	1,752,191,743	76,428,848	1,828,620,591	△ 73,094,278	1,755,526,313
退職給付金	1,311,289,937	1,311,289,937	0	1,311,289,937	0	1,311,289,937
支払備金繰入	3,652,676	3,652,676	0	3,652,676	0	3,652,676
責任準備金繰入	256,637,668	256,637,668	0	256,637,668	0	256,637,668
その他	180,611,462	180,611,462	76,428,848	257,040,310	△ 73,094,278	183,946,032
一般管理費	0	0	11,975,622	11,975,622	0	11,975,622
財務費用	0	0	69,805	69,805	0	69,805
計	1,752,191,743	1,752,191,743	88,474,275	1,840,666,018	△ 73,094,278	1,767,571,740
事業収益						
事業収益	1,846,815,872	1,846,815,872	0	1,846,815,872	0	1,846,815,872
補助金等収益	40,712,870	40,712,870	28,350,000	69,062,870	0	69,062,870
給付経理より受入	0	0	73,094,278	73,094,278	△ 73,094,278	0
資産見返補助金等戻入	0	0	10,416,301	10,416,301	0	10,416,301
雑益	0	0	150	150	0	150
計	1,887,528,742	1,887,528,742	111,860,729	1,999,389,471	△ 73,094,278	1,926,295,193
事業損益	135,336,999	135,336,999	23,386,454	158,723,453	0	158,723,453
II 臨時損益等						
臨時損失	0	0	3,150	3,150	0	3,150
固定資産除却損	0	0	3,150	3,150	0	3,150
計	0	0	3,150	3,150	0	3,150
臨時利益	0	0	49,164,357	49,164,357	0	49,164,357
厚生年金基金代行返上益	0	0	49,164,357	49,164,357	0	49,164,357
計	0	0	49,164,357	49,164,357	0	49,164,357
当期純損益	135,336,999	135,336,999	72,547,661	207,884,660	0	207,884,660
当期総損益	135,336,999	135,336,999	72,547,661	207,884,660	0	207,884,660
III 行政サービス実施コスト						
業務費用						
損益計算書上の費用	1,752,191,743	1,752,191,743	88,477,425	1,840,669,168	△ 73,094,278	1,767,574,890
(控除) 自己収入等	△ 1,846,815,872	△ 1,846,815,872	△ 122,258,785	△ 1,969,074,657	73,094,278	△ 1,895,980,379
業務費用合計	△ 94,624,129	△ 94,624,129	△ 33,781,360	△ 128,405,489	0	△ 128,405,489
引当外退職給付増加見積額	0	0	15,325	15,325	0	15,325
行政サービス実施コスト	△ 94,624,129	△ 94,624,129	△ 33,766,035	△ 128,390,164	0	△ 128,390,164
IV 総資産						
有価証券	100,000,000	100,000,000	0	100,000,000	0	100,000,000
金銭信託	5,178,424,212	5,178,424,212	0	5,178,424,212	0	5,178,424,212
投資有価証券	7,735,552,236	7,735,552,236	0	7,735,552,236	0	7,735,552,236
その他	1,582,050,803	1,582,050,803	119,388,891	1,701,439,694	△ 5,121,722	1,696,317,972
計	14,596,027,251	14,596,027,251	119,388,891	14,715,416,142	△ 5,121,722	14,710,294,420

1 区分の方法

中小企業退職金共済法、独立行政法人勤労者退職金共済機構の業務運営、財務及び会計並びに人事管理に関する省令等に基づく区分によっております。

2 各区分の主要な業務

給付経理……退職金共済契約及び特定業種退職金共済契約に係る中小企業退職金共済事業に関する取引を経理しております。

3 勘定共通の内容

- ① 勘定共通の費用は88,474,275円であり、主なものは管理部門にかかるものです。
- ② 勘定共通の収益は111,860,729円であり、上記①にかかる補助金等収益によるものです。
- ③ 勘定共通の資産は119,388,891円であり、主なものは管理部門にかかるものです。

4 各区分の引当外退職給付増加見積額

勘定共通 15,325 円

9. 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(1) 金銭信託

(単位：円)

区 分	期末残高	当期損益に含まれた評価差額
指 定 金 銭 信 託	3,200,033,630	△ 60,877,903
特 定 金 銭 信 託	1,816,654,081	8,125,248
新 団 体 生 存 保 険	161,736,501	△ 3,682,269
計	5,178,424,212	△ 56,434,924

平成 2 8 事業年度

財 務 諸 表

貸 借 対 照 表
損 益 計 算 書
キャッシュ・フロー計算書
利益の処分に関する書類
行政サービス実施コスト計算書
重要な会計方針等
附属明細書

自 平成 2 8 年 4 月 1 日

至 平成 2 9 年 3 月 3 1 日

独立行政法人勤労者退職金共済機構

財 形 勘 定

独立行政法人勤労者退職金共済機構 財形勘定
貸借対照表

平成29年3月31日現在

(単位：円)

科 目	金 額		
(資産の部)			
I 流動資産			
現金及び預金		8,213,132,208	
財形融資貸付金	435,175,696,566		
貸倒引当金	△ 18,087	435,175,678,479	
財形融資資金貸付金		14,378,389,682	
たな卸資産		22,378	
前払費用		39,801	
未収収益		942,684,389	
未収金		9,980,209	
流動資産合計			458,719,927,146
II 固定資産			
1 有形固定資産			
建物	10,810,830		
減価償却累計額	△ 3,281,373	7,529,457	
構築物	804,069		
減価償却累計額	△ 278,315	525,754	
工具器具備品	17,269,235		
減価償却累計額	△ 9,038,458	8,230,777	
建設仮勘定		59,551,134	
有形固定資産合計		75,837,122	
2 無形固定資産			
ソフトウェア		3,580,217	
ソフトウェア仮勘定		612,045,019	
無形固定資産合計		615,625,236	
3 投資その他の資産			
破産更生債権等	103,324,483		
貸倒引当金	△ 90,392,362	12,932,121	
長期前払費用		63,368	
敷金・保証金		9,947,296	
投資その他の資産合計		22,942,785	
固定資産合計			714,405,143
資産合計			459,434,332,289
(負債の部)			
I 流動負債			
一年以内返済予定の長期借入金		86,400,000,000	
一年以内返済予定の財形住宅債券	79,500,000,000		
債券発行差額	△ 27,711,500	79,472,288,500	
未払金		174,266,935	
未払費用		72,920,005	
預り金		1,664,488	
賞与引当金		15,948,683	
短期リース債務		1,633,765	
流動負債合計			166,138,722,376
II 固定負債			
資産見返負債			
資産見返運営費交付金	15,694,788	15,694,788	
財形住宅債券	281,800,000,000		
債券発行差額	△ 208,416,000	281,591,584,000	
長期リース債務		2,541,119	
退職給付引当金		226,592,685	
固定負債合計			281,836,412,592
負債合計			447,975,134,968
(純資産の部)			
I 資本金			
政府出資金		1,968,200	
資本金合計			1,968,200
II 利益剰余金			
前中期目標期間繰越積立金		1,410,934,879	
積立金		8,291,734,182	
当期未処分利益		1,754,560,060	
(うち当期総利益 1,754,560,060)			
利益剰余金合計			11,457,229,121
純資産合計			11,459,197,321
負債純資産合計			459,434,332,289

独立行政法人勤労者退職金共済機構 財形勘定
損益計算書

自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日

(単位：円)

科 目	金 額		
経常費用			
業務費			
減価償却費	2,670,149		
業務委託手数料	228,888,208		
その他	228,972,083	460,530,440	
一般管理費			
役員報酬	6,008,544		
職員給与	92,229,959		
職員諸手当	36,043,908		
賞与	27,721,786		
法定福利費	27,230,412		
雑給	25,782,243		
旅費交通費	23,221		
消耗品費	1,708,831		
雑役務費	14,912,608		
図書費	234,505		
減価償却費	3,981,976		
賞与引当金繰入額	15,948,683		
退職給付費用	△ 132,842,682		
その他	40,271,487	159,255,481	
財務費用			
支払利息	2,238,876,904	2,238,876,904	
経常費用合計			2,858,662,825
経常収益			
事業収益			
貸付金利息	4,485,772,146		
雑収入	4,020,443	4,489,792,589	
資産見返運営費交付金戻入		1,301,671	
貸倒引当金戻入		15,151,654	
財務収益			
有価証券利息	1,997	1,997	
雑益		150	
経常収益合計			4,506,248,061
経常利益			1,647,585,236
臨時利益			
厚生年金基金代行返上益		106,974,824	
臨時利益合計			106,974,824
当期純利益			1,754,560,060
当期総利益			1,754,560,060

独立行政法人勤労者退職金共済機構 財形勘定

キャッシュ・フロー計算書

自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日

(単位：円)

科目	金額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
貸付けによる支出	△ 9,520,040,000
人件費支出	△ 263,833,986
その他の業務支出	△ 497,210,735
貸付金利息による収入	4,747,435,483
貸付金回収による収入	57,272,003,588
その他の業務収入	8,862,812
小計	51,747,217,162
利息の受取額	1,997
利息の支払額	△ 2,098,513,969
業務活動によるキャッシュ・フロー	49,648,705,190
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
固定資産の取得による支出	△ 392,319,763
敷金・保証金の差入による支出	△ 1,178,019
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 393,497,782
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
債券の発行による収入	47,100,000,000
債券の償還による支出	△ 94,900,000,000
長期借入れによる収入	86,400,000,000
長期借入金の返済による支出	△ 87,900,000,000
リース債務償還による支出	△ 3,471,427
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 49,303,471,427
IV 資金減少額	△ 48,264,019
V 資金期首残高	8,261,396,227
VI 資金期末残高	8,213,132,208

独立行政法人勤労者退職金共済機構 財形勘定

利益の処分に関する書類（案）

（単位：円）

科 目	金 額		
I 当期末処分利益 当期総利益		1, 754, 560, 060	1, 754, 560, 060
II 利益処分額 積立金		1, 754, 560, 060	1, 754, 560, 060

独立行政法人勤労者退職金共済機構 財形勘定

行政サービス実施コスト計算書

自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日 (単位：円)

科 目		金 額	
I	業務費用		
	損益計算書上の費用		
	業務費	460,530,440	
	一般管理費	159,255,481	
	財務費用	2,238,876,904	2,858,662,825
	(控除) 自己収入等		
	事業収益	△ 4,489,792,589	
	貸倒引当金戻入	△ 15,151,654	
	財務収益	△ 1,997	
	雑益	△ 150	
	臨時利益	△ 106,974,824	△ 4,611,921,214
	業務費用合計		△ 1,753,258,389
II	引当外退職給付増加見積額		24,280,031
III	機会費用		
	政府出資又は地方公共団体 出資等の機会費用		1,279
IV	行政サービス実施コスト		△ 1,728,977,079

〔重要な会計方針〕

「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（平成27年1月27日改訂）並びに「独立行政法人会計基準及び独立行政法人会計基準注解に関するQ&A」（平成28年2月改訂）（以下、独立行政法人会計基準等という）を適用して、財務諸表等を作成しております。

ただし、「独立行政法人会計基準」第43（注解39）の規定については、「独立行政法人通則法の一部を改正する法律」の附則第8条により経過措置を適用していることから、経過措置終了まで、現行セグメント区分に基づくセグメント情報の開示を行っております。

1. 減価償却の会計処理方法

（1）有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建	物	8 ～ 15 年				
構	築	物	13 年			
工	具	器	具	備	品	4 ～ 20 年

（2）無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）を耐用年数としております。

2. 貸倒引当金の計上基準

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

3. 賞与引当金の計上基準

役職員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。

4. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準並びに退職給付費用の処理方法

厚生年金基金から支給される年金給付については、役職員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用は、各事業年度の発生時において費用処理しております。

退職一時金については、期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

5. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的債券

償却原価法(定額法)

6. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 貯蔵品

移動平均法による低価法

7. 債券発行差額の償却方法

債券発行差額は、債券の償還期間にわたって償却しております(定額法)。

8. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成29年3月末利回りを参考に0.065%で計算しております。

9. リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

10. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

〔貸借対照表注記〕

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

財形勘定では、勤労者の財産形成に関する業務を行っており、主たる業務として、財産形成の促進及び生活安定のための持家取得資金の貸付を行っております。

貸付業務は金融機関からの借入金及び財形住宅債券を財源としております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

財形勘定において保有する主な金融資産は、短期の預金、貸付金及び有価証券であります。

貸付金は、国内の法人ないし個人に対するものであり、信用リスクに晒されており、債務不履行となる可能性があります。

借入金及び財形住宅債券は、貸付金の原資としており、金利変動リスクに晒されているとともに、貸付期間と償還期間のミスマッチによる流動性リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

資金の運用は、独立行政法人通則法（平成11年7月16日法律第103号）第47条の規定等に基づく資金運用規程を定めており、金利変動による市場リスクの管理を図っております。

財形勘定における貸付は、勤労者財産形成促進法（昭和46年6月1日法律第92号）に基づき行われており、業務要領等に従い個別案件ごとに定められた与信審査等を行うとともに、問題債権については、信用リスクに合わせた適切な対応を行っております。また、借入金及び財形住宅債券については、厚生労働大臣により認可された資金計画に従って、資金調達を行っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	貸借対照表 計上額(円)	時価(円)	差額(円)
(1) 現金及び預金	8,213,132,208	8,213,132,208	0
(2) 財形融資貸付金	435,175,696,566		
貸倒引当金	△ 18,087		
	435,175,678,479	458,838,907,957	23,663,229,478
(3) 財形融資資金貸付金	14,378,389,682	15,058,631,002	680,241,320
(4) 破産更生債権等	103,324,483		
貸倒引当金	△ 90,392,362		
	12,932,121	12,932,121	0
(5) 長期借入金	(86,400,000,000)	(87,682,350,924)	(1,282,350,924)
(6) 財形住宅債券	(361,300,000,000)		
債券発行差額	(△236,127,500)		
	(361,063,872,500)	(363,548,634,264)	(2,484,761,764)

(注) 負債に計上されるものは()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 財形融資貸付金、(3) 財形融資資金貸付金

財形融資貸付金及び財形融資資金貸付金の時価については、元利金合計額の将来キャッシュ・フローを、信用リスクを反映した割引率で割引いて算定する方法によっております。

(4) 破産更生債権等

担保及び保証による回収可能見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は当事業年度末日における貸借対照表価額から貸倒見積高を控除した額としております。

(5) 長期借入金、(6) 財形住宅債券

長期借入金及び財形住宅債券の時価については、元利金合計額の将来キャッシュ・フローを、信用リスクを反映した割引率で割引いて算定する方法によっております。なお、長期借入金及び財形住宅債券には、一年以内に返済予定のものが含まれております。

3. 退職給付に関する事項

(1) 採用している退職給付制度の概要

当機構は、役職員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度を採用しております。

確定給付企業年金制度（積立金制度）では、労働関係法人厚生年金基金に加入しております。労働関係法人厚生年金基金の代行部分については、厚生労働大臣から平成28年4月1日付で将来分支給義務免除の認可を受け、平成29年3月31日付で解散し、平成29年4月1日に労働関係法人企業年金基金（確定給付企業年金）へ移行しております。なお、労働関係法人厚生年金基金の解散に伴い、臨時利益に厚生年金基金代行返上益として106,974,824円を計上しております。

退職一時金制度（非積立型制度）では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

(2) 確定給付制度

① 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表(③に掲げられたものを除く)

期首における退職給付債務	406,266,315円
勤務費用	10,181,610円
利息費用	1,669,954円
数理計算上の差異の当期発生額	△ 92,921,666円
退職給付の支払額	△ 4,932,470円
過去勤務費用の当期発生額	△ 99,611,027円
厚生年金基金代行返上益	△ 106,974,824円
期末における退職給付債務	<u>113,677,892円</u>

(注) 期末における退職給付債務には、国への返還相当額(最低責任準備金)が含まれております。

② 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

期首における年金資産	141,524,315円
期待運用収益	0円
数理計算上の差異の当期発生額	△ 41,524,887円
事業主からの拠出額	5,314,696円
退職給付の支払額	△ 4,932,470円
期末における年金資産	<u>100,381,654円</u>

③ 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と 期末残高の調整表

期首における 退職給付引当金	238,383,687円
退職給付費用	6,313,560円
退職給付への支払額	△ 31,400,800円
期末における 退職給付引当金	213,296,447円

④ 退職給付債務及び年金資産と 貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	113,677,892円
年金資産	△ 100,381,654円
積立型制度の未積立退職給付債務	13,296,238円
非積立型制度の未積立退職給付債務	213,296,447円
小計	226,592,685円
貸借対照表に計上された負債と 資産の純額	226,592,685円
退職給付引当金	226,592,685円
前払年金費用	0円
貸借対照表に計上された負債と 資産の純額	226,592,685円

⑤ 退職給付に関連する 損益

勤務費用	10,181,610円
利息費用	1,669,954円
期待運用収益	0円
数理計算上の差異の当期の費用処理額	△ 51,396,779円
過去勤務費用の当期の費用処理額	△ 99,611,027円
簡便法で計算した退職給付費用	6,313,560円
退職給付費用計	△ 132,842,682円
厚生年金基金代行返上益	△ 106,974,824円
合計	△ 239,817,506円

⑥ 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する 主な分類ごとの比率は、次のとおり です。

債券	2.3%
株式	3.6%
現金及び預金	34.9%
代行返上に伴う 責任準備金前納額	58.0%
その他	1.2%
合計	100.0%

⑦ 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

⑧ 数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	0.5%
長期期待運用収益率	0.0%

4. 資産除去債務に関する事項

当機構は、賃貸借契約に基づく事業所等の退去時における原状回復義務を有していますが、当該債務に関する賃借資産の使用期間が明確でなく、現在のところ移転等も予定されていないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため当該資産に見合う資産除去債務を計上しておりません。

〔キャッシュ・フロー計算書注記〕

1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別内訳

現金及び預金	8,213,132,208円
うち定期預金	0円
(差引) 資金残高	8,213,132,208円

〔行政サービス実施コスト 計算書注記〕

引当外退職給付増加見積額24,280,031円については、国からの出向職員に係るものであります。

独立行政法人勤労者退職金共済機構（財形勘定）

附属明細書

1. 固定資産の取得、処分、減価償却費及び減損損失累計額の明細

(単位：円)

資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額	差引当期末残高	摘要
							当期償却額			
有形固定資産 (償却費損益内)	建 物	9,363,970	1,446,860	0	10,810,830	3,281,373	721,454	0	7,529,457	
	構 築 物	804,069	0	0	804,069	278,315	55,666	0	525,754	
	工 具 器 具 備 品	17,166,351	102,884	0	17,269,235	9,038,458	3,175,790	0	8,230,777	
	計	27,334,390	1,549,744	0	28,884,134	12,598,146	3,952,910	0	16,285,988	
非償却 資産	建 設 仮 勘 定	59,551,134	0	0	59,551,134			0	59,551,134	
有形固定資産 合計	建 物	9,363,970	1,446,860	0	10,810,830	3,281,373	721,454	0	7,529,457	
	構 築 物	804,069	0	0	804,069	278,315	55,666	0	525,754	
	工 具 器 具 備 品	17,166,351	102,884	0	17,269,235	9,038,458	3,175,790	0	8,230,777	
	建 設 仮 勘 定	59,551,134	0	0	59,551,134			0	59,551,134	
	計	86,885,524	1,549,744	0	88,435,268	12,598,146	3,952,910	0	75,837,122	
無形固定資産	ソ フ ト ウ ェ ア	7,554,211	4,199,838	0	11,754,049	8,173,832	2,699,215	0	3,580,217	
	ソフトウェア仮勘定	520,958,521	95,154,858	4,068,360	612,045,019			0	612,045,019	
	計	528,512,732	99,354,696	4,068,360	623,799,068	8,173,832	2,699,215	0	615,625,236	
投資その他の 資産	破産更生債権等	122,540,202	0	19,215,719	103,324,483				103,324,483	
	貸 倒 引 当 金	△ 108,311,373	△ 90,392,362	△ 108,311,373	△ 90,392,362				△ 90,392,362	
	長 期 前 払 費 用	103,169	0	39,801	63,368				63,368	
	敷 金 ・ 保 証 金	8,769,277	1,178,019	0	9,947,296				9,947,296	
	計	23,101,275	△ 89,214,343	△ 89,055,853	22,942,785				22,942,785	

2. たな卸資産の明細

(単位：円)							
種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	48,332	335,104	0	361,058	0	22,378	

3. 長期借入金の明細

(単位：円)							
区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	平均利率 (%)	返済期限	摘要
一年以内返済予定の長期借入金 (銀行借入金)	87,900,000,000	86,400,000,000	87,900,000,000	86,400,000,000	1.58	平成29年6月23日～ 平成30年3月23日	
計	87,900,000,000	86,400,000,000	87,900,000,000	86,400,000,000			

4. 財形住宅債券の明細

(単位：円)

銘柄	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	利率(%)	償還期限	摘要
第47回雇用・能力開発債券	29,200,000,000	0	29,200,000,000	0	0.40	平成28年 6月27日	
第48回雇用・能力開発債券	22,400,000,000	0	22,400,000,000	0	0.40	平成28年 9月27日	
第1回財形住宅債券	19,700,000,000	0	19,700,000,000	0	0.40	平成28年12月27日	
第2回財形住宅債券	23,600,000,000	0	23,600,000,000	0	0.30	平成29年 3月27日	
第3回財形住宅債券	28,500,000,000	0	0	28,500,000,000	0.20	平成29年 6月26日	
第4回財形住宅債券	18,000,000,000	0	0	18,000,000,000	0.20	平成29年 9月27日	
第5回財形住宅債券	8,800,000,000	0	0	8,800,000,000	0.20	平成29年12月27日	
第6回財形住宅債券	24,200,000,000	0	0	24,200,000,000	0.10	平成30年 3月27日	
第7回財形住宅債券	20,600,000,000	0	0	20,600,000,000	0.40	平成30年 6月27日	
第8回財形住宅債券	17,100,000,000	0	0	17,100,000,000	0.30	平成30年 9月27日	
第9回財形住宅債券	14,000,000,000	0	0	14,000,000,000	0.20	平成30年12月26日	
第10回財形住宅債券	33,000,000,000	0	0	33,000,000,000	0.20	平成31年 3月28日	
第11回財形住宅債券	12,300,000,000	0	0	12,300,000,000	0.20	平成31年 6月26日	
第12回財形住宅債券	22,800,000,000	0	0	22,800,000,000	0.20	平成31年 9月26日	
第13回財形住宅債券	19,500,000,000	0	0	19,500,000,000	0.10	平成31年12月26日	
第14回財形住宅債券	20,400,000,000	0	0	20,400,000,000	0.10	平成32年 3月25日	
第15回財形住宅債券	21,900,000,000	0	0	21,900,000,000	0.10	平成32年 6月26日	
第16回財形住宅債券	20,100,000,000	0	0	20,100,000,000	0.10	平成32年 9月24日	
第17回財形住宅債券	7,200,000,000	0	0	7,200,000,000	0.08	平成32年12月25日	
第18回財形住宅債券	25,800,000,000	0	0	25,800,000,000	0.01	平成33年 3月25日	
第19回財形住宅債券	0	13,800,000,000	0	13,800,000,000	0.01	平成33年 6月23日	
第20回財形住宅債券	0	10,500,000,000	0	10,500,000,000	0.01	平成33年 9月22日	
第21回財形住宅債券	0	7,900,000,000	0	7,900,000,000	0.01	平成33年12月24日	
第22回財形住宅債券	0	14,900,000,000	0	14,900,000,000	0.01	平成34年 3月25日	
計	409,100,000,000	47,100,000,000	94,900,000,000	361,300,000,000			

5. 引当金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	15,893,956	15,948,683	15,893,956	0	15,948,683	

6. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：円)

区分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
財形融資貸付金	480,894,730,434	△ 45,615,709,385	435,279,021,049	108,373,307	△ 17,962,858	90,410,449	
一般債権	480,772,190,232	△ 45,596,493,666	435,175,696,566	61,934	△ 43,847	18,087	貸倒実績率により計上
貸倒懸念債権	0	0	0	0	0	0	個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上
破産更生債権等	122,540,202	△ 19,215,719	103,324,483	108,311,373	△ 17,919,011	90,392,362	
財形融資資金貸付金	16,526,975,632	△ 2,148,585,950	14,378,389,682	0	0	0	
一般債権	16,526,975,632	△ 2,148,585,950	14,378,389,682	0	0	0	
計	497,421,706,066	△ 47,764,295,335	449,657,410,731	108,373,307	△ 17,962,858	90,410,449	

7. 退職給付引当金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	644,650,002	18,165,124	335,840,787	326,974,339	
退職一時金に係る債務	238,383,687	6,313,560	31,400,800	213,296,447	
厚生年金基金に係る債務	406,266,315	11,851,564	304,439,987	113,677,892	
年金資産	141,524,315	5,314,696	46,457,357	100,381,654	
退職給付引当金	503,125,687	12,850,428	289,383,430	226,592,685	

8. 資本金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金					
政府出資金	1,968,200	0	0	1,968,200	

9. 積立金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
通則法第44条第1項積立金	6,266,214,056	2,025,520,126	0	8,291,734,182	増加額は、前期未処分利益からの振替額
前中期目標期間繰越積立金	1,410,934,879	0	0	1,410,934,879	
計	7,677,148,935	2,025,520,126	0	9,702,669,061	

10. 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	(231) 6,402	(1) 5	(0) 0	(0) 0
職員	(18,329) 171,263	(6) 21	(0) 31,400	(0) 1
計	(18,560) 177,666	(7) 26	(0) 31,400	(0) 1

- (注) 1 役員に対する報酬等の支給の基準及び職員に対する給与及び退職手当の支給の基準は、当機構の役員給与規程、役員退職金規程、職員給与規程及び職員退職手当規程によります。
- 2 支給人員数は、年間平均支給人員数によります。
- 3 () の数字は非常勤(外数)の支給額及び支給人数です。
- 4 上記明細は「役員報酬」「職員給与」「職員諸手当」「賞与」「退職手当」及び「雑給」により構成されており、中期計画に定める予算上の人件費である「役員報酬」「職員給与」「職員諸手当」「賞与」「退職手当」及び「法定福利費」の合計金額とは異なっております。

平成 2 8 事業年度

財 務 諸 表

貸 借 対 照 表
損 益 計 算 書
キャッシュ・フロー計算書
利益の処分に関する書類
行政サービス実施コスト計算書
重要な会計方針等
附 属 明 細 書

自 平成 2 8 年 4 月 1 日

至 平成 2 9 年 3 月 3 1 日

独立行政法人勤労者退職金共済機構
雇 用 促 進 融 資 勘 定

独立行政法人勤労者退職金共済機構
貸借対照表

雇用促進融資勘定

平成29年3月31日現在

(単位：円)

科 目	金 額		
(資産の部)			
I 流動資産			
現金及び預金		3,353,228,018	
福祉施設等設置資金貸付金	901,548,559		
貸倒引当金	△ 122,964,688	778,583,871	
たな卸資産		2,448	
前払費用		36	
未収収益		730,014	
未収金		592,378	
流動資産合計			4,133,136,765
II 固定資産			
1 有形固定資産			
建物	1,074,366		
減価償却累計額	△ 327,835	746,531	
構築物	80,429		
減価償却累計額	△ 27,839	52,590	
工具器具備品	1,311,607		
減価償却累計額	△ 651,982	659,625	
有形固定資産合計		1,458,746	
2 無形固定資産			
ソフトウェア		31,002	
無形固定資産合計		31,002	
3 投資その他の資産			
破産更生債権等	1,632,581,813		
貸倒引当金	△ 1,343,459,402	289,122,411	
長期前払費用		91	
敷金・保証金		986,407	
投資その他の資産合計		290,108,909	
固定資産合計			291,598,657
資産合計			4,424,735,422
(負債の部)			
I 流動負債			
運営費交付金債務		10,038,390	
預り補助金等		18,195,861	
一年以内返済予定の長期借入金		1,604,160,000	
未払金		935,504	
未払費用		27,087,945	
預り金		166,396	
短期リース債務		155,599	
流動負債合計			1,660,739,695
II 固定負債			
資産見返負債			
資産見返運営費交付金	2,476,155	2,476,155	
長期借入金		974,998,000	
長期リース債務		242,007	
固定負債合計			977,716,162
負債合計			2,638,455,857
(純資産の部)			
I 利益剰余金			
前中期目標期間繰越積立金		1,748,216,113	
積立金		36,473,473	
当期末処分利益		1,589,979	
(うち当期総利益 1,589,979)			
利益剰余金合計			1,786,279,565
純資産合計			1,786,279,565
負債純資産合計			4,424,735,422

独立行政法人勤労者退職金共済機構 雇用促進融資勘定
損益計算書

自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日

(単位：円)

科 目	金 額		
経常費用			
業務費			
業務委託手数料	40,371,830		
その他	11,527,979	51,899,809	
一般管理費			
役員報酬	631,624		
職員給与	8,084,400		
職員諸手当	3,098,667		
賞与	3,476,206		
法定福利費	2,801,823		
雑給	4,424,557		
旅費交通費	2,209		
消耗品費	18,271		
雑役務費	1,201,625		
図書費	19,264		
減価償却費	348,139		
その他	3,683,938	27,790,723	
財務費用			
支払利息	183,876,934	183,876,934	
経常費用合計			263,567,466
経常収益			
運営費交付金収益		32,110,803	
事業収益			
貸付金利息	60,476,957		
雑収入	334,362	60,811,319	
補助金等収益		92,333,139	
資産見返運営費交付金戻入		348,139	
貸倒引当金戻入		79,542,303	
財務収益			
有価証券利息	11,592	11,592	
雑益		150	
経常収益合計			265,157,445
経常利益			1,589,979
当期純利益			1,589,979
当期総利益			1,589,979

キャッシュ・フロー計算書

自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日

(単位：円)

科目	金額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
人件費支出	△ 21,873,768
その他の業務支出	△ 57,365,893
運営費交付金収入	32,383,000
貸付金利息による収入	61,330,863
貸付金回収による収入	972,819,383
補助金等収入	110,529,000
補助金等の精算による返還金の支出	△ 11,071,227
その他の業務収入	150
小計	1,086,751,508
利息の受取額	11,592
利息の支払額	△ 195,656,285
業務活動によるキャッシュ・フロー	891,106,815
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
固定資産の取得による支出	△ 313,093
敷金・保証金の差入による支出	△ 112,135
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 425,228
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	△ 2,112,492,000
リース債務償還による支出	△ 148,074
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,112,640,074
IV 資金減少額	△ 1,221,958,487
V 資金期首残高	4,575,186,505
VI 資金期末残高	3,353,228,018

独立行政法人勤労者退職金共済機構 雇用促進融資勘定

利益の処分に関する書類（案）

（単位：円）

科 目	金 額		
Ⅰ 当期末処分利益			1, 589, 979
当期総利益		1, 589, 979	
Ⅱ 利益処分額			
積立金		1, 589, 979	1, 589, 979

独立行政法人勤労者退職金共済機構 雇用促進融資勘定

行政サービス実施コスト計算書

自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日 (単位：円)

科 目	金 額		
I 業務費用			
損益計算書上の費用			
業務費	51,899,809		
一般管理費	27,790,723		
財務費用	183,876,934	263,567,466	
(控除) 自己収入等			
事業収益	△ 60,811,319		
貸倒引当金戻入	△ 79,542,303		
財務収益	△ 11,592		
雑益	△ 150	△ 140,365,364	
業務費用合計			123,202,102
II 引当外賞与見積額			△ 9,059
III 引当外退職給付増加見積額			△ 17,069,012
IV 行政サービス実施コスト			106,124,031

〔重要な会計方針〕

「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（平成27年1月27日改訂）並びに「独立行政法人会計基準及び独立行政法人会計基準注解に関するQ&A」（平成28年2月改訂）（以下、独立行政法人会計基準等という）を適用して、財務諸表等を作成しております。

ただし、「独立行政法人会計基準」第43（注解39）の規定については、「独立行政法人通則法の一部を改正する法律」の附則第8条により経過措置を適用していることから、経過措置終了まで、現行セグメント区分に基づくセグメント情報の開示を行っております。

1．運営費交付金収益の計上基準

期間進行基準を採用しております。

当機構の運営費交付金の使途は、管理部門の活動に係る費用のみであることから、期間進行基準を採用しております。

2．減価償却の会計処理方法

（1）有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建	物	8 ～ 15 年
構	築 物	13 年
工	具器具備品	4 ～ 20 年

（2）無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）を耐用年数としております。

3．貸倒引当金の計上基準

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

4．賞与に係る引当金及び見積額の計上基準

賞与については、運営費交付金等で国から財源措置がなされるため、賞与に係る引当金は計上していません。

5. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準並びに退職給付費用の処理方法

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

厚生年金基金から支給される年金給付については、運営費交付金により厚生年金基金への掛金および年金基金積立不足額に関して財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、会計基準第38に基づき計算された退職一時金及び年金給付に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

6. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的債券

償却原価法(定額法)

7. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 貯蔵品

移動平均法による低価法

8. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

[貸借対照表注記]

1. 運営費交付金等の国からの財源措置から充当されるべき賞与の見積額

1,297,611円

2. 運営費交付金等の国からの財源措置から充当されるべき退職給付の見積額

19,400,125円

3. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

雇用促進融資勘定の債権管理回収業務は、補助金を財源としております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

雇用促進融資勘定で保有する主な金融資産は、短期の預金、貸付金及び有価証券であります。貸付金は、国内の法人に対するものであり、信用リスクに晒されており、債務不履行となる可能性があります。

借入金は、福祉施設等設置資金貸付金(労働者住宅その他福祉施設の設置・整備のための資金の貸付金であり、平成13年度で新規の貸付を終了)の原資として借り入れた財政投融资であり、金利変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

資金の運用は、独立行政法人通則法（平成11年7月16日法律第103号）第47条の規定等に基づく資金運用規程を定めており、金利変動による市場リスクの管理を図っております。

4. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	貸借対照表 計上額(円)	時価(円)	差額(円)
(1)現金及び預金	3,353,228,018	3,353,228,018	0
(2)福祉施設等設置資金貸付金	901,548,559		
貸倒引当金	△ 122,964,688		
	778,583,871	848,095,134	69,511,263
(3)破産更生債権等	1,632,581,813		
貸倒引当金	△ 1,343,459,402		
	289,122,411	289,122,411	0
(4)長期借入金	(2,579,158,000)	(2,730,726,040)	(151,568,040)

(注) 負債に計上されるものは()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 福祉施設等設置資金貸付金

福祉施設等設置資金貸付金の時価については、信用リスクを反映させた元利金合計額の将来キャッシュ・フローを見積り、決済日に応じたりスクフリーレートで割り引いて算定する方法によっております。

(3) 破産更生債権等

担保及び保証による回収可能見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は当事業年度末日における貸借対照表価額から貸倒見積高を控除した額としております。

(4) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金合計額の将来キャッシュ・フローを、信用リスクを反映した割引率で割り引いて算定する方法によっております。なお、長期借入金には、一年以内に返済予定のものが含まれております。

5. 資産除去債務に関する事項

当機構は、賃貸借契約に基づく事業所等の退去時における原状回復義務を有していますが、当該債務に関する賃借資産の使用期間が明確でなく、現在のところ移転等も予定されていないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため当該資産に見合う資産除去債務を計上しておりません。

〔キャッシュ・フロー計算書注記〕

1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別内訳

現金及び預金	3,353,228,018円
うち定期預金	0円
(差引) 資金残高	3,353,228,018円

〔行政サービス実施コスト 計算書注記〕

・ 引当外賞与見積額の算定基礎

当期末における引当外賞与見積額 1,297,611円

前期末における引当外賞与見積額(△) 1,306,670円

行政サービス実施コスト 計算書の引当外賞与見積額 △ 9,059円

・ 引当外退職給付増加見積額の算定基礎

(退職一時金制度) 期末在職者に係る退職給付見積額の増加額 △ 676,582円

(退職一時金制度) 期中退職者に係る前期末退職給付見積額(△) 0円

(厚生年金基金制度) 年金債務に係る退職給付見積額の増加額 △ 16,392,430円

行政サービス実施コスト 計算書の引当外退職給付増加見積額 △ 17,069,012円

独立行政法人勤労者退職金共済機構（雇用促進融資勘定）

附属明細書

1. 固定資産の取得、処分、減価償却費及び減損損失累計額の明細

(単位：円)

資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額	差引当期末残高	摘要
							当期償却額			
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	936,622	137,744	0	1,074,366	327,835	71,773	0	746,531	
	構築物	80,429	0	0	80,429	27,839	5,568	0	52,590	
	工具器具備品	1,301,811	9,796	0	1,311,607	651,982	264,429	0	659,625	
	計	2,318,862	147,540	0	2,466,402	1,007,656	341,770	0	1,458,746	
有形固定資産 合計	建物	936,622	137,744	0	1,074,366	327,835	71,773	0	746,531	
	構築物	80,429	0	0	80,429	27,839	5,568	0	52,590	
	工具器具備品	1,301,811	9,796	0	1,311,607	651,982	264,429	0	659,625	
	計	2,318,862	147,540	0	2,466,402	1,007,656	341,770	0	1,458,746	
無形固定資産	ソフトウェア	26,624	12,522	0	39,146	8,144	6,369	0	31,002	
	計	26,624	12,522	0	39,146	8,144	6,369	0	31,002	
投資その他の 資産	破産更生債権等	1,916,840,832	0	284,259,019	1,632,581,813				1,632,581,813	
	貸倒引当金	△ 1,396,271,797	△ 1,343,459,402	△ 1,396,271,797	△ 1,343,459,402				△ 1,343,459,402	
	長期前払費用	127	0	36	91				91	
	敷金・保証金	874,272	112,135	0	986,407				986,407	
	計	521,443,434	△ 1,343,347,267	△ 1,112,012,742	290,108,909				290,108,909	

2. たな卸資産の明細

(単位：円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	1,980	17,430	0	16,962	0	2,448	

3. 長期借入金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	平均利率 (%)	返済期限	摘要
一年以内返済予定の長期借入金 (財政投融资)	2,112,492,000	1,604,160,000	2,112,492,000	1,604,160,000	4.58	平成29年5月25日～ 平成30年3月29日	
長期借入金 (財政投融资)	2,579,158,000	0	1,604,160,000	974,998,000	4.58	平成30年5月25日～ 平成31年11月25日	
計	4,691,650,000	1,604,160,000	3,716,652,000	2,579,158,000			

4. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：円)

区分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
福祉施設等設置資金貸付金	3,497,552,999	△ 963,422,627	2,534,130,372	1,559,152,832	△ 92,728,742	1,466,424,090	
一般債権	1,062,662,167	△ 655,139,608	407,522,559	60,252,945	△ 36,168,362	24,084,583	貸倒実績率により計上
貸倒懸念債権	518,050,000	△ 24,024,000	494,026,000	102,628,090	△ 3,747,985	98,880,105	個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上
破産更生債権等	1,916,840,832	△ 284,259,019	1,632,581,813	1,396,271,797	△ 52,812,395	1,343,459,402	
計	3,497,552,999	△ 963,422,627	2,534,130,372	1,559,152,832	△ 92,728,742	1,466,424,090	

5. 積立金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
通則法第44条第1項積立金	7,886,383	28,587,090	0	36,473,473	増加額は、前期末処分利益からの振替額
前中期目標期間繰越積立金	1,748,216,113	0	0	1,748,216,113	
計	1,756,102,496	28,587,090	0	1,784,689,586	

6. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位：円)

期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額				期末残高
		運営費 交付金収益	資産見返 運営費交付金	資本剰余金	小計	
10,038,390	32,383,000	32,110,803	272,197	0	32,383,000	10,038,390

(2) 運営費交付金債務の当期振替額及び主な使途の明細

① 運営費交付金収益への振替額及び主な使途の明細

(単位：円)

区分	運営費交付金収益	運営費交付金の主な使途	
		費用	主な使途
業務達成基準による振替額	0	—	
期間進行基準による振替額	32,110,803	27,790,723	人件費18,092,720、一般管理費9,698,003
費用進行基準による振替額	0	—	
会計基準第81第4項による振替額	0	—	
合計	32,110,803	27,790,723	

② 資産見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額並びに主な使途の明細

(単位：円)

セグメント	資産見返運営費交付金への振替		資本剰余金への振替	
	振替額	主な使途	振替額	主な使途
雇用促進融資勘定	272,197	建物：137,744 敷金・保証金：112,135 その他：22,318	0	
合計	272,197		0	

(3) 運営費交付金債務残高の明細

(単位：円)

運営費交付金債務残高		使用見込み
業務達成基準を採用した業務に係る分	0	○業務達成基準を採用した業務はない。
期間進行基準を採用した業務に係る分	0	○翌事業年度への繰越額はない。
費用進行基準を採用した業務に係る分	0	○費用進行基準を採用した業務はない。
その他	10,038,390	○平成25年度及び平成26年度から繰り越した運営費交付金債務残高については、役職員の中途退職に備えるため、次年度に繰り越すこととする。
計	10,038,390	

7. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(1) 補助金等の明細

(単位：円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳					摘要
		建設仮勘定見返補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	収益計上	
労働保険特別会計雇用勘定補助金	92,333,139	0	0	0	0	92,333,139	
計	92,333,139	0	0	0	0	92,333,139	

8. 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	(22) 609	(1) 5	(0) 0	(0) 0
職員	(3,343) 14,659	(1) 2	(0) 0	(0) 0
計	(3,365) 15,268	(2) 7	(0) 0	(0) 0

(注) 1 役員に対する報酬等の支給の基準及び職員に対する給与及び退職手当の支給の基準は、当機構の役員給与規程、役員退職金規程、職員給与規程及び職員退職手当規程によります。

2 支給人員数は、年間平均支給人員数によります。

3 () の数字は非常勤(外数)の支給額及び支給人数です。

4 上記明細は「役員報酬」「職員給与」「職員諸手当」「賞与」「退職手当」及び「雑給」により構成されており、中期計画に定める予算上の人件費である「役員報酬」「職員給与」「職員諸手当」「賞与」「退職手当」及び「法定福利費」の合計金額とは異なっております。

平成 2 8 事業年度
決 算 報 告 書

自 平成 2 8 年 4 月 1 日
至 平成 2 9 年 3 月 3 1 日

独立行政法人勤労者退職金共済機構

決算報告書（平成28年度）

独立行政法人勤労者退職金共済機構

区 分		給付経理				融資経理					
		予算額	決算額	差額		備考	予算額	決算額	差額		備考
収 入		468,004	475,947	7,943			0	0	△	0	
運営費交付金収入		—	—	—			—	—		—	
給付経理より受入		—	—	—			—	—		—	
国庫補助金収入		6,665	6,567	△	98		—	—		—	
業務収入		459,939	467,153	7,215			0	0	△	0	
掛金等収入		430,059	438,903	8,844			—	—		—	
運用収入等		29,879	28,250	△	1,629		0	0	△	0	
勤労者財産形成促進業務収入		—	—	—			—	—		—	
雇用促進融資業務収入		—	—	—			—	—		—	
業務外収入		5	39	34	過年度支給の退職金等の取消		0	0	△	0	
一般の中小企業退職金共済事業等勘定より受入		323	576	254	差額給付金引継による増		—	—		—	
建設業退職金共済事業等勘定より受入		996	1,514	518	受入件数の増		—	—		—	
清酒製造業退職金共済事業等勘定より受入		1	0	△	1		—	—		—	
林業退職金共済事業等勘定より受入		75	97	21	受入件数の増		—	—		—	
支 出		473,723	415,132	△	58,591		0	0	△	0	
退職給付金等		463,432	404,418	△	59,014	支給件数の減	—	—		—	
業務経費		2,875	2,821	△	55		0	0	△	0	
退職金共済事業関係経費		—	—	—			—	—		—	
運用費用等		2,875	2,821	△	55		—	—		—	
業務委託手数料		—	—	—			0	0	△	0	
勤労者財産形成促進業務経費		—	—	—			—	—		—	
雇用促進融資業務経費		—	—	—			—	—		—	
一般管理費		—	—	—			—	—		—	
人件費		—	—	—			—	—		—	
業務経理へ繰入		6,021	5,705	△	315		—	—		—	
一般の中小企業退職金共済事業等勘定へ繰入		1,064	1,605	541	差額給付金引継による増		—	—		—	
建設業退職金共済事業等勘定へ繰入		320	565	245	繰入単価の増		—	—		—	
清酒製造業退職金共済事業等勘定へ繰入		1	—	△	1		—	—		—	
林業退職金共済事業等勘定へ繰入		10	18	8	繰入件数の増		—	—		—	

決算報告書（平成28年度）

独立行政法人勤労者退職金共済機構

区 分	特別給付経理				財形勘定			
	予算額	決算額	差額		予算額	決算額	差額	
収 入	840	799	△	42	243,976	195,533	△	48,443
運営費交付金収入	—	—	—	—	—	—	—	—
給付経理より受入	—	—	—	—	—	—	—	—
国庫補助金収入	—	—	—	—	—	—	—	—
業務収入	840	799	△	42	243,965	195,529	△	48,436
掛金等収入	707	671	△	36	—	—	—	—
運用収入等	133	127	△	6	—	—	—	—
勤労者財産形成促進業務収入	—	—	—	—	243,965	195,529	△	48,436
雇用促進融資業務収入	—	—	—	—	—	—	—	—
業務外収入	0	0	0	0	10	4	△	6
一般の中小企業退職金共済事業等勘定より受入	—	—	—	—	—	—	—	—
建設業退職金共済事業等勘定より受入	—	—	—	—	—	—	—	—
清酒製造業退職金共済事業等勘定より受入	—	—	—	—	—	—	—	—
林業退職金共済事業等勘定より受入	—	—	—	—	—	—	—	—
支 出	1,752	1,552	△	200	243,993	195,304	△	48,690
退職給付金等	1,517	1,345	△	171	—	—	—	—
業務経費	18	12	△	7	243,621	194,973	△	48,648
退職金共済事業関係経費	—	—	—	—	—	—	—	—
運用費用等	18	12	△	7	—	—	—	—
業務委託手数料	—	—	—	—	—	—	—	—
勤労者財産形成促進業務経費	—	—	—	—	243,621	194,973	△	48,648
雇用促進融資業務経費	—	—	—	—	—	—	—	—
一般管理費	—	—	—	—	162	88	△	73
人件費	—	—	—	—	210	242	32	—
業務経理へ繰入	217	195	△	22	—	—	—	—
一般の中小企業退職金共済事業等勘定へ繰入	—	—	—	—	—	—	—	—
建設業退職金共済事業等勘定へ繰入	—	—	—	—	—	—	—	—
清酒製造業退職金共済事業等勘定へ繰入	—	—	—	—	—	—	—	—
林業退職金共済事業等勘定へ繰入	—	—	—	—	—	—	—	—

決算報告書（平成28年度）

独立行政法人勤労者退職金共済機構

区 分	雇用促進融資勘定				勘定共通			
	予算額	決算額	差額		予算額	決算額	差額	
収 入	425	1,154	730		7,654	7,316	△ 338	
運営費交付金収入	32	32	—		—	—	—	
給付経理より受入	—	—	—		6,238	5,900	△ 338	
国庫補助金収入	111	111	—		1,416	1,416	—	
業務収入	282	1,012	730		0	0	—	
掛金等収入	—	—	—		—	—	—	
運用収入等	—	—	—		0	0	—	
勤労者財産形成促進業務収入	—	—	—		—	—	—	
雇用促進融資業務収入	282	1,012	730		—	—	—	
業務外収入	—	—	—		0	0	0	
一般の中小企業退職金共済事業等勘定より受入	—	—	—		—	—	—	
建設業退職金共済事業等勘定より受入	—	—	—		—	—	—	
清酒製造業退職金共済事業等勘定より受入	—	—	—		—	—	—	
林業退職金共済事業等勘定より受入	—	—	—		—	—	—	
支 出	2,411	2,388	△ 23		7,654	7,402	△ 252	
退職給付金等	—	—	—		—	—	—	
業務経費	2,378	2,360	△ 18		5,140	4,805	△ 334	
退職金共済事業関係経費	—	—	—		5,140	4,805	△ 334	
運用費用等	—	—	—		—	—	—	
業務委託手数料	—	—	—		—	—	—	
勤労者財産形成促進業務経費	—	—	—		—	—	—	
雇用促進融資業務経費	2,378	2,360	△ 18		—	—	—	
一般管理費	14	10	△ 5		84	235	152	
人件費	18	18	0		2,430	2,361	△ 69	
業務経理へ繰入	—	—	—		—	—	—	
一般の中小企業退職金共済事業等勘定へ繰入	—	—	—		—	—	—	
建設業退職金共済事業等勘定へ繰入	—	—	—		—	—	—	
清酒製造業退職金共済事業等勘定へ繰入	—	—	—		—	—	—	
林業退職金共済事業等勘定へ繰入	—	—	—		—	—	—	

システム設置費用による増

決算報告書（平成28年度）

独立行政法人勤労者退職金共済機構

(単位:百万円)

区 分	セグメント間相殺				合計			
	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額	備考
収 入	△ 6,238	△ 5,900	338		714,661	674,850	△ 39,812	
運営費交付金収入	—	—	—		32	32	—	
給付経理より受入	△ 6,238	△ 5,900	338		—	—	—	
国庫補助金収入	—	—	—		8,191	8,093	△ 98	
業務収入	—	—	—		705,026	664,493	△ 40,534	
掛金等収入	—	—	—		430,767	439,575	8,808	
運用収入等	—	—	—		30,013	28,378	△ 1,635	損益計算書との相違点 決算額には金銭信託等の 評価益が含まれておりま せん
勤労者財産形成促進業務収入	—	—	—		243,965	195,529	△ 48,436	
雇用促進融資業務収入	—	—	—		282	1,012	730	
業務外収入	—	—	—		16	43	27	
一般の中小企業退職金共済事業等勘定より受入	—	—	—		323	576	254	
建設業退職金共済事業等勘定より受入	—	—	—		996	1,514	518	
清酒製造業退職金共済事業等勘定より受入	—	—	—		1	0	△ 1	
林業退職金共済事業等勘定より受入	—	—	—		75	97	21	
支 出	△ 6,238	△ 5,900	338		723,296	615,877	△ 107,419	
退職給付金等	—	—	—		464,948	405,763	△ 59,185	
業務経費	—	—	—		254,033	204,971	△ 49,062	損益計算書との相違点 決算額には減価償却費を 除き有形固定資産購入額 が含まれております
退職金共済事業関係経費	—	—	—		5,140	4,805	△ 334	
運用費用等	—	—	—		2,894	2,832	△ 61	
業務委託手数料	—	—	—		0	0	△ 0	
勤労者財産形成促進業務経費	—	—	—		243,621	194,973	△ 48,648	
雇用促進融資業務経費	—	—	—		2,378	2,360	△ 18	
一般管理費	—	—	—		260	333	73	損益計算書との相違点 決算額には減価償却費を 除き有形固定資産購入額 が含まれております
人件費	—	—	—		2,659	2,621	△ 37	損益計算書との相違点 決算額には退職給付費用 の一部に計上している厚 生年金基金掛金と退職手 当金が含まれております
業務経理へ繰入	△ 6,238	△ 5,900	338		—	—	—	
一般の中小企業退職金共済事業等勘定へ繰入	—	—	—		1,064	1,605	541	
建設業退職金共済事業等勘定へ繰入	—	—	—		320	565	245	
清酒製造業退職金共済事業等勘定へ繰入	—	—	—		1	—	△ 1	
林業退職金共済事業等勘定へ繰入	—	—	—		10	18	8	

決算報告書（平成28年度）

一般の中小企業退職金共済事業等勘定

区分	給付経理				融資経理			
	予算額(A)	決算額(B)	差額(B)-(A)	備考	予算額(A)	決算額(B)	差額(B)-(A)	備考
収 入	405,872	413,269	7,397		0	0	△0	
給付経理より受入	-	-	-		-	-	-	
国庫補助金収入	5,643	5,546	△98		-	-	-	
業務収入	399,165	406,101	6,936		0	0	△0	
掛金等収入	376,283	384,834	8,551	在籍被数・引継 件数の増	-	-	-	
運用収入等	22,882	21,267	△1,615		0	0	△0	
業務外収入	-	18	18	過年度支給の退職金等の取消	0	0	△0	
一般の中小企業退職金共済事業等勘定より受入	-	-	-		-	-	-	
建設業退職金共済事業等勘定より受入	992	1,512	520	受入件数の増	-	-	-	
清酒製造業退職金共済事業等勘定より受入	1	0	△1	受入件数の減	-	-	-	
林業退職金共済事業等勘定より受入	71	93	22	受入件数の増	-	-	-	
支 出	409,289	362,320	△46,869		0	0	△0	
退職給付金等	402,730	355,713	△47,017	支給件数の減	-	-	-	
業務経費	2,624	2,579	△45		0	0	△0	
退職金共済事業関係経費	-	-	-		-	-	-	
運用費用等	2,624	2,579	△45	返還掛金支払単 価の増	-	-	-	
業務委託手数料	-	-	-		0	0	△0	
一般管理費	-	-	-		-	-	-	
人件費	-	-	-		-	-	-	
業務経理へ繰入	3,612	3,452	△160		-	-	-	
一般の中小企業退職金共済事業等勘定へ繰入	-	-	-		-	-	-	
建設業退職金共済事業等勘定へ繰入	316	561	245	繰入単価の増	-	-	-	
清酒製造業退職金共済事業等勘定へ繰入	1	-	△1		-	-	-	
林業退職金共済事業等勘定へ繰入	6	15	9	繰入件数の増	-	-	-	

決算報告書（平成28年度）

一般の中小企業退職金共済事業等勘定

区分	勘定共通				セグメント間相殺			
	予算額(A)	決算額(B)	差額(B)-(A)	備考	予算額(A)	決算額(B)	差額(B)-(A)	備考
収 入	4,708	4,548	△160		△3,612	△3,452	160	
給付経理より受入	3,612	3,452	△160		△3,612	△3,452	160	
国庫補助金収入	1,096	1,096	0		-	-	-	
業務収入	-	-	-		-	-	-	
掛金等収入	-	-	-		-	-	-	
運用収入等	-	-	-		-	-	-	
業務外収入	0	0	0		-	-	-	
一般の中小企業退職金共済事業等勘定より受入	-	-	-		-	-	-	
建設業退職金共済事業等勘定より受入	-	-	-		-	-	-	
清酒製造業退職金共済事業等勘定より受入	-	-	-		-	-	-	
林業退職金共済事業等勘定より受入	-	-	-		-	-	-	
支 出	4,708	4,668	△40		△3,612	△3,452	160	
退職給付金等	-	-	-		-	-	-	
業務経費	2,936	2,747	△189		-	-	-	
退職金共済事業関係経費	2,936	2,747	△189		-	-	-	
運用費用等	-	-	-		-	-	-	
業務委託手数料	-	-	-		-	-	-	
一般管理費	56	169	113	システム設置費用による増	-	-	-	
人件費	1,716	1,752	36		-	-	-	
業務経理へ繰入	-	-	-		△3,612	△3,452	160	
一般の中小企業退職金共済事業等勘定へ繰入	-	-	-		-	-	-	
建設業退職金共済事業等勘定へ繰入	-	-	-		-	-	-	
清酒製造業退職金共済事業等勘定へ繰入	-	-	-		-	-	-	
林業退職金共済事業等勘定へ繰入	-	-	-		-	-	-	

決算報告書（平成28年度）

一般の中小企業退職金共済事業等勘定

(単位:百万円)

区分	合計			
	予算額(A)	決算額(B)	差額(B)-(A)	備考
収 入	406,968	414,366	7,398	
給付経理より受入	-	-	-	
国庫補助金収入	6,739	6,642	△97	
業務収入	399,165	406,101	6,936	
掛金等収入	376,283	384,834	8,551	
運用収入等	22,882	21,267	△1,615	損益計算書との相違点 決算額には金銭信託等の評価益が含まれて おりません
業務外収入	0	18	18	
一般の中小企業退職金共済事業等勘定より受入	-	-	-	
建設業退職金共済事業等勘定より受入	992	1,512	520	
清酒製造業退職金共済事業等勘定より受入	1	0	△1	
林業退職金共済事業等勘定より受入	71	93	22	
支 出	410,385	363,537	△46,848	
退職給付金等	402,730	355,713	△47,017	
業務経費	5,560	5,327	△233	損益計算書との相違点 決算額には減価償却費を除き有形固定資産 購入額が含まれております
退職金共済事業関係経費	2,936	2,747	△189	
運用費用等	2,624	2,579	△45	
業務委託手数料	0	0	△0	
一般管理費	56	169	113	
人件費	1,716	1,752	36	損益計算書との相違点 決算額には退職給付費用の一部に計上して いる厚生年金基金掛金と退職手当金が含ま れております
業務経理へ繰入	-	-	-	
一般の中小企業退職金共済事業等勘定へ繰入	-	-	-	
建設業退職金共済事業等勘定へ繰入	316	561	245	
清酒製造業退職金共済事業等勘定へ繰入	1	0	△1	
林業退職金共済事業等勘定へ繰入	6	15	9	

決算報告書（平成28年度）

建設業退職金共済事業等勘定

区 分	給付経理				融資経理			
	予算額(A)	決算額(B)	差額(B)-(A)	備考	予算額(A)	決算額(B)	差額(B)-(A)	備考
収 入	60,313	60,935	623		—	—	—	
給付経理より受入	—	—	—		—	—	—	
国庫補助金収入	979	979	△0		—	—	—	
業務収入	59,009	59,371	362		—	—	—	
掛金等収入	52,095	52,468	373		—	—	—	
運用収入等	6,913	6,903	△11		—	—	—	
業務外収入	5	21	16	大手から中小への移行に伴う証紙交換による増	—	—	—	
一般の中小企業退職金共済事業等勘定より受入	316	561	245	差額給付金引継による増	—	—	—	
建設業退職金共済事業等勘定より受入	—	—	—		—	—	—	
清酒製造業退職金共済事業等勘定より受入	0	—	△0		—	—	—	
林業退職金共済事業等勘定より受入	4	4	△0		—	—	—	
支 出	62,290	51,109	△11,181		—	—	—	
退職給付金等	58,799	47,239	△11,560	支給件数の減	—	—	—	
業務経費	247	237	△10		—	—	—	
退職金共済事業関係経費	—	—	—		—	—	—	
運用費用等	247	237	△10		—	—	—	
業務委託手数料	—	—	—		—	—	—	
一般管理費	—	—	—		—	—	—	
人件費	—	—	—		—	—	—	
業務経理へ繰入	2,247	2,119	△129		—	—	—	
一般の中小企業退職金共済事業等勘定へ繰入	992	1,512	520	差額給付金引継による増	—	—	—	
建設業退職金共済事業等勘定へ繰入	—	—	—		—	—	—	
清酒製造業退職金共済事業等勘定へ繰入	0	—	△0		—	—	—	
林業退職金共済事業等勘定へ繰入	4	3	△1	繰入件数の減	—	—	—	

決算報告書（平成28年度）

建設業退職金共済事業等勘定

区 分	特別給付経理				勘定共通			
	予算額(A)	決算額(B)	差額(B)-(A)	備考	予算額(A)	決算額(B)	差額(B)-(A)	備考
収 入	836	794	△42		2,734	2,586	△149	
給付経理より受入	—	—	—		2,462	2,313	△149	
国庫補助金収入	—	—	—		272	272	—	
業務収入	836	794	△42		0	0	—	
掛金等収入	705	669	△36		—	—	—	
運用収入等	130	124	△6		0	0	—	
業務外収入	0	0	0		—	0	0	
一般の中小企業退職金共済事業等勘定より受入	—	—	—		—	—	—	
建設業退職金共済事業等勘定より受入	—	—	—		—	—	—	
清酒製造業退職金共済事業等勘定より受入	—	—	—		—	—	—	
林業退職金共済事業等勘定より受入	—	—	—		—	—	—	
支 出	1,731	1,540	△191		2,734	2,556	△178	
退職給付金等	1,498	1,334	△164	支給件数の減	—	—	—	
業務経費	18	12	△7		2,102	1,970	△131	
退職金共済事業関係経費	—	—	—		2,102	1,970	△131	
運用費用等	18	12	△7	生命保険事務費の減	—	—	—	
業務委託手数料	—	—	—		—	—	—	
一般管理費	—	—	—		25	62	37	システム設置費用による増
人件費	—	—	—		608	524	△84	人員配置変更による減
業務経理へ繰入	214	194	△20		—	—	—	
一般の中小企業退職金共済事業等勘定へ繰入	—	—	—		—	—	—	
建設業退職金共済事業等勘定へ繰入	—	—	—		—	—	—	
清酒製造業退職金共済事業等勘定へ繰入	—	—	—		—	—	—	
林業退職金共済事業等勘定へ繰入	—	—	—		—	—	—	

決算報告書（平成28年度）

建設業退職金共済事業等勘定

（単位：百万円）

区 分	セグメント間相殺				合計			
	予算額(A)	決算額(B)	差額(B)-(A)	備考	予算額(A)	決算額(B)	差額(B)-(A)	備考
収 入	△2,462	△2,313	149		61,421	62,002	581	
給付経理より受入	△2,462	△2,313	149		—	—	—	
国庫補助金収入	—	—	—		1,251	1,251	△0	
業務収入	—	—	—		59,844	60,165	320	
掛金等収入	—	—	—		52,800	53,137	337	
運用収入等	—	—	—		7,044	7,028	△16	損益計算書との相違点 決算額には金銭信託等の評価益が含まれて おりません
業務外収入	—	—	—		5	21	16	
一般の中小企業退職金共済事業等勘定より受入	—	—	—		316	561	245	
建設業退職金共済事業等勘定より受入	—	—	—		—	—	—	
清酒製造業退職金共済事業等勘定より受入	—	—	—		0	—	△0	
林業退職金共済事業等勘定より受入	—	—	—		4	4	△0	
支 出	△2,462	△2,313	149		64,293	52,892	△11,401	
退職給付金等	—	—	—		60,297	48,573	△11,724	
業務経費	—	—	—		2,367	2,219	△148	損益計算書との相違点 決算額には減価償却費を除き有形固定資産購入 額が含まれております
退職金共済事業関係経費	—	—	—		2,102	1,970	△131	
運用費用等	—	—	—		265	248	△17	
業務委託手数料	—	—	—		—	—	—	
一般管理費	—	—	—		25	62	37	
人件費	—	—	—		608	524	△84	損益計算書との相違点 決算額には退職給付費用の一部に計上して いる厚生年金基金掛金と退職手当金が 含まれております
業務経理へ繰入	△2,462	△2,313	149		—	—	—	
一般の中小企業退職金共済事業等勘定へ繰入	—	—	—		992	1,512	520	
建設業退職金共済事業等勘定へ繰入	—	—	—		—	—	—	
清酒製造業退職金共済事業等勘定へ繰入	—	—	—		0	—	△0	
林業退職金共済事業等勘定へ繰入	—	—	—		4	3	△1	

決算報告書（平成28年度）

清酒製造業退職金共済事業等勘定

区 分	給付経理				融資経理			
	予算額(A)	決算額(B)	差額(B)-(A)	備考	予算額(A)	決算額(B)	差額(B)-(A)	備考
収 入	87	87	0		—	—	—	
国庫補助金収入	2	2	△0		—	—	—	
業務収入	83	85	2		—	—	—	
掛金等収入	64	68	4		—	—	—	
運用収入等	20	17	△2	国債利息の減	—	—	—	
業務外収入	0	—	△0		—	—	—	
一般の中小企業退職金共済事業等勘定より受入	1	—	△1		—	—	—	
建設業退職金共済事業等勘定より受入	0	—	△0		—	—	—	
林業退職金共済事業等勘定より受入	0	—	△0		—	—	—	
支 出	299	210	△88		—	—	—	
退職給付金等	214	148	△65	支給件数の減	—	—	—	
業務経費	0	—	△0		—	—	—	
退職金共済事業関係経費	—	—	—		—	—	—	
運用費用等	0	—	△0		—	—	—	
業務委託手数料	—	—	—		—	—	—	
一般管理費	—	—	—		—	—	—	
人件費	—	—	—		—	—	—	
一般の中小企業退職金共済事業等勘定へ繰入	1	0	△1	繰入件数の減	—	—	—	
建設業退職金共済事業等勘定へ繰入	0	—	△0		—	—	—	
林業退職金共済事業等勘定へ繰入	0	—	△0		—	—	—	

決算報告書（平成28年度）

清酒製造業退職金共済事業等勘定

区 分	特別給付経理				勘定共通			
	予算額(A)	決算額(B)	差額(B)-(A)	備考	予算額(A)	決算額(B)	差額(B)-(A)	備考
収 入	5	5	0		105	81	△24	
国庫補助金収入	—	—	—		19	19	—	
業務収入	5	5	0		—	—	—	
掛金等収入	2	2	△0		—	—	—	
運用収入等	3	3	0		—	—	—	
業務外収入	0	—	△0		—	0	0	
一般の中小企業退職金共済事業等勘定より受入	—	—	—		—	—	—	
建設業退職金共済事業等勘定より受入	—	—	—		—	—	—	
林業退職金共済事業等勘定より受入	—	—	—		—	—	—	
支 出	22	12	△10		105	78	△27	
退職給付金等	19	11	△7	支給件数の減	—	—	—	
業務経費	0	—	△0		43	31	△12	
退職金共済事業関係経費	—	—	—		43	31	△12	経費節減による減
運用費用等	0	—	△0		—	—	—	
業務委託手数料	—	—	—		—	—	—	
一般管理費	—	—	—		2	2	△0	
人件費	—	—	—		60	45	△15	人員配置変更による減
一般の中小企業退職金共済事業等勘定へ繰入	—	—	—		—	—	—	
建設業退職金共済事業等勘定へ繰入	—	—	—		—	—	—	
林業退職金共済事業等勘定へ繰入	—	—	—		—	—	—	

決算報告書（平成28年度）

清酒製造業退職金共済事業等勘定

（単位：百万円）

区 分	セグメント間相殺				合計			
	予算額(A)	決算額(B)	差額(B)-(A)	備考	予算額(A)	決算額(B)	差額(B)-(A)	備考
収 入	△86	△62	24		111	111	0	
国庫補助金収入	—	—	—		21	21	△0	
業務収入	—	—	—		88	90	2	
掛金等収入	—	—	—		66	70	4	
運用収入等	—	—	—		22	20	△2	
業務外収入	—	—	—		0	0	△0	
一般の中小企業退職金共済事業等勘定より受入	—	—	—		1	—	△1	
建設業退職金共済事業等勘定より受入	—	—	—		0	—	△0	
林業退職金共済事業等勘定より受入	—	—	—		0	—	△0	
支 出	△86	△62	24		339	238	△101	
退職給付金等	—	—	—		232	160	△73	
業務経費	—	—	—		43	31	△12	損益計算書との相違点 決算額には減価償却費を除き 有形固定資産購入額が含まれております
退職金共済事業関係経費	—	—	—		43	31	△12	
運用費用等	—	—	—		1	—	△1	損益計算書との相違点 決算額には金銭信託等の評価損が含まれて おりません
業務委託手数料	—	—	—		—	—	—	
一般管理費	—	—	—		2	2	△0	
人件費	—	—	—		60	45	△15	損益計算書との相違点 決算額には退職給付費用の一部に計上して いる厚生年金基金掛金と退職手当金が
一般の中小企業退職金共済事業等勘定へ繰入	—	—	—		1	0	△1	
建設業退職金共済事業等勘定へ繰入	—	—	—		0	—	△0	
林業退職金共済事業等勘定へ繰入	—	—	—		0	—	△0	

決算報告書（平成28年度）

林業退職金共済事業等勘定

区 分	給付経理				勘定共通			
	予算額(A)	決算額(B)	差額(B)-(A)	備考	予算額(A)	決算額(B)	差額(B)-(A)	備考
収 入	1,733	1,655	△78		107	101	△5	
給付経理より受入	—	—	—		78	73	△5	
国庫補助金収入	41	41	△0		28	28	—	
業務収入	1,682	1,597	△85		—	—	—	
掛金等収入	1,617	1,534	△84		—	—	—	
運用収入等	65	63	△2		—	—	—	
業務外収入	0	0	△0		—	0	0	
一般の中小企業退職金共済事業等勘定より受入	6	15	9	受入件数の増	—	—	—	
建設業退職金共済事業等勘定より受入	4	3	△1	受入金額の減	—	—	—	
清酒製造業退職金共済事業等勘定より受入	0	—	△0		—	—	—	
林業退職金共済事業等勘定より受入	—	—	—		—	—	—	
支 出	1,846	1,492	△354		107	99	△8	
退職給付金等	1,688	1,317	△371	支給件数の減	—	—	—	
業務経費	4	5	1		59	56	△3	
退職金共済事業関係経費	—	—	—		59	56	△3	
運用費用等	4	5	1	金銭信託売却費用の増	—	—	—	
一般管理費	—	—	—		1	2	1	システム設置費用による増
人件費	—	—	—		46	41	△6	人員配置変更による減
業務経理へ繰入	78	73	△5		—	—	—	
一般の中小企業退職金共済事業等勘定へ繰入	71	93	22	差額給付金引継による増	—	—	—	
建設業退職金共済事業等勘定へ繰入	4	4	△0		—	—	—	
清酒製造業退職金共済事業等勘定へ繰入	0	—	△0		—	—	—	
林業退職金共済事業等勘定へ繰入	—	—	—		—	—	—	

決算報告書（平成28年度）

林業退職金共済事業等勘定

（単位：百万円）

区 分	セグメント間相殺				合計			
	予算額(A)	決算額(B)	差額(B)-(A)	備考	予算額(A)	決算額(B)	差額(B)-(A)	備考
収 入	△78	△73	5		1,761	1,684	△78	
給付経理より受入	△78	△73	5		—	—	—	
国庫補助金収入	—	—	—		69	69	△0	
業務収入	—	—	—		1,682	1,597	△85	
掛金等収入	—	—	—		1,617	1,534	△84	
運用収入等	—	—	—		65	63	△2	損益計算書との相違点 決算額には金銭信託等の評価益が含まれて おりません
業務外収入	—	—	—		0	0	△0	
一般の中小企業退職金共済事業等勘定より受入	—	—	—		6	15	9	
建設業退職金共済事業等勘定より受入	—	—	—		4	3	△1	
清酒製造業退職金共済事業等勘定より受入	—	—	—		0	—	△0	
林業退職金共済事業等勘定より受入	—	—	—		—	—	—	
支 出	△78	△73	5		1,874	1,518	△356	
退職給付金等	—	—	—		1,688	1,317	△371	
業務経費	—	—	—		63	61	△2	損益計算書との相違点 決算額には減価償却費を除き 有形固定資産購入額が含まれております
退職金共済事業関係経費	—	—	—		59	56	△3	
運用費用等	—	—	—		4	5	1	
一般管理費	—	—	—		1	2	1	
人件費	—	—	—		46	41	△6	損益計算書との相違点 決算額には退職給付費用の一部に計上して いる厚生年金基金損金と退職手当金が 含まれております
業務経理へ繰入	△78	△73	5		—	—	—	
一般の中小企業退職金共済事業等勘定へ繰入	—	—	—		71	93	22	
建設業退職金共済事業等勘定へ繰入	—	—	—		4	4	△0	
清酒製造業退職金共済事業等勘定へ繰入	—	—	—		0	—	△0	
林業退職金共済事業等勘定へ繰入	—	—	—		—	—	—	

決算報告書（平成28年度）

財形勘定

（単位：百万円）

区 分	予算額(A)	決算額(B)	差額(B)-(A)	備考
収 入	243,976	195,533	△ 48,443	
業務収入	243,965	195,529	△ 48,436	
勤労者財産形成促進業務収入	243,965	195,529	△ 48,436	新規貸付の減
業務外収入	10	4	△ 6	余剰金運用益の減
支 出	243,993	195,304	△ 48,690	
業務経費	243,621	194,973	△ 48,648	
勤労者財産形成促進業務経費	243,621	194,973	△ 48,648	新規貸付の減
一般管理費	162	88	△ 73	経費節減による減 損益計算書との相違点 決算額には減価償却費を除き有形固定資産購入額が含まれております
人件費	210	242	32	退職手当支給による増 損益計算書との相違点 決算額には退職給付費用の一部に計上している厚生年金基金掛金と退職手当金が含まれております

決算報告書（平成28年度）

雇用促進融資勘定

(単位:百万円)

区 分	予算額(A)	決算額(B)	差額(B)-(A)	備考
収 入	425	1,154	730	
運営費交付金収入	32	32	0	
国庫補助金収入	111	111	0	
業務収入	282	1,012	730	
雇用促進融資業務収入	282	1,012	730	回収金収入の増
支 出	2,411	2,388	△ 23	
業務経費	2,378	2,360	△ 18	
雇用促進融資業務経費	2,378	2,360	△ 18	債権保全費の減
一般管理費	14	10	△ 5	経費節減による減 損益計算書との相違点 決算額には減価償却費を除き有形固定資産購入額が 含まれております
人件費	18	18	0	